

令和5年度
市内事業所経営実態把握調査
報告書

令和6(2024)年3月
川崎市

内容

第1章 調査実施の概要.....	1
1 調査の目的.....	1
2 調査対象	1
3 調査期間	1
4 調査方法	1
5 調査票の回収状況.....	1
6 調査項目	2
7 調査委託先機関.....	2
8 調査結果利用上の注意.....	2
9 調査対象企業・事業所の主な属性	3
(1) 業種	3
(2) 従業員数.....	4
(3) 所属する経済・産業団体の有無	7
第2章 調査結果の詳細.....	9
1 現在の経営状況.....	9
2 円安、原油・資源高などの影響について	34
3 物流の2024年問題について	44
4 人材確保の状況について.....	53
5 資産調達について.....	107
6 インボイス制度への対応状況について	121
7 SDGs への取組について.....	137
8 脱炭素化への取組について.....	147
9 生産性向上への取組等に関して	154
10 海外ビジネスについて.....	169
11 産業振興施策の活用状況について	175
資料編	192

第1章 調査実施の概要

1 調査の目的

市内事業所の事業活動における経営状況、事業展望、課題等について、アンケート調査を通じて把握し、本市の中小企業活性化につながる効果的な支援施策を構築することを目的とする。

2 調査対象

総務省より「事業所母集団データベース [令和3年次フレーム (確報)]」の対象事業者名簿を取得し、その中から市内の3,500事業所を無作為に抽出した。

3 調査期間

令和5年11月1日(水)～令和6年1月5日(金)

4 調査方法

先の方法で抽出された事業所に調査依頼状を郵送し、Webまたは同封した紙の調査票での回答を依頼した。

5 調査票の回収状況

有効に回収された調査票は985件、有効回収率は29.8%であった。

	配布数	有効配布数*	郵送回収	Web回収	有効票計
回収数 (回収率)	3,500	3,304	458 (13.9%)	527 (16.0%)	985 (29.8%)

※ 先の抽出方法で送付されたものの中で196件が宛先不明となった。3,500件から宛先不明戻りの196件を除いた、合計3,304件を有効配布数とした。

回収された調査票の産業分類別の内訳は下表のとおりである。

(単位：%)

	調査数 (件)	A 農業、 林業	D 建設業	E 製造業	F 電気・ガス・ 熱供給・水道業	G 情報通信業	H 運輸業、 郵便業	I 卸売業、 小売業	J 金融業、 保険業	K 貸業 不動産業、 物品賃借業	L 学術研究、 専門・ 技術サービス業	M 宿泊業、 飲食サービス業	N 生活関連サービス業、 娯楽業	O 教育、 学習支援業	P 医療、 福祉	Q 複合サービス事業	R サービス業 (他に分類されないもの)
全体	985	0.3	11.4	8.7	0.5	3.5	2.6	18.9	1.2	12.0	4.9	7.9	5.1	3.1	15.0	0.2	4.7
大企業	149	-	0.7	2.7	1.3	1.3	0.7	22.1	0.7	4.0	5.4	12.8	6.7	1.3	31.5	-	8.7
中小企業	836	0.4	13.3	9.8	0.4	3.8	3.0	18.3	1.3	13.4	4.8	7.1	4.8	3.5	12.1	0.2	3.9

※ 内訳の比率(%)は小数点第2位を四捨五入しているため、その合計は必ずしも100%にはならない。

なお、本調査において、「大企業」と「中小企業」の規模別集計は、業種ごとに全従業員数を次の基準によって区分したものである。

中小企業基本法上の業種分類	中小企業	大企業
製造業その他	300人以下	301人以上
卸売業	100人以下	101人以上
小売業	50人以下	51人以上
サービス業	100人以下	101人以上

6 調査項目

- (1) 事業所の概要
- (2) 現在の経営状況
- (3) 円安、原油・資源高などの影響
- (4) 物流の2024年問題
- (5) 人材確保の状況
- (6) 資金調達
- (7) インボイス制度への対応状況
- (8) SDGsへの取組
- (9) 脱炭素化への取組
- (10) 生産性向上への取組
- (11) 海外ビジネス
- (12) 産業振興施策の活用状況等

7 調査委託先機関

株式会社サーベイリサーチセンター

8 調査結果利用上の注意

- (1) 表中の(-)は該当のなかったものである。
- (2) 数値は単位未満の数値を四捨五入して表示している。
- (3) 複数回答の設問の場合、各回答を合計すると100%を超える場合がある。
- (4) 本文中で選択肢を引用した場合、「」で表示している。また、選択肢を足し合わせる場合には、〈〉で表示している。
(例 〈確保できている〉:「十分確保できている」+「どちらかといえば確保できている」の合計)
- (5) 調査数が30以下は参考値のため、基本的にコメントはしていない。
- (6) 全体の調査数と内訳の調査数の合計が異なる場合があるのは、業種別、規模別等の内訳に無回答を掲載していないためである。

9 調査対象企業・事業所の主な属性

(1) 業種

図表1-1は、回答のあった事業所の業種を示したものである。全体では、「卸売業、小売業」(18.9%)の割合が最も高かった。以下、「医療、福祉」(15.0%)、「不動産業、物品賃貸業」(12.0%)、「建設業」(11.4%)、「製造業」(8.7%)の順となっている。

規模別でみると、中小企業では、「卸売業、小売業」(18.3%)の割合が最も高く、以下「不動産業、物品賃貸業」(13.4%)、「建設業」(13.3%)の順となっている。大企業では、「医療、福祉」(31.5%)の割合が最も高く、以下、「卸売業、小売業」(22.1%)、「宿泊業、飲食サービス業」(12.8%)となっている。

図表1-1 業種 — 規模別

(単位：%)

	調査数 (件)	A 農業、 林業	D 建設業	E 製造業	F 電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	G 情報通信業	H 運輸業、 郵便業	I 卸売業、 小売業	J 金融業、 保険業	K 不動産業、 物品賃 貸業	L 学術研究、専門・ 技術サービス業	M 宿泊業、 飲食サ ービス業	N 生活関連サ ービス業、 娯楽業	O 教育、学 習支援業	P 医療、 福祉	Q 複合サ ービス事 業	R サービス業 (他に 分類され ないもの)
全体	985	0.3	11.4	8.7	0.5	3.5	2.6	18.9	1.2	12.0	4.9	7.9	5.1	3.1	15.0	0.2	4.7
大企業	149	-	0.7	2.7	1.3	1.3	0.7	22.1	0.7	4.0	5.4	12.8	6.7	1.3	31.5	-	8.7
中小企業	836	0.4	13.3	9.8	0.4	3.8	3.0	18.3	1.3	13.4	4.8	7.1	4.8	3.5	12.1	0.2	3.9

(2) 従業員数

① 事業所

図表1-2は、回答事業所の従業員数を示したものである。全体では、「5人以下」(30.2%)の割合が最も高かった。以下、「16～50人」(23.5%)、「6～10人」(21.9%)と続き、中央値は10.0人となっている。

業種別でみると、中央値はサービス業(他に分類されないもの)(25.0人)が最も高かった。以下、宿泊業、飲食サービス業(14.0人)、製造業(13.0人)、医療、福祉(13.0人)となっている。

規模別でみると、中央値は大企業が27.5人、中小企業が8.0人であった。

図表1-2 事業所の従業員数 — 業種別、規模別

(単位：%)

		調査数 (件)	5 人 以 下	6 ～ 1 0 人	1 1 ～ 1 5 人	1 6 ～ 5 0 人	5 1 人 以 上	無 回 答	中 央 値 (人)
全 体		985	30.2	21.9	11.7	23.5	7.5	5.3	10.0
業 種 別	農業、林業	3	33.3	-	-	33.3	-	33.3	15.0
	建設業	112	29.5	23.2	12.5	22.3	1.8	10.7	9.0
	製造業	86	18.6	22.1	16.3	27.9	12.8	2.3	13.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	60.0	-	-	-	40.0	-	5.0
	情報通信業	34	32.4	26.5	11.8	20.6	8.8	-	8.5
	運輸業、郵便業	26	11.5	11.5	3.8	50.0	11.5	11.5	18.0
	卸売業、小売業	186	36.6	27.4	7.5	17.2	4.3	7.0	7.0
	金融業、保険業	12	41.7	33.3	8.3	8.3	8.3	-	6.0
	不動産業、物品賃貸業	118	62.7	15.3	7.6	7.6	1.7	5.1	4.0
	学術研究、専門・技術サービス業	48	45.8	14.6	10.4	12.5	8.3	8.3	5.5
	宿泊業、飲食サービス業	78	19.2	17.9	15.4	38.5	7.7	1.3	14.0
	生活関連サービス業、娯楽業	50	26.0	26.0	16.0	16.0	10.0	6.0	9.0
	教育、学習支援業	31	32.3	25.8	16.1	19.4	-	6.5	8.0
	医療、福祉	148	11.5	25.0	17.6	35.1	10.1	0.7	13.0
	複合サービス事業	2	50.0	50.0	-	-	-	-	4.0
サービス業(他に分類されないもの)	46	10.9	13.0	4.3	37.0	26.1	8.7	25.0	
規 模 別	大企業	149	8.1	10.7	11.4	35.6	30.9	3.4	27.5
	中小企業	836	34.1	23.9	11.7	21.3	3.3	5.6	8.0

② 社全体

図表1-3は、回答事業所の企業全体の従業員数を示したものである。全体では、「5人以下」(23.1%)の割合が最も高かった。以下、「6～10人」(16.8%)、「21～50人」(15.9%)、「11～20人」(14.7%)と続き、中央値は14.0人となっている。

業種別でみると、中央値はサービス業(他に分類されないもの)(50.0人)が最も高かった。以下、医療、福祉(32.0人)、宿泊業、飲食サービス業(30.0人)となっている。

規模別でみると、中央値は大企業が354.0人、中小企業が10.0人であった。

図表1-3 社全体の従業員数 — 業種別、規模別

(単位：%)

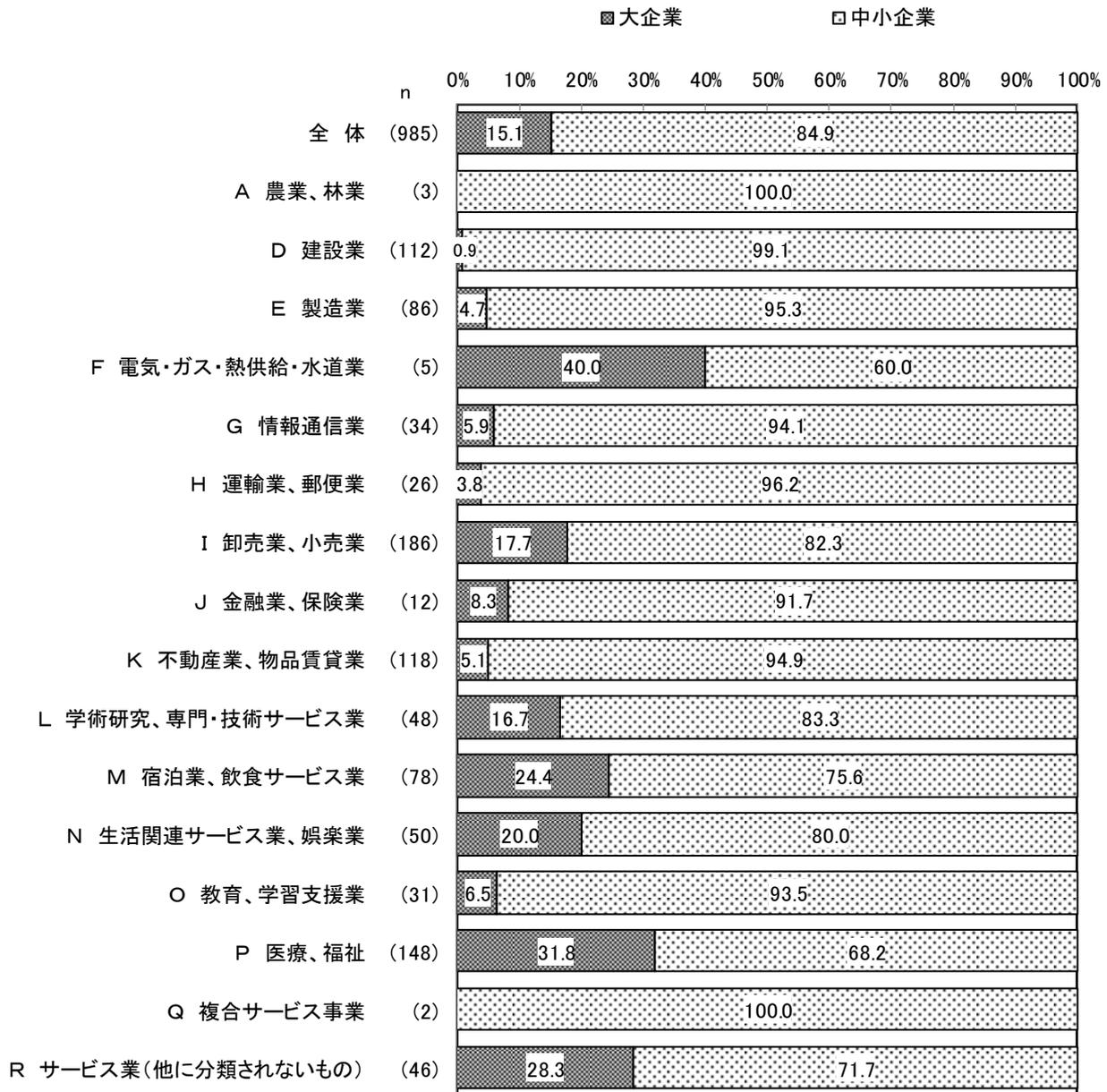
		調査数 (件)	5 人 以 下	6 ～ 10 人	11 ～ 20 人	21 ～ 50 人	51 ～ 100 人	101 ～ 300 人	301 ～ 999 人	1,000 人 以 上	無 回 答	中 央 値 (人)
全 体		985	23.1	16.8	14.7	15.9	6.9	6.6	3.2	4.3	8.4	14.0
業 種 別	農業、林業	3	33.3	33.3	-	33.3	-	-	-	-	-	7.0
	建設業	112	24.1	25.0	21.4	16.1	2.7	-	0.9	-	9.8	10.0
	製造業	86	16.3	17.4	17.4	19.8	9.3	10.5	2.3	2.3	4.7	17.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	40.0	-	-	-	20.0	-	-	40.0	-	54.0
	情報通信業	34	29.4	23.5	17.6	20.6	2.9	2.9	2.9	-	-	9.0
	運輸業、郵便業	26	3.8	7.7	19.2	34.6	15.4	11.5	-	-	7.7	26.5
	卸売業、小売業	186	24.7	21.0	12.4	15.6	7.0	6.5	2.2	3.2	7.5	11.0
	金融業、保険業	12	41.7	33.3	8.3	8.3	-	8.3	-	-	-	6.0
	不動産業、物品賃貸業	118	55.1	11.0	8.5	7.6	2.5	3.4	-	0.8	11.0	4.0
	学術研究、専門・技術サービス業	48	33.3	14.6	12.5	8.3	2.1	6.3	8.3	2.1	12.5	8.5
	宿泊業、飲食サービス業	78	11.5	15.4	12.8	20.5	10.3	5.1	5.1	10.3	9.0	30.0
	生活関連サービス業、娯楽業	50	20.0	20.0	20.0	8.0	8.0	6.0	6.0	6.0	6.0	13.0
	教育、学習支援業	31	19.4	16.1	16.1	22.6	3.2	6.5	-	6.5	9.7	15.0
	医療、福祉	148	8.1	12.2	15.5	16.9	9.5	11.5	6.8	8.1	11.5	32.0
	複合サービス事業	2	50.0	-	-	-	-	-	-	-	50.0	1.0
サービス業(他に分類されないもの)	46	6.5	6.5	15.2	21.7	15.2	13.0	6.5	10.9	4.3	50.0	
規 模 別	大企業	149	-	-	1.3	3.4	9.4	28.9	20.8	27.5	8.7	354.0
	中小企業	836	27.3	19.7	17.1	18.2	6.5	2.6	0.1	0.1	8.4	10.0

③ 企業規模

図表1-4は、前項社全体の従業員数を企業規模で分類し、業種別に示したものである（分類方法は調査実施の概要（P2）を参照）。全体では、「大企業」が15.1%、「中小企業」が84.9%であった。

業種別でみると、医療、福祉では大企業が3割を超える一方、その他の業種では「中小企業」が7割以上を占めている。

図表1-4 企業規模 — 業種別

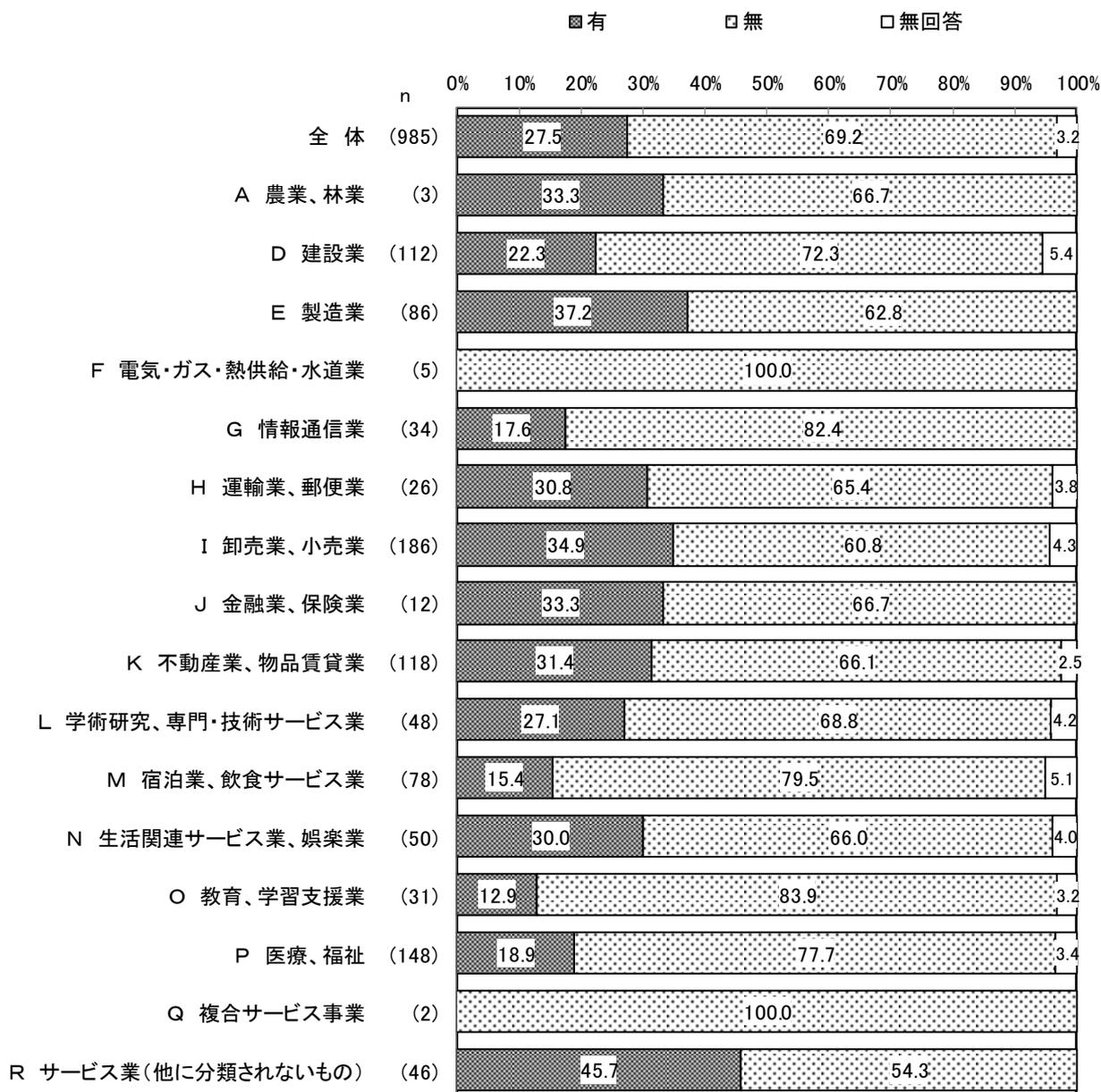


(3) 所属する経済・産業団体の有無

図表1-5、1-6は、回答事業所が所属する経済・産業団体の有無を示したものである。全体では、所属団体「有」は27.5%であった。

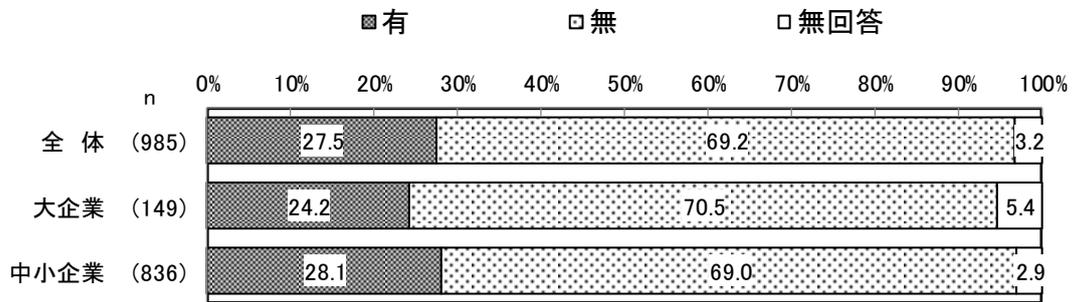
業種別でみると、「有」はサービス業（他に分類されないもの）（45.7%）で4割台、製造業（37.2%）、卸売業、小売業（34.9%）、不動産業、物品賃貸業（31.4%）、生活関連サービス業、娯楽業（30.0%）で3割台を占める。

図表1-5 所属する経済・産業団体の有無 — 業種別



規模別で見ると、「有」は大企業で24.2%、中小企業で28.1%となっており、中小企業の方が経済・産業団体に所属している割合が高かった。

図表1-6 所属する経済・産業団体の有無 — 規模別

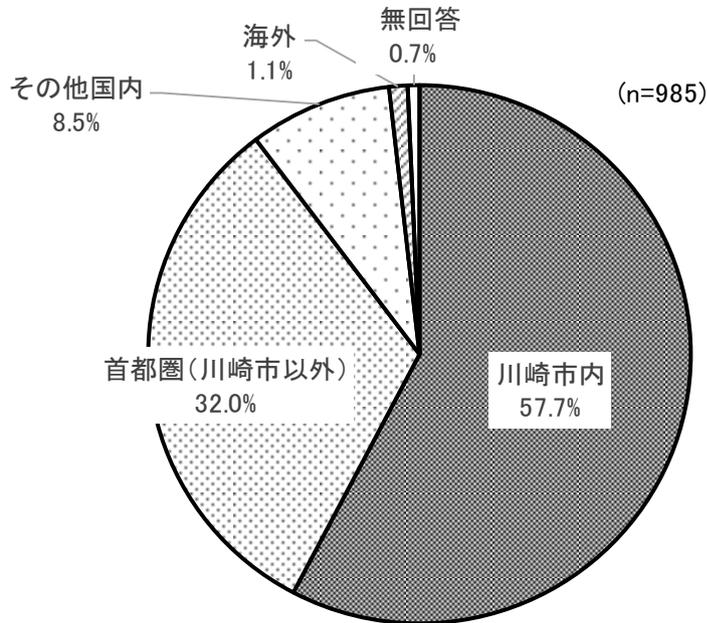


第2章 調査結果の詳細

1 現在の経営状況

問2 貴事業所において、売上の最も大きい市場は以下のうちどれですか。【単一回答】

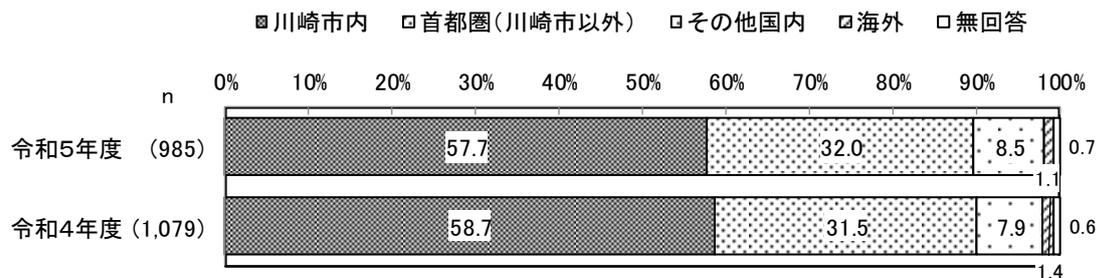
図表2-1-1 売上の最も大きい市場



図表2-1-1～2-1-4は、回答事業所において売上の最も大きい市場を示したものである。全体では、「川崎市内」が57.7%を占め、以下「首都圏（川崎市以外）」が32.0%、「その他国内」が8.5%、「海外」が1.1%となっている。

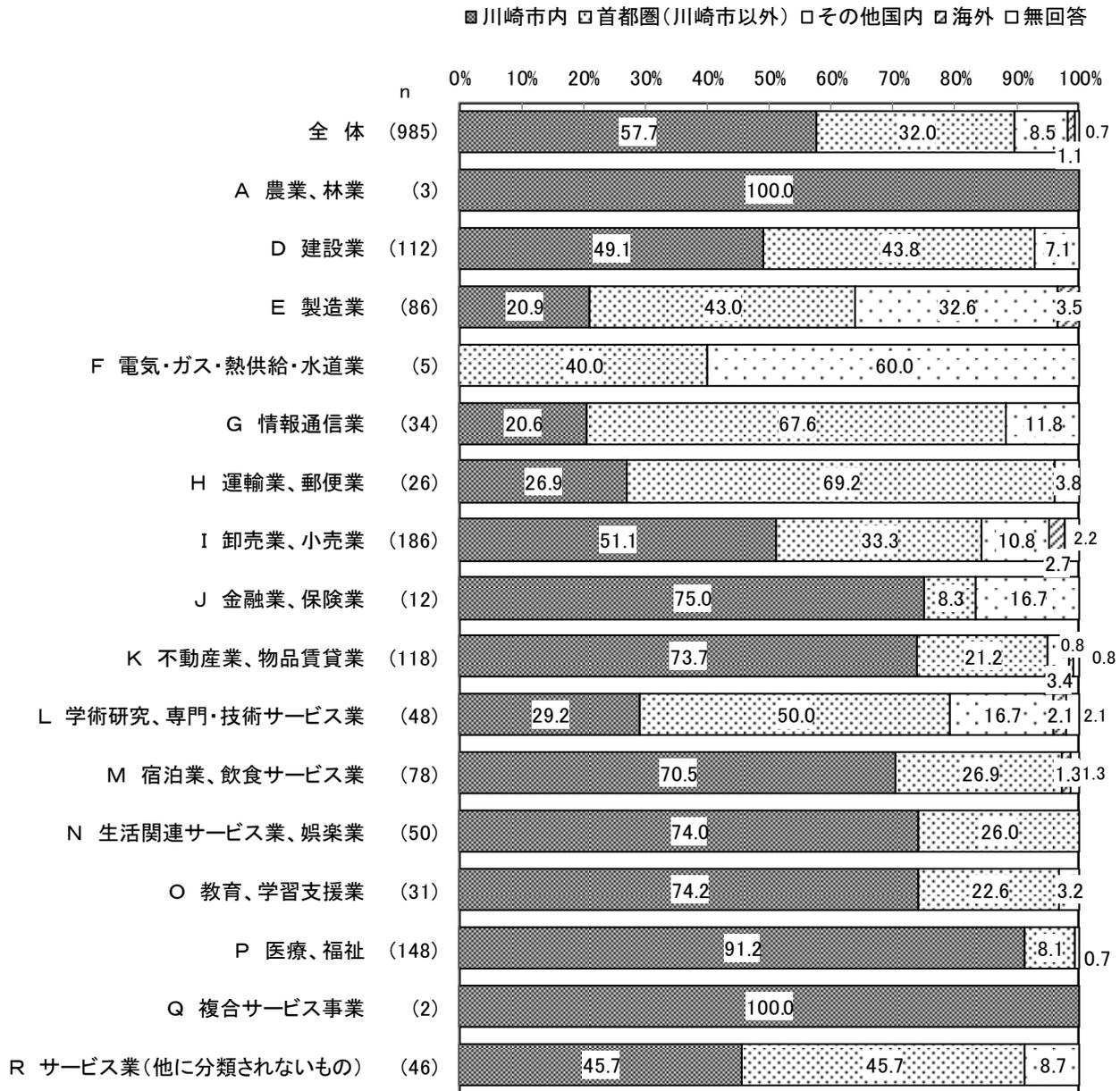
前回調査と比較すると、「川崎市内」は1.0ポイント低くなり、「首都圏（川崎市以外）」が0.5ポイント、「その他国内」が0.6ポイント高くなっている。

図表2-1-2 売上の最も大きい市場 — 経年比較



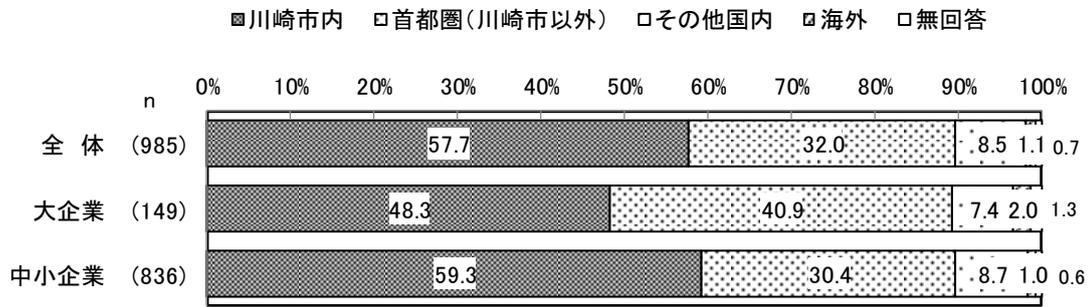
業種別でみると、「川崎市内」は医療、福祉が91.2%で最も高く、次いで教育、学習支援事業が74.2%となっている。一方、製造業や情報通信業、学術研究、専門・技術サービス業は「川崎市内」の割合が低く、「首都圏（川崎市以外）」や「その他国内」の占める割合が高くなっている。

図表2-1-3 売上の最も大きい市場 - 業種別



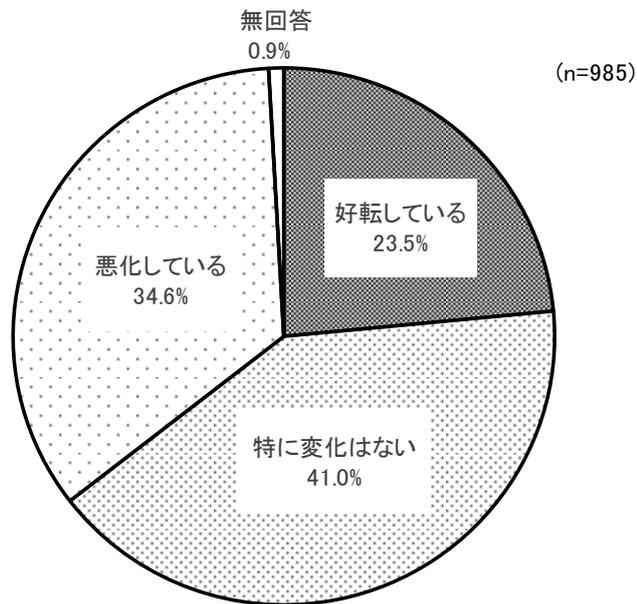
規模別でみると、「川崎市内」は大企業で48.3%、「中小企業」で59.3%を占めており、中小企業の方が高くなっている。

図表2-1-4 売上の最も大きい市場 - 規模別



問3 3年前と現在を比較して、経営状況はどのように変化しましたか。【単一回答】

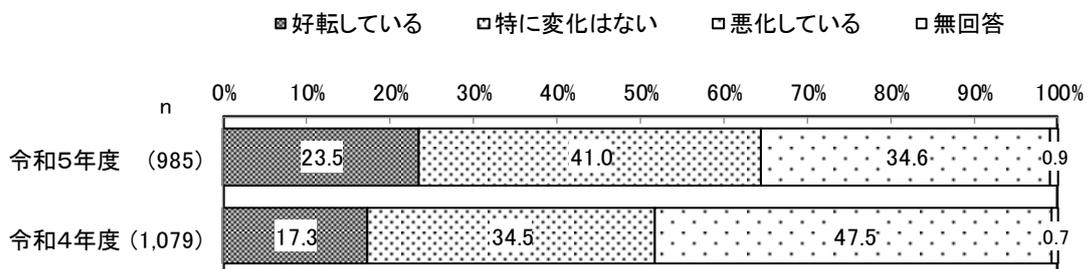
図表2-1-5 経営状況の変化（3年前比較）



図表2-1-5～2-1-8は、回答事業所における3年前と比較した経営状況の変化を示したものである。全体では、「特に変化はない」が41.0%で最も高く、以下「悪化している」が34.6%、「好転している」が23.5%であった。

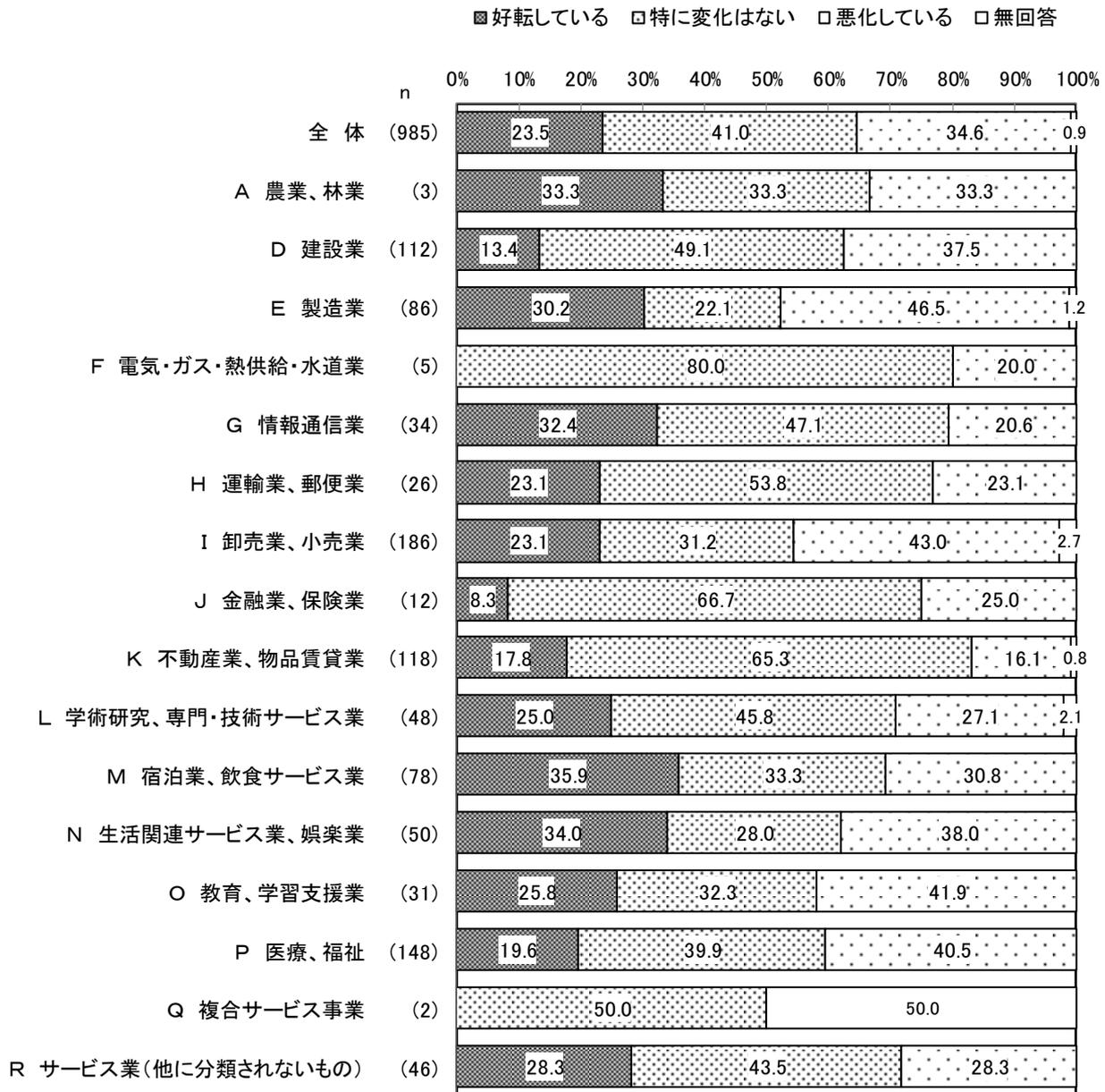
前回調査と比較すると、「好転している」は6.2ポイント高くなり、「悪化している」が12.9ポイント低くなっている。

図表2-1-6 経営状況の変化 — 経年比較



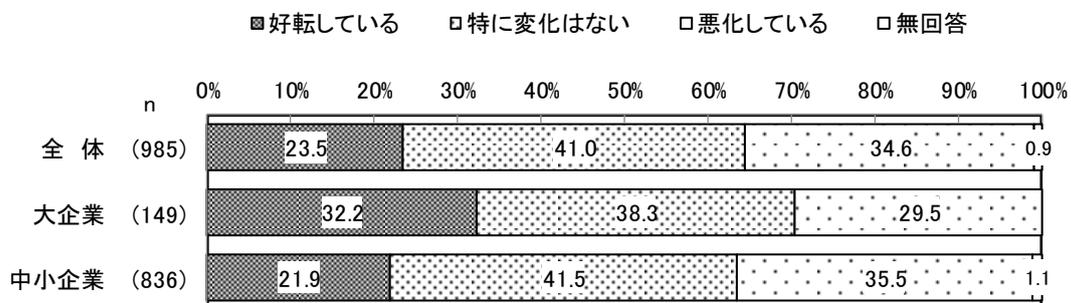
業種別でみると、「好転している」は宿泊業、飲食サービス業（35.9%）、生活関連サービス、娯楽業（34.0%）、情報通信業（32.4%）、製造業（30.2%）で3割台となっている。一方、「悪化している」は製造業（46.5%）、卸売業、小売業（43.0%）、教育、学習支援業（41.9%）、医療、福祉（40.5%）で4割台を占めている。

図表2-1-7 経営状況の変化 — 業種別



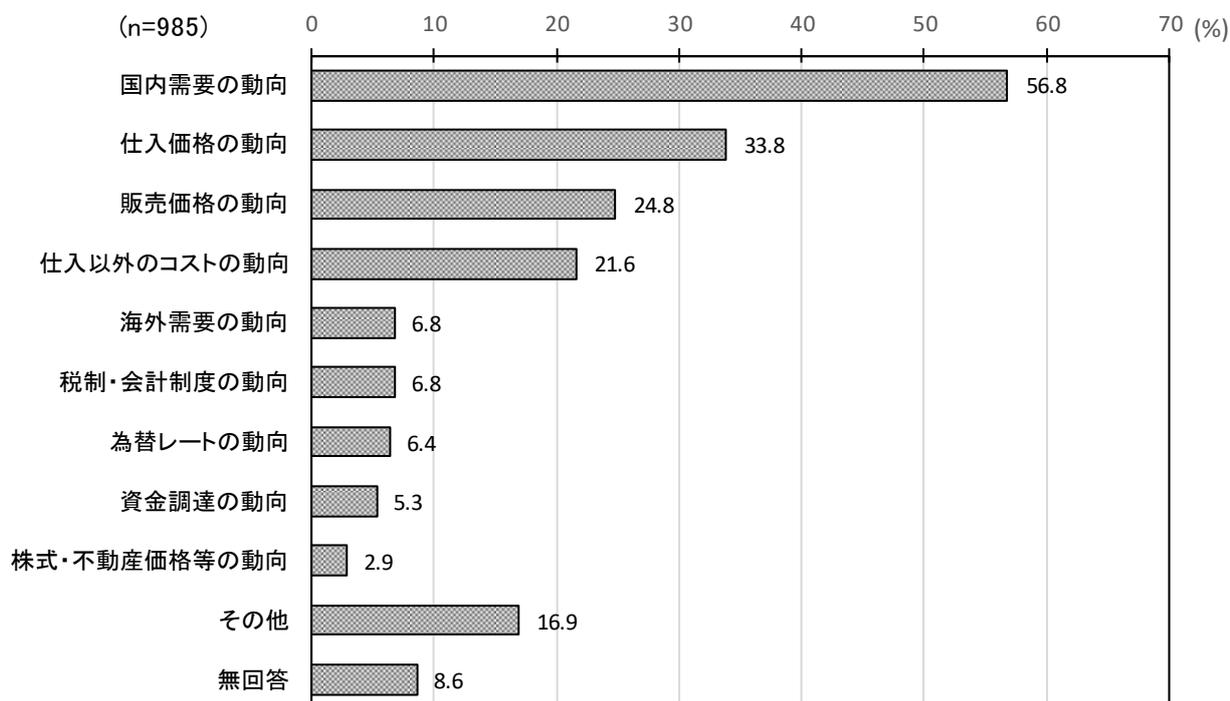
規模別で見ると、「好転している」は大企業（32.2%）が中小企業（21.9%）より10.3ポイント高くなっている。一方、「悪化している」は中小企業（35.5%）が大企業（29.5%）より6.0ポイント高くなっている。

図表2-1-8 経営状況の変化 - 規模別



問3-1 問3でお答えいただいた変化について、主な要因は何ですか。【複数回答】

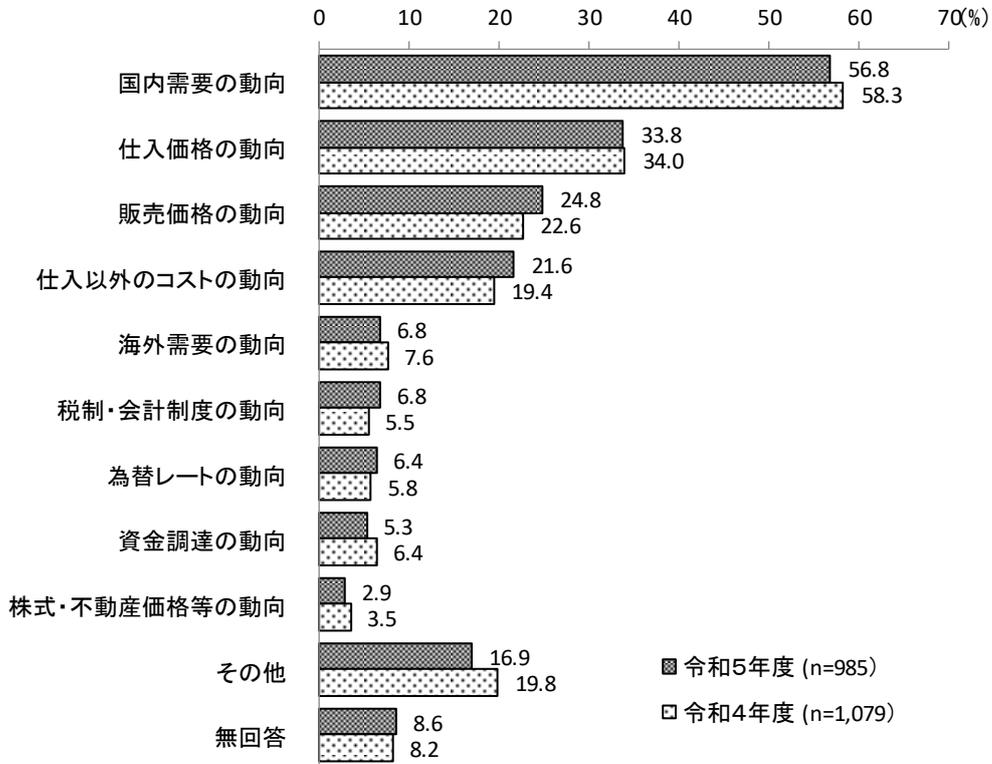
図表2-1-9 経営状況が変化した要因（複数回答）



図表 2-1-9～2-1-12 は、3年前と比較して経営状況が変化した主な要因を示したものである。全体では、「国内需要の動向」(56.8%)が最も高かった。以下、「仕入価格の動向」(33.8%)、「販売価格の動向」(24.8%)、「仕入以外のコストの動向」(21.6%)となっている。

前回調査と比較すると、「国内需要の動向」が過半数を占めて一番の要因であることは変わらないが、「販売価格の動向」、「仕入以外のコストの動向」が2.2ポイント高くなっている。

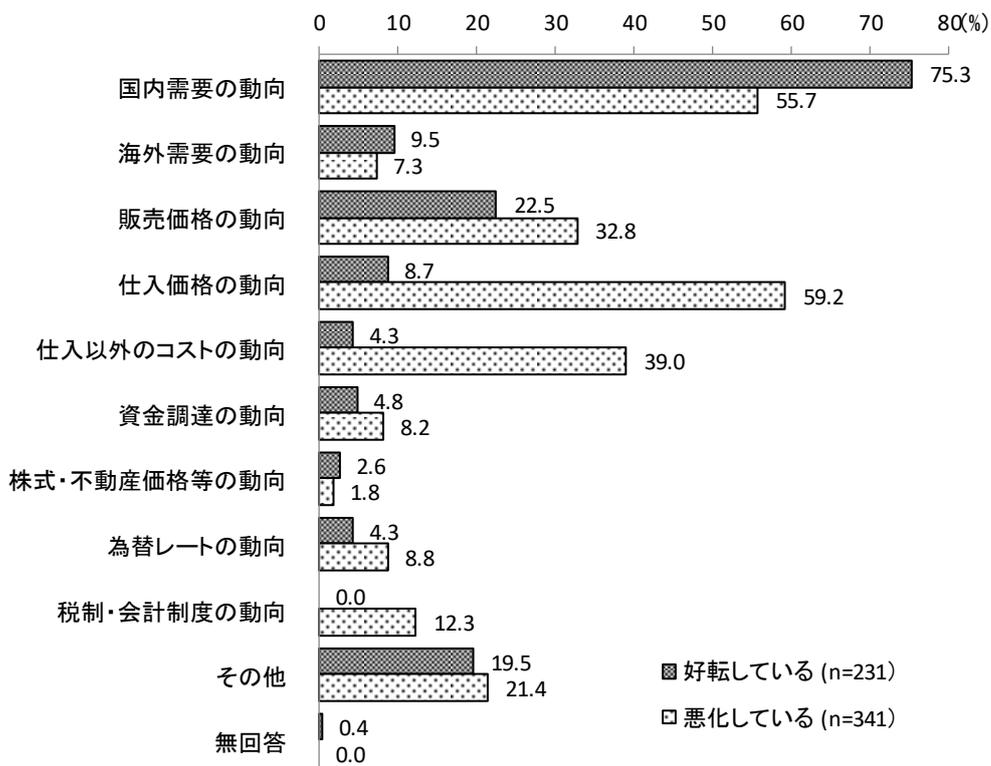
図表2-1-10 経営状況が変化した要因（複数回答）－経年比較



図表 2-1-11 は、3年前と比較して経営状況が「好転している」または「悪化している」と回答した事業所について、経営状況が変化した主な要因を示したものである。好転していると回答した事業所は、悪化していると回答した事業所と比較して「国内需要の動向」が19.6ポイント、「海外需要の動向」が2.2ポイント高い。

悪化していると回答した事業所は、好転していると回答した事業所と比較して「仕入価格の動向」が50.5ポイント、「仕入以外のコストの動向」が34.7ポイント、「税制・会計制度の動向」が12.3ポイント、「販売価格の動向」が10.3ポイント、「為替レートの動向」が4.5ポイント、「資金調達の動向」が3.4ポイント高い。

図表2-1-11 経営状況が変化した要因（複数回答）－ 経営状況の変化別



経営状況が変化した主な要因について、業種別でみると「国内需要の動向」では製造業（79.1%）が他の業種と比較して高くなっている。「仕入価格の動向」では卸売業・小売業（54.8%）が他の業種と比較して高くなっている。

規模別でみると、大企業は「国内需要の動向」が中小企業より5.8ポイント高い。

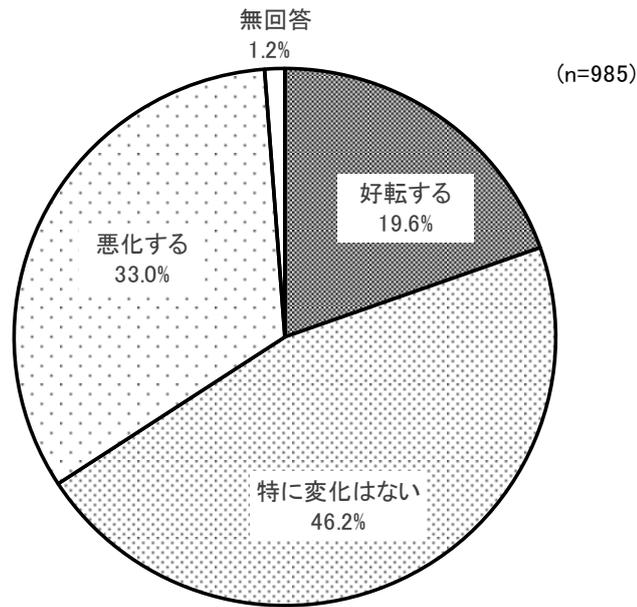
図表2-1-12 経営状況が変化した要因（複数回答） — 業種別、規模別

(単位：%)

		調査数 (件)	国内 需要の 動向	海外 需要の 動向	販売 価格の 動向	仕入 価格の 動向	仕入 以外の コストの 動向	資金 調達の 動向	株式・ 不動産 価格等 の動向	為替 レートの 動向	税制・ 会計制 度の動 向	その他	無 回答
全 体		985	56.8	6.8	24.8	33.8	21.6	5.3	2.9	6.4	6.8	16.9	8.6
業 種 分 類	農業、林業	3	-	-	-	66.7	33.3	33.3	-	-	-	33.3	-
	建設業	112	45.5	1.8	25.0	42.9	20.5	4.5	1.8	0.9	8.9	11.6	12.5
	製造業	86	79.1	29.1	33.7	41.9	24.4	4.7	-	10.5	3.5	1.2	2.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	60.0	20.0	40.0	60.0	20.0	-	20.0	60.0	-	40.0	-
	情報通信業	34	70.6	2.9	26.5	17.6	11.8	2.9	2.9	5.9	2.9	17.6	2.9
	運輸業、郵便業	26	57.7	19.2	26.9	38.5	26.9	7.7	-	19.2	7.7	15.4	11.5
	卸売業、小売業	186	66.1	9.1	39.2	54.8	31.7	8.1	0.5	16.7	8.1	14.5	6.5
	金融業、保険業	12	58.3	-	8.3	16.7	16.7	-	16.7	-	-	25.0	-
	不動産業、物品賃貸業	118	50.8	1.7	10.2	13.6	11.9	5.1	18.6	0.8	7.6	11.0	17.8
	学術研究、専門・技術サービス業	48	66.7	4.2	16.7	12.5	6.3	8.3	-	8.3	4.2	16.7	10.4
	宿泊業、飲食サービス業	78	57.7	10.3	37.2	46.2	33.3	5.1	-	2.6	12.8	9.0	5.1
	生活関連サービス業、娯楽業	50	54.0	4.0	26.0	32.0	26.0	2.0	-	6.0	12.0	22.0	6.0
	教育、学習支援業	31	48.4	-	16.1	6.5	6.5	3.2	-	3.2	9.7	32.3	16.1
	医療、福祉	148	46.6	-	6.8	22.3	18.9	4.1	-	-	3.4	33.8	6.8
	複合サービス事業	2	-	-	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	50.0
サービス業（他に分類されないもの）	46	43.5	4.3	37.0	30.4	19.6	4.3	-	2.2	2.2	21.7	8.7	
規 模 別	大企業	149	61.7	8.7	23.5	32.9	22.8	2.7	1.3	6.0	1.3	23.5	4.7
	中小企業	836	55.9	6.5	25.0	34.0	21.4	5.7	3.2	6.5	7.8	15.7	9.3

問4 今後5年間の展望して、経営状況をどのように予想しますか。【単一回答】

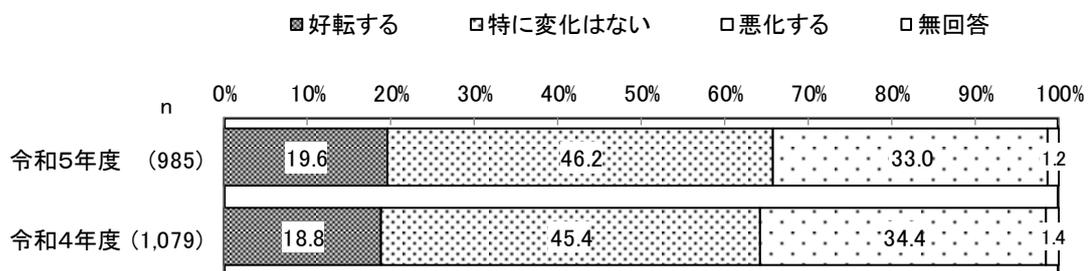
図表2-1-13 今後の経営状況の予想



図表2-1-13～2-1-16は、今後5年間の経営状況の予想を示したものである。全体では、「特に変化はない」が46.2%で最も高く、以下「悪化する」が33.0%、「好転する」が19.6%であった。

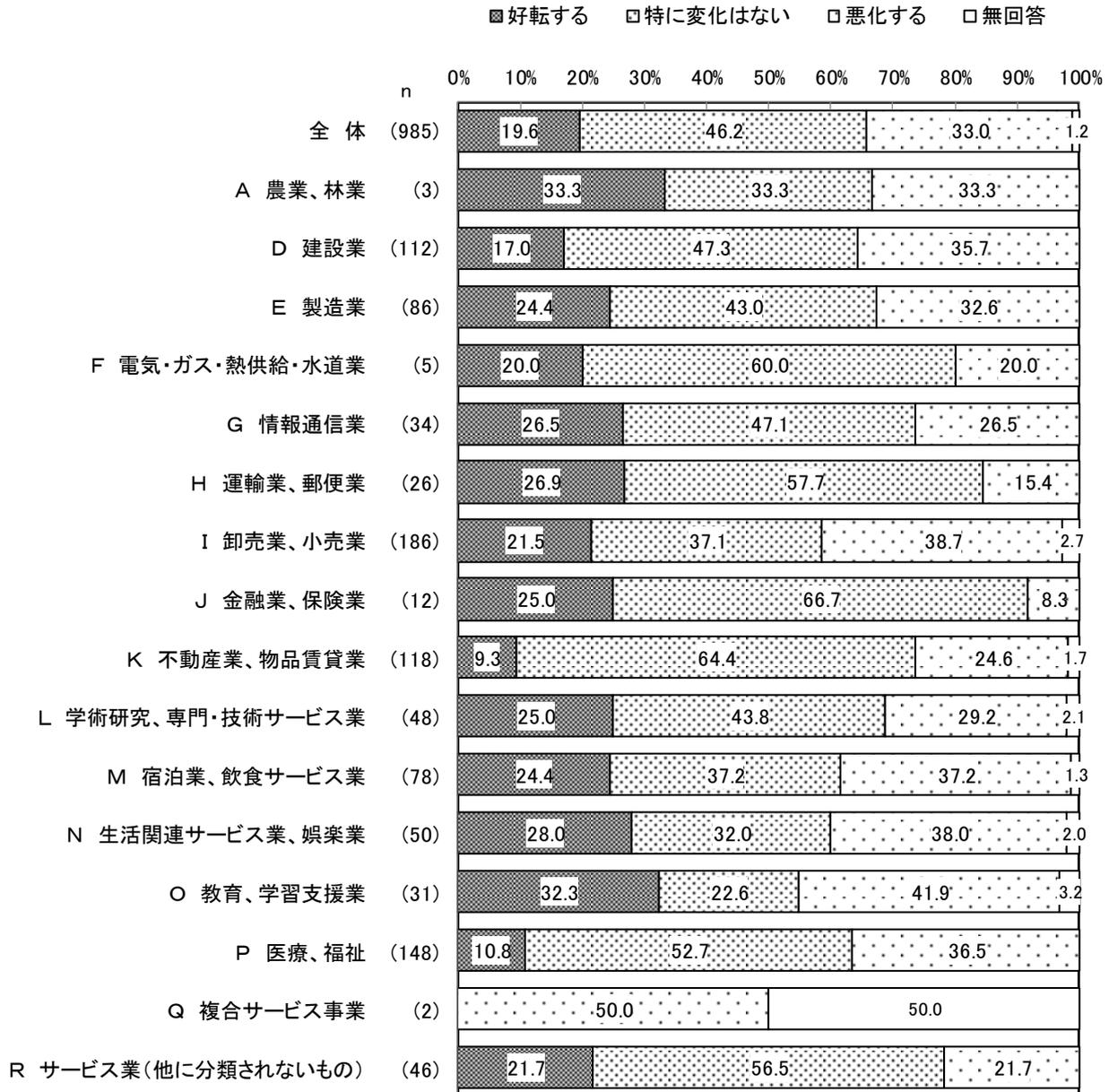
前回調査と比較すると、「特に変化はない」、「好転する」がともに0.8ポイント高くなっている。一方、「悪化する」は1.4ポイント低くなっている。

図表2-1-14 今後の経営状況の予想 - 経年比較



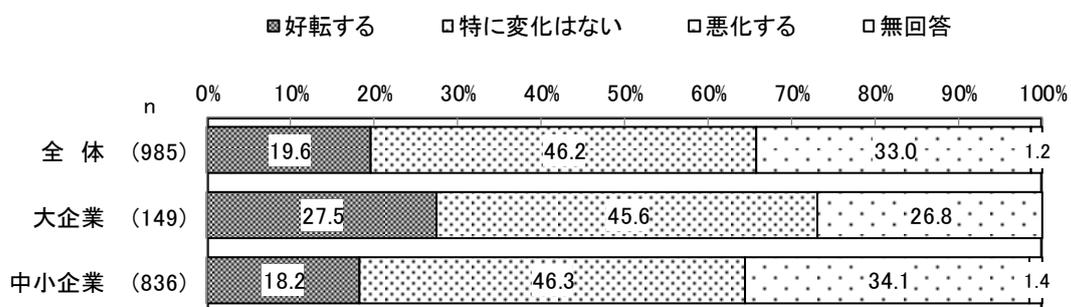
業種別でみると、教育、学習支援業では「好転する」が3割台と、他の業種よりも高くなっている。一方、「悪化する」でも教育、学習支援業は4割台と、他の業種よりも高くなっており、同一業種内でも今後の経営に対する見通しの違いがみられる。

図表2-1-15 今後の経営状況の予想 — 業種別



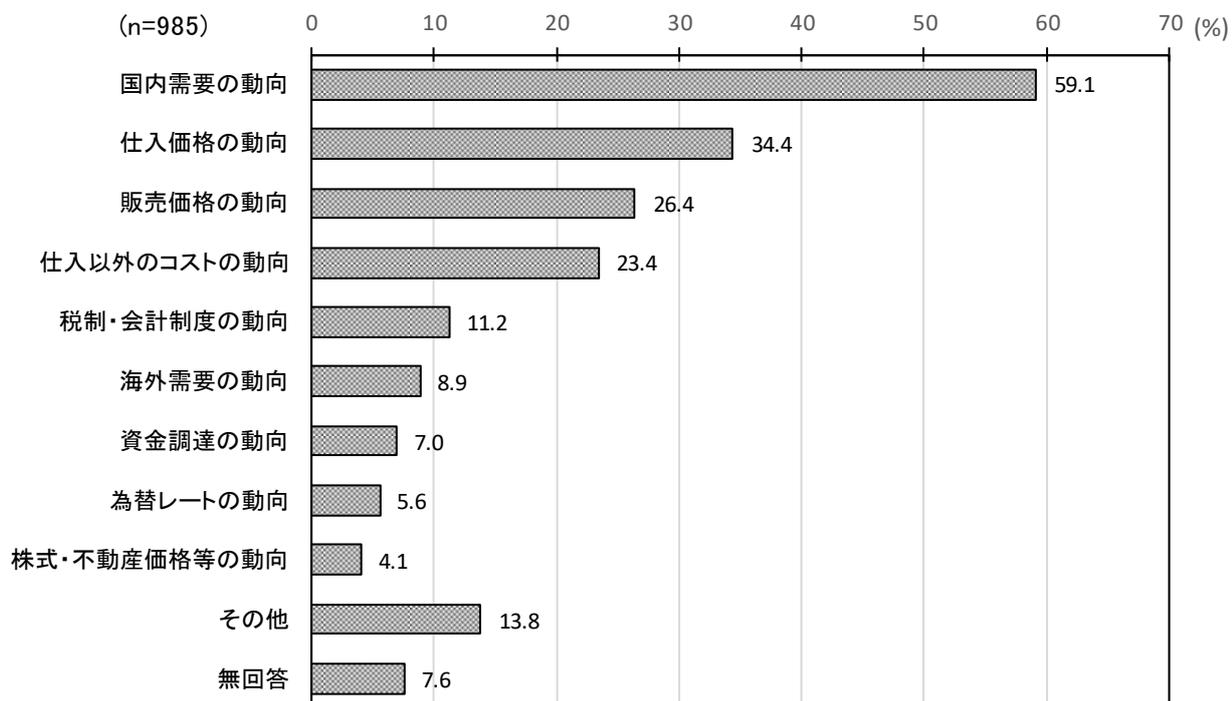
規模別で見ると、「好転する」は大企業（27.5%）が中小企業（18.2%）より9.3ポイント高くなっている。「特に変化はない」は大企業、中小企業ともに大きな差はないが、「悪化する」は大企業（26.8%）よりも中小企業（34.1%）が7.3ポイント高くなっている。

図表2-1-16 今後の経営状況の予想 — 規模別



問4-1 問4でお答えいただいた変化について、主な要因はどのようなものですか。【複数回答】

図表2-1-17 今後の経営状況が変化する要因（複数回答）

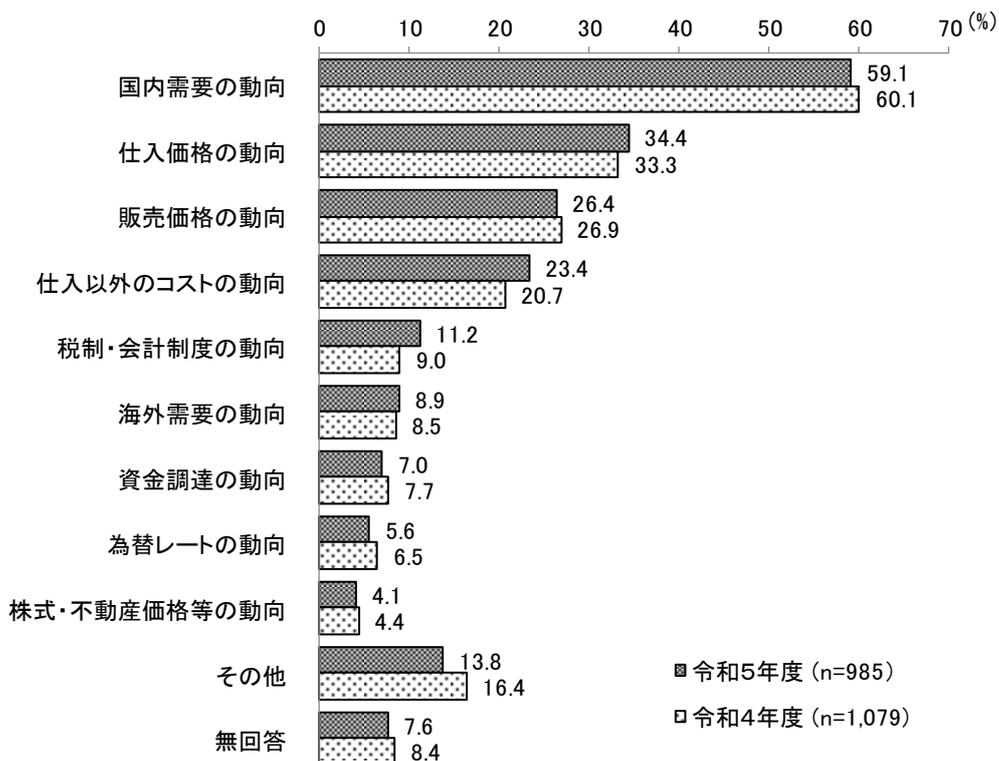


図表 2-1-17～2-1-19 は、今後 5 年間を展望して経営状況が変化する主な要因を示したものである。

全体では、「国内需要の動向」が 59.1%で最も多く、以下「仕入価格の動向」が 34.4%、「販売価格の動向」が 26.4%、「仕入以外のコストの動向」が 23.4%となっている。

前回調査と比較すると、「仕入価格の動向」が1.1ポイント、「仕入以外のコストの動向」が2.7ポイント、「税制・会計制度の動向」が2.2ポイント、「海外需要の動向」が0.4ポイント高くなっている。一方、「国内需要の動向」が1.0ポイント、「販売価格の動向」が0.5ポイント、「資金調達の動向」が0.7ポイント、「為替レートの動向」が0.9ポイント、「株式・不動産価格等の動向」が0.3ポイント低くなっている。

図表2-1-18 今後の経営状況が変化する要因（複数回答） — 経年比較



今後の経営状況が変化する主な要因について業種別でみると「国内需要の動向」では情報通信業（79.4%）、学術研究、専門・技術サービス業（77.1%）、製造業（76.7%）で7割台を占める。「仕入価格の動向」では宿泊業、飲食サービス業（55.1%）が他の業種と比較して高くなっている。

規模別でみると、「国内需要の動向」では大企業（69.1%）の割合が、中小企業（57.3%）の割合を大きく上回る。

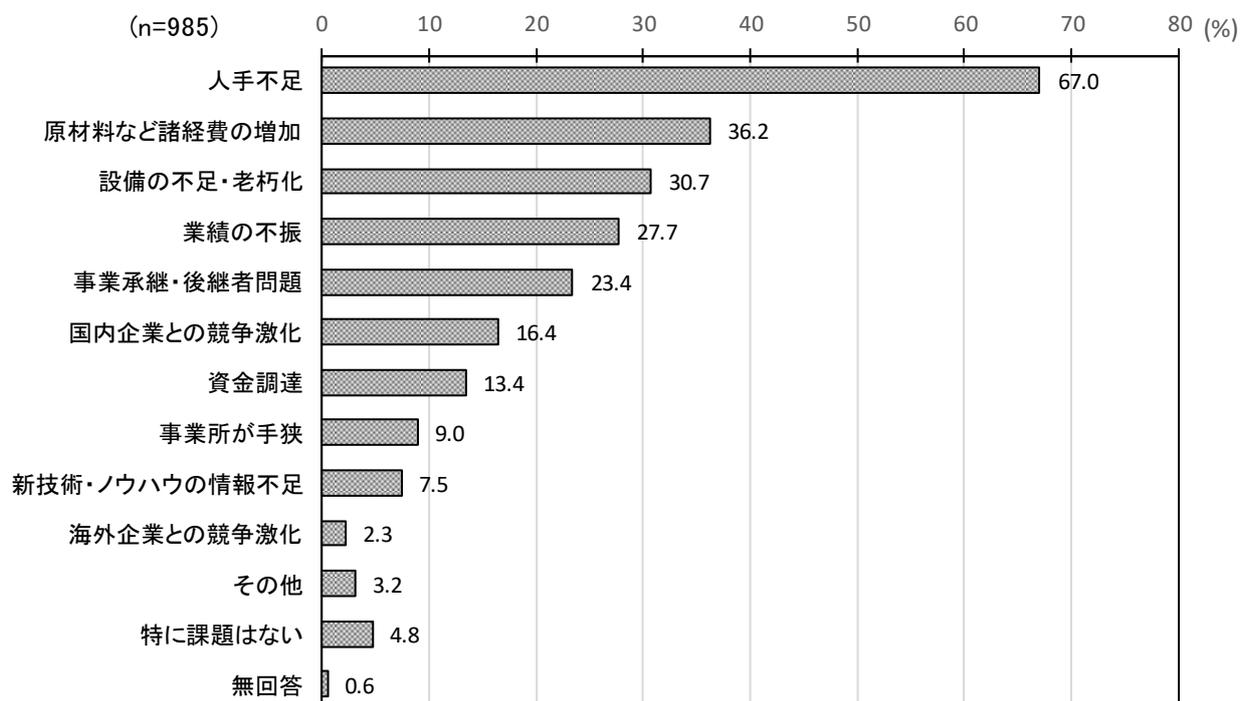
図表2-1-19 今後の経営状況が変化する要因（複数回答）－業種、規模別

（単位：％）

		調査数 (件)	国内 需要の 動向	海外 需要の 動向	販売 価格の 動向	仕入 価格の 動向	仕入 以外 の コスト の 動向	資金 調達 の 動向	株式・ 不動産 価格等 の 動向	為替 レートの 動向	税制・ 会計 制度の 動向	その他	無 回答
全体		985	59.1	8.9	26.4	34.4	23.4	7.0	4.1	5.6	11.2	13.8	7.6
業 種 別	農業、林業	3	-	-	-	66.7	33.3	66.7	-	-	-	-	-
	建設業	112	51.8	2.7	25.0	41.1	23.2	7.1	3.6	-	16.1	10.7	8.9
	製造業	86	76.7	36.0	31.4	37.2	24.4	8.1	-	2.3	2.3	3.5	3.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	60.0	20.0	40.0	60.0	20.0	-	20.0	60.0	-	40.0	-
	情報通信業	34	79.4	8.8	35.3	23.5	11.8	8.8	-	5.9	8.8	11.8	2.9
	運輸業、郵便業	26	53.8	19.2	34.6	46.2	26.9	11.5	-	15.4	3.8	3.8	7.7
	卸売業、小売業	186	69.4	10.2	43.5	49.5	30.6	5.4	1.6	14.0	10.8	12.4	6.5
	金融業、保険業	12	83.3	8.3	16.7	16.7	16.7	8.3	25.0	8.3	8.3	8.3	-
	不動産業、物品賃貸業	118	57.6	2.5	10.2	16.1	16.1	4.2	22.9	3.4	16.1	5.1	16.1
	学術研究、専門・技術サービス業	48	77.1	6.3	10.4	8.3	10.4	6.3	-	8.3	6.3	20.8	6.3
	宿泊業、飲食サービス業	78	47.4	14.1	39.7	55.1	37.2	9.0	2.6	5.1	17.9	9.0	1.3
	生活関連サービス業、娯楽業	50	60.0	4.0	30.0	34.0	26.0	6.0	-	4.0	16.0	16.0	6.0
	教育、学習支援業	31	41.9	6.5	19.4	6.5	6.5	6.5	-	-	12.9	29.0	16.1
	医療、福祉	148	46.6	0.7	9.5	25.0	20.9	9.5	-	1.4	10.8	29.1	6.8
	複合サービス事業	2	-	-	50.0	50.0	50.0	-	-	-	-	50.0	-
	サービス業（他に分類されないもの）	46	45.7	6.5	32.6	41.3	23.9	2.2	-	2.2	2.2	13.0	13.0
規 模 別	大企業	149	69.1	9.4	31.5	37.6	24.2	6.7	2.0	5.4	7.4	16.8	5.4
	中小企業	836	57.3	8.9	25.5	33.9	23.2	7.1	4.4	5.6	11.8	13.3	8.0

問5 今後、事業を行っていく上での課題についてお答えください。【複数回答】

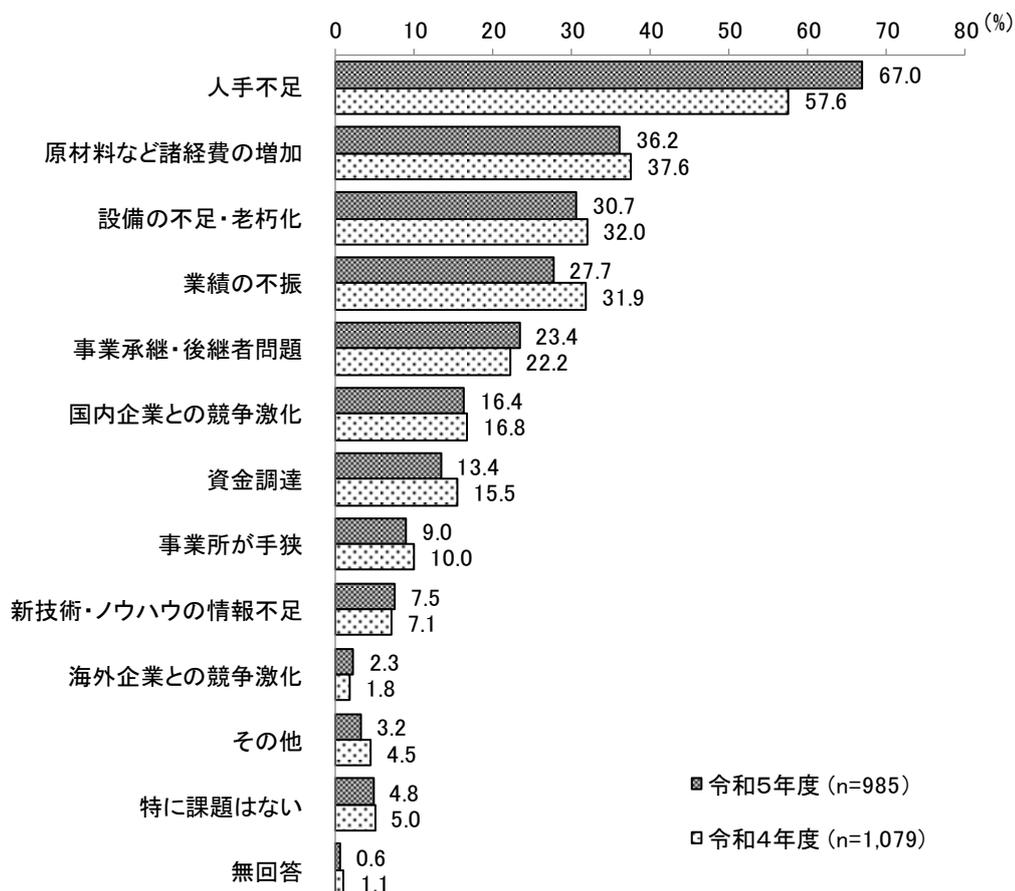
図表2-1-20 今後事業を行う上での課題（複数回答）



図表 2-1-20～2-1-22 は、今後事業を行う上での課題を示したものである。全体では、「人手不足」が 67.0%で最も多く、以下「原材料など諸経費の増加」が 36.2%、「設備の不足・老朽化」が 30.7%、「業績の不振」が 27.7%となっている。

前回調査と比較すると、「人手不足」が9.4ポイント、「事業承継・後継者問題」が1.2ポイント、「新技術・ノウハウの情報不足」が0.4ポイント、「海外企業との競争激化」が0.5ポイント高くなっている。一方、「原材料など諸経費の増加」が1.4ポイント、「設備の不足・老朽化」が1.3ポイント、「業績の不振」が4.2ポイント、「国内企業との競争激化」が0.4ポイント、「資金調達」が2.1ポイント、「事業所が手狭」が1.0ポイント低くなっている。

図表2-1-21 今後事業を行う上での課題（複数回答） — 経年比較



業種別でみると、「人手不足」については、サービス業（他に分類されないもの）が93.5%で他の業種と比較して高くなっている。「原材料など諸経費の増加」については、製造業（58.1%）、宿泊業、飲食サービス業（60.3%）が他の業種と比較して高くなっている。

規模別でみると、大企業は中小企業より「人手不足」が24.6ポイント、「設備の不足・老朽化」が2.6ポイント、「事業所が手狭」が5.1ポイント、「原材料など諸経費の増加」が2.4ポイント、「国内企業との競争激化」が14.7ポイント、「海外企業との競争激化」が2.8ポイント高くなっている。一方、中小企業は大企業より「業績の不振」が3.4ポイント、「資金調達」が3.9ポイント、「事業承継・後継者問題」が13.3ポイント、「新技術・ノウハウの情報不足」が4.1ポイント高くなっている。

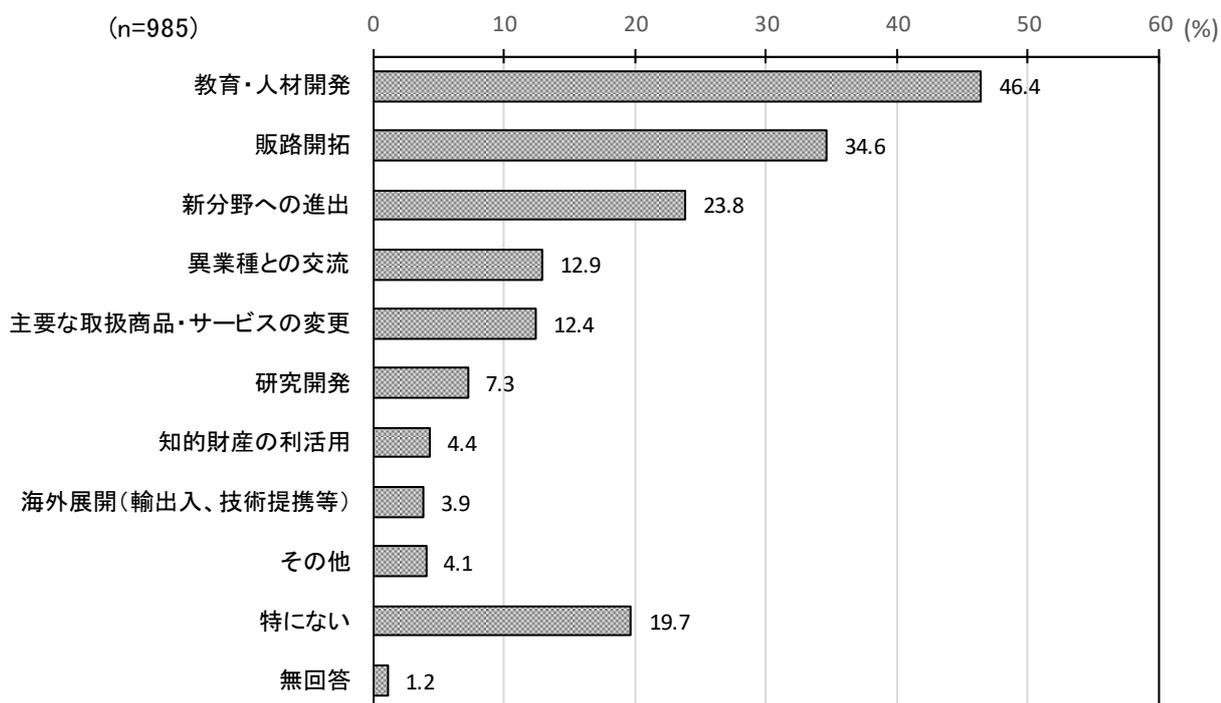
図表 2-1-22 今後事業を行う上での課題（複数回答）－業種別、規模別

（単位：％）

	調査数 (件)	業績の不振	人手不足	設備の不足・老朽化	事業所が手狭	資金調達	事業承継・後継者問題	新技術・ノウハウの情報不足	原材料など諸経費の増加	国内企業との競争激化	海外企業との競争激化	特に課題はない	その他	無回答	
全体	985	27.7	67.0	30.7	9.0	13.4	23.4	7.5	36.2	16.4	2.3	4.8	3.2	0.6	
業種別	農業、林業	3	-	33.3	33.3	-	66.7	33.3	-	100.0	33.3	-	-	-	
	建設業	112	27.7	82.1	16.1	10.7	15.2	29.5	5.4	50.0	13.4	-	2.7	2.7	
	製造業	86	39.5	65.1	37.2	15.1	12.8	23.3	15.1	58.1	18.6	10.5	-	-	
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	20.0	20.0	20.0	20.0	-	-	-	20.0	-	-	20.0	20.0	
	情報通信業	34	23.5	64.7	20.6	11.8	20.6	26.5	23.5	11.8	17.6	2.9	2.9	2.9	
	運輸業、郵便業	26	15.4	88.5	34.6	-	11.5	15.4	7.7	38.5	7.7	-	-	3.8	
	卸売業、小売業	186	34.9	58.1	29.0	9.1	14.0	24.7	8.1	47.8	29.0	4.8	4.3	3.2	2.2
	金融業、保険業	12	8.3	66.7	8.3	16.7	-	25.0	-	8.3	41.7	-	16.7	16.7	
	不動産業、物品賃貸業	118	13.6	33.1	39.0	3.4	8.5	29.7	6.8	15.3	7.6	-	14.4	2.5	0.8
	学術研究、専門・技術サービス業	48	29.2	66.7	16.7	4.2	16.7	31.3	10.4	18.8	12.5	2.1	8.3	-	2.1
	宿泊業、飲食サービス業	78	25.6	82.1	48.7	6.4	9.0	16.7	2.6	60.3	10.3	2.6	1.3	-	
	生活関連サービス業、娯楽業	50	38.0	64.0	56.0	8.0	12.0	18.0	6.0	40.0	8.0	-	4.0	8.0	
	教育、学習支援業	31	45.2	58.1	16.1	9.7	25.8	12.9	3.2	16.1	19.4	-	3.2	9.7	
	医療、福祉	148	26.4	81.1	32.4	10.1	15.5	16.2	4.7	20.3	13.5	0.7	4.7	5.4	
	複合サービス事業	2	-	50.0	50.0	-	-	100.0	-	50.0	-	-	-	-	
サービス業（他に分類されないもの）	46	15.2	93.5	10.9	15.2	8.7	26.1	8.7	28.3	21.7	-	-	-		
規模別	大企業	149	24.8	87.9	32.9	13.4	10.1	12.1	4.0	38.3	28.9	4.7	0.7	2.0	
	中小企業	836	28.2	63.3	30.3	8.3	14.0	25.4	8.1	35.9	14.2	1.9	5.5	3.5	0.7

問6 今後5年間で展望して、重点的に取り組みたいのはどのようなことですか。【複数回答】

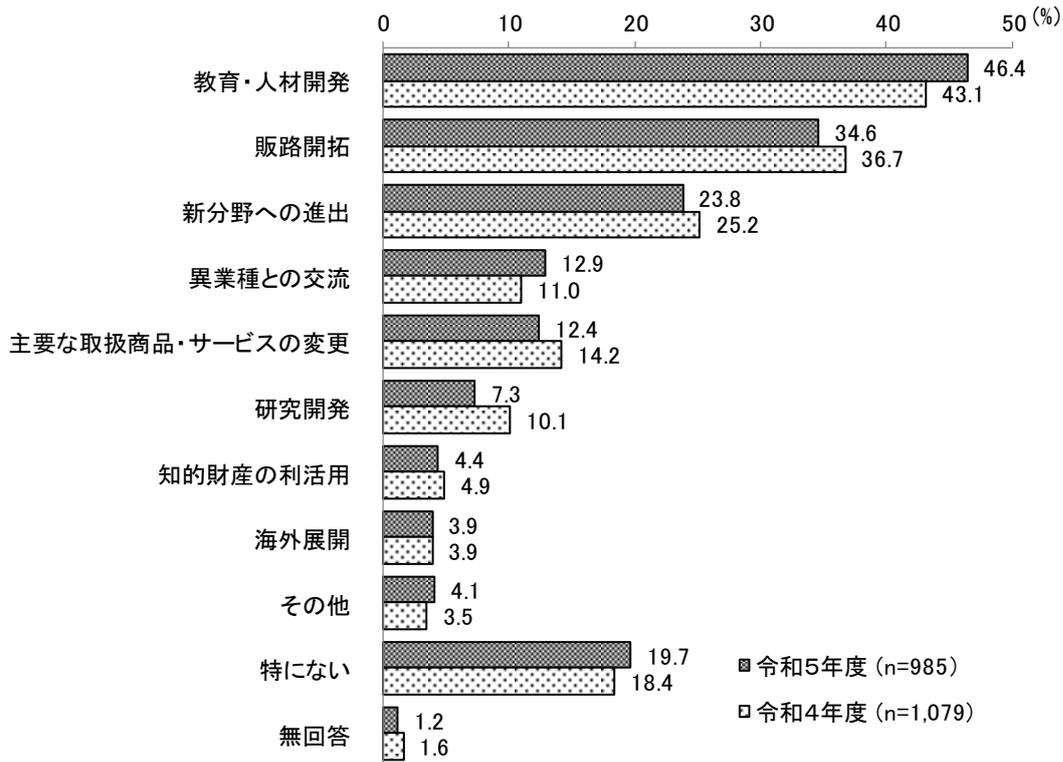
図表 2-1-23 今後重点的に取り組みたいこと（複数回答）



図表 2-1-23～2-1-26 は、今後5年間で重点的に取り組みたいことを示したものである。全体では、「教育・人材開発」が46.4%で最も高く、以下「販路開拓」が34.6%、「新分野への進出」が23.8%となっている。

前回調査と比較すると、「教育・人材開発」が3.3ポイント、「異業種との交流」が1.9ポイント高くなっている。一方、「販路開拓」は2.1ポイント、「新分野への進出」は1.4ポイント、「主要な取扱商品・サービスの変更」が1.8ポイント、「研究開発」が2.8ポイント、「知的財産の利活用」が0.5ポイント低くなっている。

図表 2-1-24 今後重点的に取り組みたいこと（複数回答）－ 経年比較



業種別でみると、「教育・人材開発」については、教育、学習支援業（64.5%）、サービス業（他に分類されないもの）（60.9%）が6割台と高くなっている。

規模別でみると、大企業が中小企業より「新分野への進出」が7.6ポイント、「異業種との交流」が5.3ポイント、「研究開発」が1.6ポイント、「海外展開（輸出入、技術提携等）」が2.5ポイント、「販路開拓」が1.9ポイント、「教育・人材開発」が29.9ポイント、「主要な取扱商品・サービスの変更」が2.0ポイント高くなっている。一方、中小企業は大企業より「知的財産の利活用」が1.1ポイント高くなっている。

図表 2-1-25 今後重点的に取り組みたいこと（複数回答）－業種別、規模別

（単位：％）

		調査数 (件)	新分野 への進出	異業種 との交流	研究 開発	海外 展開（輸 出入、 技術提携 等）	販路 開拓	教育・ 人材 開発	知的 財産の 利活用	主要な 取扱 商品・ サービス の変更	その他	特 に な い	無 回 答
全体		985	23.8	12.9	7.3	3.9	34.6	46.4	4.4	12.4	4.1	19.7	1.2
業 種 別	農業、林業	3	33.3	-	-	-	33.3	66.7	-	-	-	33.3	-
	建設業	112	17.0	8.9	0.9	-	31.3	58.0	4.5	2.7	1.8	19.6	-
	製造業	86	39.5	19.8	23.3	12.8	57.0	41.9	5.8	5.8	-	17.4	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	20.0	-	20.0	20.0	-	20.0	-	-	20.0	40.0	-
	情報通信業	34	41.2	26.5	14.7	8.8	41.2	50.0	20.6	11.8	2.9	14.7	-
	運輸業、郵便業	26	15.4	11.5	-	-	34.6	53.8	3.8	23.1	7.7	7.7	-
	卸売業、小売業	186	23.7	13.4	7.0	7.0	56.5	41.4	2.2	19.4	3.2	14.0	2.7
	金融業、保険業	12	8.3	8.3	-	-	58.3	50.0	-	8.3	8.3	25.0	-
	不動産業、物品賃貸業	118	17.8	6.8	2.5	2.5	18.6	24.6	4.2	9.3	5.1	39.8	0.8
	学術研究、専門・技術サービス業	48	35.4	14.6	20.8	2.1	27.1	47.9	10.4	6.3	4.2	16.7	2.1
	宿泊業、飲食サービス業	78	20.5	7.7	12.8	1.3	23.1	52.6	3.8	19.2	3.8	24.4	-
	生活関連サービス業、娯楽業	50	22.0	18.0	2.0	-	32.0	38.0	8.0	28.0	6.0	20.0	-
	教育、学習支援業	31	29.0	19.4	9.7	9.7	48.4	64.5	3.2	16.1	3.2	9.7	-
	医療、福祉	148	20.9	12.8	2.0	1.4	9.5	53.4	1.4	10.1	6.1	18.2	3.4
複合サービス事業	2	-	50.0	-	-	50.0	-	-	50.0	-	-	-	
サービス業（他に分類されないもの）	46	23.9	13.0	4.3	-	47.8	60.9	2.2	6.5	6.5	8.7	-	
規 模 別	大企業	149	30.2	17.4	8.7	6.0	36.2	71.8	3.4	14.1	4.0	6.7	-
	中小企業	836	22.6	12.1	7.1	3.5	34.3	41.9	4.5	12.1	4.1	22.0	1.4

今後5年間の経営状況の展望別でみると、経営状況が好転すると回答した事業所では「教育・人材開発」(63.7%)の割合が最も高く、次いで「販路開拓」(50.3%)、「新分野への進出」(33.7%)となっている。一方、経営状況が悪化すると回答した事業所でも「教育・人材開発」(42.2%)の割合が最も高く、次いで「販路開拓」(32.9%)、「新分野への進出」(25.5%)となっている。

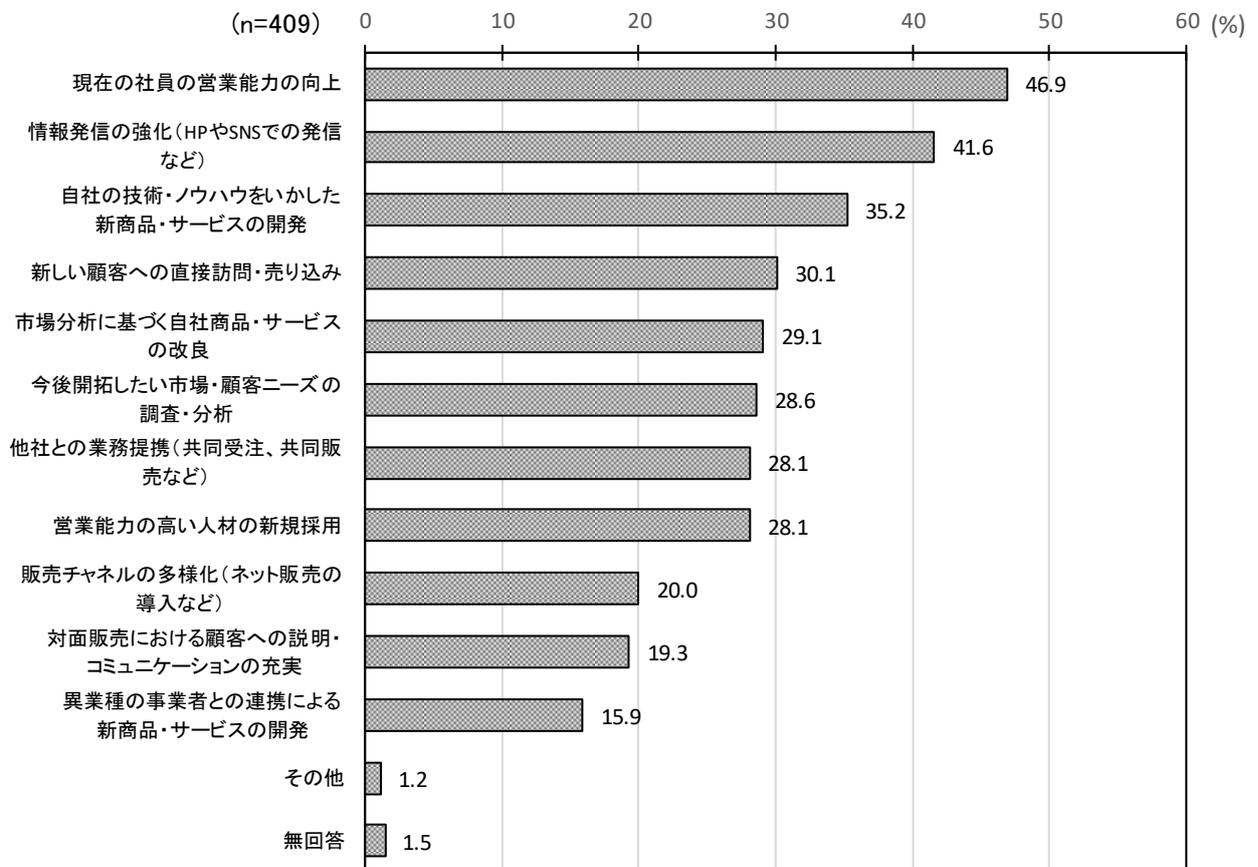
図表 2-1-26 今後重点的に取り組みたいこと（複数回答） — 今後5年間の経営状況の展望

(単位：%)

		調査数 (件)	新分野 への進出	異業種 との交流	研究 開発	海外 展開 (輸出 、 技術 提携 等)	販路 開拓	教育 ・ 人材 開発	知的 財産 の利 活用	主 要 な 取 扱 商 品 ・ サ ー ビ ス の 変 更	そ の 他	特 に な い	無 回 答
全 体		985	23.8	12.9	7.3	3.9	34.6	46.4	4.4	12.4	4.1	19.7	1.2
の 今 後 5 年 間 の 展 望 状 況	好転する	193	33.7	22.8	11.4	11.4	50.3	63.7	6.7	15.5	2.1	7.3	0.5
	特に変化はない	455	18.7	9.5	6.6	2.0	29.7	43.1	3.5	7.9	2.6	24.0	0.7
	悪化する	325	25.5	12.0	6.2	2.2	32.9	42.2	4.3	16.3	7.4	20.9	0.9

問6-1 (問6で「販路開拓」、「主要な取扱商品・サービスの変更」と回答された方にお伺いします。)具体的にどのようなことに取り組む予定ですか。【複数回答】

図表 2-1-27 販路開拓等に向けた今後の具体的な取組予定 (複数回答)



図表 2-1-27、2-1-28 は、販路開拓、主要な取扱商品・サービスの変更に向けた今後の具体的な取組予定を示したものである。全体では、「現在の社員の営業能力の向上」が 46.9%で最も高く、以下「情報発信の強化 (HP や SNS での発信など)」が 41.6%、「自社の技術・ノウハウをいかした新商品・サービスの開発」が 35.2%となっている。

業種別でみると、「現在の社員の営業能力の向上」については、建設業（60.5%）、卸売業・小売業（51.3%）で5割以上となっている。

規模別でみると、大企業が中小企業より「情報発信の強化（HPやSNSでの発信など）」が1.8ポイント、「販売チャネルの多様化（ネット販売の導入など）」が12.8ポイント、「自社の技術・ノウハウをいかした新商品・サービスの開発」が5.7ポイント、「市場分析に基づく自社商品・サービスの改良」が11.2ポイント、「現在の社員の営業能力の向上」が10.1ポイント、「営業能力の高い人材の新規採用」が15.9ポイント、「新しい顧客への直接訪問・売り込み」が0.9ポイント、「対面販売における顧客への説明・コミュニケーションの充実」が4.5ポイント高くなっている。

一方、中小企業は大企業より「異業種の事業者との連携による新商品・サービスの開発」が4.3ポイント、「他社との業務提携（共同受注、共同販売など）」が0.5ポイント、「今後開拓したい市場・顧客ニーズの調査・分析」が1.1ポイント高くなっている。

図表 2-1-28 販路開拓等に向けた今後の具体的な取組予定（複数回答） — 業種別、規模別

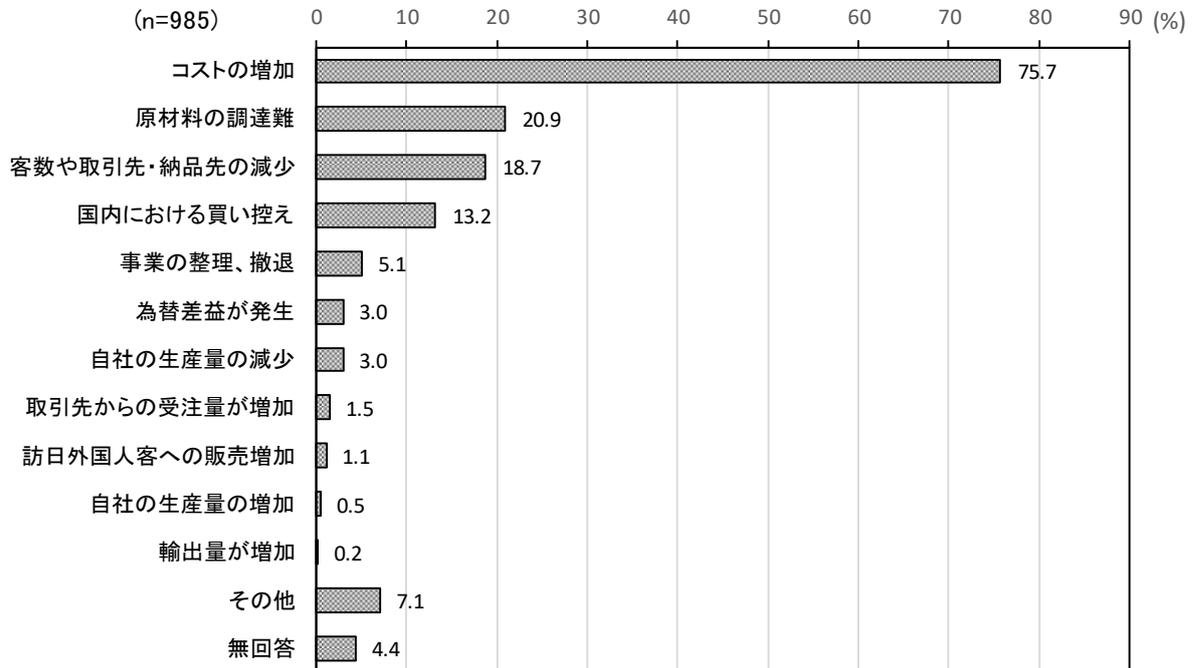
（単位：％）

	調査数（件）	情報発信の強化（HPやSNSでの発信など）	入札・ネット販売の多様化（ネット販売の導入など）	販売チャネルの多様化（ネット販売の導入など）	自社の技術・ノウハウをいかした新商品・サービスの開発	市場分析に基づく自社商品・サービスの改良	異業種・事業者との連携による新商品・サービスの開発	改修・リニューアルによる新商品・サービスの開発	市場分析に基づく自社商品・サービスの改良	共同受注、共同販売（他社との業務提携）	市場・顧客ニーズの調査・分析	今後の開拓したい市場・顧客への直接訪問・売り込み	営業能力の高い人材の新規採用	新しい顧客への直接訪問・売り込み	顧客への説明・コミュニケーションの充実	対面販売における顧客への説明・コミュニケーションの充実	その他	無回答
全体	409	41.6	20.0	35.2	15.9	29.1	28.1	28.6	46.9	28.1	30.1	19.3	1.2	1.5				
業種別	農業、林業	1	-	-	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	38	18.4	2.6	13.2	10.5	13.2	31.6	34.2	60.5	15.8	44.7	7.9	2.6	2.6			
	製造業	50	38.0	12.0	52.0	20.0	38.0	30.0	28.0	40.0	40.0	40.0	10.0	-	2.0			
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	15	20.0	33.3	73.3	53.3	40.0	66.7	26.7	46.7	33.3	46.7	26.7	-	-			
	運輸業、郵便業	13	38.5	-	7.7	-	30.8	46.2	23.1	61.5	15.4	53.8	-	-	-			
	卸売業、小売業	117	37.6	35.9	31.6	15.4	23.9	23.9	30.8	51.3	29.1	30.8	32.5	2.6	0.9			
	金融業、保険業	7	85.7	14.3	28.6	-	14.3	28.6	-	71.4	57.1	28.6	28.6	-	-			
	不動産業、物品賃貸業	29	44.8	13.8	24.1	6.9	31.0	17.2	41.4	37.9	37.9	17.2	20.7	-	3.4			
	学術研究、専門・技術サービス業	15	40.0	13.3	66.7	13.3	33.3	26.7	46.7	33.3	20.0	33.3	20.0	-	-			
	宿泊業、飲食サービス業	30	40.0	26.7	56.7	13.3	50.0	16.7	30.0	43.3	26.7	10.0	10.0	-	3.3			
	生活関連サービス業、娯楽業	25	64.0	32.0	20.0	20.0	28.0	28.0	16.0	44.0	12.0	12.0	12.0	-	-			
	教育、学習支援業	18	55.6	22.2	33.3	27.8	38.9	27.8	22.2	38.9	16.7	22.2	27.8	5.6	-			
	医療、福祉	26	57.7	3.8	23.1	15.4	19.2	23.1	23.1	46.2	26.9	26.9	23.1	-	-			
	複合サービス事業	2	100.0	-	-	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-			
サービス業（他に分類されないもの）	23	52.2	-	43.5	4.3	30.4	34.8	21.7	43.5	39.1	30.4	4.3	-	4.3				
規模別	大企業	65	43.1	30.8	40.0	12.3	38.5	27.7	27.7	55.4	41.5	30.8	23.1	-	4.6			
	中小企業	344	41.3	18.0	34.3	16.6	27.3	28.2	28.8	45.3	25.6	29.9	18.6	1.5	0.9			

2 円安、原油・資源高などの影響について

問7 円安、原油・資源価格の高騰は、貴社の企業活動にどのような影響を与えていますか。【複数回答】

図表 2-2-1 円安、原油・資源価格の高騰による企業活動への影響（複数回答）



図表 2-2-1、2-2-2 は、円安、原油・資源価格の高騰による企業活動への影響を示したものである。全体では、「コストの増加」が 75.7%で最も高く、以下「原材料の調達難」が 20.9%、「客数や取引先・納品先の減少」が 18.7%となっている。

業種別でみると、「コストの増加」については、宿泊業、飲食サービス業（83.3%）、生活関連サービス業、娯楽業（82.0%）、医療、福祉（81.8%）で8割台となっている。「原材料の調達難」については、建設業（40.2%）、製造業（44.2%）で4割台となっている。

規模別でみると、大企業が中小企業より「為替差益が発生」が1.1ポイント、「自社の生産量の増加」が0.2ポイント、「訪日外国人客への販売増加」が3.4ポイント、「コストの増加」が6.4ポイント、「原材料の調達難」が0.7ポイント、「国内における買い控え」、「事業の整理、撤退」が1.9ポイント高くなっている。一方、中小企業は大企業より「輸出量が増加」が0.2ポイント、「取引先からの受注量が増加」が1.0ポイント、「自社の生産量の減少」が2.8ポイント、「客数や取引先・納品先の減少」が4.6ポイント高くなっている。

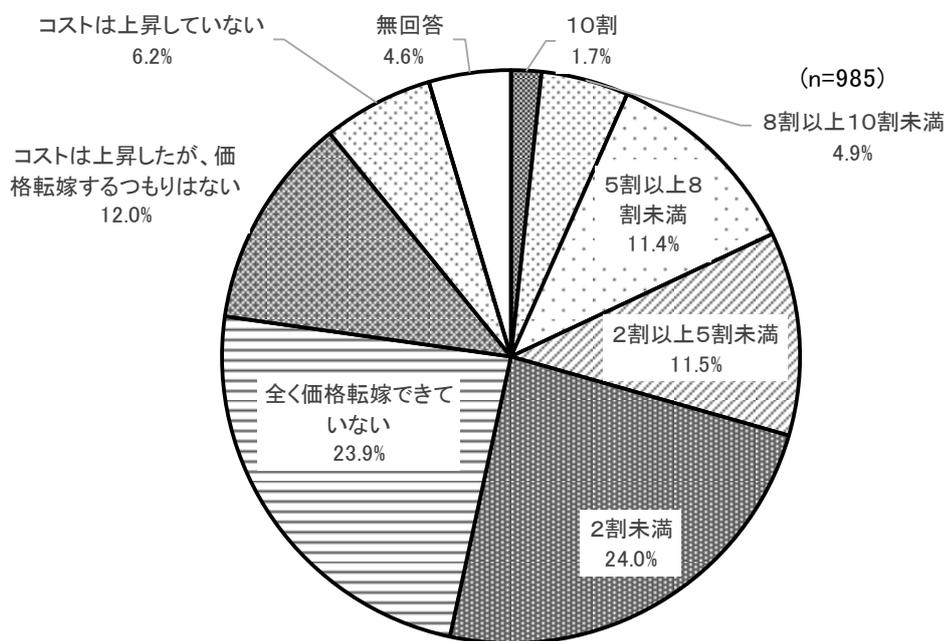
図表 2-2-2 円安、原油・資源価格の高騰による企業活動への影響（複数回答）－業種別、規模別

（単位：％）

		調査数（件）	輸出量が増加	為替差益が発生	自社の生産量の増加	取引先からの受注量が増加	訪日外国人客への販売増加	コストの増加	原材料の調達難	国内における買い控え	自社の生産量の減少	客数や取引先・納品先の減少	事業の整理、撤退	その他	無回答
全体		985	0.2	3.0	0.5	1.5	1.1	75.7	20.9	13.2	3.0	18.7	5.1	7.1	4.4
業種別	農業、林業	3	-	-	-	-	-	66.7	66.7	-	-	-	-	-	-
	建設業	112	-	-	0.9	1.8	-	79.5	40.2	4.5	5.4	14.3	5.4	1.8	2.7
	製造業	86	1.2	8.1	2.3	2.3	-	79.1	44.2	12.8	11.6	19.8	2.3	2.3	1.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	-	-	-	-	-	60.0	20.0	-	-	-	-	20.0	20.0
	情報通信業	34	-	5.9	-	2.9	-	64.7	-	8.8	-	17.6	-	17.6	-
	運輸業、郵便業	26	-	-	-	3.8	-	76.9	7.7	19.2	-	15.4	7.7	7.7	11.5
	卸売業、小売業	186	0.5	6.5	0.5	2.2	3.2	79.6	23.7	27.4	5.4	33.9	5.9	4.8	3.2
	金融業、保険業	12	-	8.3	-	8.3	-	33.3	-	8.3	-	8.3	-	41.7	-
	不動産業、物品賃貸業	118	-	0.8	-	0.8	0.8	59.3	5.9	9.3	-	16.1	4.2	13.6	11.9
	学術研究、専門・技術サービス業	48	-	6.3	-	-	-	68.8	12.5	10.4	-	12.5	8.3	12.5	4.2
	宿泊業、飲食サービス業	78	-	2.6	-	-	3.8	83.3	35.9	16.7	2.6	20.5	3.8	-	3.8
	生活関連サービス業、娯楽業	50	-	-	-	-	2.0	82.0	14.0	6.0	-	12.0	10.0	4.0	4.0
	教育、学習支援業	31	-	3.2	-	-	-	74.2	6.5	16.1	-	19.4	3.2	6.5	3.2
	医療、福祉	148	-	-	0.7	0.7	-	81.8	10.1	8.8	0.7	9.5	5.4	8.8	4.1
	複合サービス事業	2	-	-	-	-	-	100.0	50.0	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	46	-	2.2	-	4.3	-	76.1	17.4	8.7	2.2	21.7	6.5	8.7	2.2	
規模別	大企業	149	0.0	4.0	0.7	0.7	4.0	81.2	21.5	14.8	0.7	14.8	6.7	6.0	2.0
	中小企業	836	0.2	2.9	0.5	1.7	0.6	74.8	20.8	12.9	3.5	19.4	4.8	7.3	4.8

問8 円安、原油・資源価格の高騰による影響について、その影響額を貴社の製品・サービス価格にどの程度転嫁できているかお答えください。【単一回答】

図表 2-2-3 円安、原油・資源価格の高騰による影響額をどの程度価格転嫁できているか

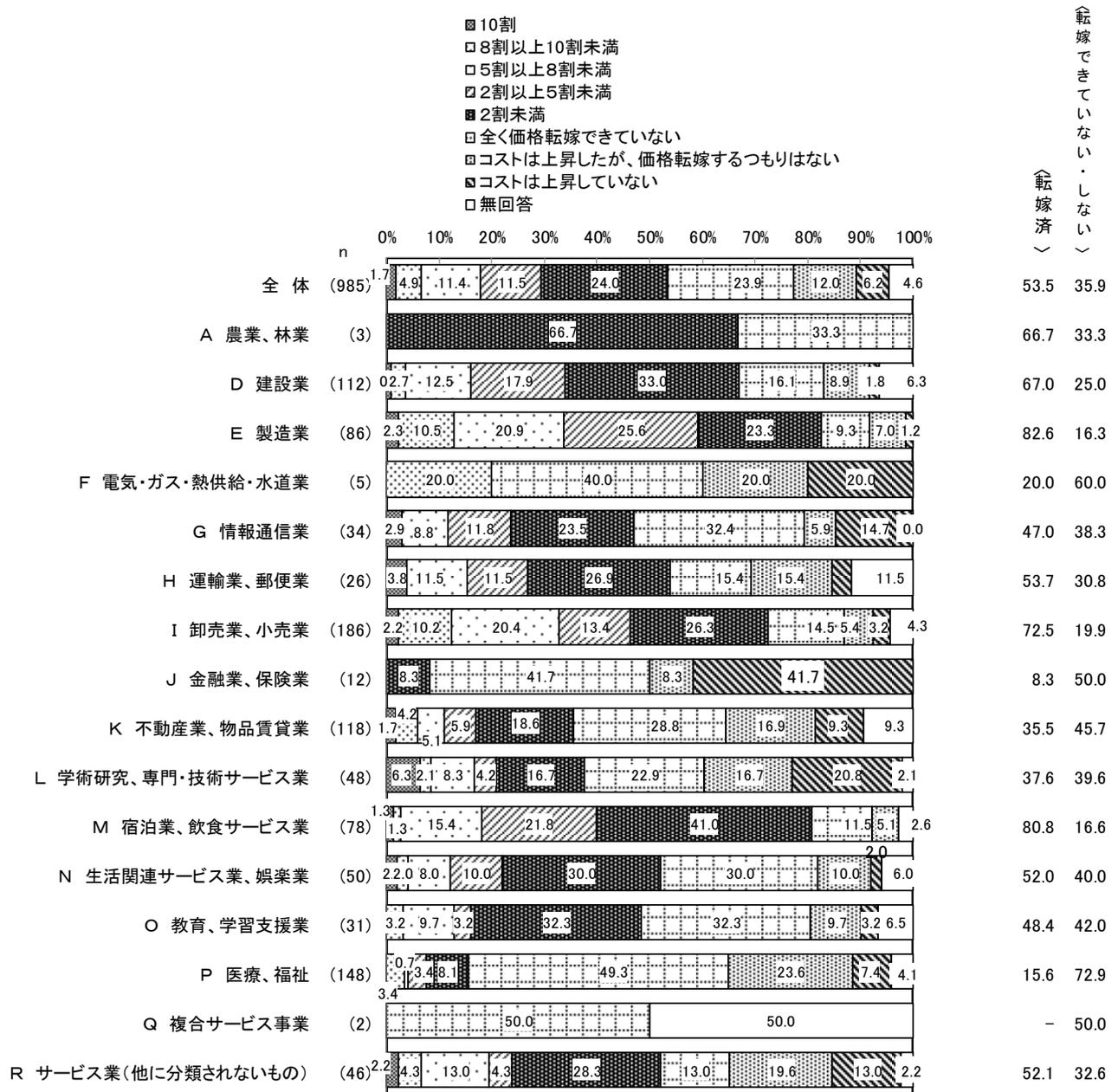


図表 2-2-3～2-2-5 は、円安、原油・資源価格の高騰による影響額をどの程度価格転嫁できているかを示したものである。全体では、「2割未満」が 24.0%で最も高く、以下「全く価格転嫁ができていない」が 23.9%、「コストは上昇したが、価格転嫁するつもりはない」が 12.0%、「2割以上 5割未満」が 11.5%となっている。

「10割」から「2割未満」と回答した事業所の合計<転嫁済>は 53.5%となっている。一方、「全く価格転嫁できていない」と「コストは上昇したが価格転嫁するつもりはない」と回答した事業所の合計<転嫁できていない・しない>は 35.9%となっている。

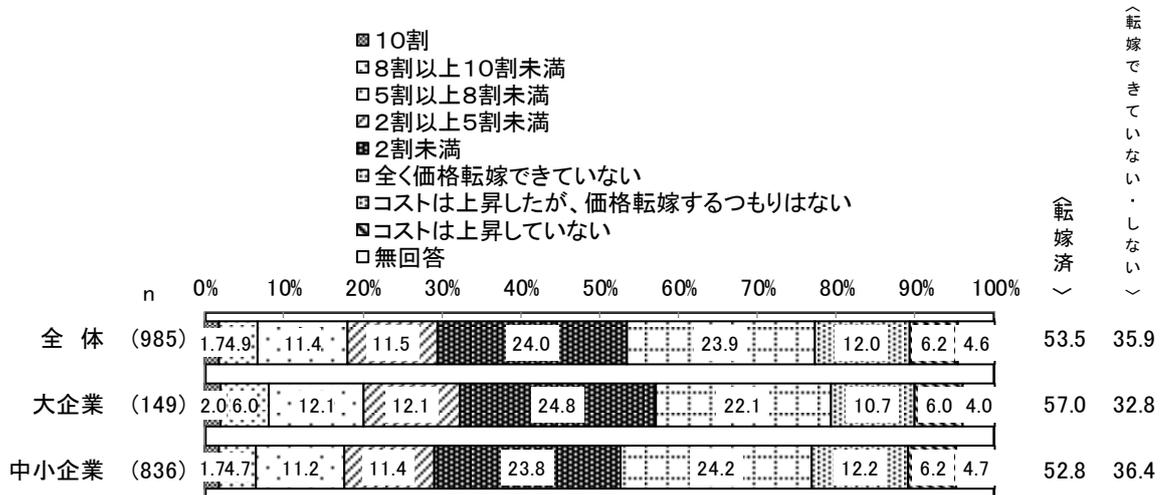
業種別でみると、医療、福祉では<転嫁できていない・しない>（「全く価格転嫁できていない」＋「コストは上昇したが価格転嫁するつもりはない」の合計）が72.9%と高かった。一方、製造業では<転嫁済>（「10割」＋「8割以上10割未満」＋「5割以上8割未満」＋「2割以上5割未満」＋「2割未満」の合計）が82.6%、卸売業、小売業では72.5%、宿泊業、飲食サービス業では80.8%と7割を超えている。

図表 2-2-4 円安、原油・資源価格の高騰による影響額をどの程度価格転嫁できているか - 業種別



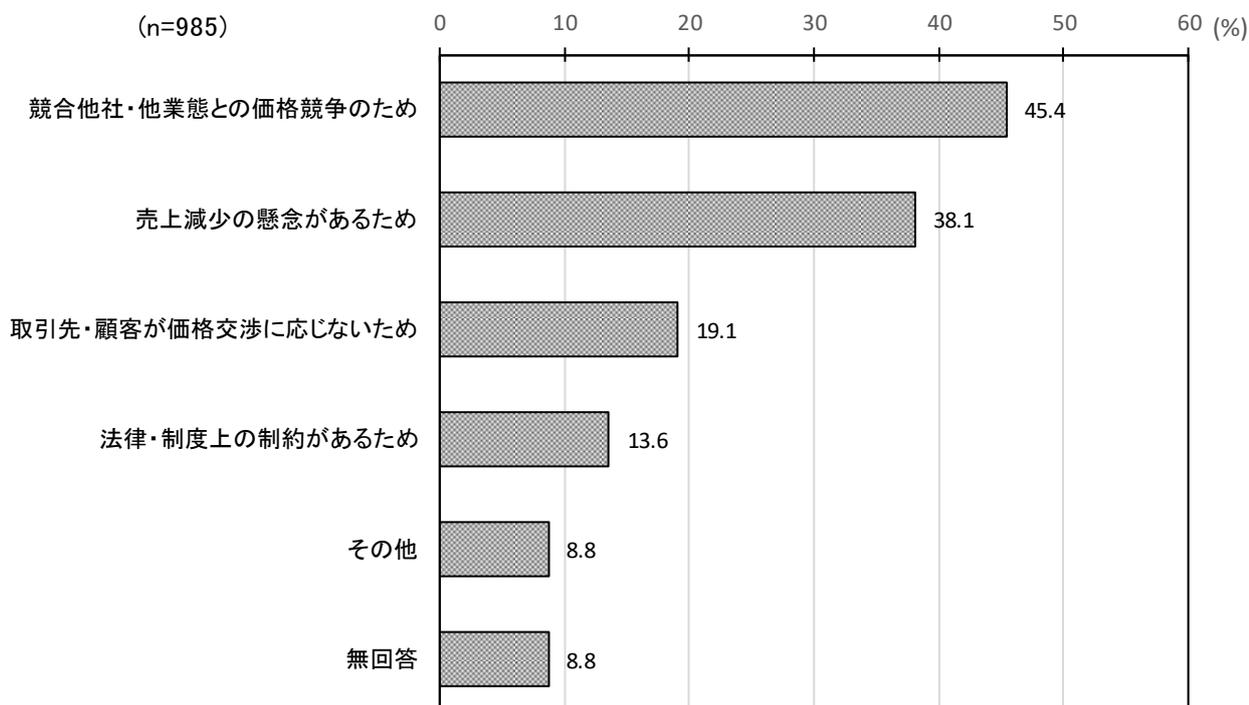
規模別で見ると、大企業が中小企業より<転嫁済>（「10割」＋「8割以上10割未満」＋「5割以上8割未満」＋「2割以上5割未満」＋「2割未満」の合計）の割合が高い。一方、中小企業が大企業より<転嫁できていない・しない>（「全く価格転嫁できていない」＋「コストは上昇したが価格転嫁するつもりはない」の合計）の割合が高い。

図表 2-2-5 円安、原油・資源価格の高騰による影響額をどの程度価格転嫁できているか ― 規模別



問8 - 1 価格転嫁が難しい理由としてあてはまるものをお答えください。【複数回答】

図表 2-2-6 価格転嫁が難しい理由（複数回答）



図表 2-2-6、2-2-7 は、価格転嫁が難しい理由を示したものである。全体では、「競合他社・他業態との価格競争のため」が 45.4%で最も高く、以下「売上減少の懸念があるため」が 38.1%、「取引先・顧客が価格交渉に応じないため」が 19.1%、「法律・制度上の制約があるため」が 13.6%となっている。

業種別でみると、製造業、卸売業、小売業では、「競合他社・他業態との価格競争のため」が6割台となっている。また、宿泊業、飲食サービス業、教育、学習支援業では、「売上減少の懸念があるため」が6割台となっている。

規模別でみると、大企業は中小企業より「取引先・顧客が価格交渉に応じないため」が4.4ポイント、「競合他社・他業態との価格競争のため」が6.6ポイント、「法律・制度上の制約があるため」が9.3ポイント高くなっている。一方、中小企業は大企業より「売上減少の懸念があるため」が11.6ポイント高くなっている。

図表 2-2-7 価格転嫁が難しい理由（複数回答） — 業種別、規模別

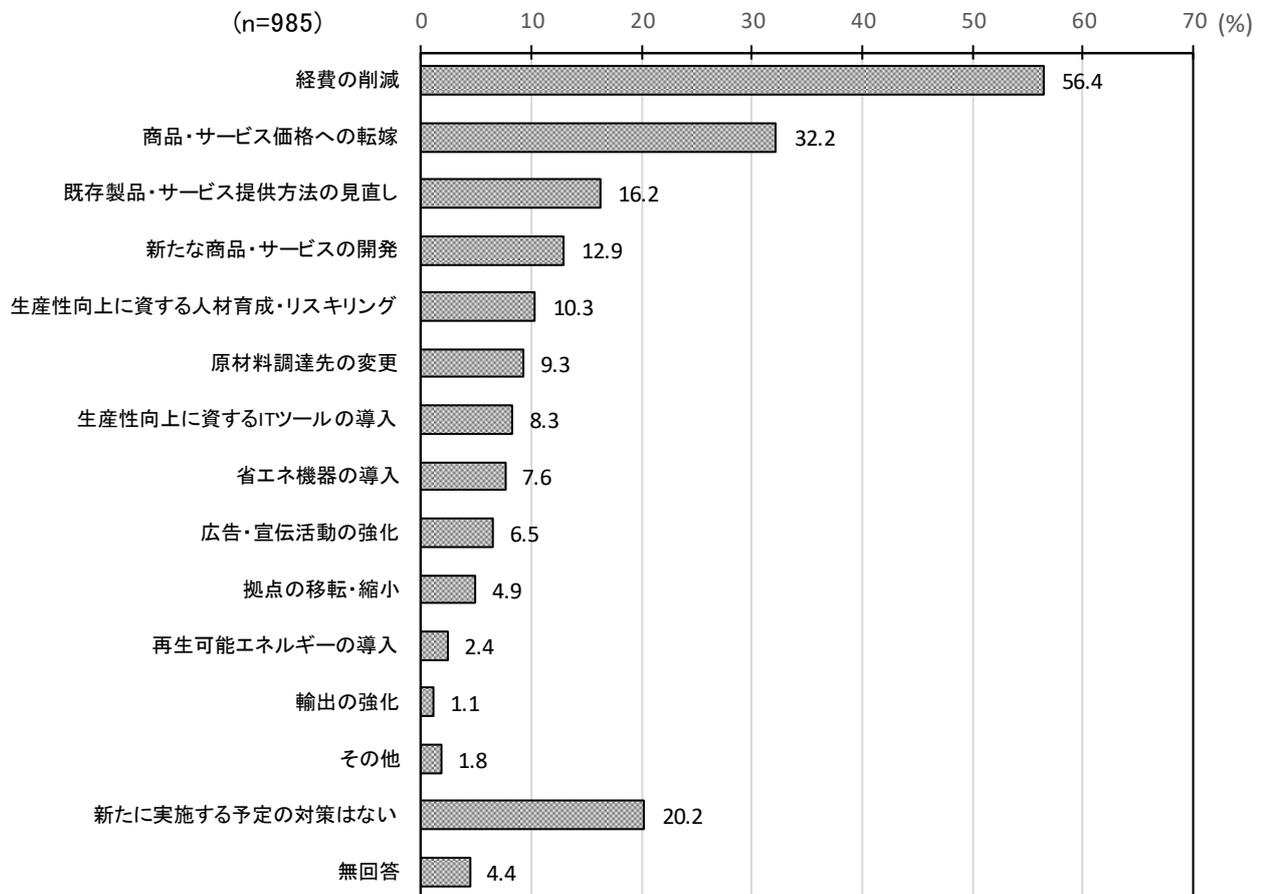
（単位：％）

		調査数 (件)	取引先・顧客が 価格	競合他社・他業態 との	売上減少の懸念が あ	法律・制度上の 制約	その他	無回答
全体		985	19.1	45.4	38.1	13.6	8.8	8.8
業種別	農業、林業	3	33.3	66.7	33.3	-	-	-
	建設業	112	29.5	57.1	34.8	4.5	4.5	6.3
	製造業	86	31.4	68.6	43.0	-	5.8	2.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	-	-	-	60.0	20.0	20.0
	情報通信業	34	35.3	41.2	32.4	-	11.8	-
	運輸業、郵便業	26	23.1	42.3	19.2	11.5	19.2	19.2
	卸売業、小売業	186	20.4	60.2	44.6	4.8	6.5	8.1
	金融業、保険業	12	25.0	16.7	8.3	25.0	33.3	8.3
	不動産業、物品賃貸業	118	16.9	36.4	31.4	9.3	14.4	18.6
	学術研究、専門・技術サービス業	48	8.3	45.8	31.3	10.4	14.6	12.5
	宿泊業、飲食サービス業	78	9.0	48.7	66.7	5.1	3.8	5.1
	生活関連サービス業、娯楽業	50	18.0	44.0	56.0	12.0	2.0	8.0
	教育、学習支援業	31	3.2	54.8	64.5	3.2	3.2	9.7
	医療、福祉	148	8.1	14.9	19.6	56.1	11.5	7.4
	複合サービス事業	2	-	-	50.0	-	-	50.0
サービス業（他に分類されないもの）	46	32.6	41.3	34.8	2.2	10.9	10.9	
規模別	大企業	149	22.8	51.0	28.2	21.5	8.7	8.1
	中小企業	836	18.4	44.4	39.8	12.2	8.9	9.0

問9 円安、原油・資源価格の高騰による影響に対応するため、今後実施する予定の対策はありますか。

【複数回答】

図表 2-2-8 円安、原油・資源価格の高騰に対する実施予定の対策（複数回答）



図表 2-2-8～2-2-10 は、円安、原油・資源価格の高騰に対する実施予定の対策を示したものである。全体では、「経費の削減」が 56.4%で最も多く、次いで「商品・サービス価格への転嫁」が 32.2%、「既存製品・サービス提供方法の見直し」が 16.2%となっている。

業種別でみると、建設業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、サービス業（他に分類されないもの）では「経費の削減」が6割台となっている。また、宿泊業、飲食サービス業では「商品・サービス価格への転嫁」（57.7%）で、他の業種と比較して割合が高くなっている。

規模別でみると、ほとんどの事項で大企業が中小企業より高く、特に「商品・サービス価格への転嫁」については10.3ポイントと差が大きくなっている。

図表 2-2-9 円安、原油・資源価格の高騰に対する実施予定の対策（複数回答）－業種別、規模別

（単位：％）

	調査数 (件)	商品・サービス 価格への転嫁	経費の削減	既存製品・サービス の見直し	新たな商品・サービス の開発	拠点の移転・縮小	広告・宣伝活動の強 化	輸出の強化	原材料調達先の変更	省エネ機器の導入	再生可能エネルギー の導入	生産性向上に資する ITツールの導入	生産性向上に資する 人材育成・リスキリ ング	その他	新たに実施する 予定	無 回 答	
全 体	985	32.2	56.4	16.2	12.9	4.9	6.5	1.1	9.3	7.6	2.4	8.3	10.3	1.8	20.2	4.4	
業 種 別	農業、林業	3	-	100.0	66.7	33.3	-	-	-	-	-	-	33.3	-	-	-	
	建設業	112	25.0	66.1	8.9	4.5	7.1	3.6	-	10.7	11.6	2.7	10.7	13.4	-	13.4	5.4
	製造業	86	40.7	57.0	5.8	16.3	1.2	5.8	5.8	18.6	8.1	4.7	12.8	11.6	1.2	20.9	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	-	20.0	-	-	-	-	-	40.0	-	20.0	20.0	-	20.0	20.0	20.0
	情報通信業	34	38.2	50.0	2.9	17.6	11.8	5.9	-	-	2.9	-	11.8	8.8	2.9	23.5	-
	運輸業、郵便業	26	23.1	57.7	15.4	3.8	7.7	-	-	-	23.1	3.8	7.7	3.8	3.8	15.4	15.4
	卸売業、小売業	186	47.3	58.1	27.4	16.1	7.0	7.0	2.7	10.8	7.0	1.6	9.7	11.8	0.5	16.1	3.2
	金融業、保険業	12	8.3	50.0	16.7	16.7	-	-	-	-	-	-	-	8.3	-	50.0	-
	不動産業、物品賃貸業	118	12.7	37.3	11.0	13.6	-	5.9	-	4.2	5.9	3.4	3.4	1.7	0.8	40.7	8.5
	学術研究、専門・技術サービス業	48	22.9	58.3	8.3	14.6	2.1	2.1	-	6.3	4.2	2.1	4.2	12.5	-	22.9	6.3
	宿泊業、飲食サービス業	78	57.7	64.1	26.9	21.8	6.4	5.1	1.3	19.2	3.8	-	3.8	11.5	1.3	14.1	2.6
	生活関連サービス業、娯楽業	50	46.0	60.0	20.0	16.0	6.0	14.0	-	16.0	12.0	2.0	4.0	12.0	-	6.0	8.0
	教育、学習支援業	31	45.2	61.3	29.0	12.9	6.5	12.9	-	9.7	3.2	-	9.7	12.9	-	16.1	3.2
	医療、福祉	148	14.2	56.1	13.5	8.1	5.4	9.5	-	2.7	8.1	2.7	12.2	10.8	6.1	20.9	3.4
	複合サービス事業	2	-	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0	-
サービス業（他に分類されないもの）	46	37.0	60.9	15.2	8.7	2.2	6.5	-	8.7	8.7	4.3	4.3	10.9	4.3	15.2	2.2	
規 模 別	大企業	149	40.9	63.8	19.5	13.4	7.4	6.7	0.7	7.4	12.1	7.4	15.4	17.4	3.4	13.4	2.7
	中小企業	836	30.6	55.1	15.7	12.8	4.4	6.5	1.2	9.7	6.8	1.6	7.1	9.0	1.6	21.4	4.7

価格転嫁の状況別でみると、「10割」を除き、どの価格転嫁状況でも「経費の削減」が最も高い。

また、8割以上10割未満では、「再生可能エネルギーの導入」(14.6%)、「生産性向上に資するITツールの導入」(18.8%)の割合が、他の転嫁状況に比べて高くなっている。

図表 2-2-10 円安、原油・資源価格の高騰に対する実施予定の対策（複数回答）－ 価格転嫁の状況別

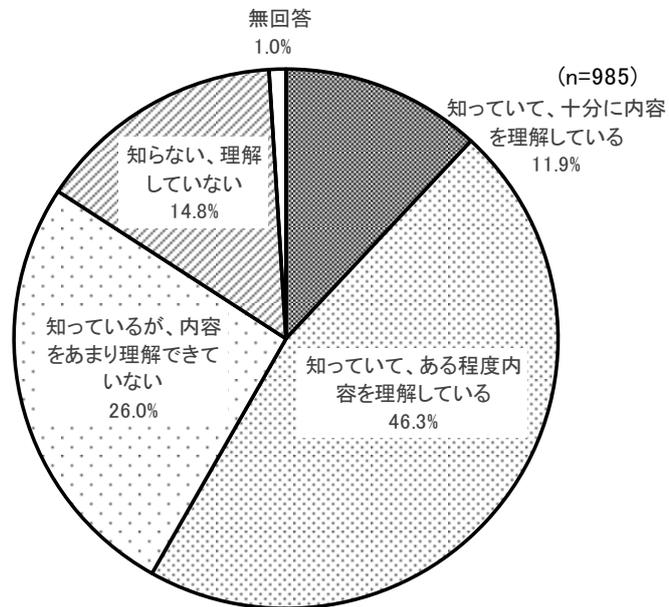
(単位：%)

		調査数 (件)	商品・サービス への転嫁 価格	経費の 削減	既存製品・サービス 提供方法の見直し	新たな商品・サービス の開発	拠点の 移転・縮小	化 告・宣 伝活動の強 化	輸 出の強 化	原 材 料調 達先の変 更	省 エ ネ 機 器の導 入	再 生 可 能 エ ネ ル ギ ー の導 入	I T ツ ー ル の導 入	生 産 性 向 上 に 資 す る 人 材 育 成 ・ リ ス キ リ	生 産 性 向 上 に 資 す る そ の 他	新 た に 実 施 す る 予 定 の 対 策 は な い	無 回 答
全 体		985	32.2	56.4	16.2	12.9	4.9	6.5	1.1	9.3	7.6	2.4	8.3	10.3	1.8	20.2	4.4
価格 転 嫁 の 状 況	10割	17	35.3	29.4	11.8	23.5	-	5.9	-	5.9	-	-	5.9	11.8	-	29.4	5.9
	8割以上10割未満	48	45.8	47.9	10.4	6.3	6.3	6.3	-	12.5	6.3	14.6	18.8	16.7	-	14.6	2.1
	5割以上8割未満	112	58.0	65.2	28.6	23.2	5.4	5.4	0.9	20.5	13.4	3.6	11.6	14.3	-	8.9	0.9
	2割以上5割未満	113	54.9	64.6	22.1	17.7	2.7	8.0	2.7	14.2	13.3	2.7	14.2	16.8	-	9.7	-
	2割未満	236	40.7	65.3	19.1	14.0	7.2	7.6	1.7	11.9	6.8	2.1	8.5	11.0	2.1	14.8	0.8
	全く価格転嫁できていない	235	22.1	58.7	14.5	10.6	6.4	4.3	0.4	4.7	8.5	1.7	5.5	6.8	3.8	24.7	0.4
	コストは上昇したが、価格転嫁する つもりはない	118	10.2	60.2	13.6	10.2	2.5	13.6	1.7	4.2	4.2	-	8.5	8.5	2.5	25.4	1.7
	コストは上昇していない	61	1.6	23.0	-	3.3	1.6	-	-	1.6	-	-	-	4.9	1.6	62.3	6.6

3 物流の2024年問題について

問 10 「物流の2024年問題」をご存知ですか。【単一回答】

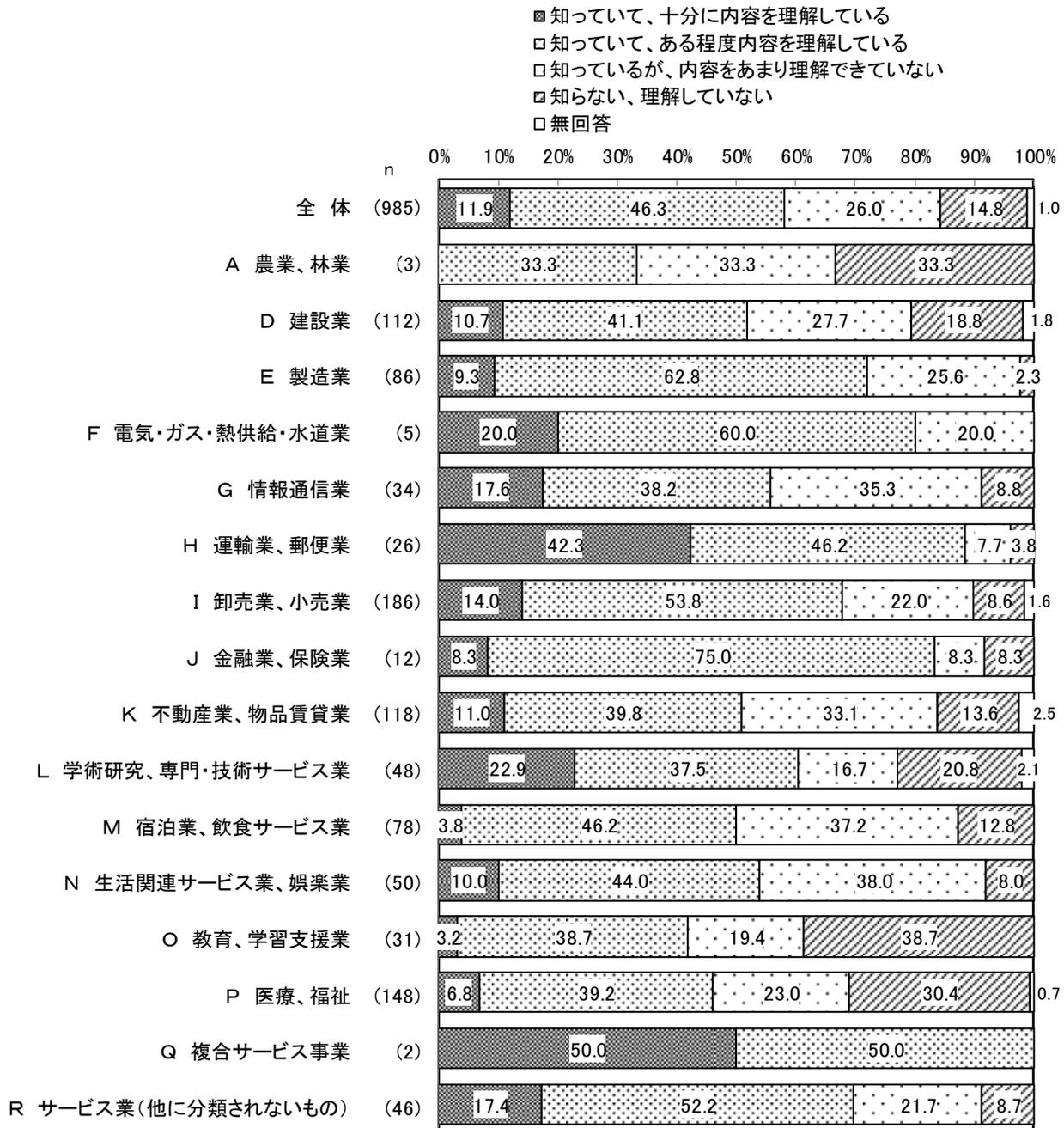
図表 2-3-1 「物流の2024年問題」の認知状況



図表 2-3-1～2-3-3 は、「物流の2024年問題」の認知状況を示したものである。全体では、「知っていて、ある程度内容を理解している」が46.3%で最も高く、以下「知っているが、内容をあまり理解できていない」が26.0%、「知らない、理解していない」が14.8%、「知っていて、十分に内容を理解している」が11.9%となっている。

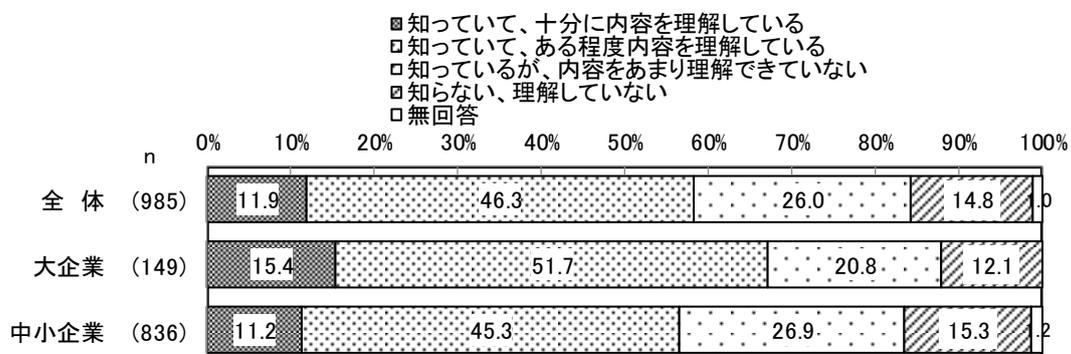
業種別でみると、「知っていて、十分に内容を理解している」では、学術研究、専門・技術サービス業（22.9%）の割合が他の業種に比べて高く、「知っていて、ある程度内容を理解している」では、製造業（62.8%）の割合が他の業種よりも高くなっている。一方、「知らない、理解していない」では、教育、学習支援業（38.7%）、医療、福祉（30.4%）で3割台となっている。

図表 2-3-2 「物流の2024年問題」の認知状況 — 業種別



規模別で見ると、「知っていて、ある程度内容を理解している」は大企業（51.7%）が中小企業（45.3%）より6.4ポイント高くなっている。一方、「知らない、理解していない」は大企業（12.1%）よりも中小企業（15.3%）が3.2ポイント高くなっている。

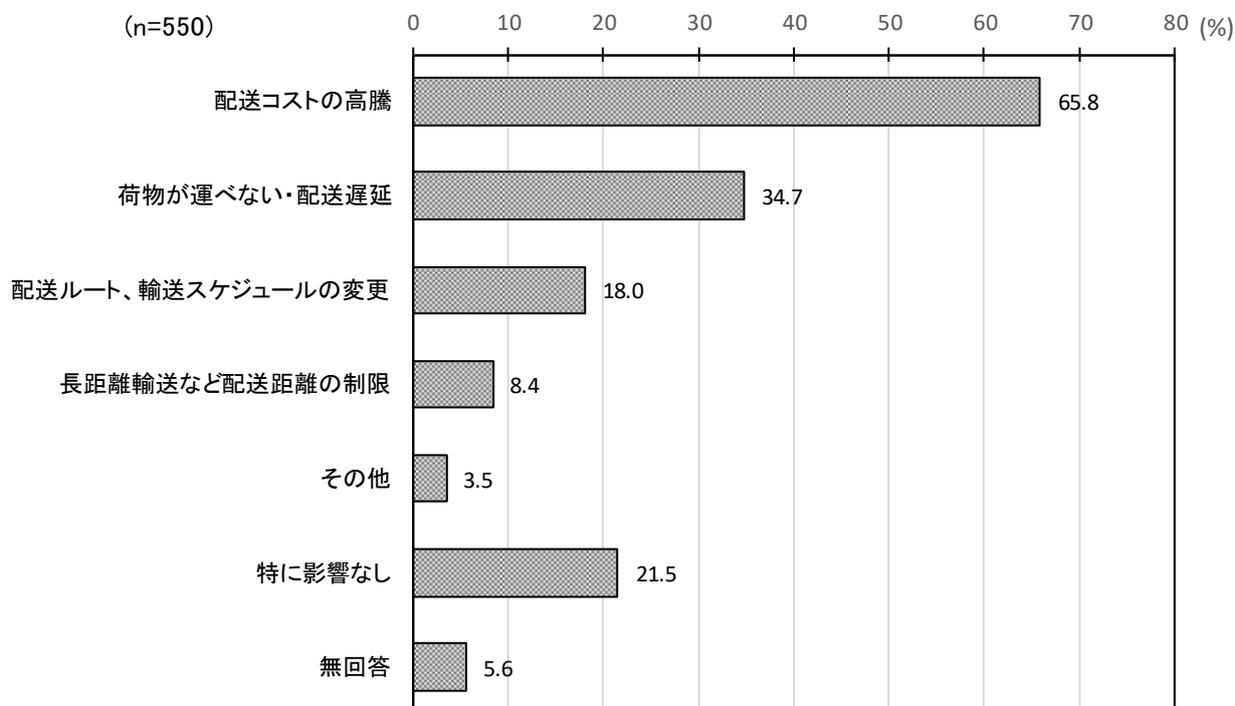
図表 2-3-3 「物流の2024年問題」の認知状況 — 規模別



問10-1 (問10で「知っていて、十分に内容を理解している」、「知っていて、ある程度内容を理解している」と回答された発荷主事業者、着荷主事業者の方にお伺いします。)

「物流の2024年問題」により、貴社にどのような影響が発生すると思われますか。【複数回答】

図表2-3-4 (運輸業・郵便業以外の問題認知者)「物流の2024年問題」による影響(複数回答)



図表 2-3-4、2-3-5 は、運輸業・郵便業以外の問題認知者が考える「物流の 2024 年問題」による影響を示したものである。全体では、「配送コストの高騰」が 65.8%で最も高く、以下「荷物が運べない・配送遅延」が 34.7%、「配送ルート、輸送スケジュールの変更」が 18.0%、「特に影響なし」の割合は 21.5%となっている。

業種別でみると、卸売業・小売業では「配送コストの高騰」(81.7%)の割合が他に比べて高く、建設業(74.1%)、宿泊業、飲食サービス業(74.4%)でも7割台となっている。また、卸売業・小売業では「荷物が運べない・配送遅延」(50.0%)の割合が他の業種に比べて高い。

規模別でみると、「その他」、「特に影響なし」を除き、全ての項目において大企業の割合の方が中小企業の割合を上回っており、規模別による物流の2024年問題に対する影響の違いがみられる。

図表 2-3-5 (運輸業・郵便業以外の問題認知者)「物流の2024年問題」による影響(複数回答)

－ 業種別、規模別

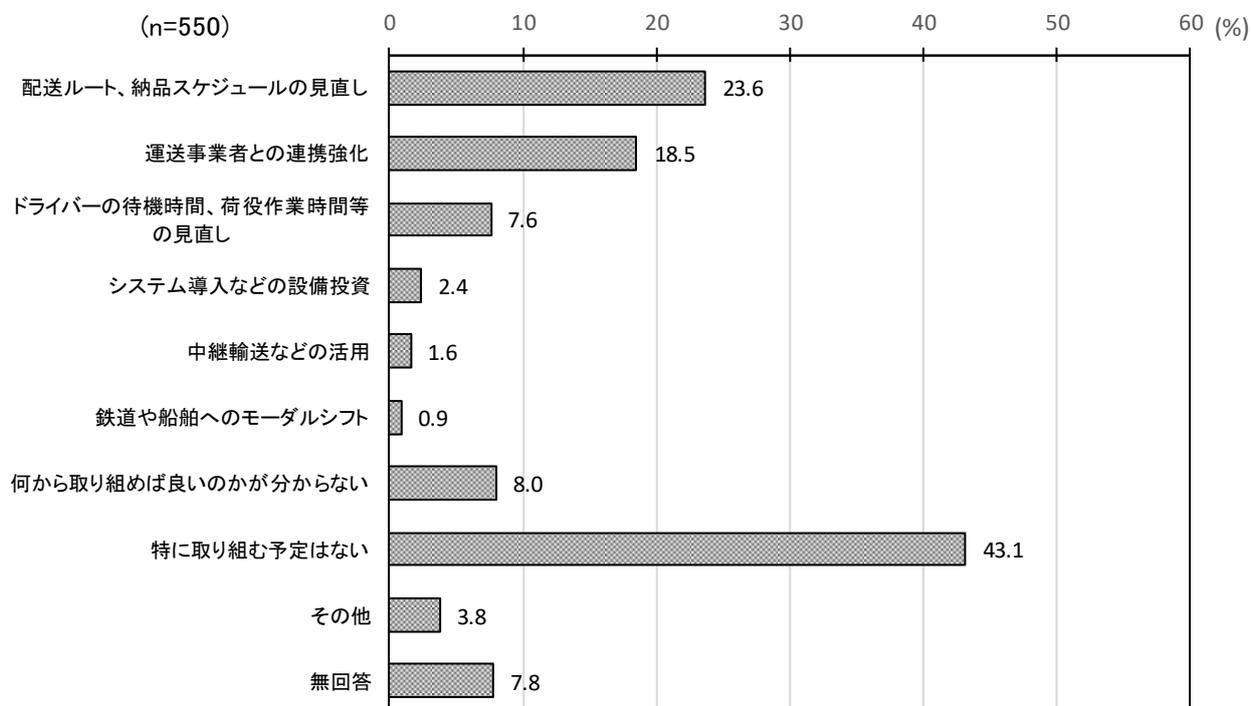
(単位：%)

		調査数 (件)	送荷物が 運べない・ 配	配送 コストの 高騰	距離 制限 の輸 送な ど配 送	ケ配 送 ユ ー ル ト、 の 変 更 ス	そ の 他	特 に 影 響 な し	無 回 答
全 体		550	34.7	65.8	8.4	18.0	3.5	21.5	5.6
業 種 別	農業、林業	1	100.0	100.0	-	-	-	-	-
	建設業	58	43.1	74.1	8.6	12.1	5.2	13.8	5.2
	製造業	62	40.3	69.4	12.9	17.7	4.8	17.7	3.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	25.0	50.0	-	-	-	25.0	25.0
	情報通信業	19	15.8	47.4	5.3	10.5	5.3	42.1	5.3
	運輸業、郵便業	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売業、小売業	126	50.0	81.7	11.9	31.7	1.6	6.3	4.8
	金融業、保険業	10	10.0	40.0	10.0	10.0	-	60.0	-
	不動産業、物品賃貸業	60	26.7	43.3	6.7	10.0	3.3	45.0	5.0
	学術研究、専門・技術サービス業	29	31.0	62.1	6.9	3.4	3.4	20.7	6.9
	宿泊業、飲食サービス業	39	25.6	74.4	2.6	30.8	-	17.9	5.1
	生活関連サービス業、娯楽業	27	18.5	70.4	3.7	18.5	7.4	11.1	11.1
	教育、学習支援業	13	30.8	69.2	-	15.4	-	15.4	7.7
	医療、福祉	68	27.9	55.9	7.4	11.8	5.9	27.9	4.4
	複合サービス事業	2	-	50.0	-	50.0	-	-	50.0
サービス業(他に分類されないもの)	32	28.1	53.1	9.4	9.4	3.1	37.5	9.4	
規 模 別	大企業	99	36.4	78.8	13.1	26.3	2.0	12.1	6.1
	中小企業	451	34.4	63.0	7.3	16.2	3.8	23.5	5.5

問10-2 (問10で「知っていて、十分に内容を理解している」、「知っていて、ある程度内容を理解している」と回答された発荷主事業者、着荷主事業者の方にお伺いします。)

「物流の2024年問題」に対応するための現在の取組、今後の取組予定を教えてください。【複数回答】

図表2-3-6 (運輸業・郵便業以外の問題認知者)「物流の2024年問題」に対する取組(複数回答)



図表 2-3-6、2-3-7 は、運輸業・郵便業以外の問題認知者が実施している又は実施予定の「物流の 2024 年問題」に対する取組を示したものである。全体では、「特に取り組む予定はない」が 43.1%で最も高く、次いで「配送ルート、納品スケジュールの見直し」が 23.6%、「運送事業者との連携強化」が 18.5% となっている。

業種別でみると、不動産業、物品賃貸業では、「特に取り組む予定はない」（65.0%）が6割台となっている。また、卸売業・小売業では「配送ルート、納品スケジュールの見直し」（42.1%）の割合が他の業種に比べて高く、製造業では「運送事業者との連携強化」（38.7%）の割合が他の業種に比べて高い。

規模別でみると、ほとんどの項目で大企業の割合の方が中小企業の割合を上回っており、規模別による物流の2024年問題に対する取組の違いがみられる。

図表 2-3-7 （運輸業・郵便業以外の問題認知者）「物流の2024年問題」に対する取組（複数回答）

－ 業種別、規模別

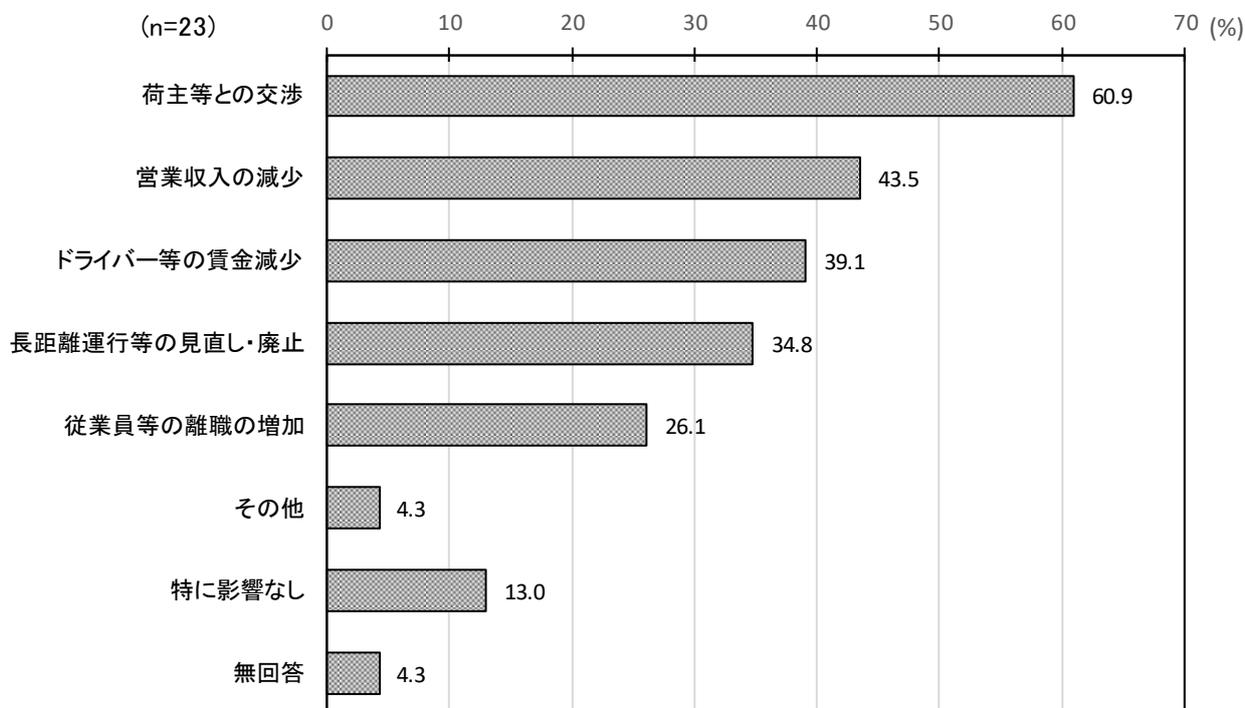
（単位：%）

		調査数 (件)	配送ルート、 納品スケジュールの 見直し	鉄道や船舶へのモ ー	中継輸送などの活 用	ドライバーの待機時 間、荷役作業時間等 の見直し	強化 運送事業者との連 携	設備投資 システム導入などの 	い 何 の か ら 取 り 組 む 予 定 は な い	特 に 取 り 組 む 予 定 は な い	そ の 他	無 回 答	
全 体		550	23.6	0.9	1.6	7.6	18.5	2.4	8.0	43.1	3.8	7.8	
業 種 別	農業、林業	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	
	建設業	58	25.9	1.7	1.7	5.2	13.8	-	6.9	43.1	3.4	8.6	
	製造業	62	22.6	3.2	3.2	11.3	38.7	-	4.8	33.9	1.6	4.8	
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	-	25.0	-	-	25.0	-	-	25.0	25.0	25.0	
	情報通信業	19	10.5	-	-	-	5.3	-	10.5	63.2	-	15.8	
	運輸業、郵便業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売業、小売業	126	42.1	-	3.2	9.5	28.6	4.0	12.7	20.6	3.2	6.3	
	金融業、保険業	10	-	-	-	10.0	20.0	-	10.0	50.0	-	20.0	
	不動産業、物品賃貸業	60	11.7	-	-	13.3	13.3	3.3	6.7	65.0	3.3	3.3	
	学術研究、専門・技術サービス業	29	13.8	-	-	-	6.9	-	-	69.0	10.3	3.4	
	宿泊業、飲食サービス業	39	25.6	2.6	-	5.1	15.4	2.6	7.7	33.3	7.7	10.3	
	生活関連サービス業、娯楽業	27	33.3	-	3.7	11.1	7.4	-	3.7	40.7	7.4	11.1	
	教育、学習支援業	13	15.4	-	-	-	-	-	-	76.9	-	7.7	
	医療、福祉	68	13.2	-	-	1.5	8.8	4.4	14.7	54.4	4.4	4.4	
複合サービス事業	2	-	-	-	50.0	50.0	-	-	-	-	50.0		
サービス業（他に分類されないもの）	32	15.6	-	3.1	12.5	12.5	6.3	-	53.1	-	18.8		
規 模 別	大企業	99	36.4	4.0	2.0	13.1	30.3	5.1	7.1	27.3	7.1	6.1	
	中小企業	451	20.8	0.2	1.6	6.4	16.0	1.8	8.2	46.6	3.1	8.2	

問10-3 (問10で「知っていて、十分に内容を理解している」、「知っていて、ある程度内容を理解している」と回答された運送事業者の方にお伺いします。)

「物流の2024年問題」により、貴社にどのような影響が発生すると考えられますか。【複数回答】

図表2-3-8 (運輸業・郵便業の問題認知者)「物流の2024年問題」による影響(複数回答)



図表 2-3-8、2-3-9 は、運輸業・郵便業の問題認知者が考える「物流の2024年問題」による影響を示したものである。回答数が23社で参考値ではあるが、全体では、「荷主等との交渉」が60.9%で最も高く、以下「営業収入の減少」が43.5%、「ドライバー等の賃金減少」が39.1%となっている。

規模別でみると、大企業(1社)は全ての項目について影響が発生すると回答。中小企業は「荷主等との交渉」(59.1%)が5割台となっている。

図表 2-3-9 (運輸業・郵便業の問題認知者)「物流の2024年問題」による影響(複数回答)

－ 規模別

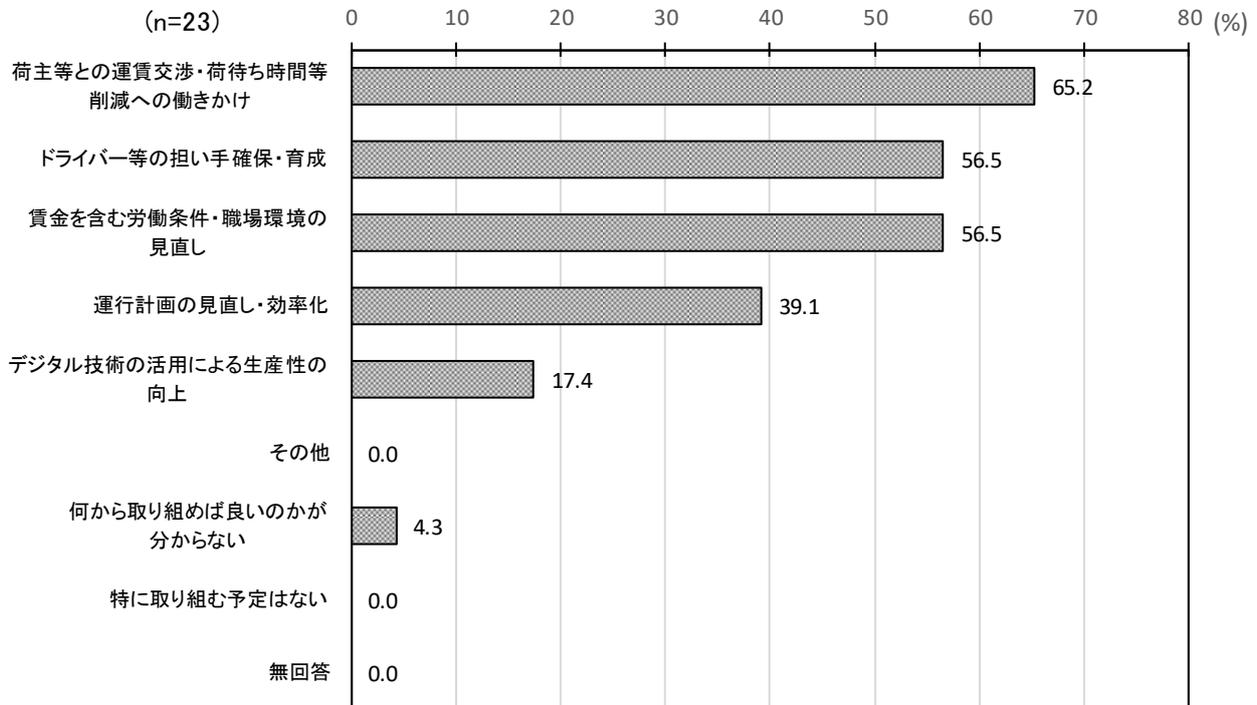
(単位：%)

		調査数(件)	営業収入の減少	減少ドライバー等の賃金	加従業員等の離職の増	荷主等との交渉	し長距離運行等の見直し・廃止	その他	特に影響なし	無回答
全体		23	43.5	39.1	26.1	60.9	34.8	4.3	13.0	4.3
規模別	大企業	1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-
	中小企業	22	40.9	36.4	22.7	59.1	31.8	4.5	13.6	4.5

問10-4 (問10で「知っていて、十分に内容を理解している」、「知っていて、ある程度内容を理解している」と回答された運送事業者の方にお伺いします。)

「物流の2024年問題」に対応するための現在の取組、今後の取組予定を教えてください。【複数回答】

図表2-3-10 (運輸業・郵便業の問題認知者)「物流の2024年問題」に対する取組 (複数回答)



図表2-3-10、2-3-11は、運輸業・郵便業の問題認知者が実施している又は実施予定の「物流の2024年問題」に対する取組を示したものである。回答数が23社で参考値ではあるが、全体では、「荷主等との運賃交渉・荷待ち時間等削減への働きかけ」が65.2%で最も高く、以下「ドライバー等の担い手確保・育成」、「賃金を含む労働条件・職場環境の見直し」が56.5%となっている。

規模別でみると、大企業（1社）は「ドライバー等の担い手確保・育成」と回答。中小企業は「荷主等との運賃交渉・荷待ち時間等削減への働きかけ」（68.2%）が6割台となっている。

図表 2-3-11 (運輸業・郵便業の問題認知者)「物流の2024年問題」に対する取組 (複数回答)

－ 規模別

(単位：%)

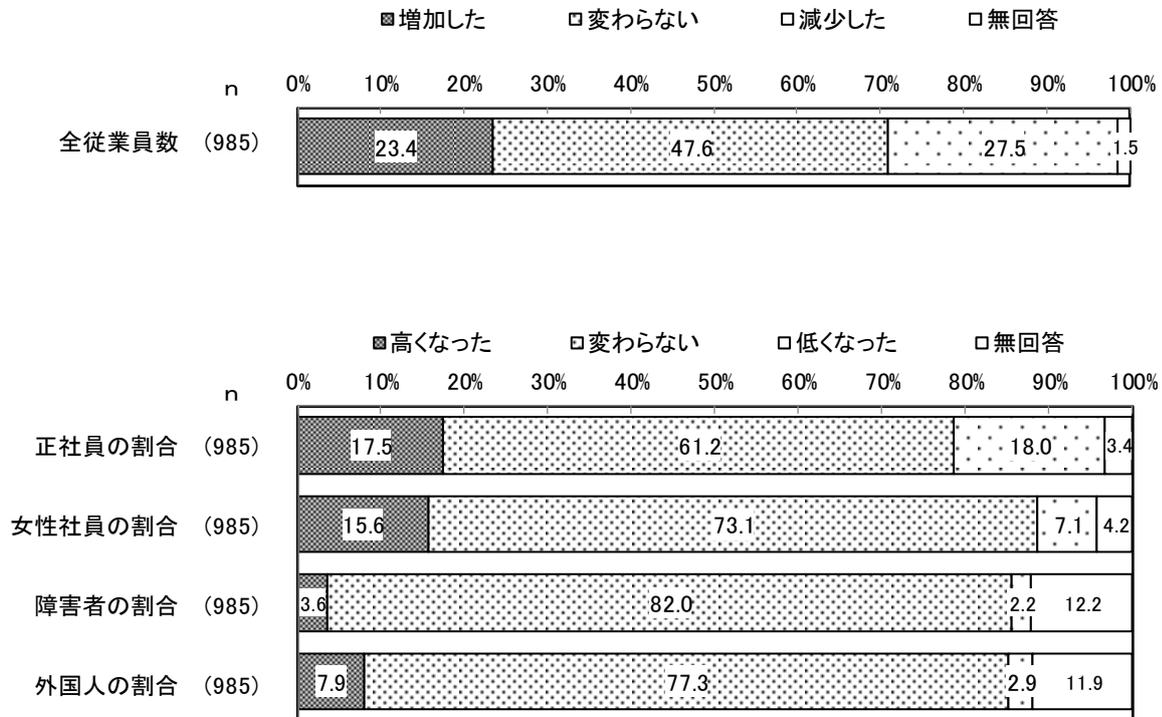
調査数 (件)	手ド 確ラ 保イ ・バ 育ー 成等 の担 い	効運 率行 化計 画の 見直 し・	にデ よジ るタ ル生 産技 術の の活 上用	し件 賃金 減への 場働 環を 境含 の働 見条 直	減賃 への 働 場 環 境 の 働 き か け 等 削	渉荷 主等 との 運賃 交渉 等	そ の 他	い何 のから が取り 分り か組 らめ ない 良	な特 いに 取り 組む 予定 は	無 回 答
全 体	23	56.5	39.1	17.4	56.5	65.2	-	4.3	-	-
規模別										
大企業	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
中小企業	22	54.5	40.9	18.2	59.1	68.2	-	4.5	-	-

4 人材確保の状況について

(1) 従業員数の変化

問 11 3年前と比較して、貴社の従業員数に変化はありましたか。【単一回答】

図表 2-4-1 従業員数の変化



図表2-4-1～2-4-9は、従業員数の変化を示したものである。全体では、「変わらない」が47.6%で最も多く、以下、「減少した」(27.5%)、「増加した」(23.4%)となっている。

正社員の割合では、「変わらない」が61.2%を占め、「高くなった」が17.5%、「低くなった」が18.0%であった。

女性社員の割合では、「変わらない」が73.1%を占め、「高くなった」が15.6%、「低くなった」が7.1%であった。

障害者の割合では、「変わらない」が82.0%を占め、「高くなった」が3.6%、「低くなった」が2.2%であった。

外国人の割合では、「変わらない」が77.3%を占め、「高くなった」が7.9%、「低くなった」が2.9%であった。

前回調査と比較すると、全従業員数は「変わらない」が4.1ポイント低くなり、「減少した」が2.8ポイント高くなっている。

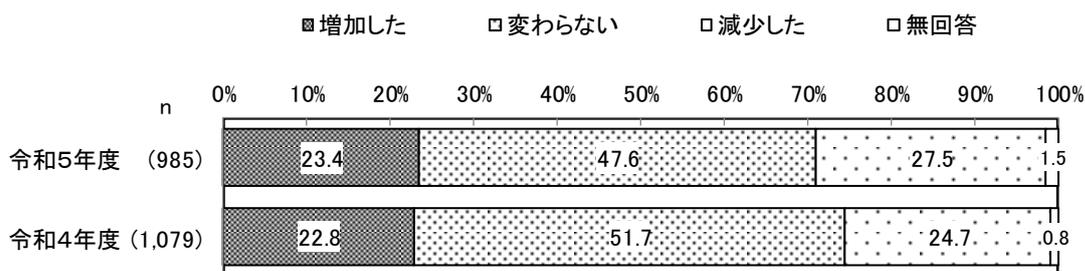
正社員の割合は、「変わらない」が4.1ポイント低くなり、「減少した」が2.3ポイント高くなっている。

女性社員の割合は、「変わらない」が1.3ポイント低くなり、「高くなった」が1.0ポイント低くなっている。

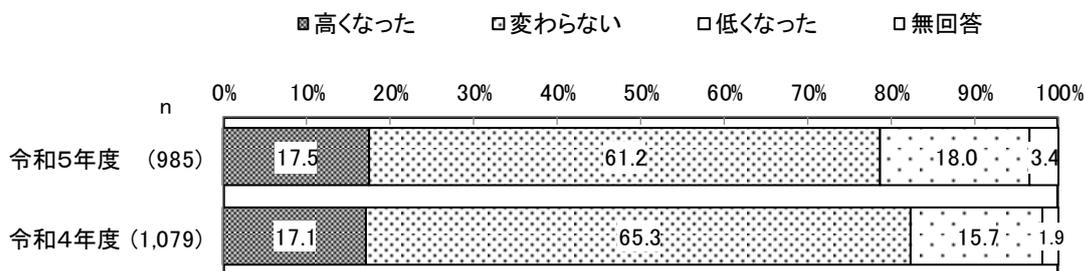
障害者の割合は、「変わらない」が1.5ポイント低くなっている。

図表2-4-2 従業員数の変化 — 経年比較

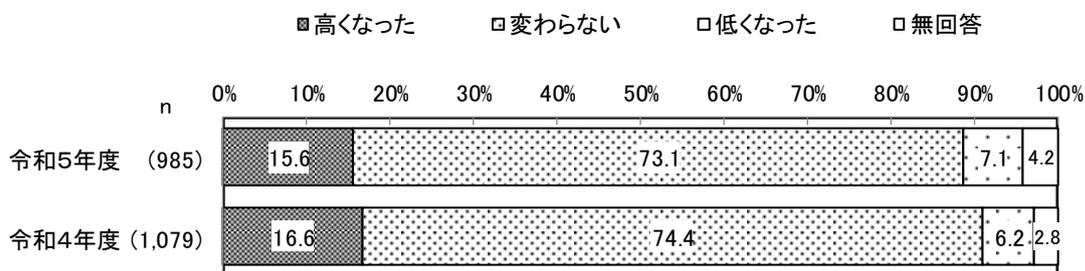
【全従業員数】



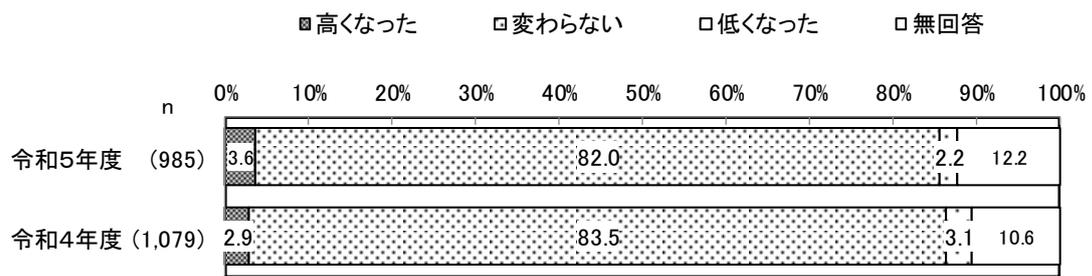
【正社員の割合】



【女性社員の割合】

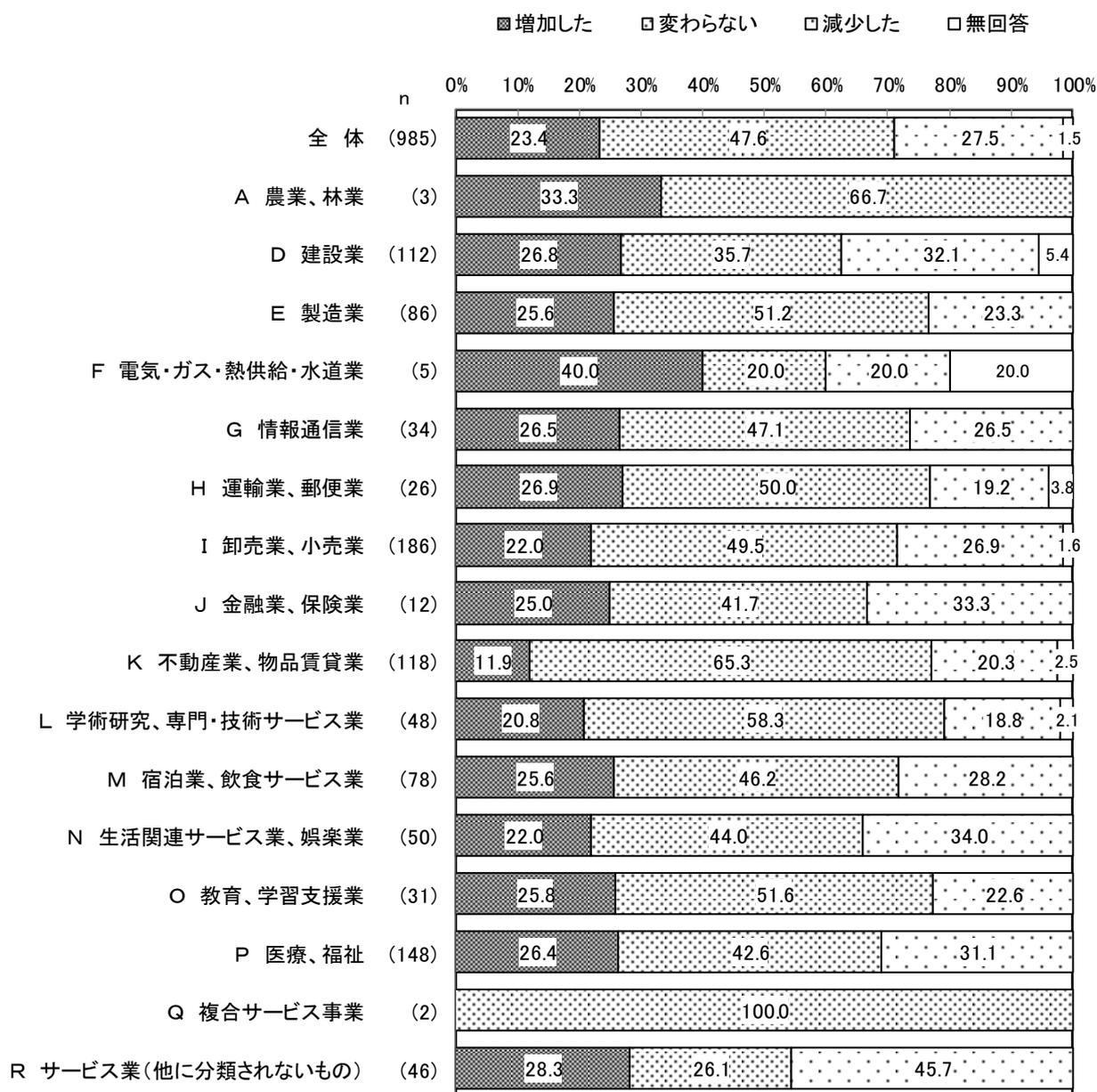


【障害者の割合】



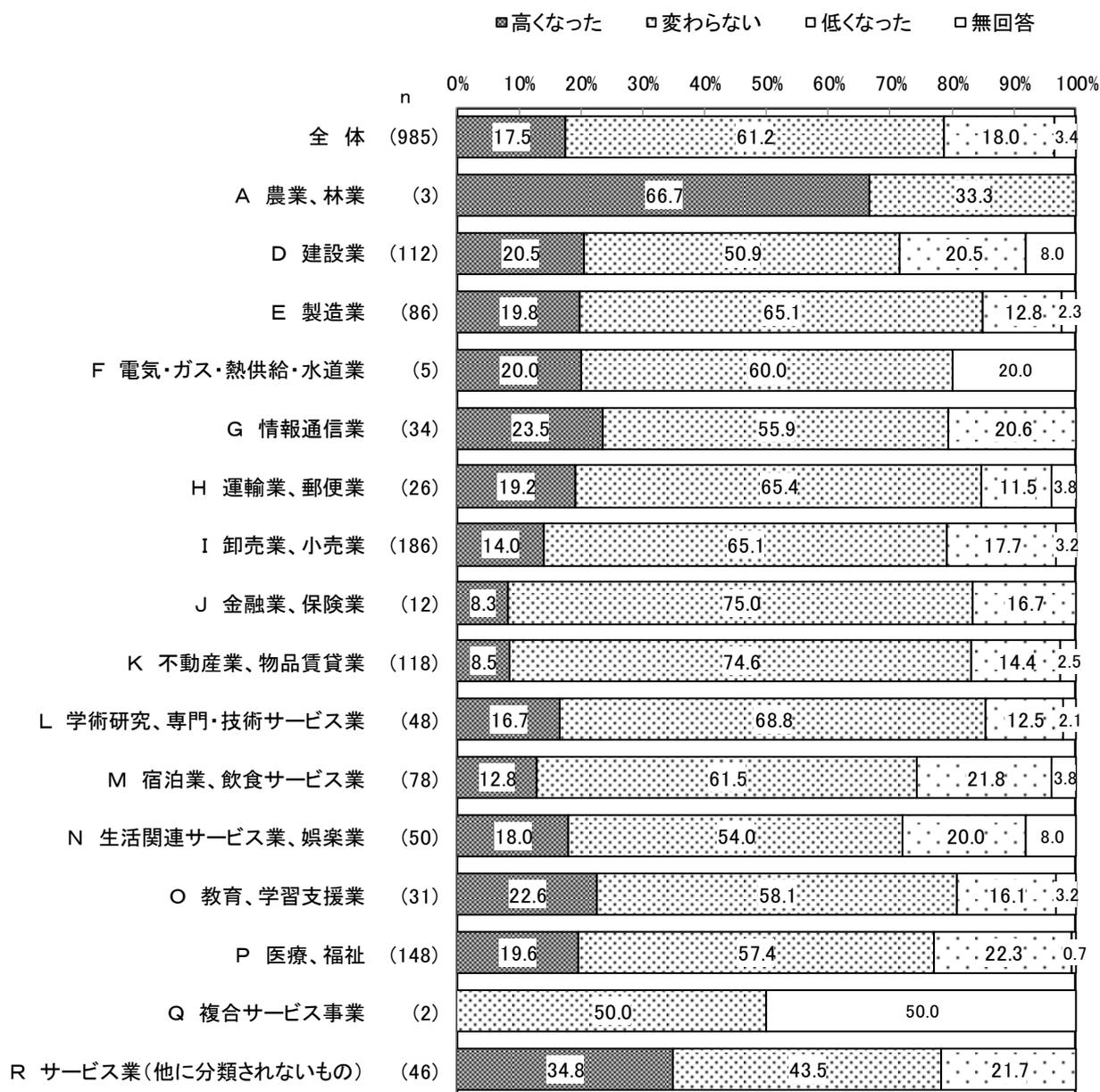
全従業員数の変化を業種別でみると、「増加した」はサービス業（他に分類されないもの）（28.3%）で約3割と比較的高くなっている。一方、「減少した」でもサービス業（他に分類されないもの）（45.7%）が最も高い。次いで生活関連サービス業、娯楽業（34.0%）、建設業（32.1%）、医療、福祉（31.1%）が3割台となっている。

図表2-4-3 全従業員数の変化 — 業種別



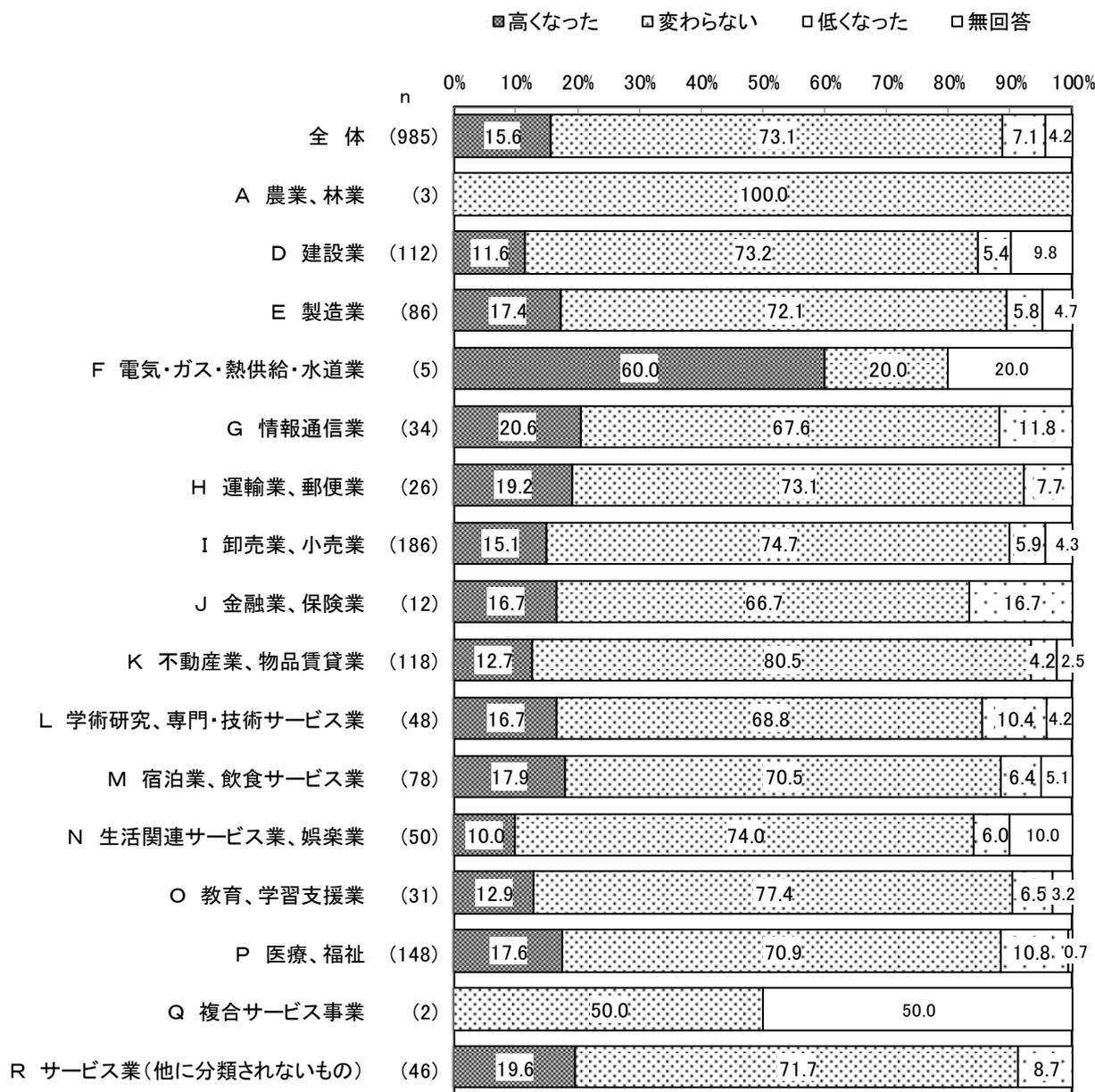
正社員の割合の変化を業種別で見ると、「高くなった」は、サービス業（他に分類されないもの）（34.8%）で3割台半ば、情報通信業（23.5%）、教育、学習支援業（22.6%）、建設業（20.5%）で2割台となっている。一方、最も「低くなった」のは医療、福祉（22.3%）となっている。

図表2-4-4 正社員の割合の変化 - 業種別



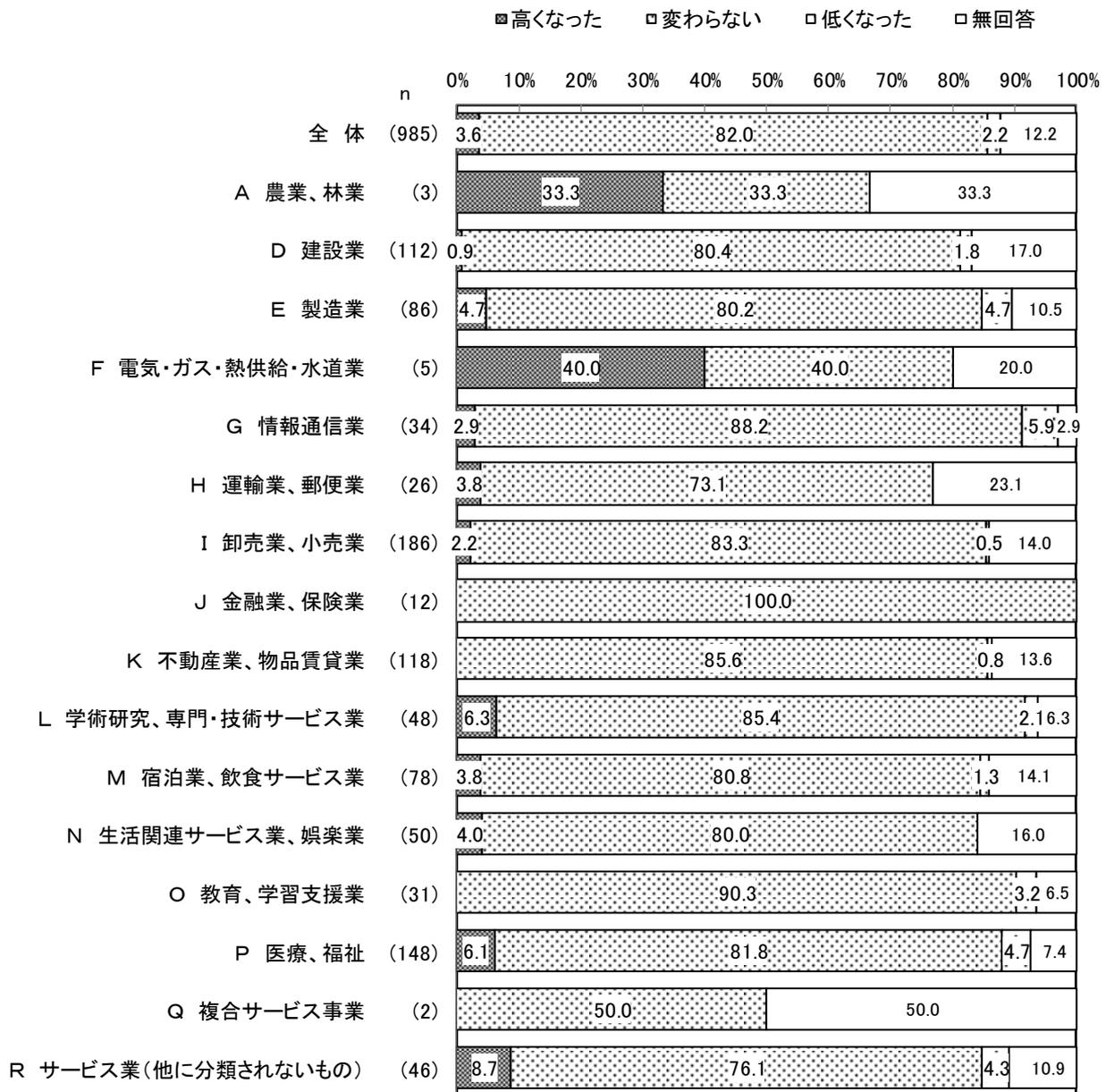
女性社員の割合の変化を業種別で見ると、「高くなった」は、情報通信業（20.6%）、サービス業（他に分類されないもの）（19.6%）で2割前後となっている。一方、「低くなった」は、情報通信業（11.8%）、医療、福祉（10.8%）、学術研究、専門・技術サービス業（10.4%）で1割台となっている。

図表2-4-5 女性社員の割合の変化 - 業種別



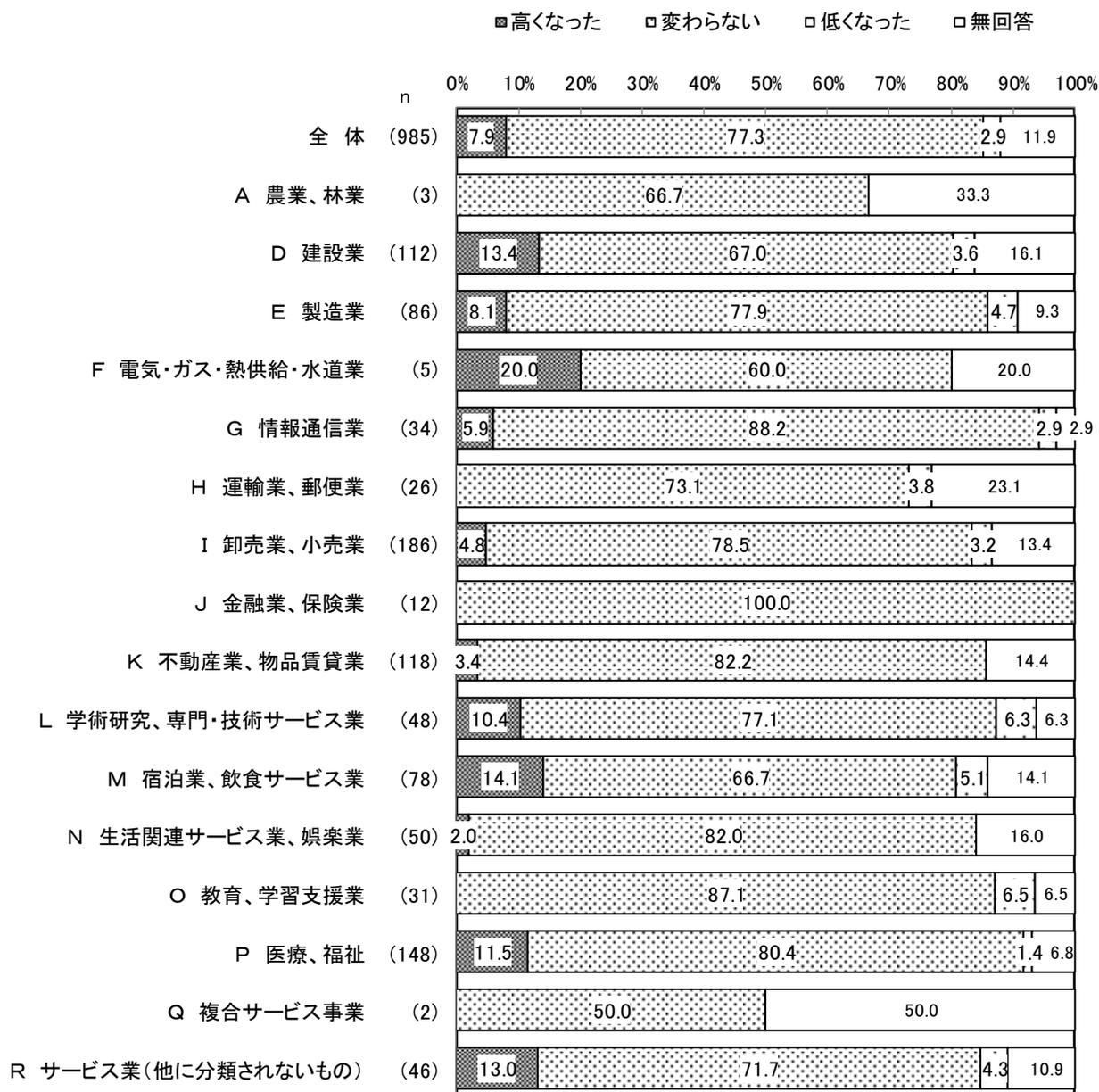
障害者の割合の変化を業種別で見ると、「高くなった」はいずれの業種においても1割未満となっている。一方、「低くなった」も全ての業種で1割未満となっている。

図表2-4-6 障害者の割合の変化 — 業種別



外国人の割合の変化を業種別で見ると、「高くなった」は宿泊業、飲食サービス業（14.1%）、建設業（13.4%）、サービス業（他に分類されないもの）（13.0%）、医療、福祉（11.5%）、学術研究、専門・技術サービス業（10.4%）で1割台となっている。一方、「低くなった」は全ての業種で1割未満となっている。

図表2-4-7 外国人の割合の変化 - 業種別



規模別でみると、全従業員数が「増加した」は大企業（33.6%）が中小企業（21.5%）より12.1ポイント高くなっている。一方、「変わらない」は中小企業（51.6%）が大企業（25.5%）より26.1ポイント高くなっている。

正社員の割合が「高くなった」は大企業（22.1%）が中小企業（16.6%）より5.5ポイント高くなっている。一方、「変わらない」は中小企業（63.4%）が大企業（49.0%）より14.4ポイント高くなっている。

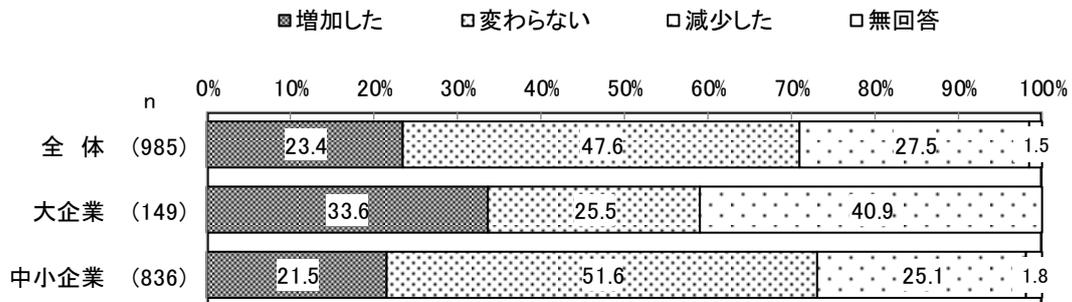
女性社員の割合が「高くなった」は大企業（28.2%）が中小企業（13.4%）より14.8ポイント高くなっている。一方、「変わらない」は中小企業（74.9%）が大企業（63.1%）より11.8ポイント高くなっている。

障害者の割合が「高くなった」は大企業（14.1%）が中小企業（1.7%）より12.4ポイント高くなっている。一方、「変わらない」は中小企業（83.5%）が大企業（73.8%）より9.7ポイント高くなっている。

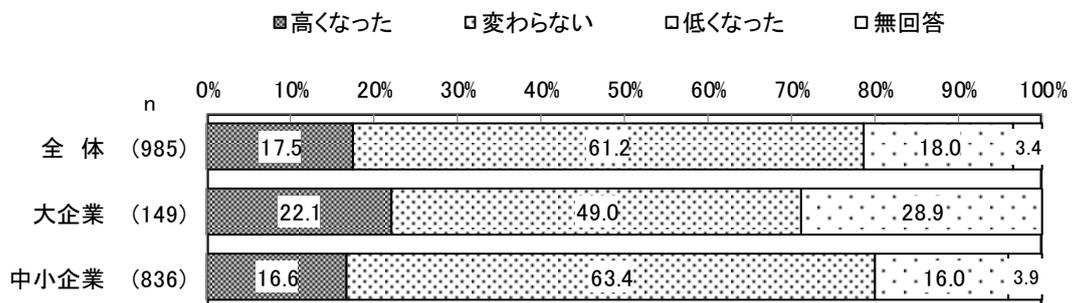
外国人の割合が「高くなった」は大企業（24.2%）が中小企業（5.0%）より19.2ポイント高くなっている。一方、「変わらない」は中小企業（78.7%）が大企業（69.1%）より9.6ポイント高くなっている。

図表2-4-8 従業員数の変化 — 規模別

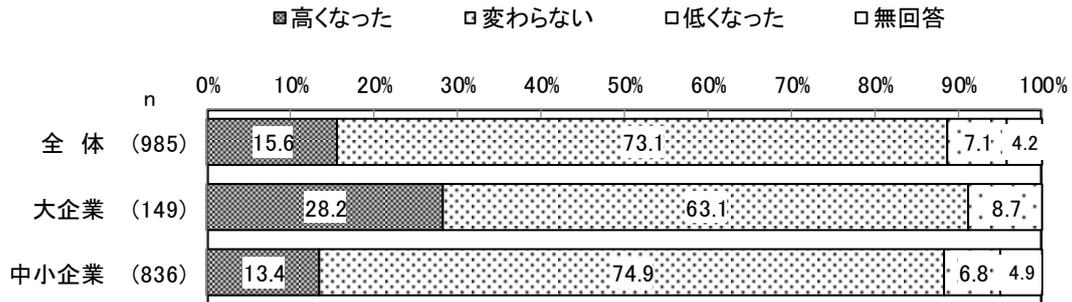
【全従業員数】



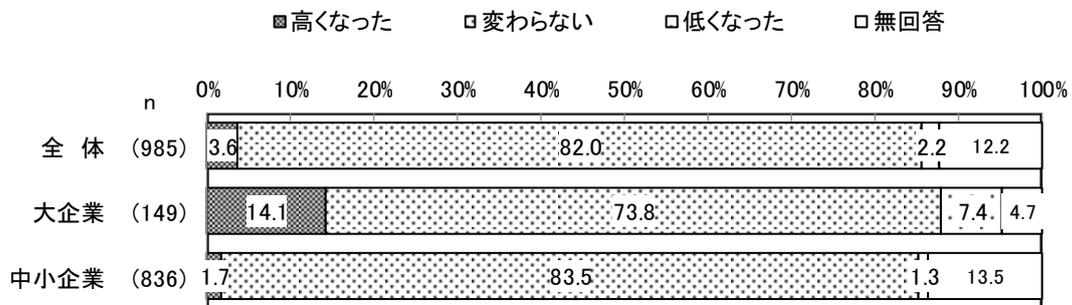
【正社員の割合】



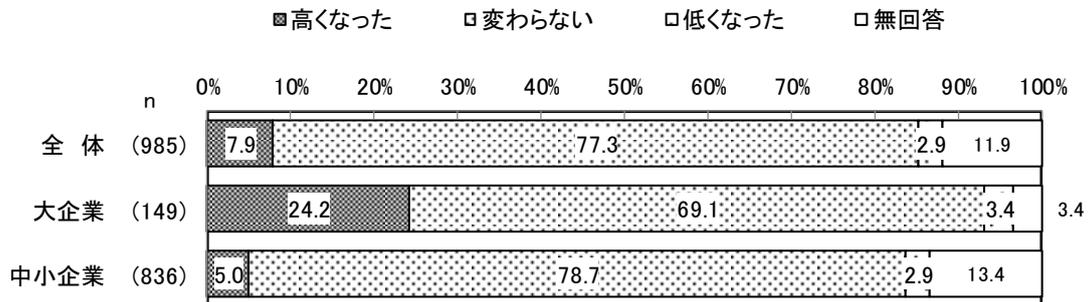
【女性社員の割合】



【障害者の割合】



【外国人の割合】



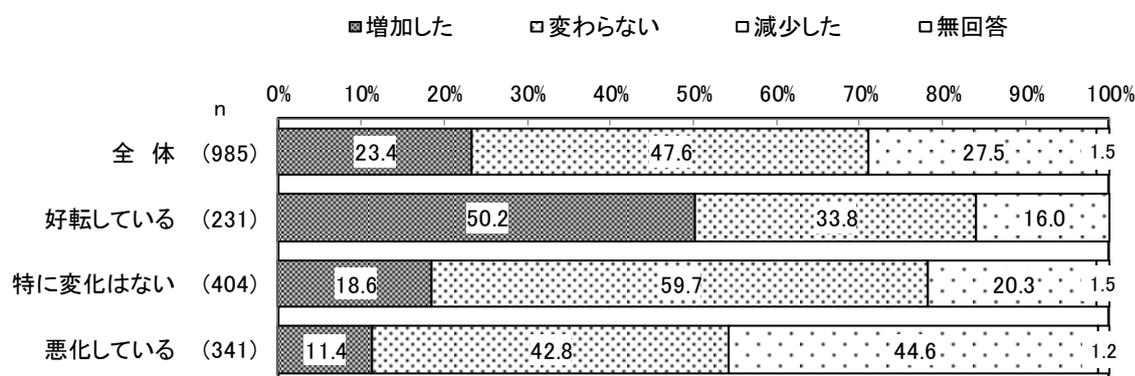
3年前と現在を比較した経営状況の変化別でみると、経営状況が「好転している」と回答した事業所は、他の経営状況の事業所と比較して全従業員数が「増加した」と回答した割合が高い。一方、経営状況が「悪化している」と回答した事業所は、他の経営状況の事業所と比較して全従業員数が「減少した」と回答した割合が高い。

また、正社員の割合、女性社員の割合、外国人の割合についても、同様の傾向がみられる。

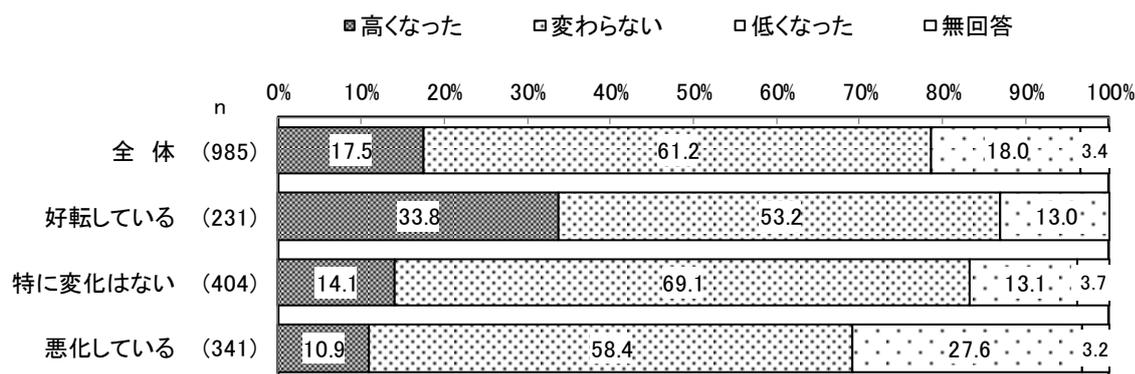
障害者の割合について、経営状況により大きな差はないものの、「好転している」と回答した事業所は、他の経営状況の事業所と比較して「高くなった」と回答した割合が高い一方、「低くなった」と回答した割合も高い。

図表2-4-9 従業員数の変化 — 経営状況別

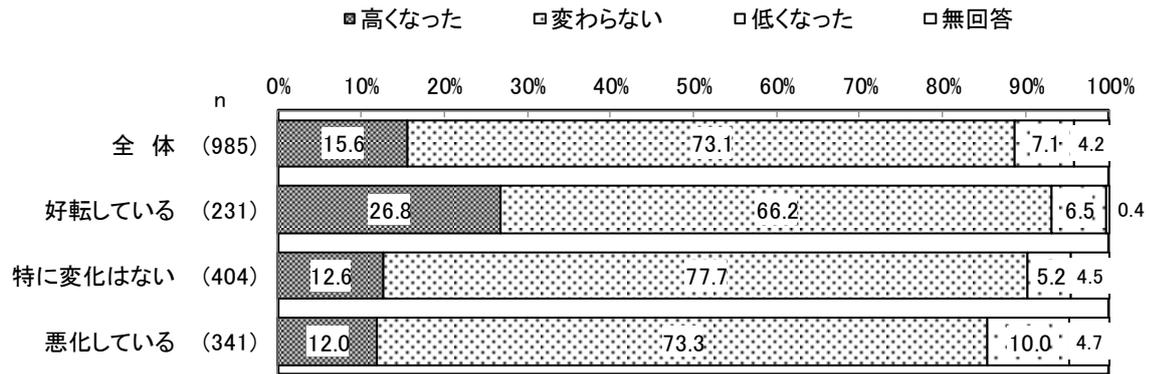
【全従業員数】



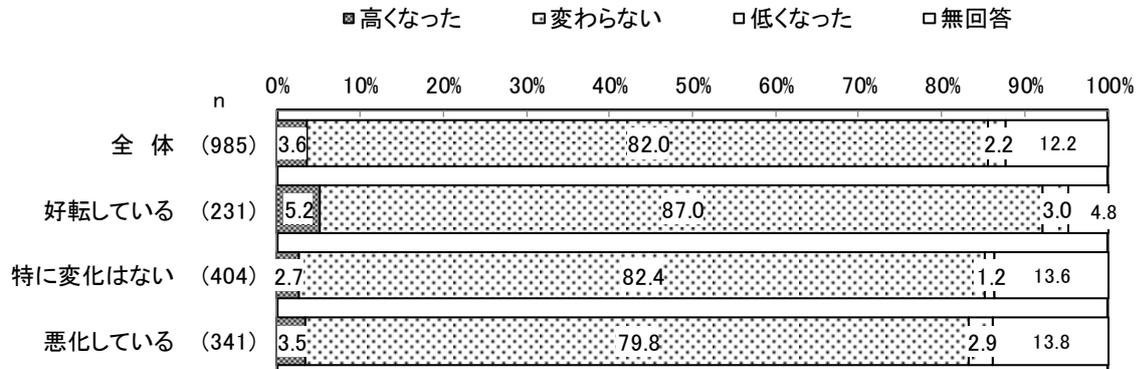
【正社員の割合】



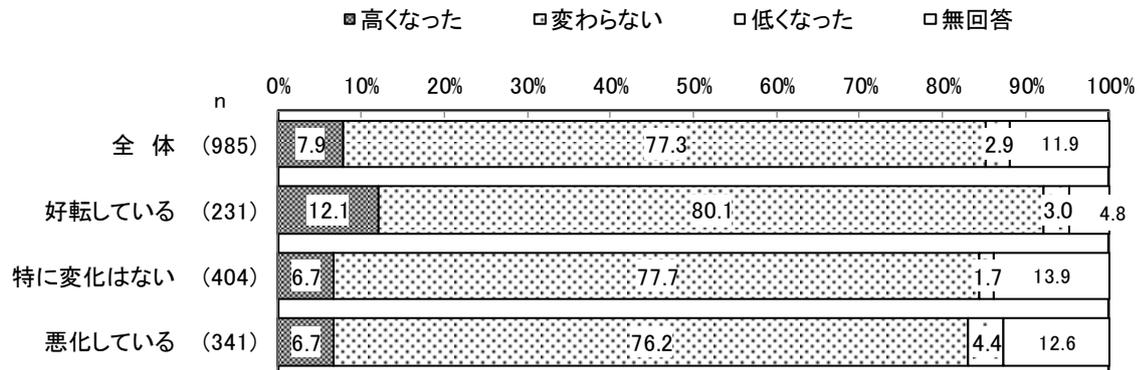
【女性社員の割合】



【障害者の割合】

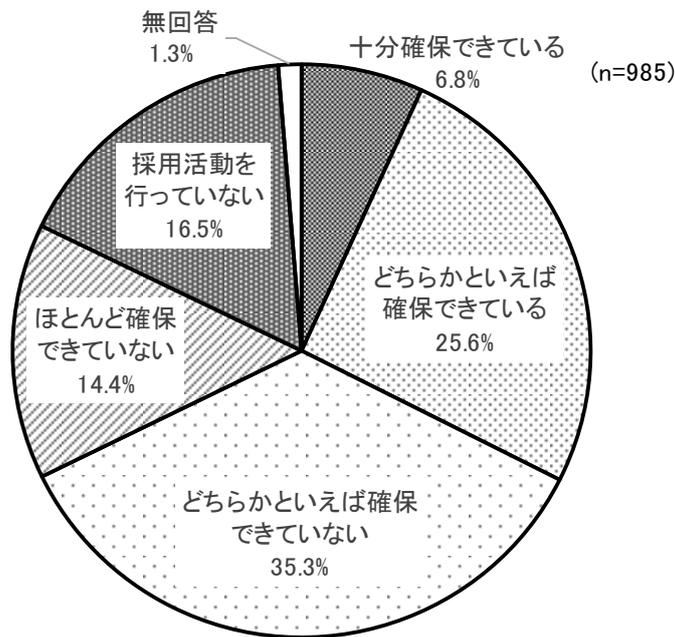


【外国人の割合】



問 12 人材確保（採用）の状況はいかがですか。【単一回答】

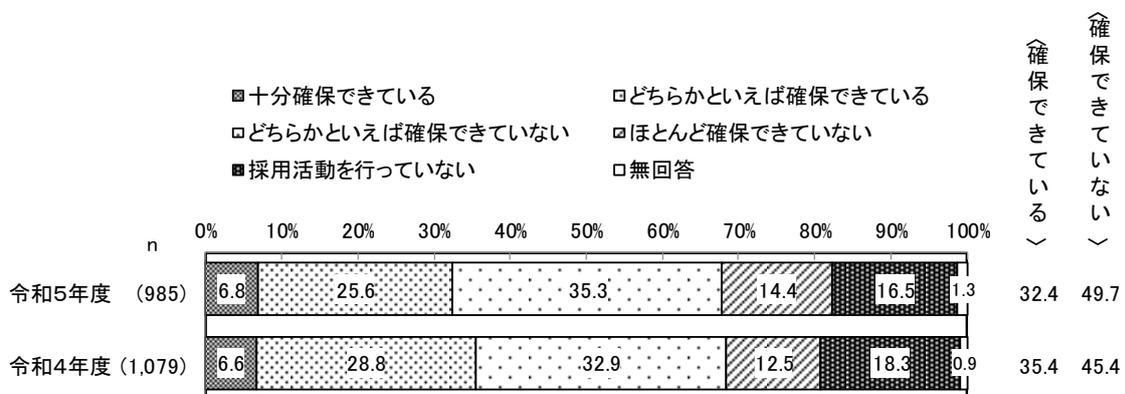
図表 2-4-10 人材確保（採用）状況



図表 2-4-10～2-4-13 は、人材確保（採用）の状況を示したものである。全体では、「どちらかといえば確保できていない」が 35.3%で最も多く、以下「どちらかといえば確保できている」が 25.6%、「採用活動を行っていない」が 16.5%、「ほとんど確保できていない」が 14.4%となっている。

前回調査と比較すると、〈確保できている〉（「十分確保できている」＋「どちらかといえば確保できている」の合計）は 3.0 ポイント低くなっており、〈確保できていない〉（「どちらかといえば確保できていない」＋「ほとんど確保できていない」の合計）は 4.3 ポイント高くなっている。

図表 2-4-11 人材確保（採用）状況 — 経年比較



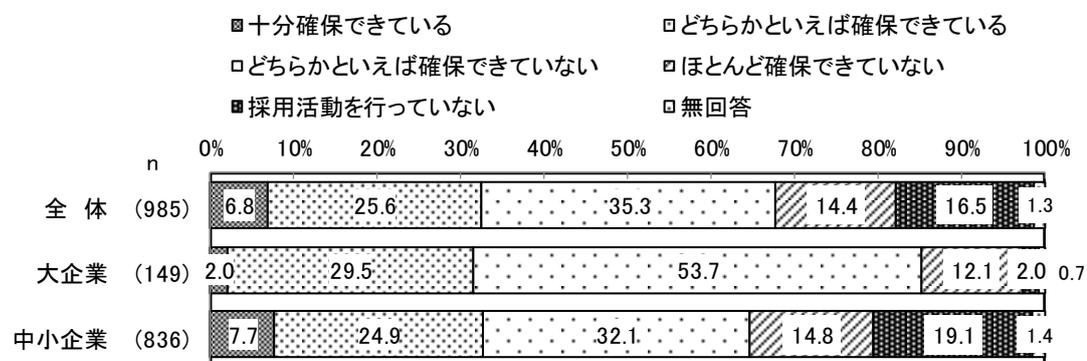
業種別でみると、〈確保できている〉は、教育、学習支援業で5割台となっている。一方、〈確保できていない〉は、サービス業（他に分類されないもの）で8割台、建設業で6割台となっている。

図表 2-4-12 人材確保（採用）状況 - 業種別



規模別で見ると、大企業は「どちらかといえば確保できている」(29.5%)、「どちらかといえば確保できていない」(53.7%)のいずれにおいても中小企業を上回っている。一方、中小企業は「採用活動を行っていない」(19.1%)が約2割となっている。

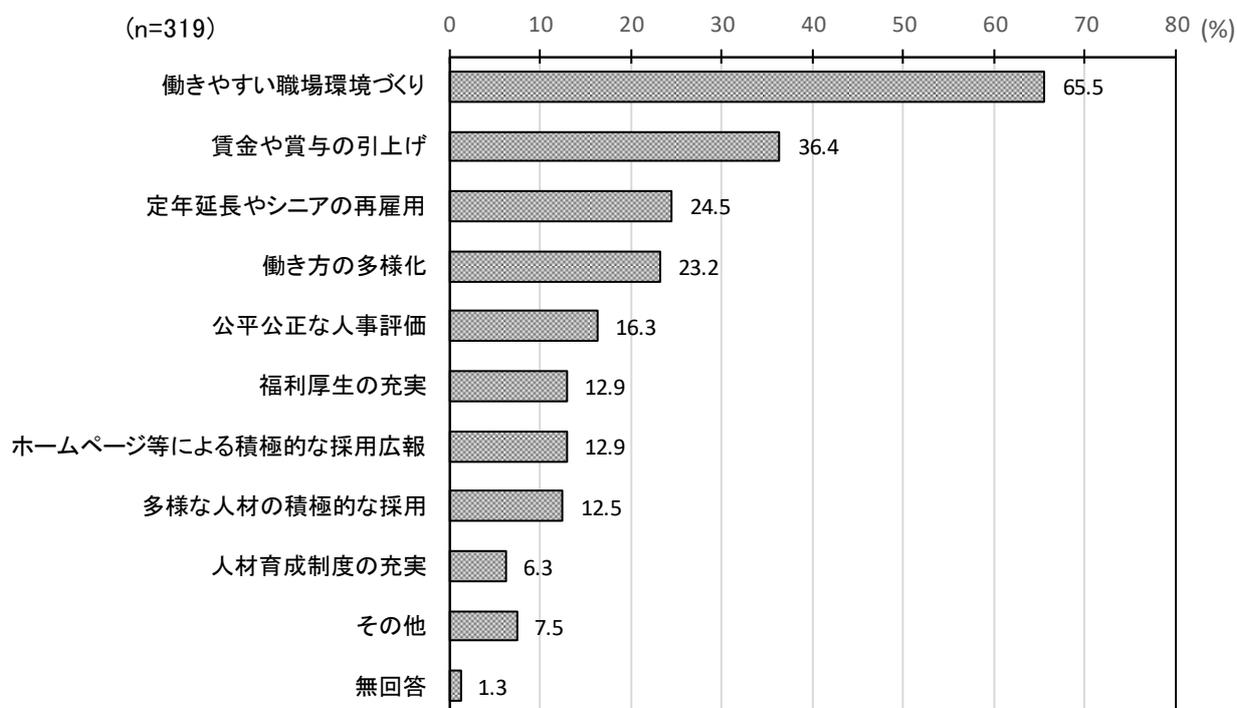
図表 2-4-13 人材確保（採用）状況 — 規模別



問12 - 1 (問12で「十分確保できている」または「どちらかといえば確保できている」と回答された方にお伺いします。)

貴社におけるどのような取組が人材確保に繋がっていると考えますか。【複数回答】

図表 2-4-14 人材確保に繋がった要因 (複数回答)



図表2-4-14、2-4-15は、人材確保に繋がった要因を示したものである。全体では、「働きやすい職場環境づくり」が65.5%で最も多く、以下「賃金や賞与の引上げ」が36.4%、「定年延長やシニアの再雇用」が24.5%、「働き方の多様化」が23.2%となっている。

業種別でみると、医療、福祉では「働きやすい職場環境づくり」(78.9%)が他の業種と比較して高くなっている。

規模別でみると、大企業は中小企業よりも「ホームページ等による積極的な採用広報」が27.4ポイント、「多様な人材の積極的な採用」が17.8ポイント高くなっている。

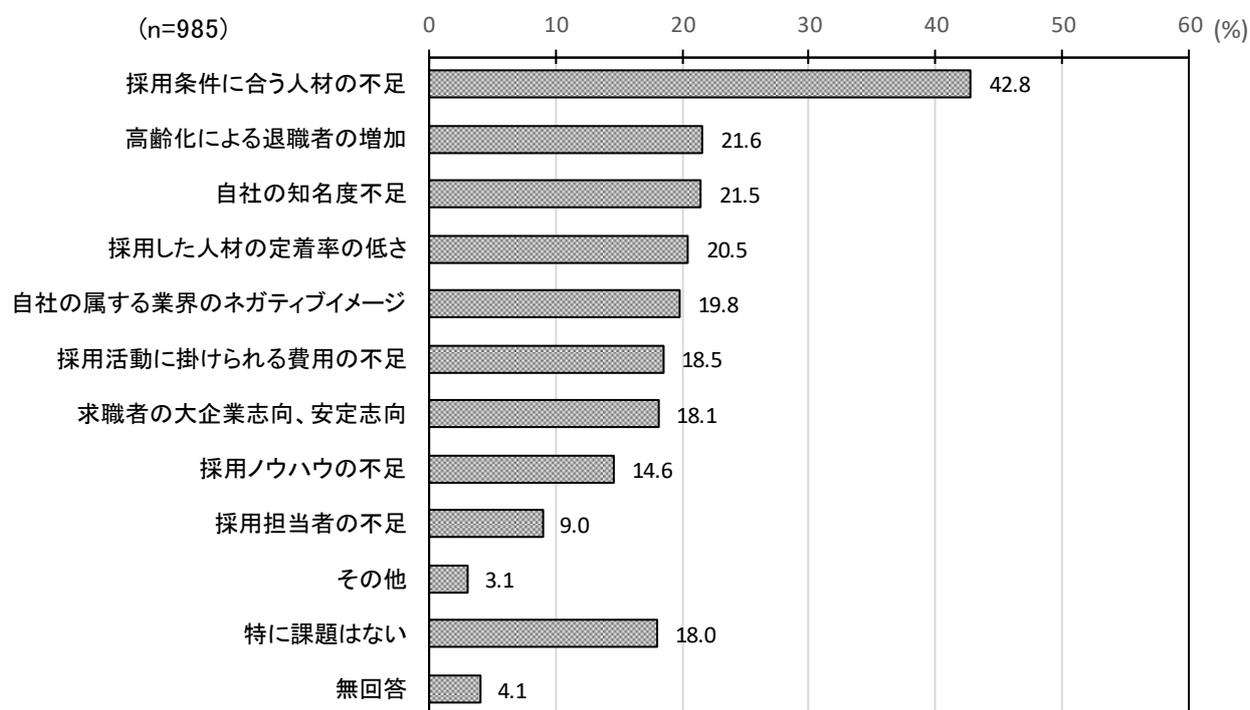
図表 2-4-15 人材確保に繋がった要因（複数回答）－業種別、規模別

(単位：%)

		調査数 (件)	賃金や賞与の 引上げ	働きやすい 職場環境 づくり	再雇用 ・ 定年延長 やシニア の	福利厚生 の充実	公平公正な 人事評価	働き方の 多様化	人材育成 制度の充実	多様な人材 の積極的 な採用	ホームページ 等による 積極的な 採用広報	その他	無回答	
全体		319	36.4	65.5	24.5	12.9	16.3	23.2	6.3	12.5	12.9	7.5	1.3	
業種別	農業、林業	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	建設業	17	35.3	47.1	17.6	5.9	17.6	5.9	5.9	23.5	5.9	-	-	
	製造業	27	48.1	51.9	37.0	14.8	14.8	22.2	-	18.5	7.4	11.1	-	
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	66.7	66.7	33.3	66.7	66.7	66.7	66.7	33.3	33.3	33.3	-	
	情報通信業	10	20.0	60.0	10.0	10.0	20.0	10.0	40.0	30.0	40.0	10.0	-	
	運輸業、郵便業	8	62.5	75.0	62.5	12.5	25.0	37.5	12.5	-	-	12.5	-	
	卸売業、小売業	68	27.9	61.8	27.9	13.2	17.6	30.9	1.5	16.2	2.9	8.8	1.5	
	金融業、保険業	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	45	28.9	48.9	15.6	6.7	11.1	13.3	2.2	2.2	4.4	20.0	6.7	
	学術研究、専門・技術サービス業	12	58.3	83.3	16.7	8.3	8.3	16.7	-	-	25.0	-	-	
	宿泊業、飲食サービス業	29	48.3	69.0	13.8	10.3	13.8	20.7	3.4	6.9	24.1	3.4	-	
	生活関連サービス業、娯楽業	17	11.8	70.6	47.1	17.6	23.5	23.5	17.6	5.9	29.4	-	-	
	教育、学習支援業	17	35.3	82.4	29.4	11.8	11.8	17.6	5.9	11.8	5.9	-	-	
	医療、福祉	57	43.9	78.9	14.0	17.5	17.5	26.3	7.0	12.3	19.3	3.5	-	
	複合サービス事業	1	-	100.0	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	6	33.3	83.3	66.7	16.7	16.7	50.0	16.7	50.0	33.3	-	-		
規模別	大企業	47	40.4	66.0	25.5	25.5	21.3	34.0	21.3	27.7	36.2	6.4	-	
	中小企業	272	35.7	65.4	24.3	10.7	15.4	21.3	3.7	9.9	8.8	7.7	1.5	

問12-2 貴社における人材確保上の課題としてあてはまるものをお選びください。【複数回答】

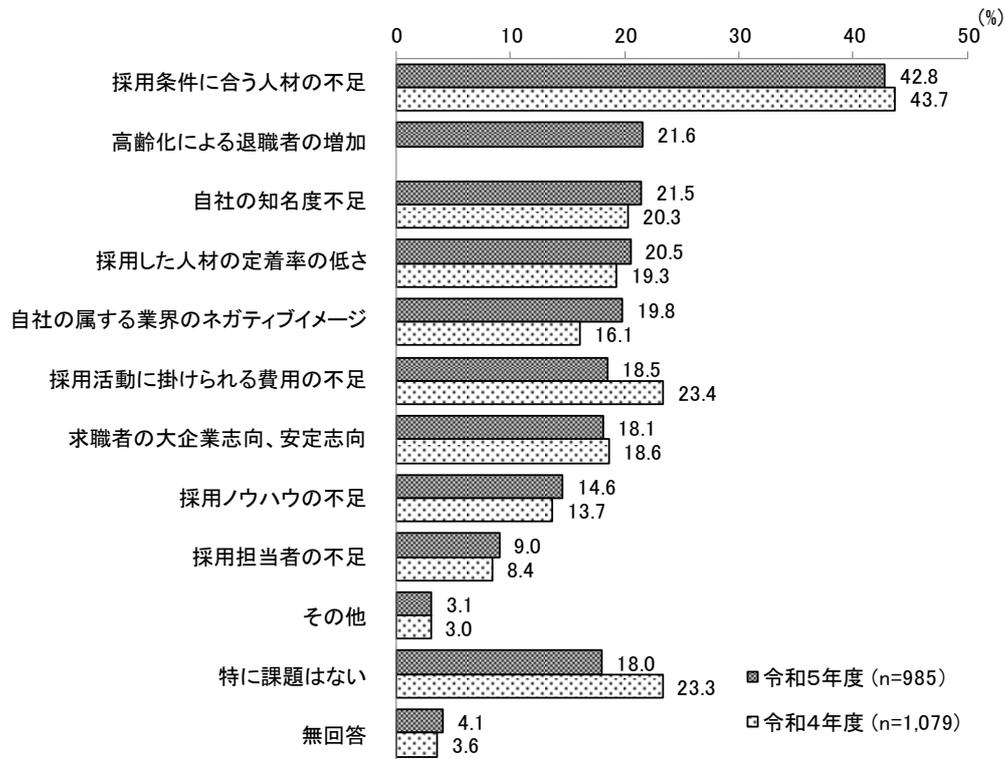
図表 2-4-16 人材確保上の課題（複数回答）



図表2-4-16～2-4-18は、人材確保上の課題を示したものである。全体では、「採用条件に合う人材の不足」が42.8%で最も多く、以下「高齢化による退職者の増加」が21.6%、「自社の知名度不足」が21.5%、「採用した人材の定着率の低さ」が20.5%となっている。

前回調査と比較すると、「自社の属する業界のネガティブイメージ」が3.7ポイント増加している一方、「採用活動に掛けられる費用の不足」が4.9ポイント減少している。

図表 2-4-17 人材確保上の課題 — 経年比較



業種別でみると、全ての業種において「採用条件に合う人材の不足」が最も高くなっている。

規模別でみると、大企業は「採用担当者の不足」、「自社の属する業界のネガティブイメージ」、「採用した人材の定着率の低さ」、「採用条件に合う人材の不足」、「高齢化による退職者の増加」が中小企業よりも10ポイント以上高くなっている。

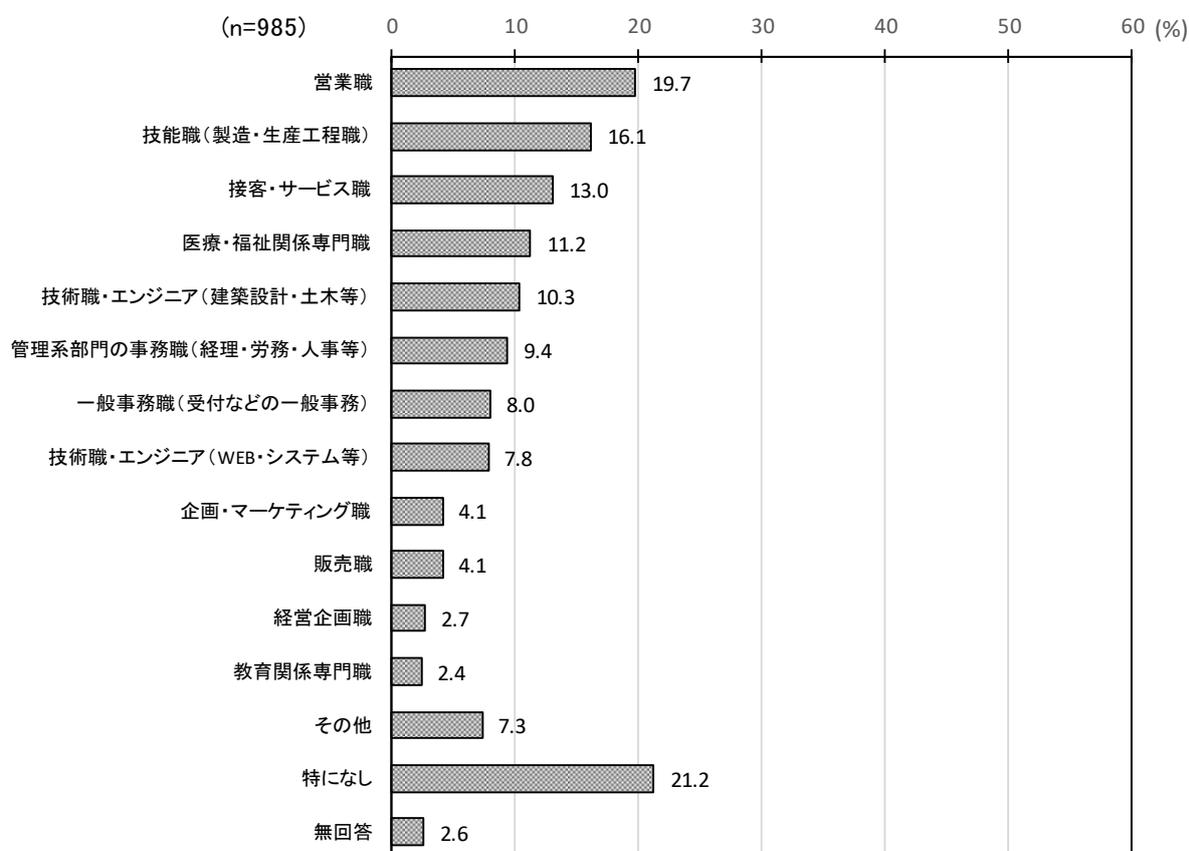
図表 2-4-18 人材確保上の課題（複数回答）－業種別、規模別

(単位：%)

		調査数 (件)	採用 担当 者の 不足	自 社 の 知 名 度 不 足	採 用 ノ ウ ハ ウ の 不 足	採 用 活 動 に 掛 け ら れ る 費 用 の 不 足	自 社 の 属 す る 業 界 の ネ ガ テ ィ ブ イ メ ー ジ	求 職 者 の 大 企 業 志 向 、 安 定 志 向	採 用 し た 人 材 の 定 着 率 の 低 さ	採 用 条 件 に 合 う 人 材 の 不 足	高 齢 化 に よ る 退 職 者 の 増 加	そ の 他	特 に 課 題 は な い	無 回 答
全 体		985	9.0	21.5	14.6	18.5	19.8	18.1	20.5	42.8	21.6	3.1	18.0	4.1
業 種 別	農業、林業	3	-	33.3	-	33.3	33.3	-	-	-	33.3	-	33.3	-
	建設業	112	7.1	25.9	16.1	11.6	34.8	27.7	22.3	40.2	31.3	3.6	8.0	8.0
	製造業	86	7.0	25.6	16.3	18.6	18.6	25.6	19.8	46.5	36.0	3.5	10.5	1.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	-	40.0	-	-	-	-	20.0	-	40.0	20.0	40.0	-
	情報通信業	34	8.8	41.2	14.7	23.5	-	32.4	14.7	50.0	5.9	11.8	14.7	2.9
	運輸業、郵便業	26	3.8	30.8	19.2	15.4	34.6	23.1	26.9	42.3	34.6	11.5	-	-
	卸売業、小売業	186	5.4	20.4	11.3	17.7	16.1	21.0	14.5	39.8	15.1	2.7	21.5	6.5
	金融業、保険業	12	8.3	33.3	25.0	8.3	16.7	25.0	25.0	50.0	8.3	16.7	16.7	-
	不動産業、物品賃貸業	118	4.2	8.5	12.7	7.6	6.8	8.5	9.3	21.2	12.7	1.7	47.5	4.2
	学術研究、専門・技術サービス業	48	12.5	29.2	12.5	14.6	25.0	18.8	8.3	43.8	14.6	-	25.0	6.3
	宿泊業、飲食サービス業	78	7.7	19.2	12.8	28.2	20.5	16.7	21.8	50.0	15.4	2.6	10.3	2.6
	生活関連サービス業、娯楽業	50	10.0	14.0	12.0	16.0	18.0	14.0	28.0	28.0	14.0	2.0	20.0	6.0
	教育、学習支援業	31	9.7	16.1	12.9	22.6	6.5	9.7	19.4	61.3	12.9	-	22.6	6.5
	医療、福祉	148	18.9	20.3	17.6	31.8	22.3	8.8	32.4	56.8	27.0	2.7	8.8	1.4
	複合サービス事業	2	-	-	-	-	100.0	-	-	-	50.0	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	46	15.2	28.3	23.9	13.0	34.8	23.9	37.0	58.7	39.1	-	6.5	-	
規 模 別	大企業	149	19.5	26.8	20.1	23.5	32.2	22.8	37.6	56.4	30.2	2.0	4.0	1.3
	中小企業	836	7.2	20.6	13.6	17.6	17.6	17.2	17.5	40.4	20.1	3.3	20.5	4.5

問 12 - 3 貴社において、特に不足している人材をお答えください。【複数回答】

図表 2-4-19 不足している人材 (複数回答)



図表 2-4-19、2-4-20 は、不足している人材を示したものである。全体では「営業職」が 19.7%で最も高く、以下、「技能職（製造・生産工程職）」が 16.1%、「接客・サービス職」が 13.0%となっている。

業種別でみると、卸売業、小売業、不動産業、物品賃貸業では「営業職」が最も高く、それぞれ36.0%、22.9%となっている。

規模別でみると、大企業は中小企業よりも「医療・福祉関係専門職」が14.5ポイント高くなっている。一方、中小企業は大企業よりも「技術職・エンジニア（建築設計・土木等）」が3.4ポイント高くなっている。

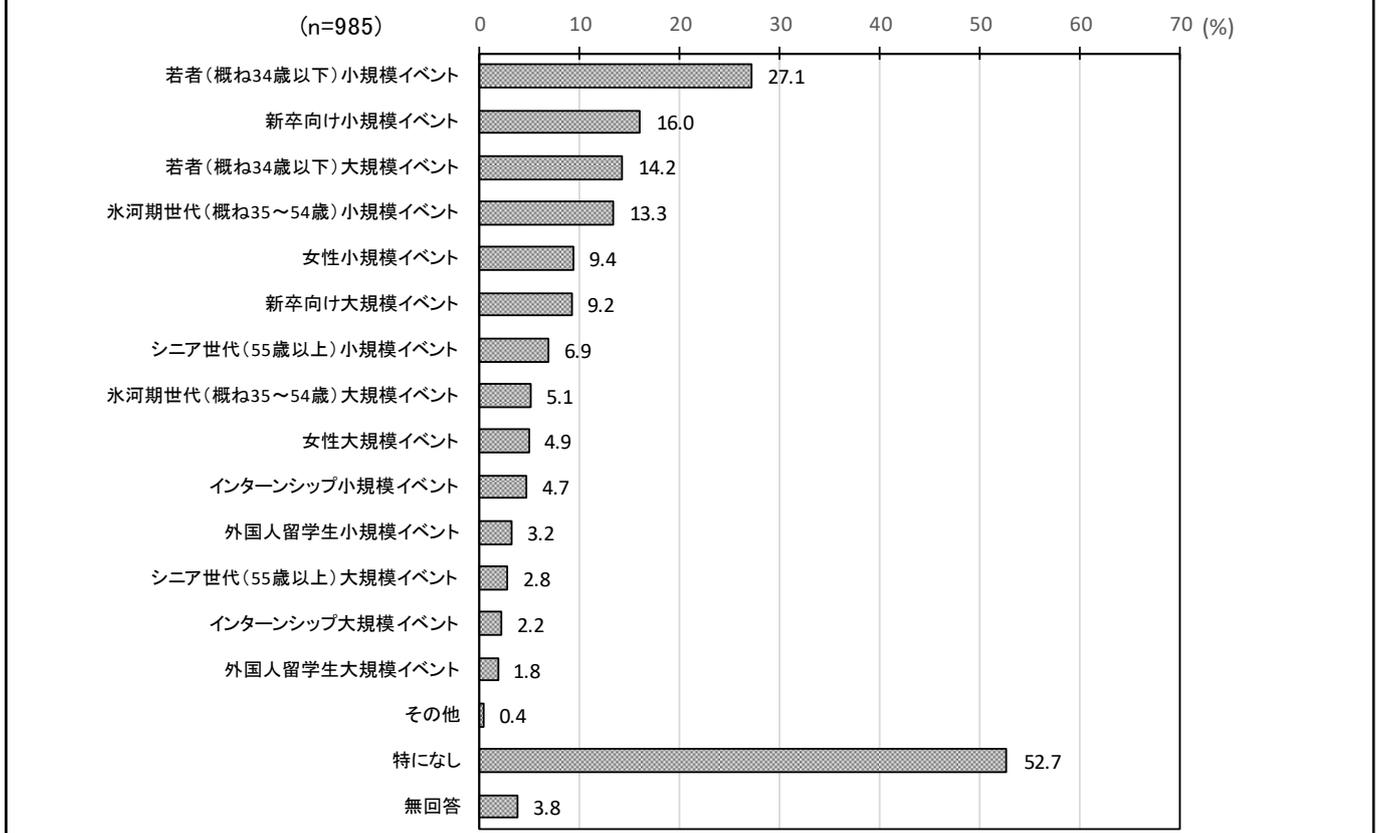
図表 2-4-20 不足している人材（複数回答）－ 業種別、規模別

（単位：％）

	調査数（件）	一般事務職（受付など）	管理系部門の事務職（経理・労務・人事等）	営業職	企画・マーケティング職	技術職（WEB・システム等）	技術職（建築設計・土木等）	技術職（エンジニア）	技能職（製造・生産工程職）	医療・福祉関係専門職	教育関係専門職	販売職	接客・サービス職	経営企画職	その他	特になし	無回答
全体	985	8.0	9.4	19.7	4.1	7.8	10.3	16.1	11.2	2.4	4.1	13.0	2.7	7.3	21.2	2.6	
業種別	農業、林業	3	-	-	-	-	33.3	-	-	-	-	33.3	-	33.3	33.3	-	
	建設業	112	7.1	10.7	12.5	-	7.1	48.2	33.9	-	-	-	-	1.8	6.3	10.7	6.3
	製造業	86	2.3	10.5	30.2	5.8	14.0	4.7	60.5	-	1.2	3.5	-	7.0	4.7	15.1	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	40.0	60.0	20.0	-	-	20.0	40.0	-	-	-	-	-	-	20.0	-
	情報通信業	34	-	5.9	20.6	5.9	67.6	-	5.9	2.9	-	-	-	5.9	-	20.6	-
	運輸業、郵便業	26	3.8	3.8	11.5	-	-	-	7.7	-	7.7	-	3.8	7.7	57.7	11.5	7.7
	卸売業、小売業	186	10.8	9.1	36.0	5.4	4.3	5.4	10.8	2.7	0.5	14.0	10.2	1.6	3.8	23.1	3.8
	金融業、保険業	12	25.0	8.3	75.0	-	8.3	-	-	-	-	-	-	-	-	25.0	-
	不動産業、物品賃貸業	118	11.0	11.9	22.9	5.9	6.8	5.9	3.4	0.8	-	2.5	8.5	2.5	4.2	46.6	3.4
	学術研究、専門・技術サービス業	48	2.1	10.4	18.8	2.1	12.5	39.6	6.3	4.2	2.1	-	-	4.2	8.3	25.0	4.2
	宿泊業、飲食サービス業	78	3.8	7.7	6.4	5.1	3.8	1.3	25.6	1.3	-	7.7	60.3	1.3	3.8	12.8	1.3
	生活関連サービス業、娯楽業	50	10.0	6.0	14.0	6.0	-	-	10.0	-	-	4.0	44.0	2.0	2.0	28.0	4.0
	教育、学習支援業	31	6.5	6.5	22.6	6.5	3.2	-	-	3.2	35.5	-	19.4	3.2	9.7	25.8	3.2
	医療、福祉	148	10.1	6.1	2.0	2.7	1.4	-	0.7	66.2	4.1	-	9.5	1.4	8.1	14.2	-
	複合サービス事業	2	-	-	50.0	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	46	8.7	19.6	17.4	4.3	8.7	8.7	21.7	2.2	4.3	-	17.4	4.3	21.7	13.0	-	
規模別	大企業	149	8.1	12.1	22.1	2.0	10.7	7.4	14.8	23.5	6.0	7.4	23.5	3.4	10.1	6.0	-
	中小企業	836	8.0	9.0	19.3	4.4	7.3	10.8	16.4	9.0	1.8	3.5	11.1	2.6	6.8	23.9	3.1

問 13 市が合同企業説明会等のマッチングイベントを実施する場合、どのイベントに関心がありますか。(複数回答) ※大規模イベント：20～50社程度、小規模イベント：5～10社程度

図表 2-4-21 市が合同企業説明会等のマッチングイベントを実施する場合、どのイベントに関心があるか (複数回答)



図表 2-4-21、2-4-22 は、市が合同企業説明会等のマッチングイベントを実施する場合、どのイベントに関心があるかを示したものである。

全体では、「若者（概ね 34 歳以下）小規模イベント」（27.1%）が最も高く、以下「新卒向け小規模イベント」（16.0%）、「若者（概ね 34 歳以下）大規模イベント」（14.2%）、「氷河期世代（概ね 35～54 歳）小規模イベント」（13.3%）となっている。

業種別でみると、全ての業種で「若者（概ね 34 歳以下）小規模イベント」が最も高くなっている。
規模別でみると、大企業、中小企業ともに「若者（概ね 34 歳以下）小規模イベント」が最も高くなっている。

図表 2-4-22 市が合同企業説明会等のマッチングイベントを実施する場合、どのイベントに関心があるか
(複数回答)

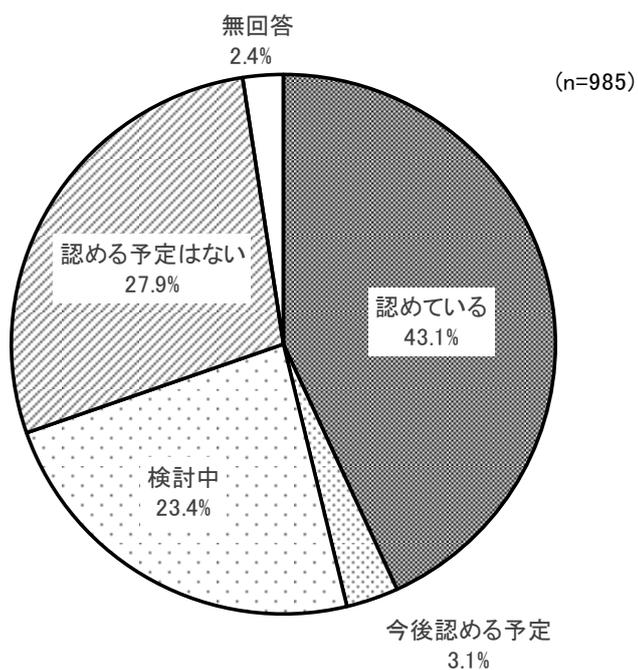
一 業種別、規模別

(単位：%)

	調査数(件)	新卒向け大規模イベント	新卒向け小規模イベント	若者(概ね34歳以下)大規模イベント	若者(概ね34歳以下)小規模イベント	氷河期世代(概ね35歳以上)大規模イベント	氷河期世代(概ね35歳以上)小規模イベント	シニア世代(55歳以上)大規模イベント	シニア世代(55歳以上)小規模イベント	女性大規模イベント	女性小規模イベント	規模イベント大	規模イベント小	外国人留学生大規模イベント	外国人留学生小規模イベント	その他	特になし	無回答	
全体	985	9.2	16.0	14.2	27.1	5.1	13.3	2.8	6.9	4.9	9.4	2.2	4.7	1.8	3.2	0.4	52.7	3.8	
業種別	農業、林業	3	66.7	66.7	33.3	33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	33.3	-	
	建設業	112	6.3	21.4	17.9	38.4	8.0	18.8	0.9	8.9	2.7	6.3	2.7	6.3	2.7	5.4	-	37.5	8.0
	製造業	86	7.0	23.3	8.1	38.4	3.5	17.4	1.2	9.3	3.5	8.1	3.5	7.0	2.3	4.7	1.2	43.0	2.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	-	-	-	20.0	-	-	-	-	-	-	-	20.0	-	-	-	80.0	-
	情報通信業	34	-	26.5	8.8	32.4	2.9	11.8	-	5.9	17.6	-	8.8	-	5.9	-	-	58.8	-
	運輸業、郵便業	26	11.5	7.7	23.1	26.9	11.5	26.9	7.7	15.4	7.7	3.8	-	-	3.8	-	-	42.3	7.7
	卸売業、小売業	186	9.1	12.4	16.7	24.2	2.7	8.6	3.2	4.3	4.3	9.1	1.1	2.7	2.2	2.2	-	54.3	5.4
	金融業、保険業	12	8.3	8.3	25.0	50.0	-	8.3	-	-	-	8.3	-	-	-	-	-	50.0	-
	不動産業、物品賃貸業	118	6.8	7.6	5.9	13.6	1.7	4.2	1.7	4.2	1.7	3.4	1.7	2.5	0.8	0.8	0.8	73.7	3.4
	学術研究、専門・技術サービス業	48	14.6	22.9	20.8	31.3	6.3	16.7	-	8.3	2.1	4.2	4.2	8.3	-	2.1	2.1	43.8	4.2
	宿泊業、飲食サービス業	78	5.1	3.8	14.1	14.1	7.7	10.3	5.1	6.4	5.1	3.8	1.3	-	3.8	3.8	-	60.3	2.6
	生活関連サービス業、娯楽業	50	2.0	14.0	8.0	28.0	2.0	14.0	-	2.0	4.0	20.0	-	6.0	-	2.0	-	62.0	2.0
	教育、学習支援業	31	9.7	16.1	9.7	19.4	6.5	9.7	3.2	6.5	9.7	12.9	3.2	9.7	6.5	6.5	-	54.8	3.2
	医療、福祉	148	18.9	23.6	18.2	27.0	8.8	17.6	6.1	8.8	10.8	16.2	5.4	6.1	1.4	4.1	0.7	49.3	2.0
	複合サービス事業	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0	50.0
	サービス業(他に分類されないもの)	46	8.7	15.2	15.2	39.1	4.3	21.7	4.3	13.0	4.3	15.2	-	4.3	-	4.3	-	43.5	-
	規模別	大企業	149	26.8	32.2	30.9	40.9	12.1	22.8	6.7	11.4	12.1	13.4	8.1	11.4	2.7	4.0	0.7	34.2
中小企業		836	6.1	13.2	11.2	24.6	3.8	11.6	2.2	6.1	3.6	8.7	1.2	3.5	1.7	3.1	0.4	56.0	4.3

問 14 貴社の従業員に対し、社外での副業・兼業を認めていますか。【単一回答】

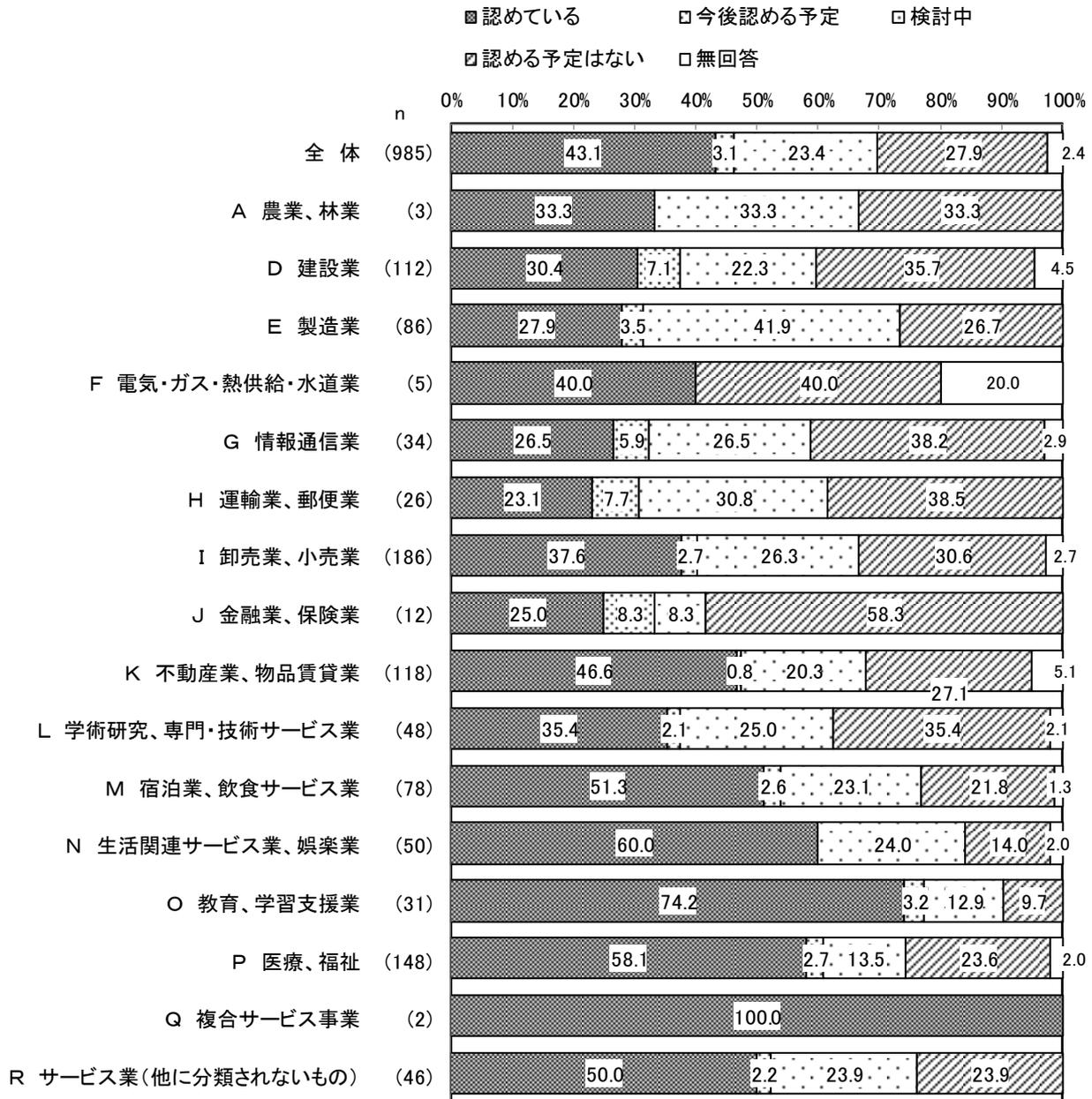
図表 2-4-23 従業員の副業・兼業を認めているか



図表 2-4-23～2-4-26 は、従業員の副業・兼業を認めているかを示したものである。全体では、「認めている」が 43.1%で最も多く、以下「認める予定はない」が 27.9%、「検討中」が 23.4%となっている。「今後認める予定」は 3.1%であった。

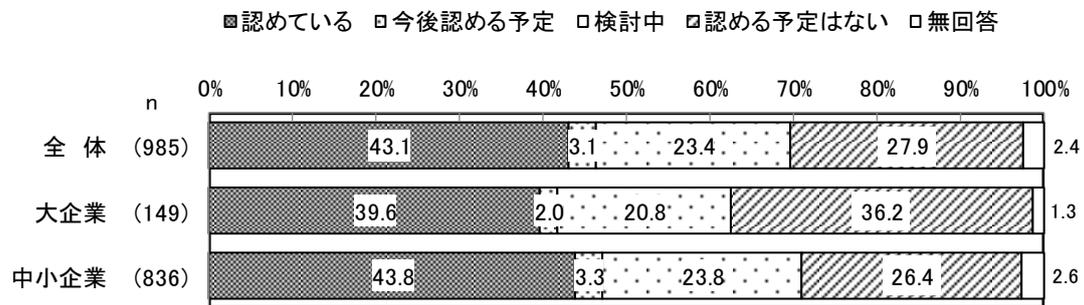
業種別にみると、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、サービス業（他に分類されないもの）では「認めている」が半数以上となっている。

図表2-4-24 従業員の副業・兼業を認めているか - 業種別



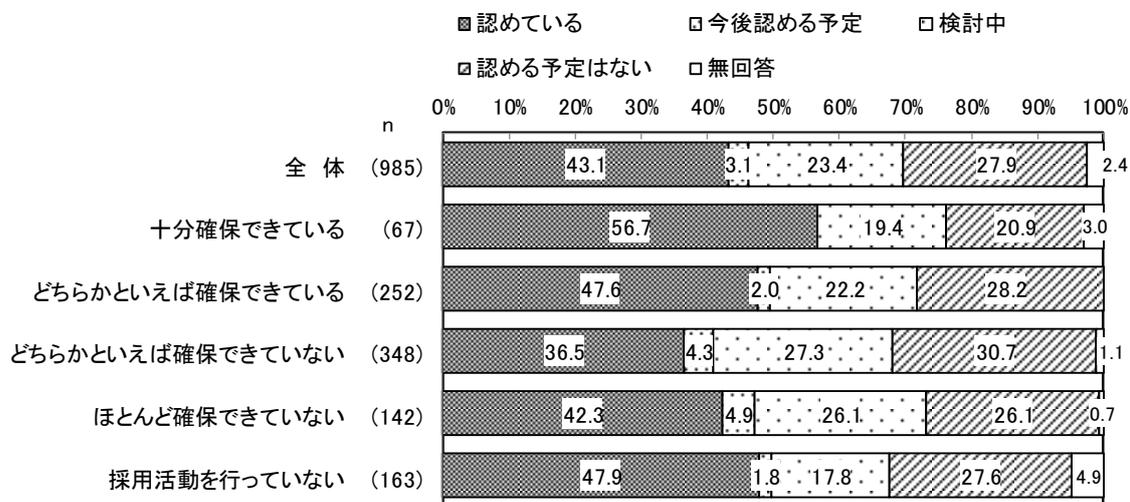
規模別にみると、中小企業は大企業よりも「認めている」が4.2ポイント高くなっている。

図表2-4-25 従業員の副業・兼業を認めているか — 規模別



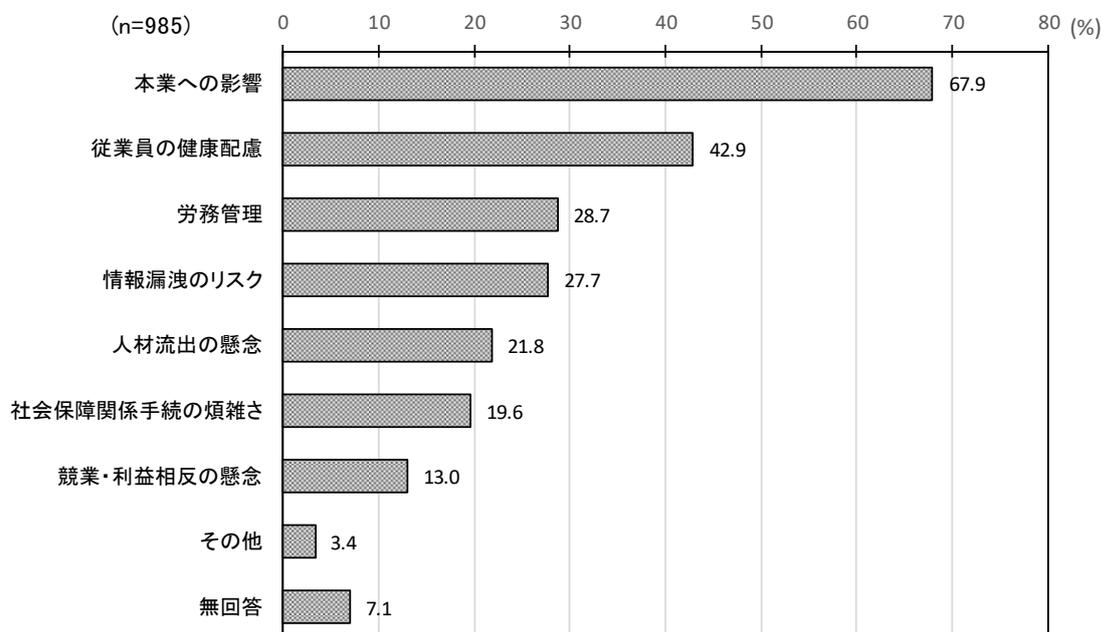
人材確保（採用）の状況別でみると、「十分確保できている」では、従業員の副業・兼業を「認めている」割合が他と比較して最も高く、5割台半ばとなっている。

図表 2-4-26 従業員の副業・兼業を認めているか — 人材確保（採用）の状況別



問 14 - 1 社外での副業・兼業を認めるにあたっての課題・懸念としてあてはまるものをお答えください。
(複数回答)

図表 2-4-27 社外での副業・兼業を認めるにあたっての課題・懸念 (複数回答)



図表 2-4-27、2-4-28 は、社外での副業・兼業を認めるにあたっての課題・懸念を示したものである。全体では、「本業への影響」(67.9%)が最も高く、以下「従業員の健康配慮」(42.9%)、「労務管理」(28.7%)、「情報漏洩のリスク」(27.7%)となっている。

業種別でみると、全ての業種で「本業への影響」が最も高くなっている。

規模別でみると、大企業、中小企業ともに「本業への影響」が最も高く6割以上となっている。

図表 2-4-28 社外での副業・兼業を認めるにあたっての課題・懸念（複数回答）

－ 業種別、規模別

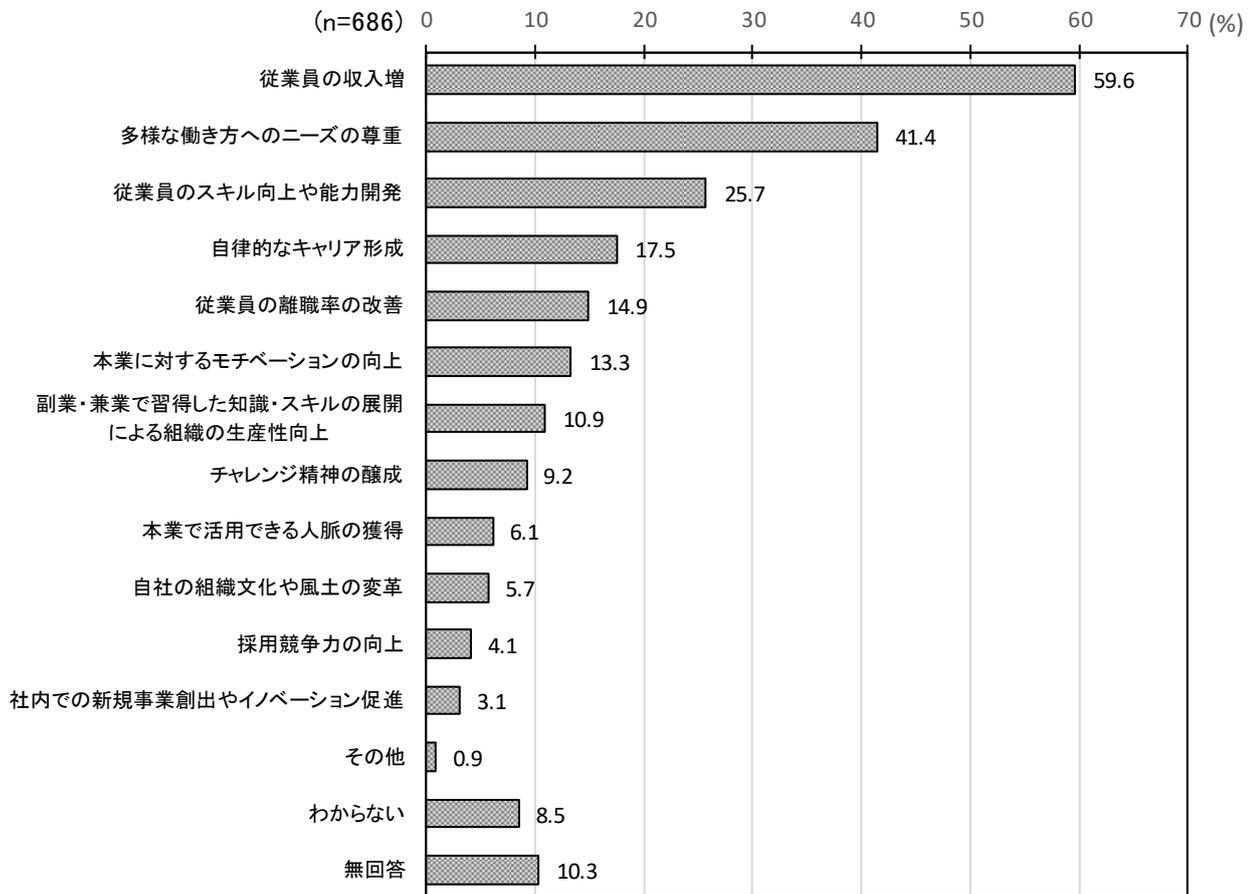
（単位：％）

		調査数 (件)	本業への 影響	情報漏洩の リスク	競業・利益 相反の懸 念	労務管理	煩雑さ 社会保障 関係手続の	従業員の 健康配慮	人材流出 の懸念	その他	無回答
全体		985	67.9	27.7	13.0	28.7	19.6	42.9	21.8	3.4	7.1
業種別	農業、林業	3	100.0	33.3	33.3	-	66.7	-	33.3	-	-
	建設業	112	73.2	25.0	14.3	31.3	19.6	47.3	25.0	1.8	7.1
	製造業	86	73.3	27.9	8.1	34.9	18.6	40.7	17.4	-	3.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	60.0	20.0	-	20.0	-	40.0	-	20.0	20.0
	情報通信業	34	82.4	47.1	20.6	35.3	23.5	47.1	26.5	8.8	2.9
	運輸業、郵便業	26	88.5	15.4	7.7	30.8	34.6	73.1	26.9	-	3.8
	卸売業、小売業	186	69.4	28.0	18.3	32.8	24.2	44.1	21.5	2.2	7.5
	金融業、保険業	12	66.7	33.3	16.7	33.3	16.7	33.3	8.3	25.0	8.3
	不動産業、物品賃貸業	118	46.6	14.4	10.2	17.8	16.9	28.8	12.7	7.6	16.9
	学術研究、専門・技術サービス業	48	60.4	41.7	8.3	29.2	16.7	31.3	20.8	-	6.3
	宿泊業、飲食サービス業	78	62.8	23.1	9.0	26.9	17.9	53.8	26.9	1.3	7.7
	生活関連サービス業、娯楽業	50	74.0	24.0	14.0	22.0	16.0	44.0	14.0	4.0	4.0
	教育、学習支援業	31	48.4	41.9	22.6	22.6	22.6	29.0	35.5	9.7	9.7
	医療、福祉	148	73.6	33.1	10.8	25.0	14.2	44.6	27.0	3.4	4.1
複合サービス事業	2	50.0	50.0	50.0	-	-	50.0	-	-	-	
サービス業（他に分類されないもの）	46	76.1	28.3	10.9	45.7	23.9	50.0	21.7	-	2.2	
規模別	大企業	149	79.2	43.0	20.1	45.6	23.5	47.0	26.8	3.4	3.4
	中小企業	836	65.9	25.0	11.7	25.7	18.9	42.2	20.9	3.3	7.8

問 14 - 2 (問 14 で「認めている」「今後認める予定」「検討中」と回答された方)

社外での副業・兼業を認めることによる効果としてあてはまるものをお答えください。(複数回答)

図表 2-4-29 社外での副業・兼業を認めることによる効果 (複数回答)



図表 2-4-29、2-4-30 は、社外での副業・兼業を認めることによる効果を示したものである。

全体では「従業員の収入増」(59.6%)が最も高く、以下「多様な働き方へのニーズの尊重」(41.4%)、「従業員のスキル向上や能力開発」(25.7%)、「自律的なキャリア形成」(17.5%)、「従業員の離職率の改善」(14.9%)となっている。

業種別でみると、全ての業種で「従業員の収入増」が最も高くなっている。

規模別でみると、大企業は「多様な働き方へのニーズの尊重」(62.4%)、中小企業は「従業員の収入増」(59.5%)が最も高くなっている。

図表 2-4-30 社外での副業・兼業を認めることによる効果 (複数回答)

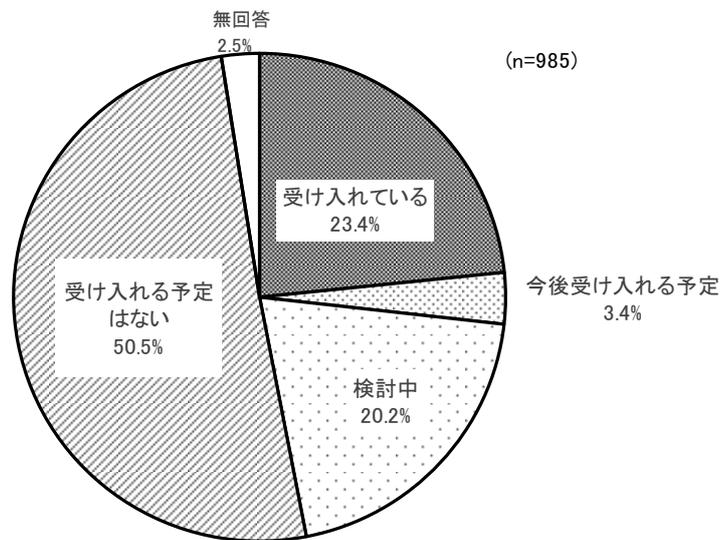
一 業種別、規模別

(単位：%)

		調査数(件)	多様な働き方へのニーズの尊重	自律的なキャリア形成	従業員のスキル向上や能力開発	本業に対するモチベーションの向上	従業員の収入増	従業員の離職率の改善	社内での新規事業創出やイノベーション促進	チャレンジ精神の醸成	本業で活用できる人脈の獲得	副業・兼業で習得した知識・スキルによる組織の生産性向上	採用競争力の向上	自社の組織文化や風土の変革	その他	わからない	無回答	
全体		686	41.4	17.5	25.7	13.3	59.6	14.9	3.1	9.2	6.1	10.9	4.1	5.7	0.9	8.5	10.3	
業種別	農業、林業	2	50.0	50.0	100.0	50.0	100.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	建設業	67	32.8	11.9	25.4	16.4	55.2	14.9	-	9.0	9.0	4.5	7.5	7.5	1.5	7.5	9.0	
	製造業	63	44.4	15.9	28.6	11.1	61.9	14.3	3.2	7.9	4.8	11.1	3.2	7.9	-	7.9	6.3	
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	100.0	50.0	100.0	-	50.0	-	-	-	50.0	100.0	-	-	50.0	-	-	
	情報通信業	20	40.0	35.0	40.0	30.0	50.0	30.0	10.0	15.0	-	15.0	5.0	15.0	5.0	10.0	5.0	
	運輸業、郵便業	16	25.0	12.5	6.3	12.5	68.8	18.8	-	-	-	-	6.3	-	-	6.3	18.8	
	卸売業、小売業	124	41.9	22.6	25.0	14.5	65.3	10.5	3.2	9.7	7.3	15.3	4.8	5.6	1.6	6.5	10.5	
	金融業、保険業	5	40.0	-	40.0	40.0	40.0	-	-	20.0	-	-	-	-	-	-	20.0	-
	不動産業、物品賃貸業	80	36.3	15.0	28.8	5.0	41.3	7.5	3.8	7.5	3.8	7.5	1.3	3.8	-	16.3	16.3	
	学術研究、専門・技術サービス業	30	40.0	10.0	33.3	16.7	66.7	16.7	6.7	-	-	13.3	3.3	10.0	-	3.3	6.7	
	宿泊業、飲食サービス業	60	48.3	15.0	21.7	10.0	55.0	18.3	3.3	15.0	6.7	13.3	3.3	5.0	-	8.3	18.3	
	生活関連サービス業、娯楽業	42	40.5	19.0	19.0	14.3	59.5	16.7	4.8	11.9	7.1	9.5	-	2.4	2.4	14.3	11.9	
	教育、学習支援業	28	35.7	21.4	17.9	-	60.7	21.4	7.1	10.7	3.6	-	3.6	3.6	-	3.6	14.3	
	医療、福祉	110	50.0	20.0	28.2	17.3	68.2	16.4	0.9	9.1	10.0	14.5	5.5	7.3	-	8.2	5.5	
複合サービス事業	2	50.0	50.0	-	-	100.0	-	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-		
サービス業(他に分類されないもの)	35	34.3	5.7	14.3	11.4	60.0	20.0	2.9	5.7	2.9	8.6	5.7	-	-	2.9	8.6		
規模別	大企業	93	62.4	30.1	38.7	23.7	60.2	19.4	3.2	12.9	11.8	22.6	5.4	11.8	1.1	5.4	10.8	
	中小企業	593	38.1	15.5	23.6	11.6	59.5	14.2	3.0	8.6	5.2	9.1	3.9	4.7	0.8	8.9	10.3	

問 15 社外から副業・兼業人材を受け入れていますか。【単一回答】

図表 2-4-31 社外から副業・兼業人材を受け入れているか

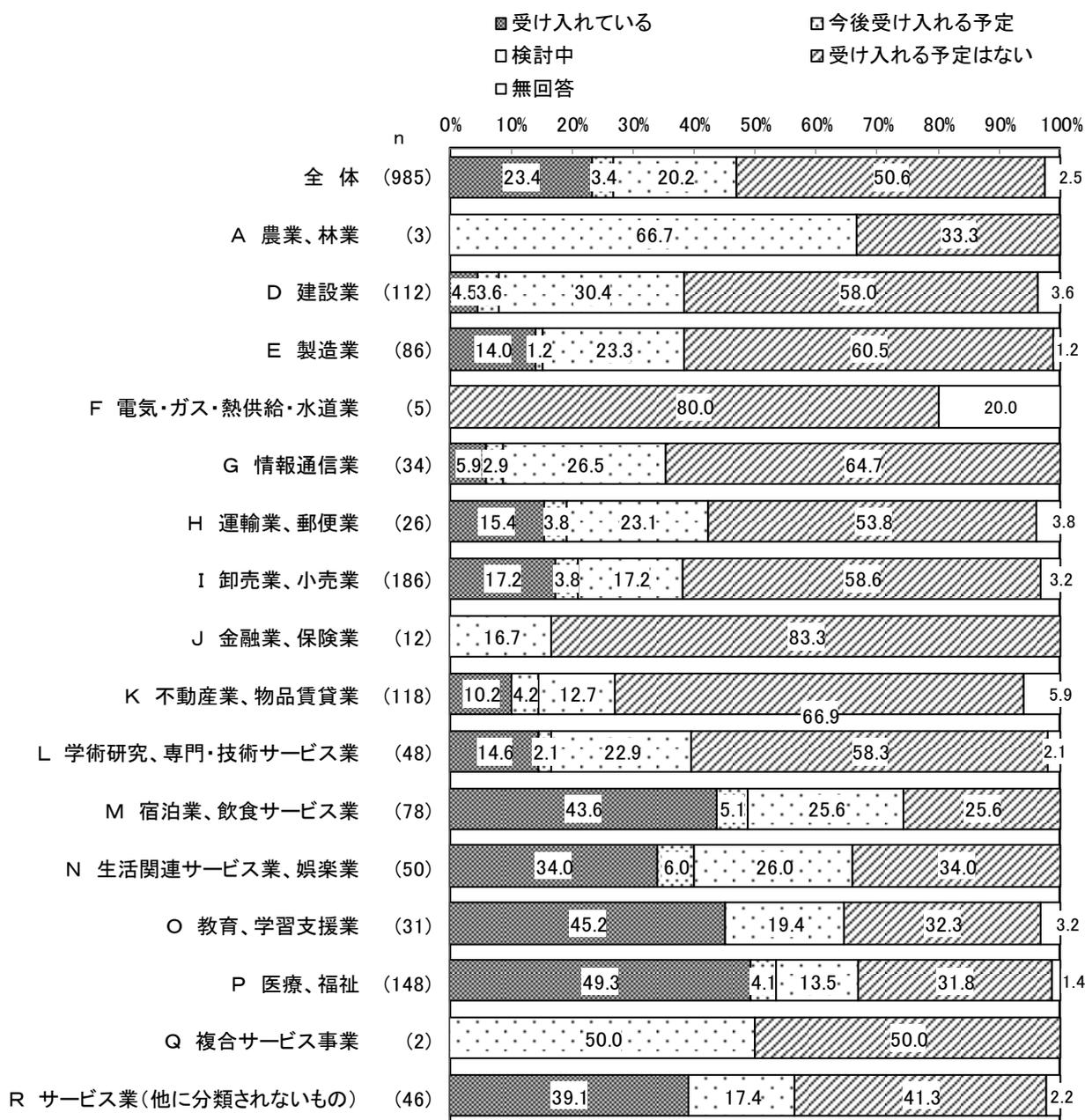


図表 2-4-31～2-4-34 は、社外から副業・兼業人材を受け入れているかを示したものである。

全体では、「受け入れる予定はない」(50.5%)が最も高く、以下「受け入れている」(23.4%)、「検討中」(20.2%)となっている。「今後受け入れる予定」は3.4%となっている。

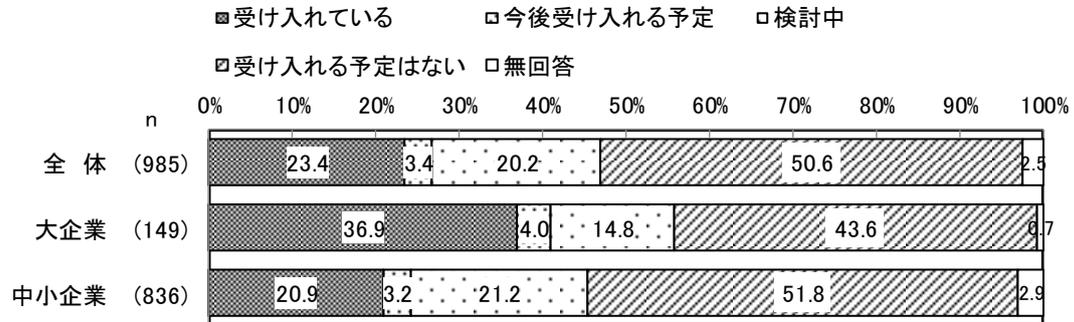
業種別でみると、宿泊業、飲食サービス業、教育、学習支援業、医療、福祉では「受け入れている」が4割以上となっている。

図表 2-4-32 社外から副業・兼業人材を受け入れているかー 業種別



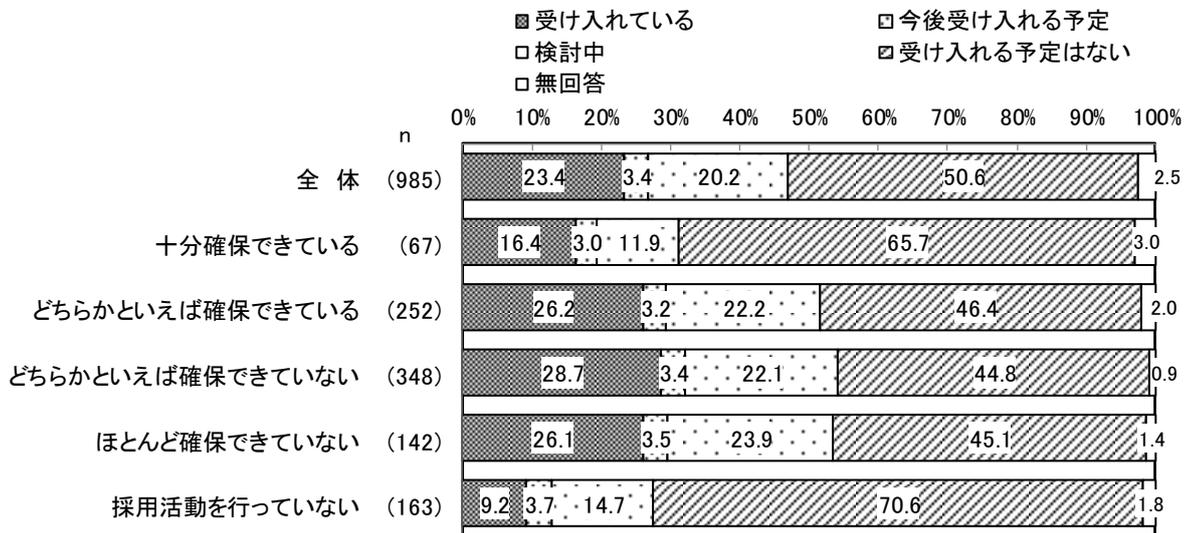
規模別で見ると、大企業は中小企業よりも「受け入れている」が16.0ポイント高くなっている。一方、中小企業は大企業よりも「受け入れる予定はない」が8.2ポイント高くなっている。

図表 2-4-33 社外から副業・兼業人材を受け入れているかー 規模別



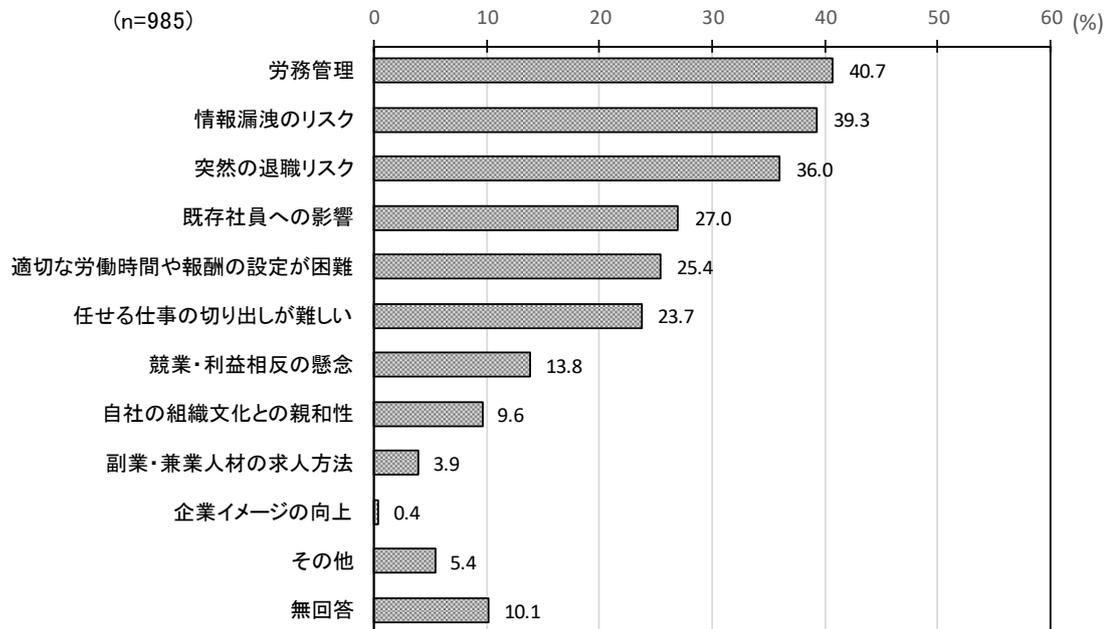
人材確保の状況別でみると、「十分確保できている」、「採用活動を行っていない」を除き、あまり大きな差はないが、「どちらかといえば確保できていない」では、社外から副業・兼業人材を「受け入れている」割合が他と比較して高くなっている。

図表 2-4-34 社外から副業・兼業人材を受け入れているかー 人材確保の状況別



問 15 - 1 社外から副業・兼業人材を受け入れるにあたっての課題・懸念としてあてはまるものをお答えください。(複数回答)

図表 2-4-35 社外から副業・兼業人材を受け入れるにあたっての課題・懸念 (複数回答)



図表 2-4-35、2-4-36 は、社外から副業・兼業人材を受け入れるにあたっての課題・懸念を示したものである。

全体では、「労務管理」(40.7%)が最も高く、以下「情報漏洩のリスク」(39.3%)、「突然の退職リスク」(36.0%)、「既存社員への影響」(27.0%)、「適切な労働時間や報酬の設定が困難」(25.4%)となっている。

業種別でみると、情報通信業、学術研究、専門・技術サービス業では「情報漏洩のリスク」が最も高く、それぞれ61.8%、58.3%となっている。また、「労務管理」は建設業、製造業、卸売業、小売業、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、サービス業（他に分類されないもの）でそれぞれ4割以上となっている。

規模別でみると、大企業は中小企業よりも「情報漏洩のリスク」が21.7ポイント高くなっている。一方、中小企業は大企業よりも「適切な労働時間や報酬の設定が困難」が7.8ポイント高くなっている。

図表 2-4-36 社外から副業・兼業人材を受け入れるにあたっての課題・懸念（複数回答）
－ 業種別、規模別

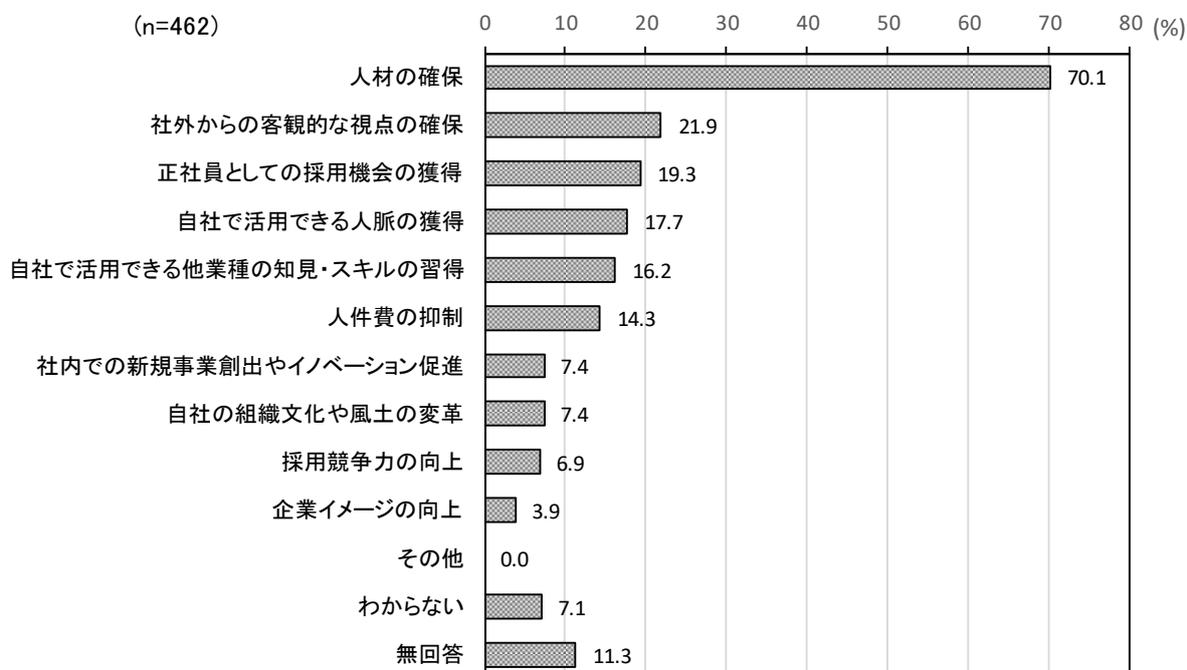
(単位：%)

		調査数 (件)	情報漏洩 のリスク	労務 管理	競業・ 利益相反 の懸念	突然の 退職 リスク	適切な 労働時間 や報酬 設定が 困難	既存 社員へ の影響	任せ が難し い仕事 の切り 出し	親和 性の 組織 文化と の	副業 ・兼業 人材の 求	企業 イメージ の向上	その他	無 回答
全体		985	39.3	40.7	13.8	36.0	25.4	27.0	23.7	9.6	3.9	0.4	5.4	10.1
業 種 別	農業、林業	3	66.7	-	33.3	33.3	33.3	66.7	33.3	-	-	-	-	-
	建設業	112	35.7	40.2	14.3	37.5	32.1	33.0	26.8	12.5	4.5	0.9	3.6	11.6
	製造業	86	38.4	48.8	10.5	43.0	31.4	41.9	37.2	8.1	3.5	1.2	-	5.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	40.0	-	-	20.0	-	-	20.0	-	-	-	20.0	20.0
	情報通信業	34	61.8	32.4	23.5	38.2	29.4	29.4	35.3	8.8	2.9	-	5.9	5.9
	運輸業、郵便業	26	26.9	57.7	7.7	46.2	34.6	26.9	34.6	11.5	3.8	-	3.8	19.2
	卸売業、小売業	186	40.9	45.2	17.7	33.3	28.5	29.6	24.7	9.7	4.8	-	4.8	9.7
	金融業、保険業	12	58.3	16.7	16.7	33.3	8.3	16.7	16.7	16.7	8.3	-	25.0	8.3
	不動産業、物品賃貸業	118	31.4	26.3	10.2	23.7	15.3	19.5	22.0	5.9	1.7	-	6.8	22.0
	学術研究、専門・技術サービス業	48	58.3	50.0	12.5	16.7	27.1	18.8	14.6	4.2	-	-	2.1	12.5
	宿泊業、飲食サービス業	78	23.1	38.5	9.0	41.0	21.8	19.2	16.7	10.3	5.1	-	1.3	9.0
	生活関連サービス業、娯楽業	50	34.0	40.0	8.0	36.0	28.0	28.0	18.0	4.0	2.0	-	12.0	8.0
	教育、学習支援業	31	41.9	45.2	29.0	35.5	22.6	9.7	22.6	9.7	-	-	9.7	12.9
	医療、福祉	148	45.9	38.5	14.2	45.9	20.3	27.0	16.9	12.8	4.7	1.4	6.8	3.4
	複合サービス事業	2	50.0	-	-	-	50.0	-	50.0	-	-	-	-	-
	サービス業（他に分類されないもの）	46	37.0	56.5	13.0	39.1	28.3	28.3	26.1	15.2	8.7	-	8.7	4.3
規 模 別	大企業	149	57.7	54.4	19.5	39.6	18.8	33.6	20.8	11.4	4.0	0.7	6.0	4.7
	中小企業	836	36.0	38.3	12.8	35.4	26.6	25.8	24.2	9.3	3.8	0.4	5.3	11.0

問 15 - 2 (問 15 で「受け入れている」、「今後受け入れる予定」、「検討中」と回答された方にお伺いします。)

社外から副業・兼業人材を受け入れることによる効果としてあてはまるものをお答えください。(複数回答)

図表 2-4-37 社外から副業・兼業人材を受け入れることによる効果 (複数回答)



図表 2-4-37、2-4-38 は、社外から副業・兼業人材を受け入れることによる効果を示したものである。

全体では、「人材の確保」(70.1%)が最も高く、以下「社外からの客観的な視点の確保」(21.9%)、「正社員としての採用機会の獲得」(19.3%)、「自社で活用できる人脈の獲得」(17.7%)となっている。

業種別でみると、全ての業種で「人材の確保」が最も高くなっている。

規模別でみると、大企業は中小企業よりも「社外からの客観的な視点の確保」が20.4ポイント高くなっている。一方、中小企業は大企業よりも「人件費の抑制」が2.8ポイント高くなっている。

図表 2-4-38 社外から副業・兼業人材を受け入れることによる効果（複数回答）

－ 業種別、規模別

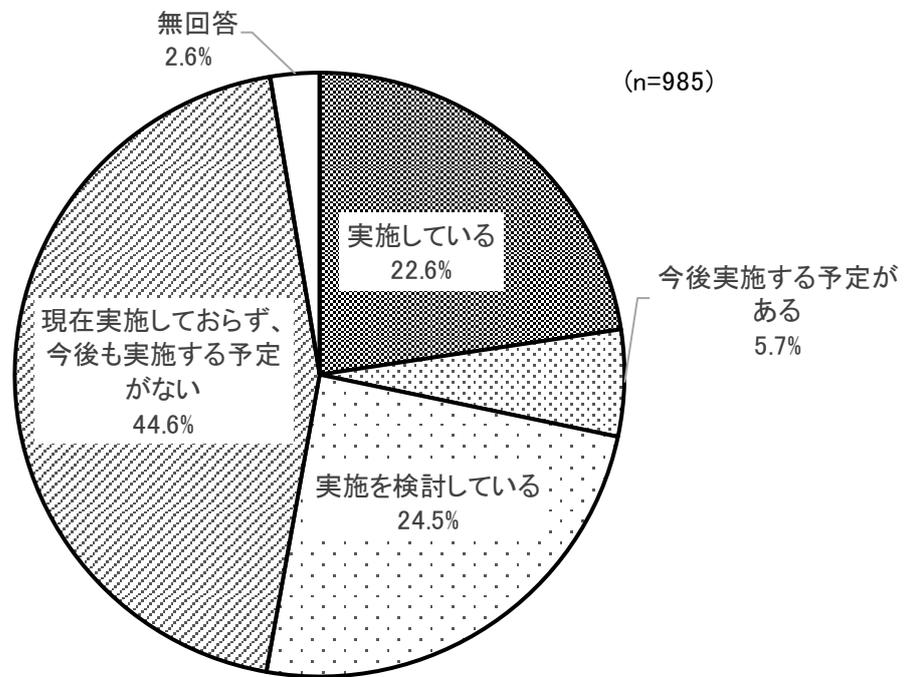
(単位：%)

	調査数(件)	人材の確保	社外からの客観的な視点の確保	社内での新規事業創出やイノベーション	社内の知見・スキル	自社で活用できる人材の獲得	採用競争力の向上	企業イメージの向上	自社の組織文化や風土の変革	正社員としての採用機会の獲得	人件費の抑制	その他	わからない	無回答	
全体	462	70.1	21.9	7.4	16.2	17.7	6.9	3.9	7.4	19.3	14.3	-	7.1	11.3	
業種別	農業、林業	2	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	建設業	43	72.1	18.6	2.3	11.6	25.6	7.0	2.3	4.7	25.6	2.3	-	4.7	
	製造業	33	72.7	27.3	21.2	24.2	15.2	9.1	12.1	9.1	9.1	15.2	-	9.1	
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	12	58.3	33.3	25.0	33.3	25.0	16.7	8.3	8.3	25.0	16.7	-	-	
	運輸業、郵便業	11	81.8	27.3	9.1	18.2	36.4	18.2	9.1	27.3	36.4	36.4	-	-	
	卸売業、小売業	71	73.2	21.1	7.0	15.5	18.3	4.2	7.0	5.6	18.3	14.1	-	7.0	
	金融業、保険業	2	-	100.0	-	-	50.0	-	-	100.0	-	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	32	46.9	15.6	6.3	21.9	9.4	-	3.1	3.1	9.4	18.8	-	15.6	
	学術研究、専門・技術サービス業	19	78.9	10.5	10.5	10.5	5.3	15.8	-	10.5	26.3	5.3	-	10.5	
	宿泊業、飲食サービス業	58	70.7	19.0	3.4	12.1	6.9	3.4	1.7	-	17.2	12.1	-	3.4	
	生活関連サービス業、娯楽業	33	72.7	27.3	15.2	9.1	15.2	9.1	-	12.1	12.1	15.2	-	6.1	
	教育、学習支援業	20	65.0	15.0	10.0	35.0	15.0	10.0	5.0	5.0	20.0	35.0	-	5.0	
	医療、福祉	99	75.8	24.2	3.0	19.2	28.3	9.1	3.0	8.1	25.3	13.1	-	9.1	
	複合サービス事業	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
サービス業（他に分類されないもの）	26	65.4	19.2	3.8	-	3.8	-	-	11.5	15.4	19.2	-	7.7		
規模別	大企業	83	83.1	38.6	7.2	18.1	20.5	10.8	3.6	12.0	20.5	12.0	-	4.8	
	中小企業	379	67.3	18.2	7.4	15.8	17.2	6.1	4.0	6.3	19.0	14.8	-	7.7	

問 16 貴社の社員に対し、リスキリング（※）の取組や支援を行っていますか。【単一回答】

※ここでは「今の職業で必要とされるスキルの大幅な変化に適応するために、必要なスキルを獲得する／させること」を指します。

図表 2-4-39 リスキリングの取組や支援の実施状況

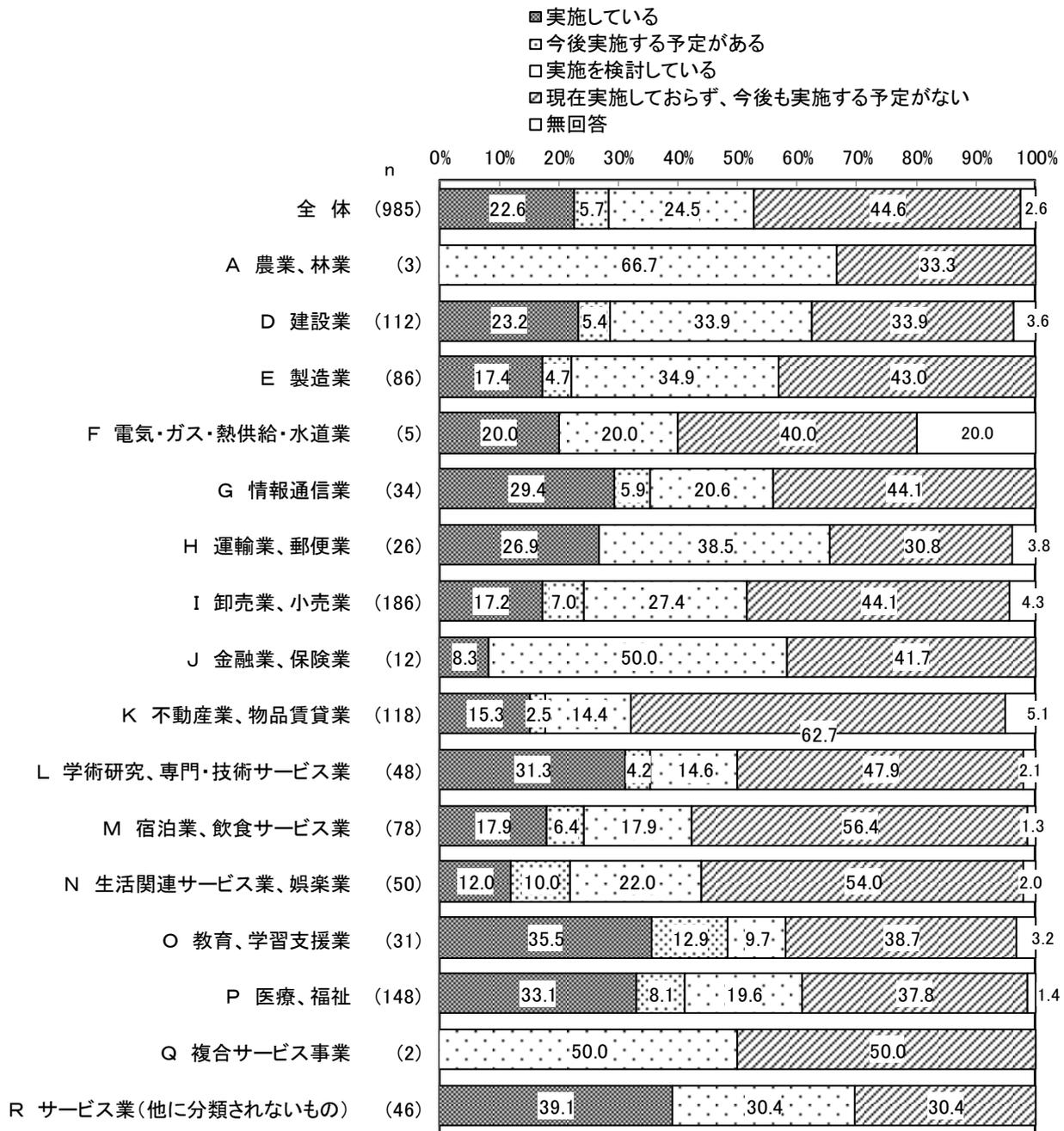


図表 2-4-39～2-4-41 は、社員に対するリスキリングの取組や支援の実施状況を示したものである。

全体では、「現在実施しておらず、今後も実施する予定がない」（44.6%）が最も高く、以下「実施を検討している」（24.5%）、「実施している」（22.6%）となっている。また、「今後実施する予定がある」は 5.7% であった。

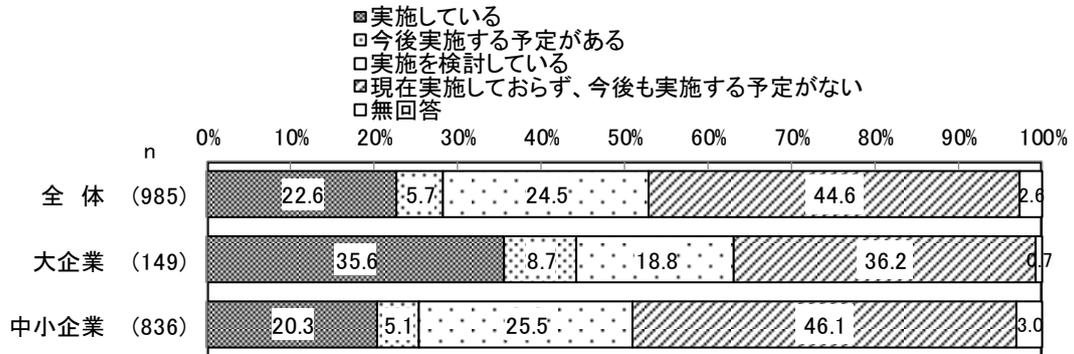
業種別でみると、建設業、情報通信業、学術研究、専門・技術サービス業、教育、学習支援業、医療、福祉、サービス業（他に分類されないもの）では、「実施している」が2割以上となっている。

図表 2-4-40 リスキリングの取組や支援の実施状況―業種別



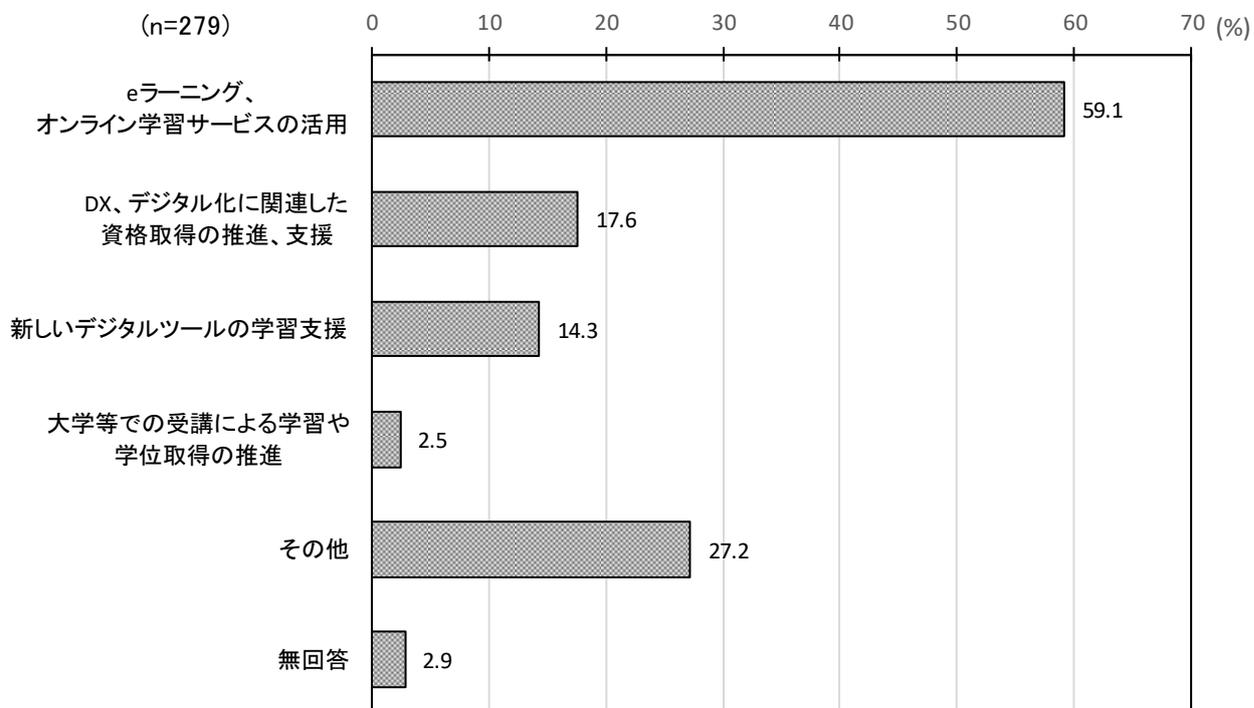
規模別で見ると、大企業は中小企業よりも「実施している」が 15.3 ポイント高くなっている。一方、中小企業は大企業よりも「現在実施しておらず、今後も実施する予定がない」が 9.9 ポイント高くなっている。

図表 2-4-41 リスキリングの取組や支援の実施状況－ 規模別



問 16 - 1 (問 16 で「実施している」または「今後実施する予定がある」と回答された方にお伺いします。) 具体的にどのような取組を行っていますか。(複数回答)

図表 2-4-42 リスキリングの取組内容 (複数回答)



図表 2-4-42、2-4-43 は、リスキリングの取組内容を示したものである。

全体では、「eラーニング、オンライン学習サービスの活用」(59.1%)が最も高く、以下「DX、デジタル化に関連した資格取得の推進、支援」(17.6%)、「新しいデジタルツールの学習支援」(14.3%)となっている。

業種別でみると、医療、福祉では「eラーニング、オンライン学習サービスの活用」(72.1%)が最も高くなっている。

規模別でみると、大企業は中小企業よりも「eラーニング、オンライン学習サービスの活用」が35.7ポイント高くなっている。

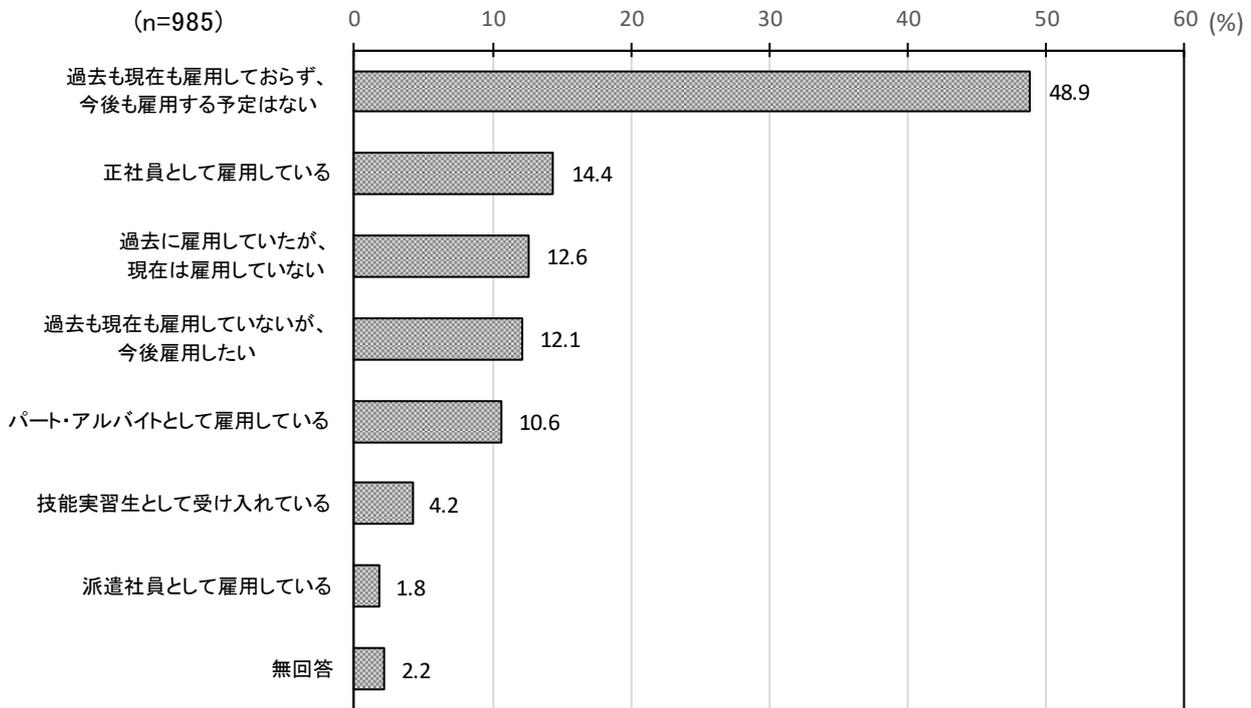
図表 2-4-43 リスキリングの取組内容（複数回答）－ 業種別、規模別

(単位：%)

		調査数 (件)	eラー ニング サー ビス の 活 用	新 しい デ ジ タ ル ツ ー	推 進 し た 支 援	D X 資 格 取 得 の に	推 進 し た 学 位 取 得 の に	大 学 等 の 受 講 に よ	そ の 他	無 回 答
全 体		279	59.1	14.3	17.6	2.5	27.2	2.9		
業 種 別	農業、林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	32	53.1	12.5	34.4	3.1	21.9	3.1		
	製造業	19	52.6	10.5	15.8	-	31.6	-		
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-
	情報通信業	12	41.7	16.7	41.7	8.3	25.0	-		
	運輸業、郵便業	7	42.9	-	-	14.3	42.9	14.3		
	卸売業、小売業	45	53.3	8.9	17.8	-	31.1	2.2		
	金融業、保険業	1	100.0	100.0	100.0	-	-	-		
	不動産業、物品賃貸業	21	42.9	23.8	14.3	4.8	19.0	9.5		
	学術研究、専門・技術サービス業	17	52.9	23.5	35.3	-	17.6	-		
	宿泊業、飲食サービス業	19	73.7	15.8	5.3	-	5.3	5.3		
	生活関連サービス業、娯楽業	11	54.5	27.3	-	-	36.4	-		
	教育、学習支援業	15	60.0	13.3	-	6.7	40.0	-		
	医療、福祉	61	72.1	13.1	11.5	3.3	31.1	1.6		
	複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	18	72.2	11.1	16.7	-	33.3	5.6			
規 模 別	大企業	66	86.4	16.7	21.2	1.5	15.2	1.5		
	中小企業	213	50.7	13.6	16.4	2.8	31.0	3.3		

問 17 外国人の雇用状況をお答えください。(複数回答)

図表 2-4-44 外国人の雇用状況 (複数回答)



図表 2-4-44、2-4-45 は、外国人の雇用状況を示したものである。

全体では、「過去も現在も雇用しておらず、今後も雇用する予定はない」(48.9%)が最も高く、以下「正社員として雇用している」(14.4%)、「過去に雇用していたが、現在は雇用していない」(12.6%)、「過去も現在も雇用していないが、今後雇用したい」(12.1%)となっている。

業種別でみると、宿泊業、飲食サービス業では「パート・アルバイトとして雇用している」(30.8%)が最も高くなっている。

規模別でみると、大企業は中小企業よりも「正社員として雇用している」が27.3ポイント、「パート・アルバイトとして雇用している」が27.1ポイント高くなっている。一方、中小企業は大企業よりも「過去も現在も雇用しておらず、今後も雇用する予定はない」が31.6ポイント高くなっている。

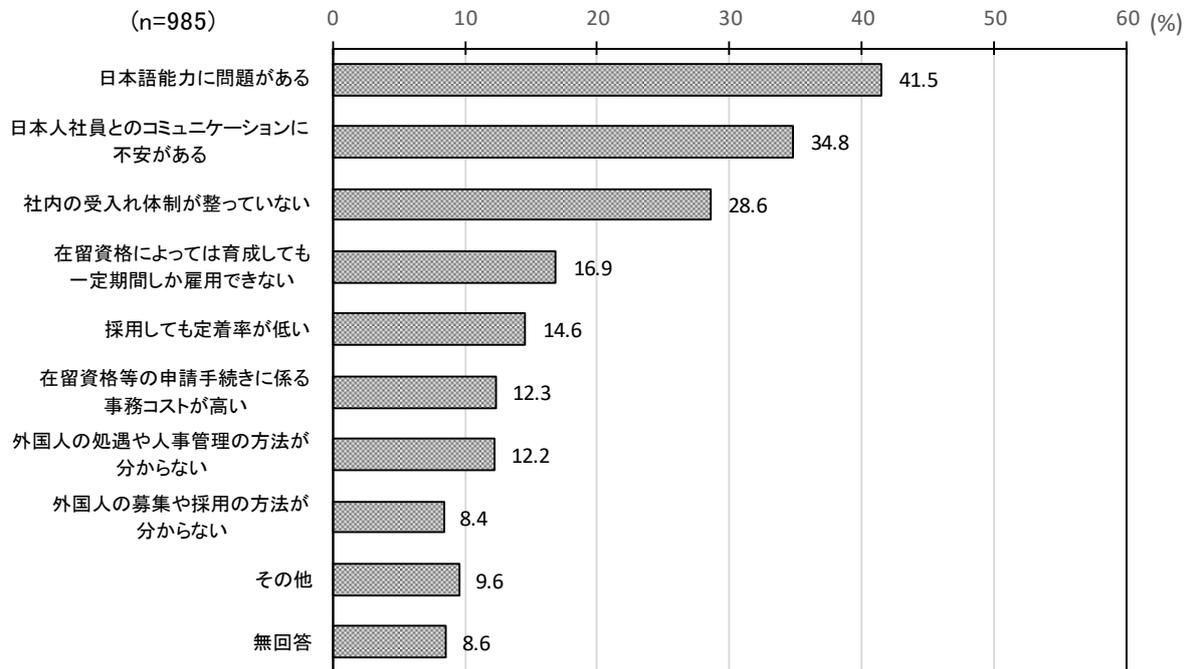
図表 2-4-45 外国人の雇用状況（複数回答）－ 業種別、規模別

(単位：%)

		調査数 (件)	正社員として雇用している	パート・アルバイトとして雇用している	派遣社員として雇用している	技能実習生として受け入れられている	現在雇用していないが、現在は雇用している	過去に雇用していたが、現在は雇用していない	過去も現在も雇用していないが、今後雇用したい	過去も現在も雇用していないが、今後雇用しない	無回答
全体		985	14.4	10.6	1.8	4.2	12.6	48.9	12.1	2.2	
業種別	農業、林業	3	-	-	-	-	-	66.7	33.3	-	
	建設業	112	15.2	-	0.9	13.4	8.0	48.2	13.4	3.6	
	製造業	86	26.7	7.0	3.5	8.1	15.1	37.2	10.5	-	
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	20.0	-	-	-	20.0	40.0	-	20.0	
	情報通信業	34	20.6	-	-	-	20.6	52.9	5.9	-	
	運輸業、郵便業	26	7.7	3.8	3.8	-	7.7	46.2	23.1	7.7	
	卸売業、小売業	186	15.1	7.5	0.5	1.1	10.8	57.5	10.8	3.2	
	金融業、保険業	12	8.3	-	-	-	8.3	75.0	8.3	-	
	不動産業、物品賃貸業	118	5.9	1.7	0.8	0.8	6.8	69.5	12.7	4.2	
	学術研究、専門・技術サービス業	48	14.6	6.3	-	2.1	16.7	52.1	10.4	2.1	
	宿泊業、飲食サービス業	78	24.4	30.8	3.8	-	21.8	24.4	7.7	1.3	
	生活関連サービス業、娯楽業	50	4.0	22.0	-	-	20.0	40.0	12.0	4.0	
	教育、学習支援業	31	9.7	19.4	-	-	19.4	41.9	16.1	-	
	医療、福祉	148	12.8	17.6	2.7	8.1	10.1	48.6	13.5	-	
	複合サービス事業	2	-	-	-	-	-	50.0	50.0	-	
サービス業（他に分類されないもの）	46	13.0	23.9	8.7	6.5	15.2	30.4	15.2	-		
規模別	大企業	149	37.6	33.6	6.0	8.1	8.7	22.1	11.4	-	
	中小企業	836	10.3	6.5	1.1	3.5	13.3	53.7	12.2	2.6	

問 18 外国人を雇用する上での課題は何ですか。(複数回答)

図表 2-4-46 外国人を雇用する上での課題 (複数回答)

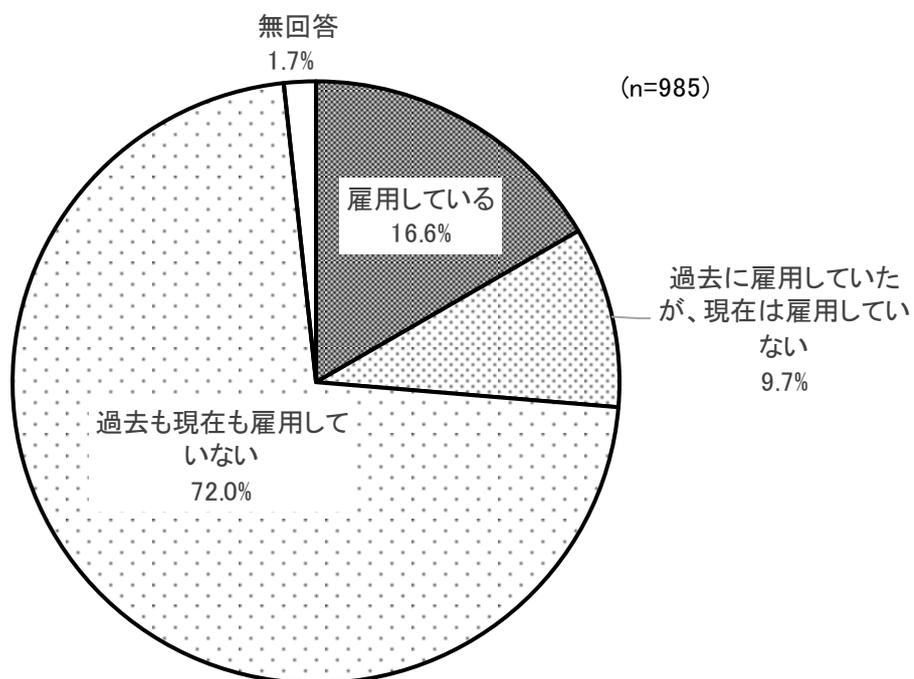


図表 2-4-46、2-4-47 は、外国人を雇用する上での課題を示したものである。

全体では、「日本語能力に問題がある」(41.5%)が最も高く、以下「日本人社員とのコミュニケーションに不安がある」(34.8%)、「社内の受入れ体制が整っていない」(28.6%)、「在留資格によっては育成しても一定期間しか雇用できない」(16.9%)となっている。

問 19 障害者の雇用状況をお答えください。【単一回答】

図表 2-4-48 障害者の雇用状況（複数回答）

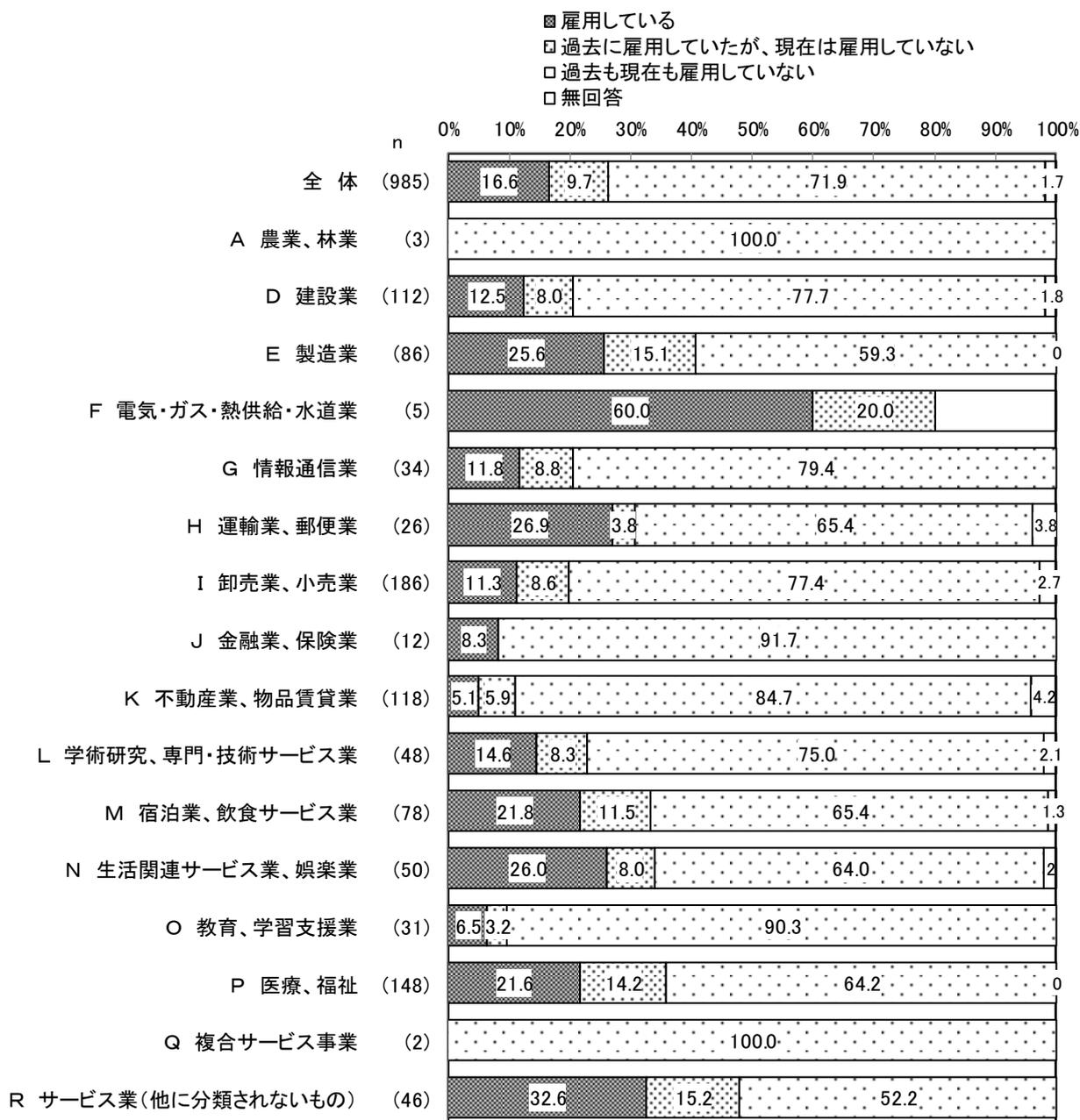


図表 2-4-48～2-4-50 は、障害者の雇用状況を示したものである。

全体では、「過去も現在も雇用していない」(72.0%)が最も高く、以下「雇用している」(16.6%)、「過去に雇用していたが、現在は雇用していない」(9.7%)となっている。

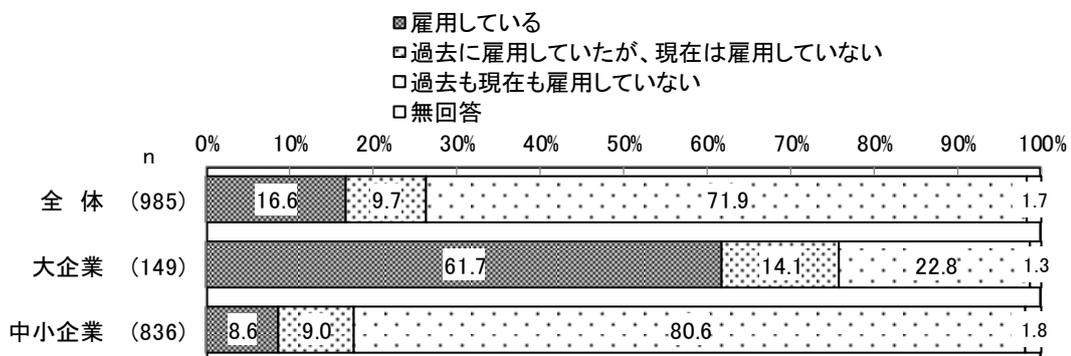
業種別でみると、「雇用している」が製造業（25.6%）、宿泊業、飲食サービス業（21.8%）、生活関連サービス業、娯楽業（26.0%）、医療、福祉（21.6%）、サービス業（他に分類されないもの）（32.6%）で2割以上となっている。

図表 2-4-49 障害者の雇用状況－業種別



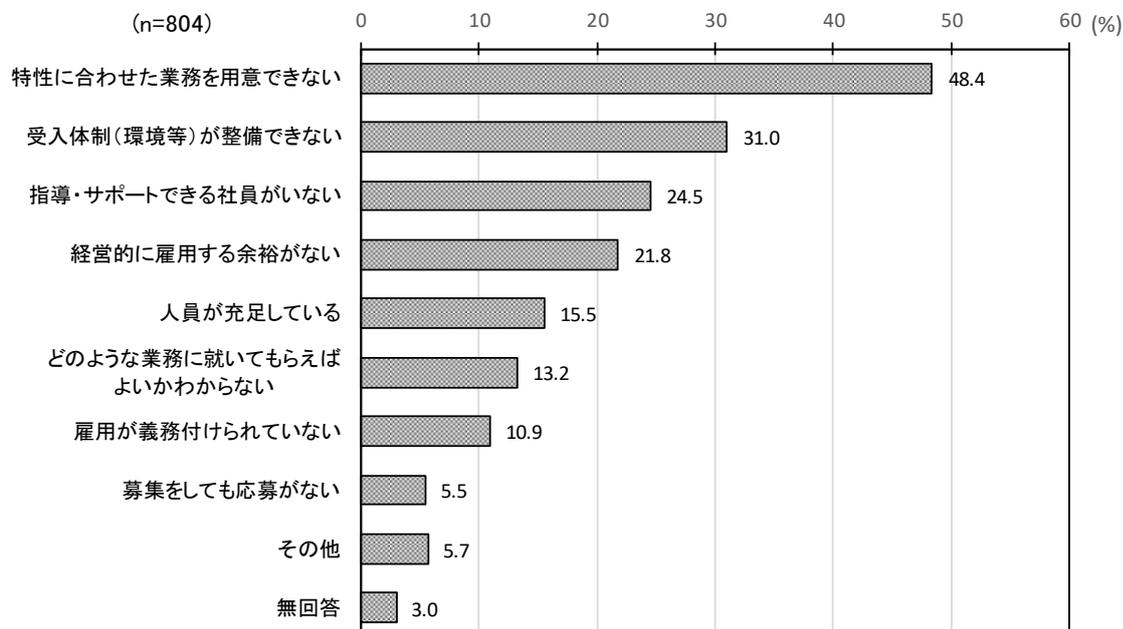
規模別で見ると、大企業は中小企業よりも「雇用している」が53.1ポイント高くなっており、6割以上となっている。

図表 2-4-50 障害者の雇用状況－規模別



問 19 - 1 (問 19 で「過去に雇用していたが、現在は雇用していない」または「過去も現在も雇用していない」と回答された方にお伺いします。)現在、障害者を雇用していない理由をお答えください。(複数回答)

図表 2-4-51 現在、障害者を雇用していない理由 (複数回答)



図表 2-4-51、2-4-52 は、現在、障害者を雇用していない理由を示したものである。

全体では、「特性に合わせた業務を用意できない」(48.4%)が最も高く、以下「受入体制(環境等)が整備できない」(31.0%)、「指導・サポートできる社員がいない」(24.5%)、「経営的に雇用する余裕がない」(21.8%)となっている。

業種別でみると、宿泊業、飲食サービス業では「特性に合わせた業務を用意できない」(60.0%)が他の業種と比較して高くなっている。また、製造業では「受入体制(環境等)が整備できない」(45.3%)が他の業種と比較して高くなっている。

規模別でみると、大企業は中小企業よりも「募集をしても応募がない」が15.6ポイント高くなっている。一方、中小企業は大企業よりも「経営的に雇用する余裕がない」が15.5ポイント高くなっている。

図表 2-4-52 現在、障害者を雇用していない理由(複数回答) - 業種別、規模別

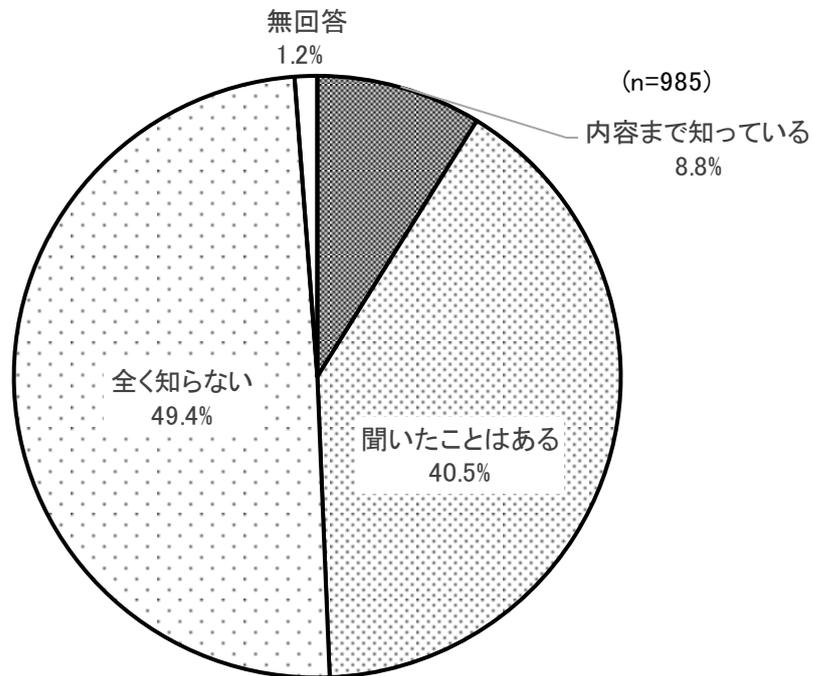
(単位: %)

		調査数(件)	特性に合わせた業務を用意できない	受入体制(環境等)が整備できない	どのような業務に就いてもらえばよいかわからない	人員が充足している	経営的に雇用する余裕がない	指導・サポートできない社員がいらない	雇用が義務付けられない	募集をしても応募がない	その他	無回答
全体		804	48.4	31.0	13.2	15.5	21.8	24.5	10.9	5.5	5.7	3.0
業種別	農業、林業	3	33.3	-	-	33.3	-	33.3	-	-	-	-
	建設業	96	57.3	29.2	12.5	4.2	17.7	27.1	6.3	4.2	5.2	2.1
	製造業	64	54.7	45.3	15.6	21.9	21.9	25.0	6.3	-	3.1	3.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	30	26.7	20.0	6.7	13.3	26.7	16.7	6.7	10.0	10.0	3.3
	運輸業、郵便業	18	66.7	27.8	11.1	11.1	27.8	27.8	22.2	-	5.6	-
	卸売業、小売業	160	43.1	35.6	13.1	19.4	24.4	25.0	11.9	2.5	6.9	1.9
	金融業、保険業	11	36.4	36.4	45.5	18.2	27.3	45.5	9.1	9.1	18.2	-
	不動産業、物品賃貸業	107	37.4	22.4	9.3	26.2	16.8	18.7	14.0	3.7	5.6	7.5
	学術研究、専門・技術サービス業	40	40.0	40.0	12.5	12.5	20.0	12.5	10.0	5.0	10.0	2.5
	宿泊業、飲食サービス業	60	60.0	30.0	20.0	8.3	25.0	30.0	10.0	11.7	3.3	1.7
	生活関連サービス業、娯楽業	36	50.0	27.8	11.1	27.8	33.3	25.0	13.9	5.6	8.3	2.8
	教育、学習支援業	29	62.1	31.0	13.8	10.3	34.5	10.3	13.8	-	-	6.9
	医療、福祉	116	52.6	26.7	11.2	11.2	18.1	29.3	12.9	11.2	5.2	2.6
	複合サービス事業	2	-	50.0	-	-	50.0	-	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	31	51.6	32.3	19.4	9.7	12.9	32.3	9.7	12.9	3.2	-	
規模別	大企業	55	45.5	30.9	9.1	16.4	7.3	25.5	14.5	20.0	5.5	1.8
	中小企業	749	48.6	31.0	13.5	15.5	22.8	24.4	10.7	4.4	5.7	3.1

5 資産調達について

問 20 サステナブルファイナンス（ESG 投融資等）という言葉を知っていますか。【単一回答】

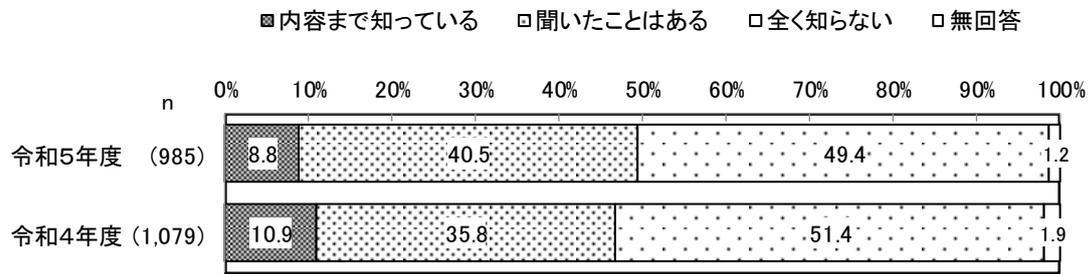
図表2-5-1 サステナブルファイナンスの認知度



図表 2-5-1～2-5-4 は、サステナブルファイナンスの認知度を示したものである。全体では、「全く知らない」が 49.4%で最も高く、以下「聞いたことはある」が 40.5%、「内容まで知っている」が 8.8%となっている。

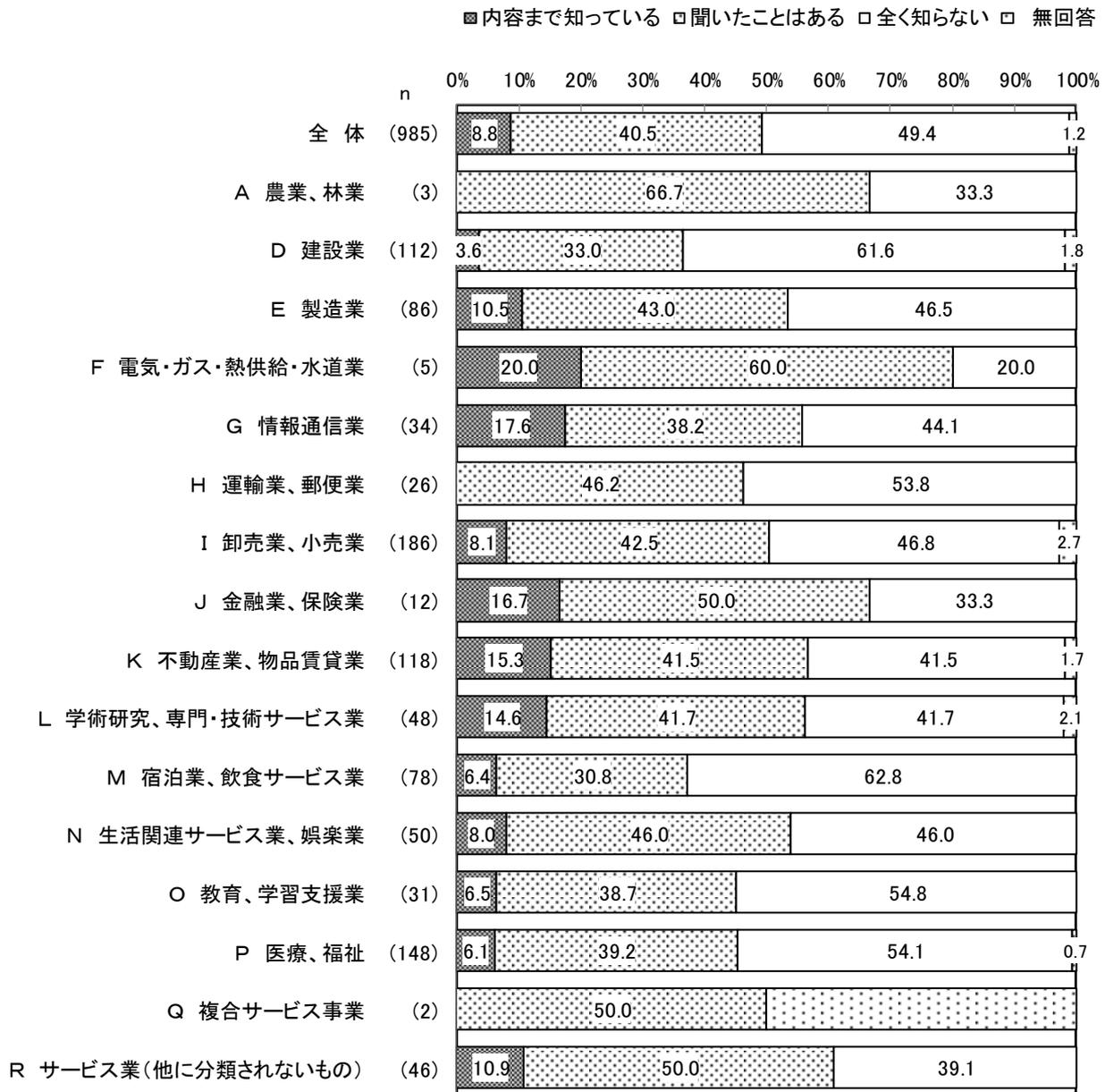
前回調査と比較すると、「内容まで知っている」は、2.1ポイント低くなっている。一方、「聞いたことはある」は、4.7ポイント高くなっている。

図表2-5-2 サステナブルファイナンスの認知度 — 経年比較



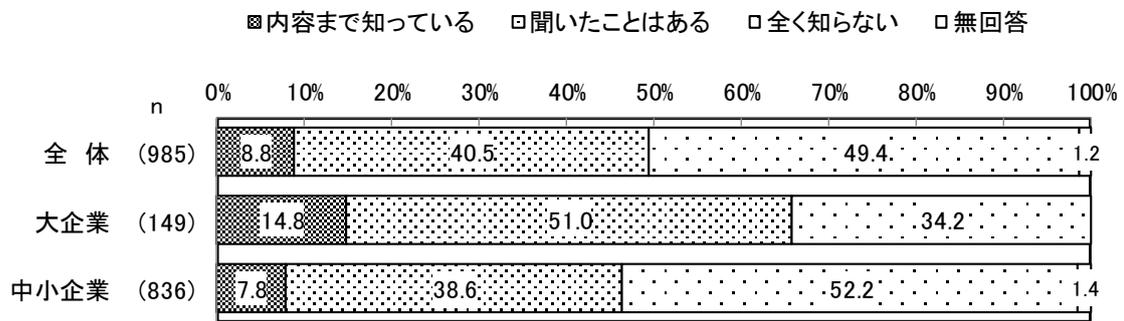
業種別でみると、「内容まで知っている」は、全ての業種で2割以下となっている。一方、「聞いたことはある」は、サービス業（他に分類されないもの）で5割、生活関連サービス業、娯楽業で4割台半ばと高くなっている。また、「全く知らない」は、建設業、宿泊業、飲食サービス業で6割以上となっている。

図表2-5-3 サステナブルファイナンスの認知度 - 業種別



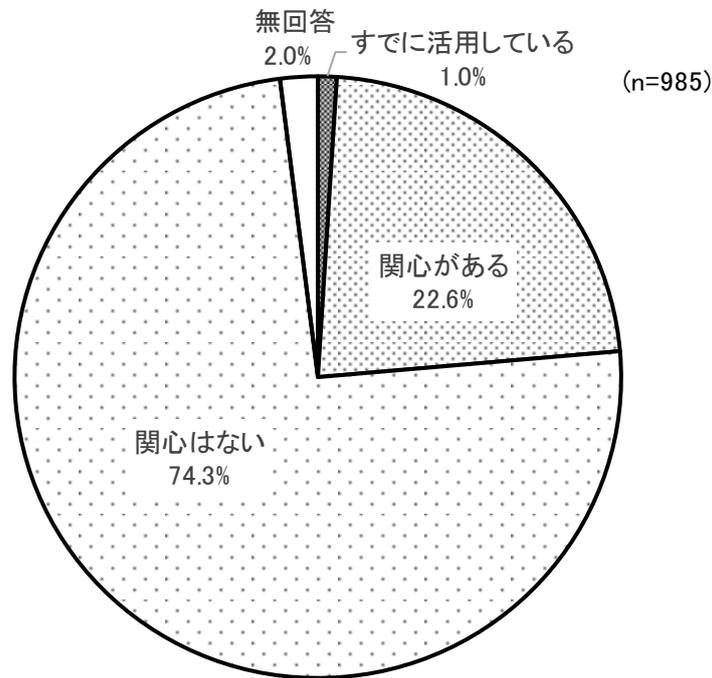
規模別で見ると、大企業は中小企業より「内容まで知っている」が7.0ポイント、「聞いたことはある」が12.4ポイントそれぞれ高くなっている。

図表2-5-4 サステナブルファイナンスの認知度 — 規模別



問21 サステナブルファイナンス（ESG投融资等）について、興味・活用意向がありますか。【単一回答】

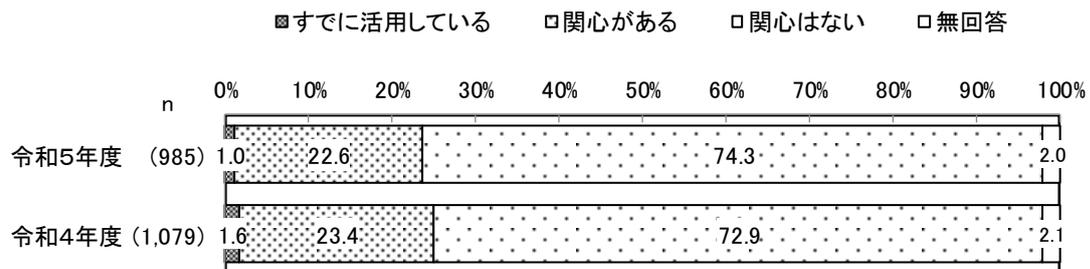
図表2-5-5 サステナブルファイナンスの興味・活用意向



図表 2-5-5～2-5-8 は、サステナブルファイナンスの興味・活用意向を示したものである。全体では、「関心はない」が 74.3%で最も多く、以下「関心がある」が 22.6%、「すでに活用している」が 1.0%となっている。

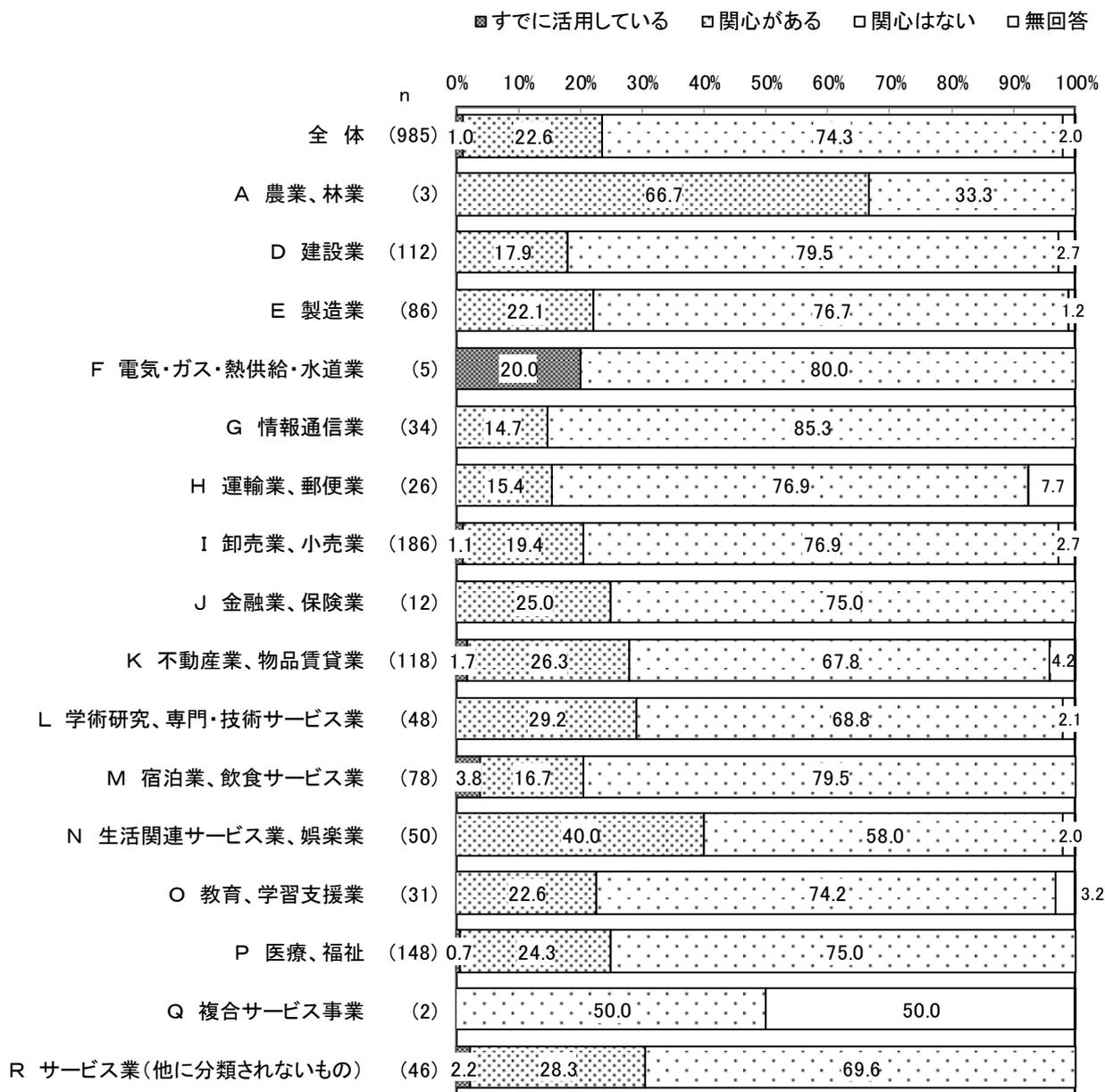
前回調査と比較すると、「関心はない」が 1.4 ポイント高くなっている。一方、「関心がある」は 0.8 ポイント低くなっている。

図表2-5-6 サステナブルファイナンスの興味・活用意向 — 経年比較



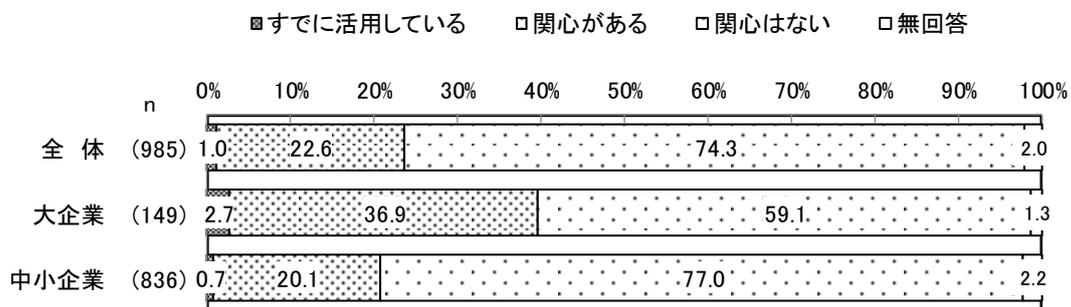
業種別でみると、「すでに活用している」は、宿泊業、飲食サービス業（3.8%）が他の業種と比較して高くなっている。また、「関心がある」は、生活関連サービス業、娯楽業で4割、学術研究、専門・技術サービス業（29.2%）、サービス業（他に分類されないもの）（28.3%）で3割近くになっている。

図表2-5-7 サステナブルファイナンスの興味・活用意向 — 業種別



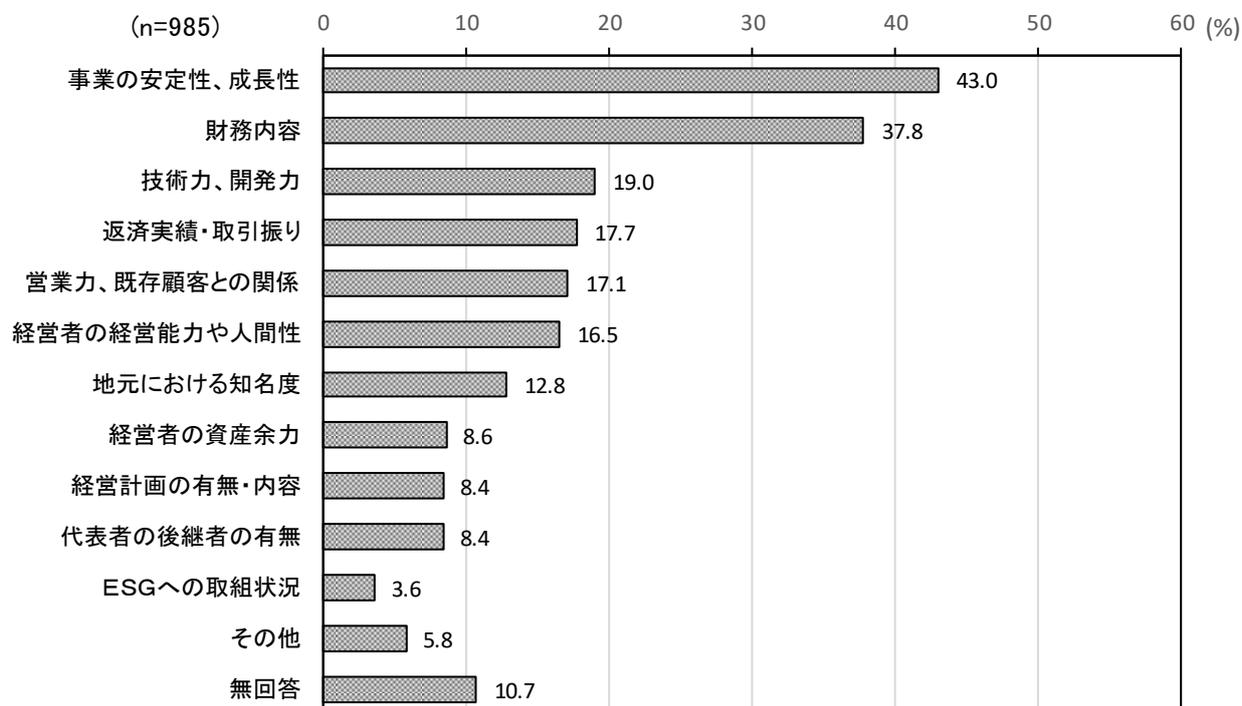
規模別で見ると、大企業は中小企業より「関心がある」が16.8ポイント高くなっている。一方、中小企業は大企業より「関心はない」が17.9ポイント高くなっている。

図表2-5-8 サステナブルファイナンスの興味・活用意向 — 規模別



問 22 企業価値評価にあたり、金融機関に考慮して欲しいと考える項目をお答えください。【複数回答】

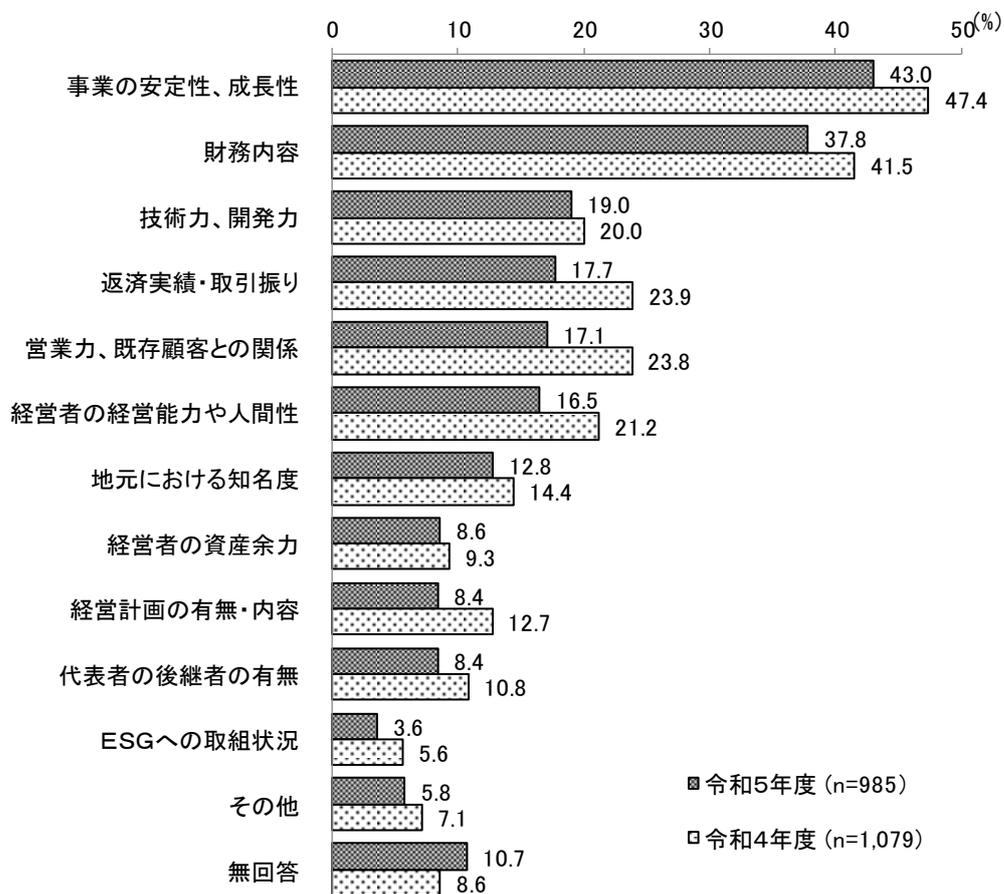
図表2-5-9 企業価値評価にあたり金融機関に考慮して欲しいと考える項目（複数回答）



図表 2-5-9～2-5-11 は、企業価値評価にあたり、金融機関に考慮して欲しいと考える事項を示したものである。全体では、「事業の安定性、成長性」が 43.0%で最も高く、以下「財務内容」が 37.8%、「技術力、開発力」が 19.0%、「返済実績・取引振り」が 17.7%となっている。

前回調査と比較すると、いずれの項目においても今回は低くなっている。特に「営業力、既存顧客との関係」は6.7ポイント、「返済実績・取引振り」は6.2ポイントそれぞれ低くなっている。

図表2-5-10 企業価値評価にあたり金融機関に考慮して欲しいと考える項目（複数回答） — 経年比較



業種別でみると、「事業の安定性、成長性」は、製造業、情報通信業、学術研究、専門・技術サービス業を除く全業種で最も高くなっている。一方、「財務内容」は、サービス業（他に分類されないもの）（45.7%）が他の業種と比べて高くなっている。

規模別でみると、大企業は中小企業より「事業の安定性、成長性」が12.6ポイント高くなっている。一方、中小企業は大企業より「返済実績・取引振り」が12.1ポイント高くなっている。

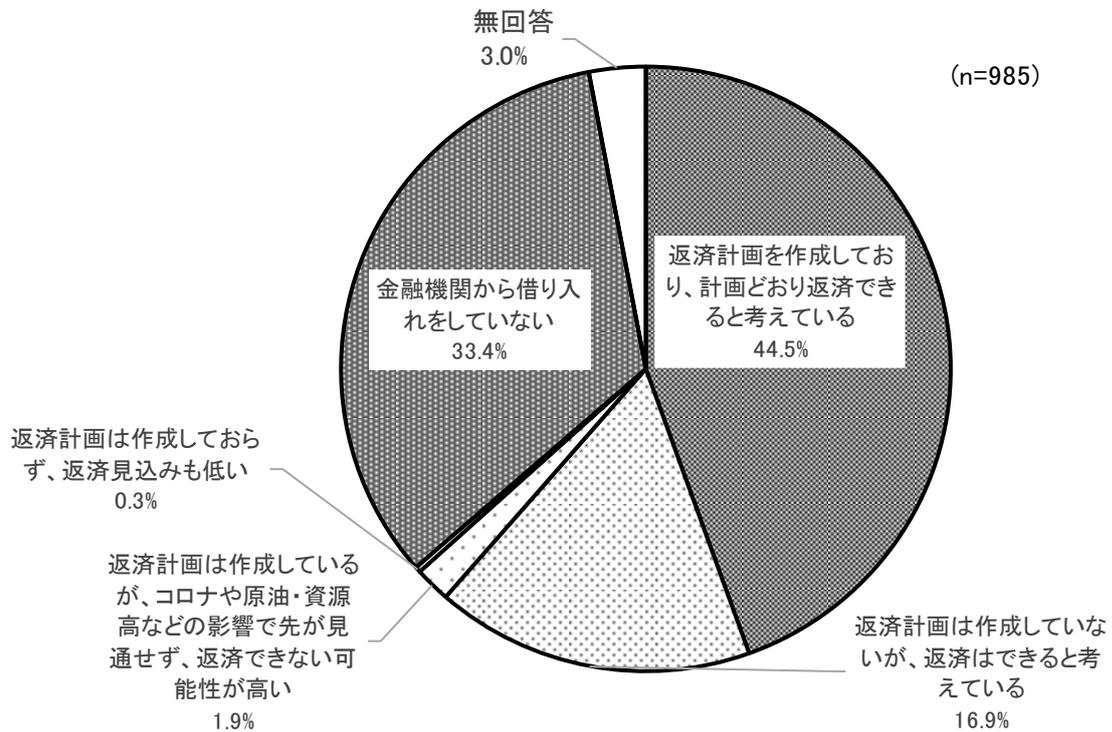
図表2-5-11 企業価値評価にあたり金融機関に考慮して欲しいと考える項目（複数回答）－ 業種別、規模別

（単位：％）

		調査数（件）	財務内容	ESGへの取組状況	経営者の資産余力	事業の安定性、成長性	技術力、開発力	経営計画の有無・内容	営業力、既存顧客との関係	経営者の経営能力や人間性	無代表者の後継者の有無	地元における知名度	返済実績・取引振り	その他	無回答
全体		985	37.8	3.6	8.6	43.0	19.0	8.4	17.1	16.5	8.4	12.8	17.7	5.8	10.7
業種別	農業、林業	3	-	-	-	66.7	-	-	-	33.3	33.3	33.3	33.3	-	-
	建設業	112	36.6	4.5	5.4	40.2	23.2	4.5	16.1	12.5	9.8	12.5	22.3	3.6	8.0
	製造業	86	43.0	3.5	3.5	47.7	48.8	8.1	25.6	17.4	9.3	3.5	16.3	2.3	5.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	80.0	20.0	-	40.0	-	20.0	-	-	20.0	-	20.0	20.0	-
	情報通信業	34	23.5	2.9	11.8	50.0	58.8	23.5	8.8	17.6	5.9	-	8.8	14.7	2.9
	運輸業、郵便業	26	34.6	-	-	53.8	7.7	11.5	15.4	19.2	7.7	7.7	23.1	-	19.2
	卸売業、小売業	186	40.3	4.8	10.2	43.0	13.4	5.9	22.0	16.7	4.3	14.0	18.8	5.9	11.8
	金融業、保険業	12	41.7	16.7	8.3	41.7	-	16.7	33.3	25.0	-	25.0	8.3	25.0	-
	不動産業、物品賃貸業	118	41.5	3.4	13.6	41.5	6.8	7.6	9.3	16.1	12.7	9.3	18.6	3.4	11.0
	学術研究、専門・技術サービス業	48	39.6	-	4.2	39.6	50.0	6.3	14.6	10.4	4.2	6.3	16.7	4.2	8.3
	宿泊業、飲食サービス業	78	32.1	5.1	10.3	38.5	11.5	7.7	17.9	19.2	7.7	19.2	20.5	2.6	19.2
	生活関連サービス業、娯楽業	50	32.0	2.0	8.0	38.0	6.0	12.0	18.0	16.0	12.0	20.0	18.0	6.0	14.0
	教育、学習支援業	31	41.9	-	6.5	51.6	12.9	12.9	29.0	22.6	9.7	19.4	12.9	-	9.7
	医療、福祉	148	33.1	2.7	11.5	41.9	10.1	10.1	12.2	18.2	6.8	18.9	13.5	10.8	8.8
	複合サービス事業	2	50.0	-	50.0	-	-	-	-	-	50.0	50.0	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	46	45.7	2.2	4.3	50.0	19.6	6.5	17.4	13.0	15.2	8.7	19.6	8.7	17.4	
規模別	大企業	149	40.3	8.7	6.7	53.7	18.8	12.1	24.2	16.1	4.0	17.4	7.4	6.7	10.7
	中小企業	836	37.3	2.6	9.0	41.1	19.0	7.8	15.8	16.6	9.2	12.0	19.5	5.6	10.6

問 23 借入金の現時点での返済見込みについてお尋ねします。【単一回答】

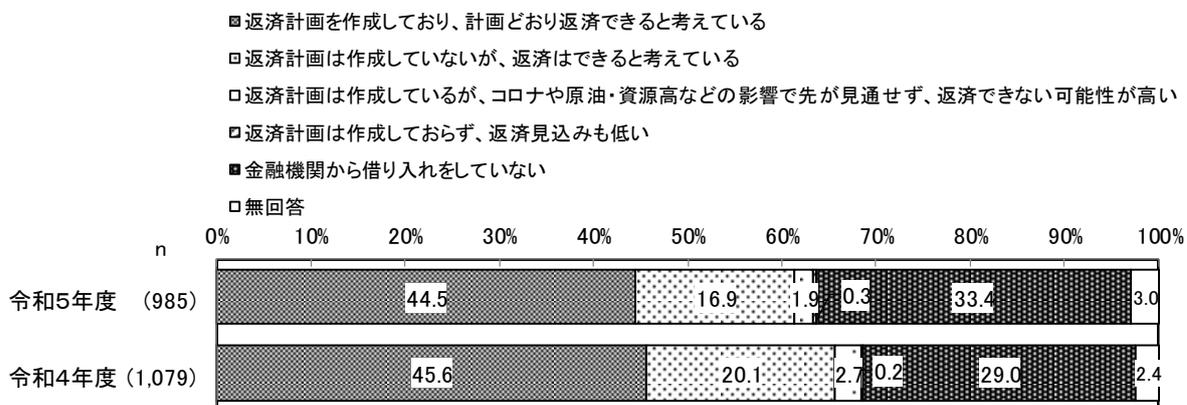
図表2-5-12 借入金の返済見込み



図表 2-5-12～2-5-15 は、借入金の返済見込みを示したものである。全体では、「返済計画を作成しており、計画どおり返済できると考えている」が 44.5%で最も高く、以下「金融機関から借入れをしていない」が 33.4%、「返済計画は作成していないが、返済はできると考えている」が 16.9%と続いている。

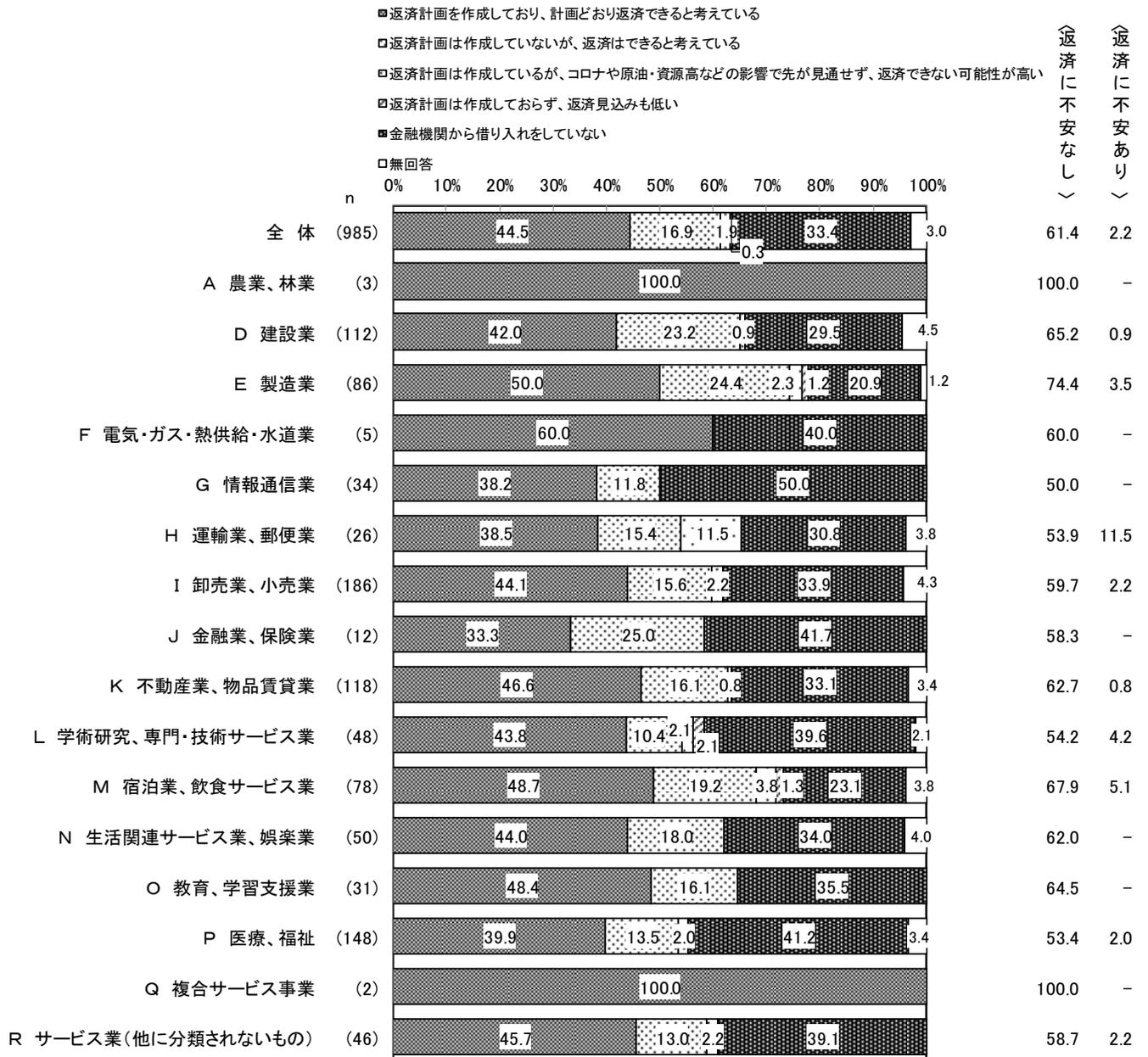
前回調査と比較すると、「返済計画を作成しており、計画どおり返済できると考えている」は1.1ポイント、「返済計画は作成していないが、返済はできると考えている」は3.2ポイントそれぞれ低くなっている。一方、「金融機関から借入れをしていない」は、4.4ポイント高くなっている。

図表2-5-13 借入金の返済見込み — 経年比較



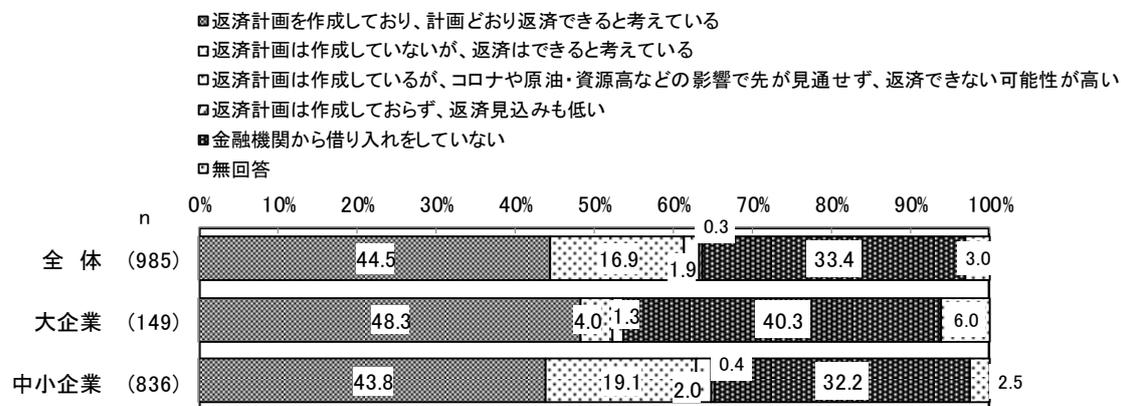
業種別でみると、〈返済に不安なし〉（「返済計画を作成しており、計画どおり返済できると考えている」＋「返済計画は作成していないが、返済はできると考えている」の合計）は、製造業（74.4%）で7割台となっている。一方、〈返済に不安あり〉（「返済計画は作成しているが、コロナや原油・資源高などの影響で先が見通せず、返済できない可能性が高い」＋「返済計画は作成しておらず、返済見込みも低い」の合計）は、宿泊業、飲食サービス業（5.1%）が他の業種と比べて高くなっている。

図表2-5-14 借入金の返済見込み — 業種別



規模別でみると、大企業は中小企業より「返済計画を作成しており、計画どおり返済できると考えている」が4.5ポイント高くなっている。一方、中小企業は大企業より「返済計画は作成していないが、計画どおり返済できると考えている」が15.1ポイント高くなっている。

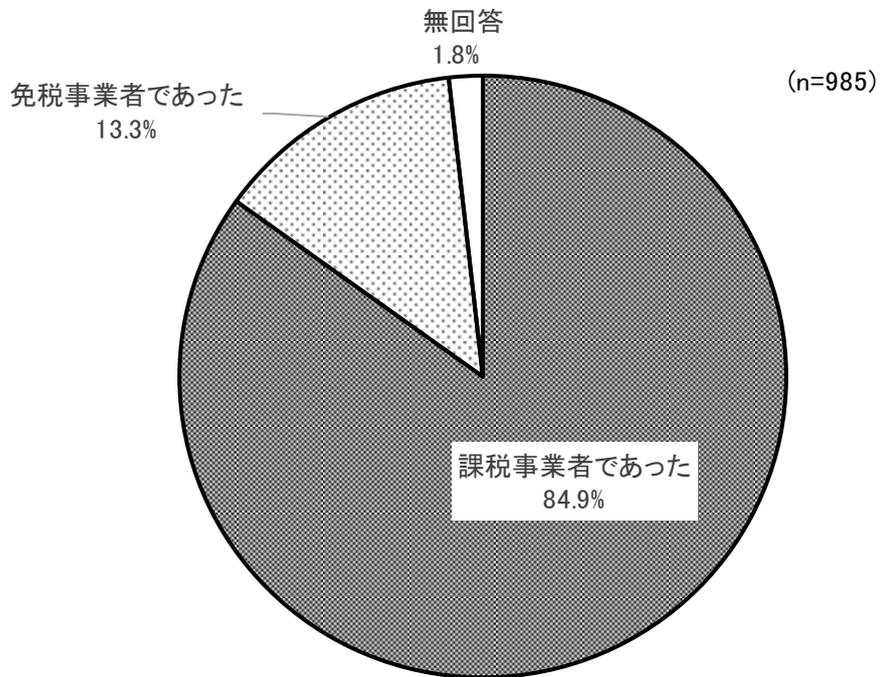
図表2-5-15 借入金の返済見込み — 規模別



6 インボイス制度への対応状況について

問 24 インボイス制度開始前（令和5年9月30日以前）の状況をお答えください。【単一回答】

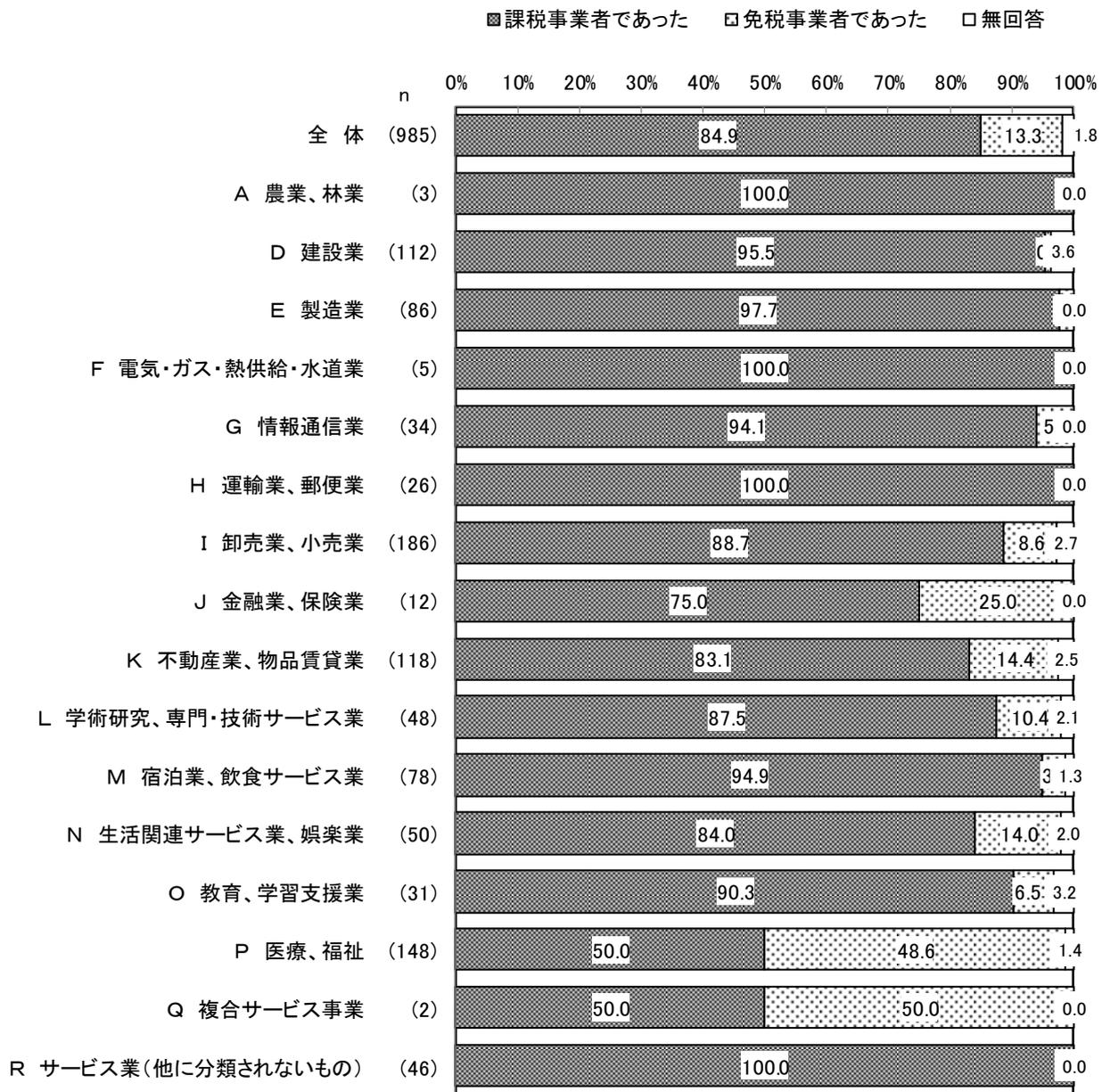
図表2-6-1 インボイス制度開始前（令和5年9月30日以前）の状況



図表 2-6-1～2-6-3 は、インボイス制度開始前（令和5年9月30日以前）の状況を示したものである。全体では、「課税事業者であった」が 84.9%、「免税事業者であった」が 13.3%となっている。

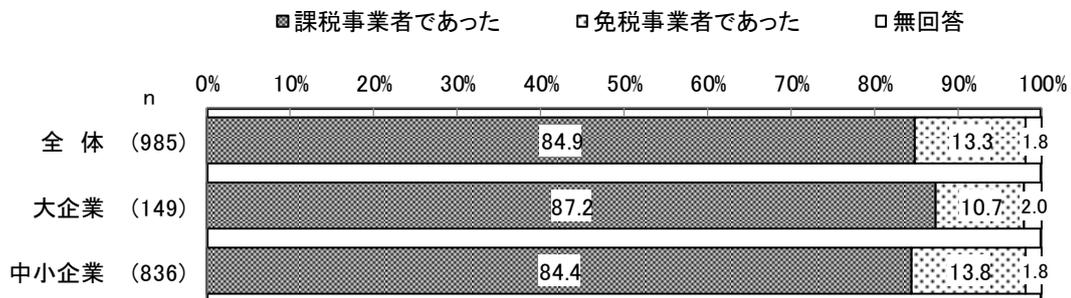
業種別でみると、「課税事業者であった」は、建設業、製造業、情報通信業、宿泊業、飲食サービス業、教育、学習支援業、サービス業（他に分類されないもの）で9割を超えている。一方、「免税事業者であった」は、医療、福祉が5割弱となっている。

図表2-6-2 インボイス制度開始前（令和5年9月30日以前）の状況－業種別



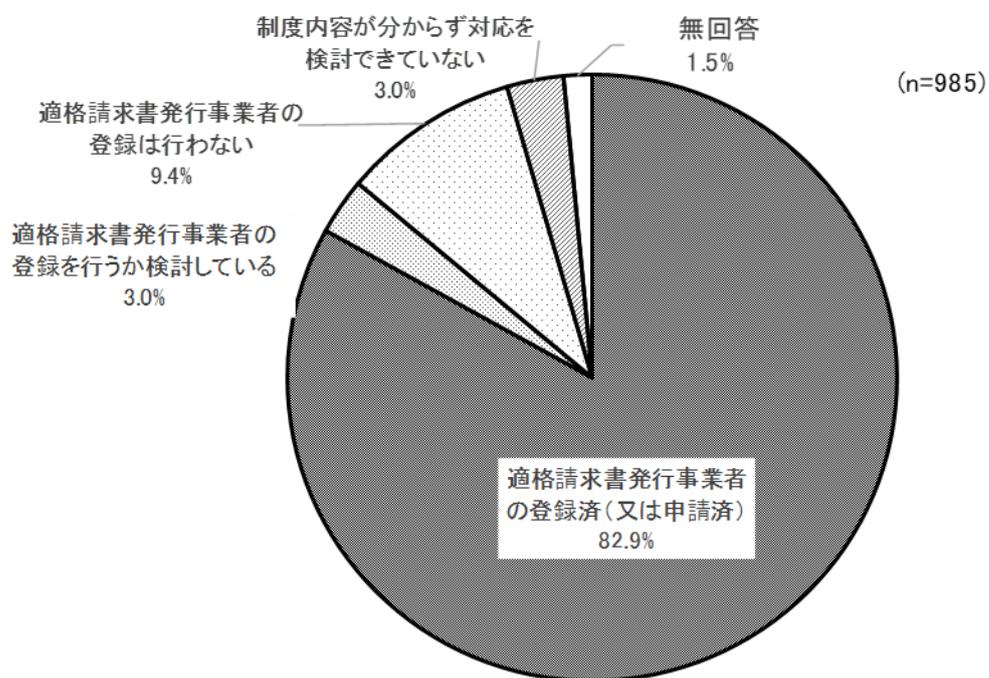
規模別で見ると、大企業は中小企業より「課税事業者であった」割合が2.8ポイント高く、中小企業は大企業より「免税事業者であった」割合が3.1ポイント高い。

図表2-6-3 インボイス制度開始前（令和5年9月30日以前）の状況－規模別



問 25 インボイス制度への対応状況をお答えください。【単一回答】

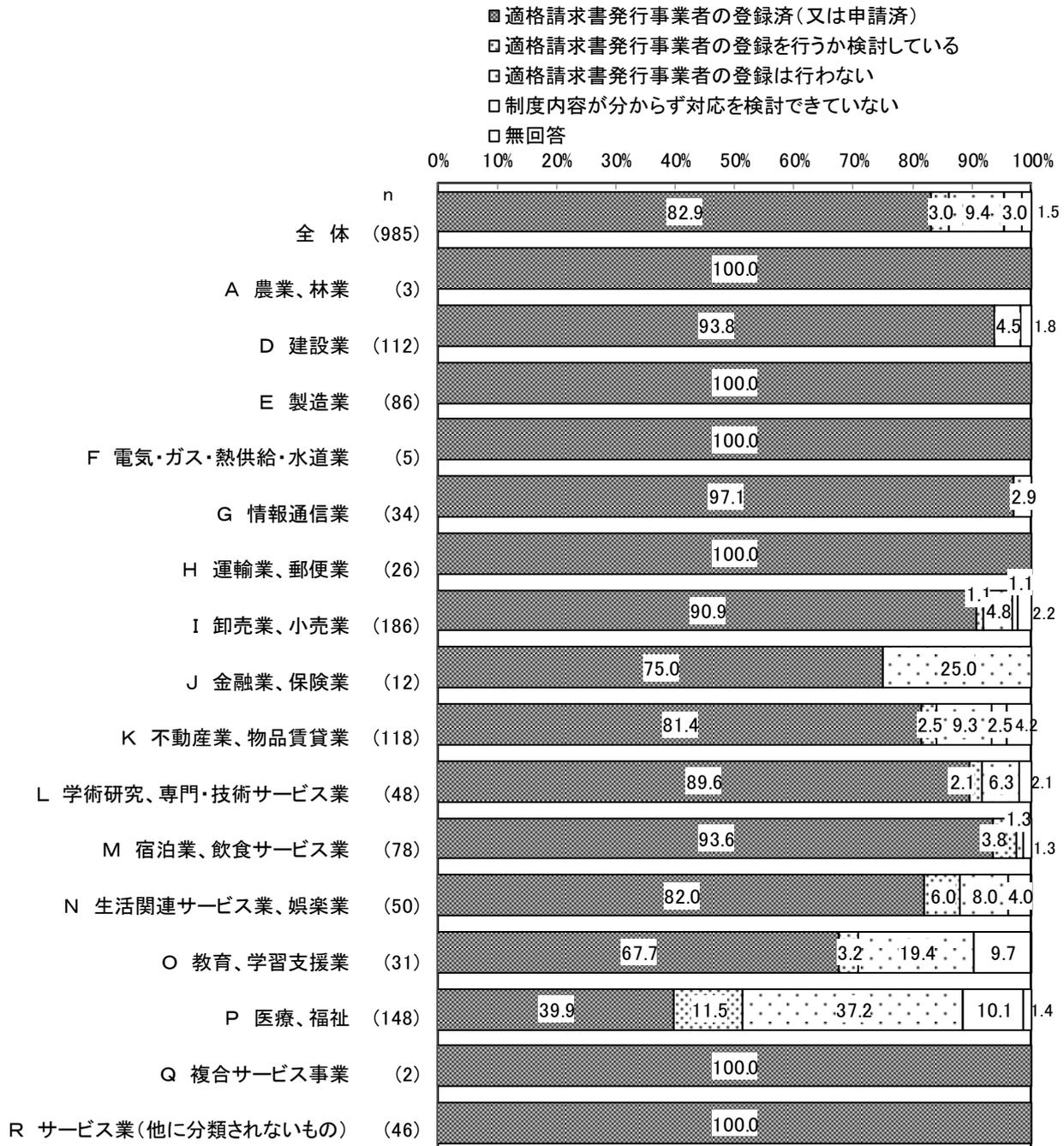
図表2-6-4 インボイス制度への対応状況



図表 2-6-4～2-6-7 は、インボイス制度への対応状況を示したものである。全体では、「適格請求書発行事業者の登録済（又は申請済）」が 82.9%、「適格請求書発行事業者の登録は行わない」が 9.4%、「適格請求書発行事業者の登録を行うか検討している」、「制度内容が分からず対応を検討できていない」が 3.0%となっている。

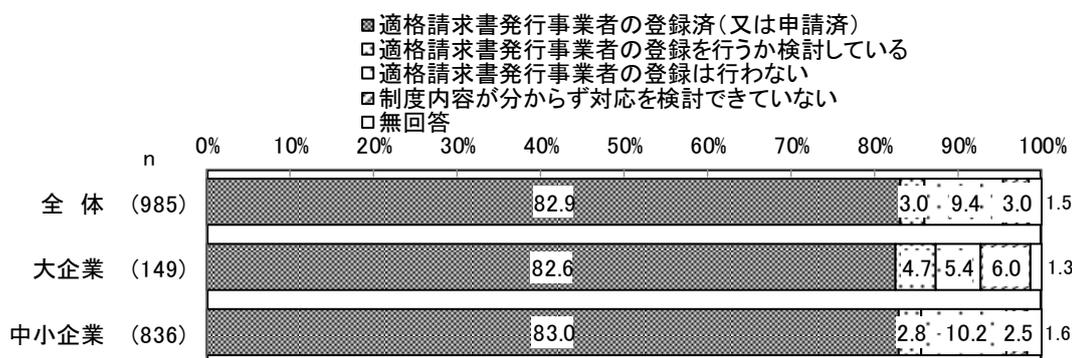
業種別でみると、教育、学習支援業、医療、福祉を除き、どの業種も「適格請求書発行事業者の登録済（又は申請済）」の割合が8割を超えている。一方、医療、福祉では「適格請求書発行事業者の登録は行わない」（37.2%）の割合が他の業種に比べて高くなっている。

図表2-6-5 インボイス制度への対応状況 - 業種別



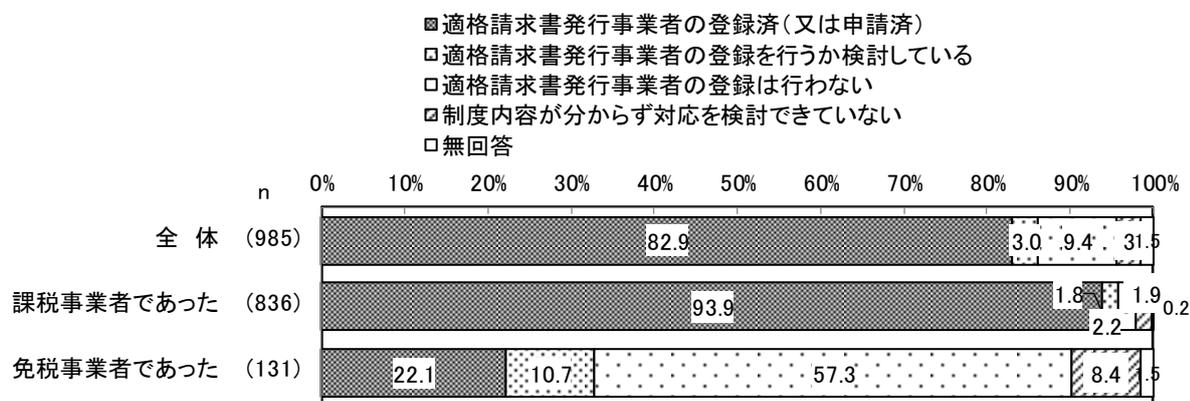
規模別で見ると、中小企業では大企業に比べて「適格請求書発行事業者の登録は行わない」が4.8ポイント高くなっている。

図表2-6-6 インボイス制度への対応状況－ 規模別



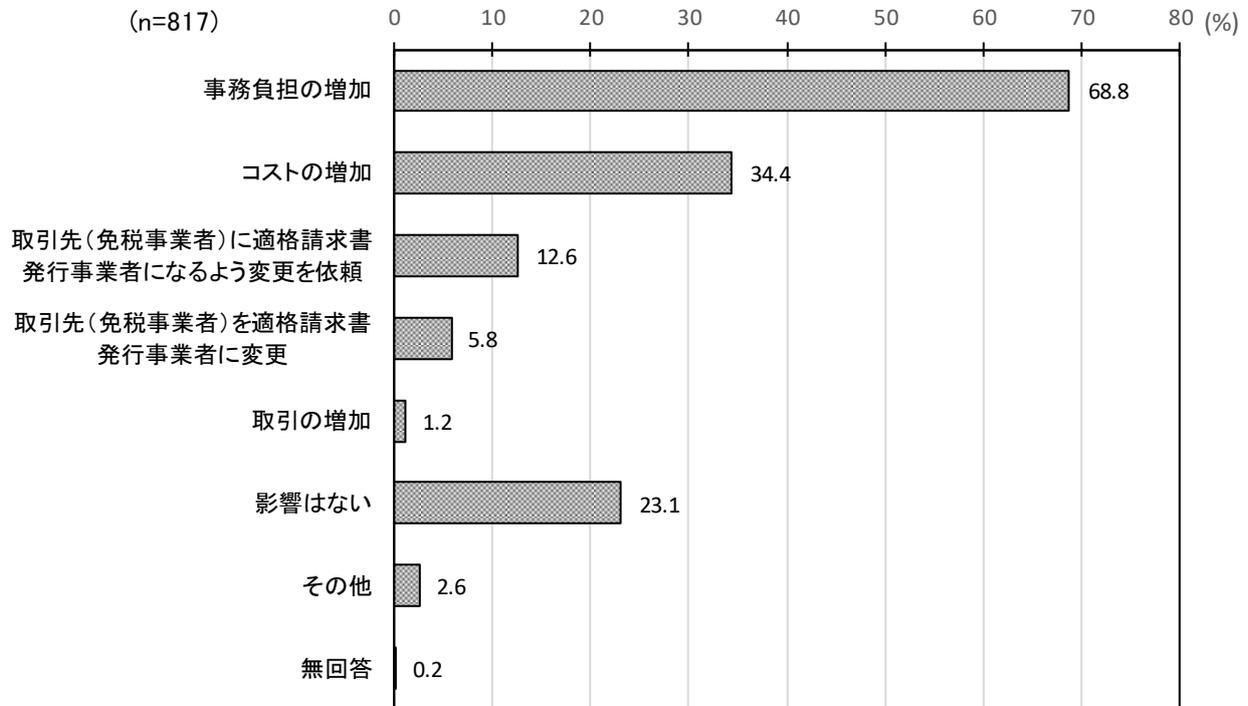
インボイス制度開始前（令和5年9月30日以前）の状況別で見ると、免税事業者であった事業所では「適格請求書発行事業者の登録は行わない」が57.3%で最も高く、「適格請求書発行事業者の登録済（又は申請済）」は22.1%であった

図表2-6-7 インボイス制度への対応状況－ インボイス制度開始前（令和5年9月30日以前）の状況別



問 25 - 1 (問 25 で「適格請求書発行事業者の登録済 (又は申請済)」と回答された方にお伺いします。) インボイス制度の開始により、どのような影響が生じていますか。または生じる見込みですか。(複数回答)

図表2-6-8 インボイス制度の開始により生じる影響 (適格請求書発行事業者の登録済 (又は申請済))



図表 2-6-8、2-6-9 は、インボイス制度の開始により生じる影響 (適格請求書発行事業者の登録済 (又は申請済)) を示したものである。全体では、「事務負担の増加」が 68.8%で最も高く、以下「コストの増加」が 34.4%、「影響はない」が 23.1%となっている。

業種別でみると、「事務負担の増加」については、卸売業、小売業、不動産業、物品賃貸業、生活関連サービス業、娯楽業で7割台となっている。「コストの増加」については、製造業、建設業で4割台となっている。

規模別でみると、大企業は中小企業より「事務負担の増加」が6.1ポイント高くなっている。一方、中小企業は大企業より「影響はない」が7.1ポイント高くなっている。

図表2-6-9 インボイス制度の開始により生じる影響（適格請求書発行事業者の登録済（又は申請済））

－ 業種別、規模別

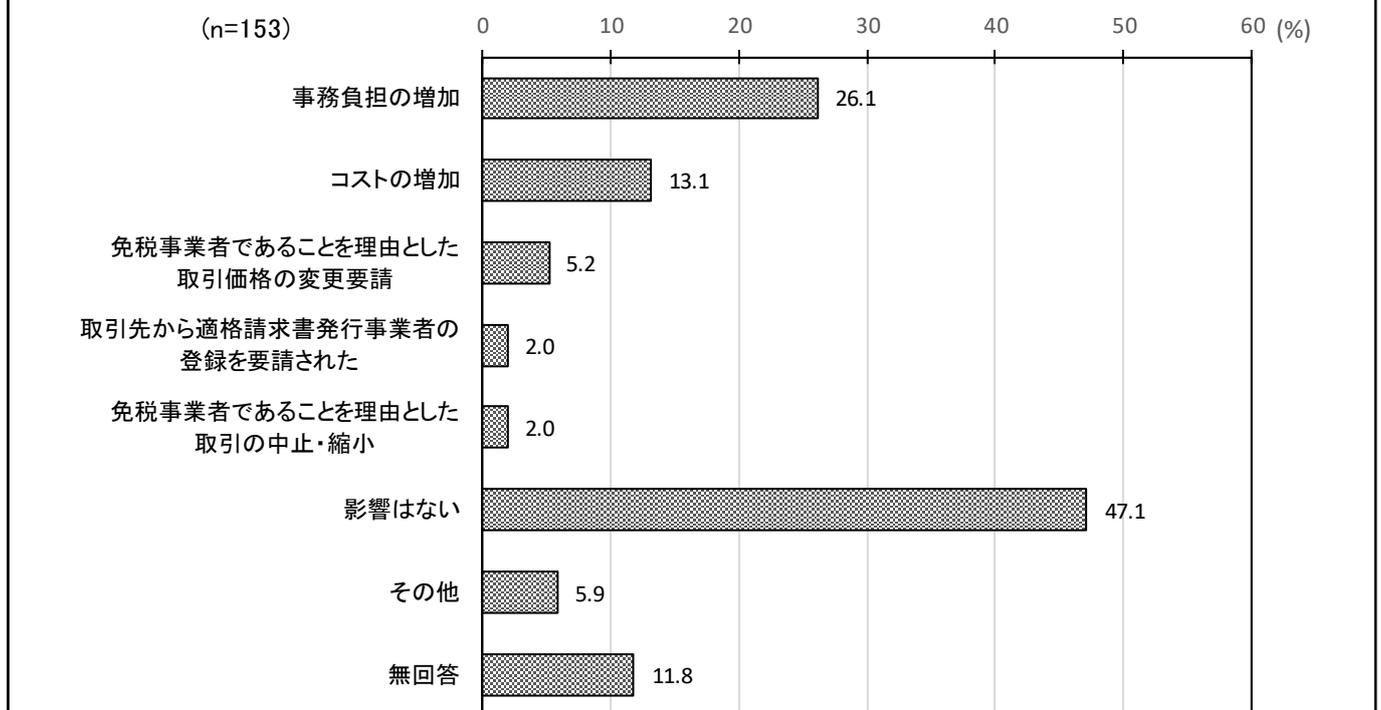
（単位：％）

	調査数 (件)	事務負担の 増加	コストの 増加	取引の 増加	取引先（免税事業者） を適格請求書発 行事業者に変更	取引先（免税事業者） なるよう変更を依頼 するよう変更を依頼 するよう変更を依頼 するよう変更を依頼	影響は ない	影 響 は な い	そ の 他	無 回 答
全 体	817	68.8	34.4	1.2	5.8	12.6	23.1	2.6	0.2	
業 種 別	農業、林業	3	66.7	-	-	33.3	33.3	33.3	-	-
	建設業	105	69.5	41.0	1.9	6.7	21.9	21.0	1.0	-
	製造業	86	69.8	43.0	-	5.8	15.1	22.1	1.2	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	60.0	20.0	-	-	-	40.0	20.0	-
	情報通信業	33	57.6	33.3	3.0	6.1	9.1	36.4	-	-
	運輸業、郵便業	26	69.2	23.1	-	3.8	7.7	30.8	3.8	-
	卸売業、小売業	169	78.1	39.6	0.6	5.9	8.9	14.2	4.7	-
	金融業、保険業	9	55.6	33.3	-	-	11.1	33.3	11.1	-
	不動産業、物品賃貸業	96	71.9	28.1	1.0	4.2	10.4	20.8	1.0	2.1
	学術研究、専門・技術サービス業	43	62.8	30.2	4.7	9.3	11.6	25.6	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	73	56.2	24.7	1.4	2.7	9.6	35.6	2.7	-
	生活関連サービス業、娯楽業	41	73.2	34.1	-	4.9	29.3	9.8	4.9	-
	教育、学習支援業	21	76.2	47.6	-	14.3	4.8	23.8	9.5	-
	医療、福祉	59	61.0	27.1	3.4	5.1	6.8	28.8	-	-
複合サービス事業	2	50.0	50.0	-	50.0	-	-	-	-	
サービス業（他に分類されないもの）	46	65.2	30.4	-	4.3	13.0	32.6	2.2	-	
規 模 別	大企業	123	74.0	31.7	1.6	8.1	15.4	17.1	2.4	-
	中小企業	694	67.9	34.9	1.2	5.3	12.1	24.2	2.6	0.3

問 25-2 (問 25 で「適格請求書発行事業者の登録を行うか検討している」「適格請求書発行事業者の登録は行わない」「制度内容が分からず対応を検討できていない」と回答された方)

インボイス制度の開始により、どのような影響が生じていますか。または生じる見込みですか。(複数回答)

図表2-6-10 インボイス制度の開始により生じる影響(適格請求書発行事業者の登録済(又は申請済)以外)



図表 2-6-10、2-6-11 は、インボイス制度の開始により生じる影響(適格請求書発行事業者の登録済(又は申請済)以外)を示したものである。全体では、「影響はない」が47.1%で最も高い。影響が生じるまたは生じる見込みの項目では、「事務負担の増加」が26.1%で最も高く、以下「コストの増加」が13.1%、「免税事業者であることを理由とした取引価格の変更要請」が5.2%となっている。

業種別でみると、医療、福祉では「影響はない」が42.5%で最も高い。

規模別でみると、中小企業は大企業より「影響はない」が16.3ポイント、「免税事業者であることを理由とした取引価格の変更要請」が1.2ポイントそれぞれ高い。

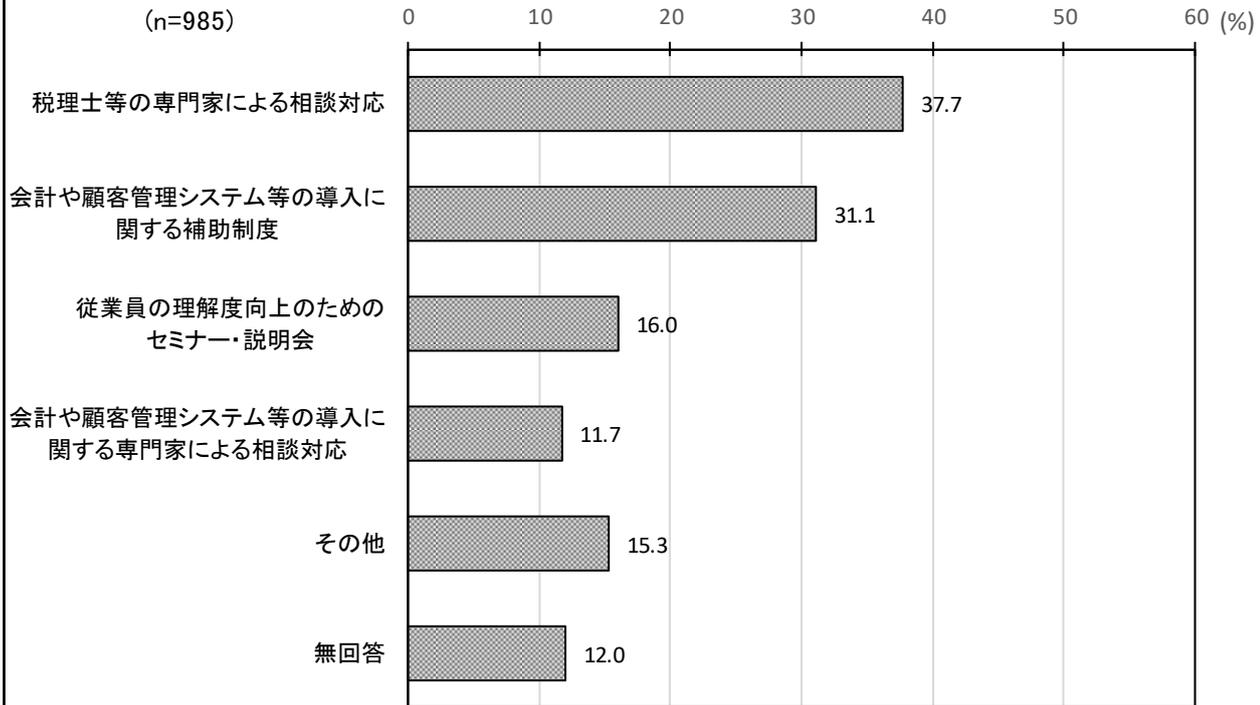
図表2-6-11 インボイス制度の開始により生じる影響（適格請求書発行事業者の登録済（又は申請済）以外）
－ 業種別、規模別

(単位：%)

		調査数 (件)	事務負担の増加	コストの増加	取引先から適格請求書の発行された	取引先から適格請求書の発行を中止・縮小した取引	免税事業者であることによる取引価格の変更要請	免税事業者であることによる取引価格の変更要請	影響はない	その他	無回答
全体		153	26.1	13.1	2.0	2.0	5.2	47.1	5.9	11.8	
業種別	農業、林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	建設業	5	20.0	-	20.0	20.0	-	40.0	-	20.0	
	製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	情報通信業	1	-	-	-	-	-	100.0	-	-	
	運輸業、郵便業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	卸売業、小売業	13	7.7	-	-	7.7	-	53.8	15.4	15.4	
	金融業、保険業	3	33.3	-	-	-	-	33.3	33.3	-	
	不動産業、物品賃貸業	17	11.8	5.9	-	-	-	70.6	-	11.8	
	学術研究、専門・技術サービス業	4	25.0	50.0	-	-	-	25.0	25.0	-	
	宿泊業、飲食サービス業	4	25.0	25.0	-	25.0	-	25.0	-	25.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	9	33.3	11.1	-	-	-	33.3	11.1	22.2	
	教育、学習支援業	10	20.0	20.0	-	-	-	70.0	-	-	
	医療、福祉	87	32.2	14.9	2.3	-	9.2	42.5	4.6	11.5	
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
サービス業（他に分類されないもの）	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
規模別	大企業	24	54.2	16.7	-	-	4.2	33.3	4.2	8.3	
	中小企業	129	20.9	12.4	2.3	2.3	5.4	49.6	6.2	12.4	

問 26 インボイス制度に対応する上で、どのような支援があれば活用したいですか。【複数回答】

図表2-6-12 インボイス制度に対応する上で活用したい支援制度（複数回答）



図表 2-6-12～2-6-14 は、インボイス制度に対応する上で活用したい支援制度を示したものである。全体では、「税理士等の専門家による相談対応」が 37.7%で最も高く、以下「会計や顧客管理システム等の導入に関する補助制度」が 31.1%、「従業員の理解度向上のためのセミナー・説明会」が 16.0%となっている。

業種別でみると、卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業、サービス業（他に分類されないもの）では「会計や顧客管理システム等の導入に関する補助制度」が最も高くなっており、他の業種は「税理士等の専門家による相談対応」が最も高くなっている。

規模別でみると、大企業が中小企業より「会計や顧客管理システム等の導入に関する補助制度」が3.0ポイント、「会計や顧客管理システム等の導入に関する専門家による相談対応」が2.9ポイント、「従業員の理解度向上のためのセミナー・説明会」が24.6ポイント高くなっている。一方、中小企業は大企業より「税理士等の専門家による相談対応」が20.7ポイント高くなっている。

図表2-6-13 インボイス制度に対応する上で活用したい支援制度（複数回答）－業種別、規模別

（単位：％）

		調査数 (件)	税理士等の専門家による相談対応	補助制度	会計や顧客管理システム等の導入に関する相談対応	専門家による相談対応	説明会	従業員のためのセミナー・説明会	その他の	無回答
全体		985	37.7	31.1	11.7	16.0	15.3	12.0		
業種別	農業、林業	3	-	66.7	33.3	-	-	-		
	建設業	112	42.9	37.5	16.1	12.5	10.7	9.8		
	製造業	86	34.9	32.6	11.6	18.6	15.1	10.5		
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	-	20.0	-	20.0	60.0	-		
	情報通信業	34	44.1	23.5	17.6	11.8	29.4	8.8		
	運輸業、郵便業	26	26.9	42.3	7.7	15.4	3.8	15.4		
	卸売業、小売業	186	34.4	34.9	8.6	11.8	19.9	9.7		
	金融業、保険業	12	50.0	25.0	8.3	25.0	25.0	-		
	不動産業、物品賃貸業	118	45.8	25.4	11.9	15.3	11.0	14.4		
	学術研究、専門・技術サービス業	48	27.1	22.9	14.6	12.5	20.8	16.7		
	宿泊業、飲食サービス業	78	33.3	34.6	7.7	17.9	9.0	17.9		
	生活関連サービス業、娯楽業	50	32.0	30.0	16.0	16.0	14.0	18.0		
	教育、学習支援業	31	54.8	35.5	16.1	19.4	3.2	12.9		
	医療、福祉	148	41.9	24.3	11.5	23.6	13.5	10.8		
	複合サービス事業	2	-	100.0	-	-	-	-		
サービス業（他に分類されないもの）	46	28.3	30.4	8.7	15.2	30.4	10.9			
規模別	大企業	149	20.1	33.6	14.1	36.9	19.5	8.7		
	中小企業	836	40.8	30.6	11.2	12.3	14.6	12.6		

インボイス制度への対応状況別でみると、適格請求書発行事業者の登録済（又は申請済）、適格請求書発行事業者の登録を行うか検討している、適格請求書発行事業者の登録は行わないでは「税理士等の専門家による相談対応」が最も高くなっており、制度内容が分からず対応を検討できていないでは「従業員の理解度向上のためのセミナー・説明会」が最も高くなっている。

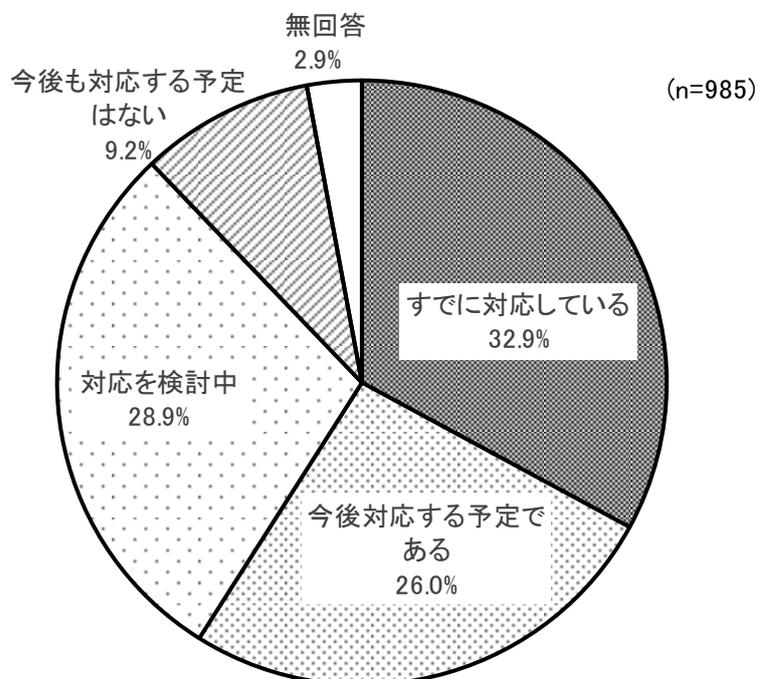
図表2-6-14 インボイス制度に対応する上で活用したい支援制度（複数回答） — インボイス制度対応状況別

(単位：%)

		調査数 (件)	税理士等の専門家による 相談対応	会計や顧客管理シ ステム等の導入に 関する	専門家による相談 対応	説明会 のためのセミナー・ 向上	その他	無 回 答
全 体		985	37.7	31.1	11.7	16.0	15.3	12.0
インボイス制度への 対応状況	適格請求書発行事業者の登録済 (又は申請済)	817	37.8	33.7	12.1	16.5	14.6	10.4
	適格請求書発行事業者の登録を 行うか検討している	30	30.0	30.0	23.3	13.3	16.7	10.0
	適格請求書発行事業者の登録は 行わない	93	44.1	18.3	5.4	5.4	26.9	12.9
	制度内容が分からず対応を検討 できていない	30	30.0	16.7	13.3	46.7	6.7	20.0

問 27 令和6（2024）年1月から義務化される電子帳簿保存法に基づく電子取引データの保存について、対応状況をお答えください。【単一回答】

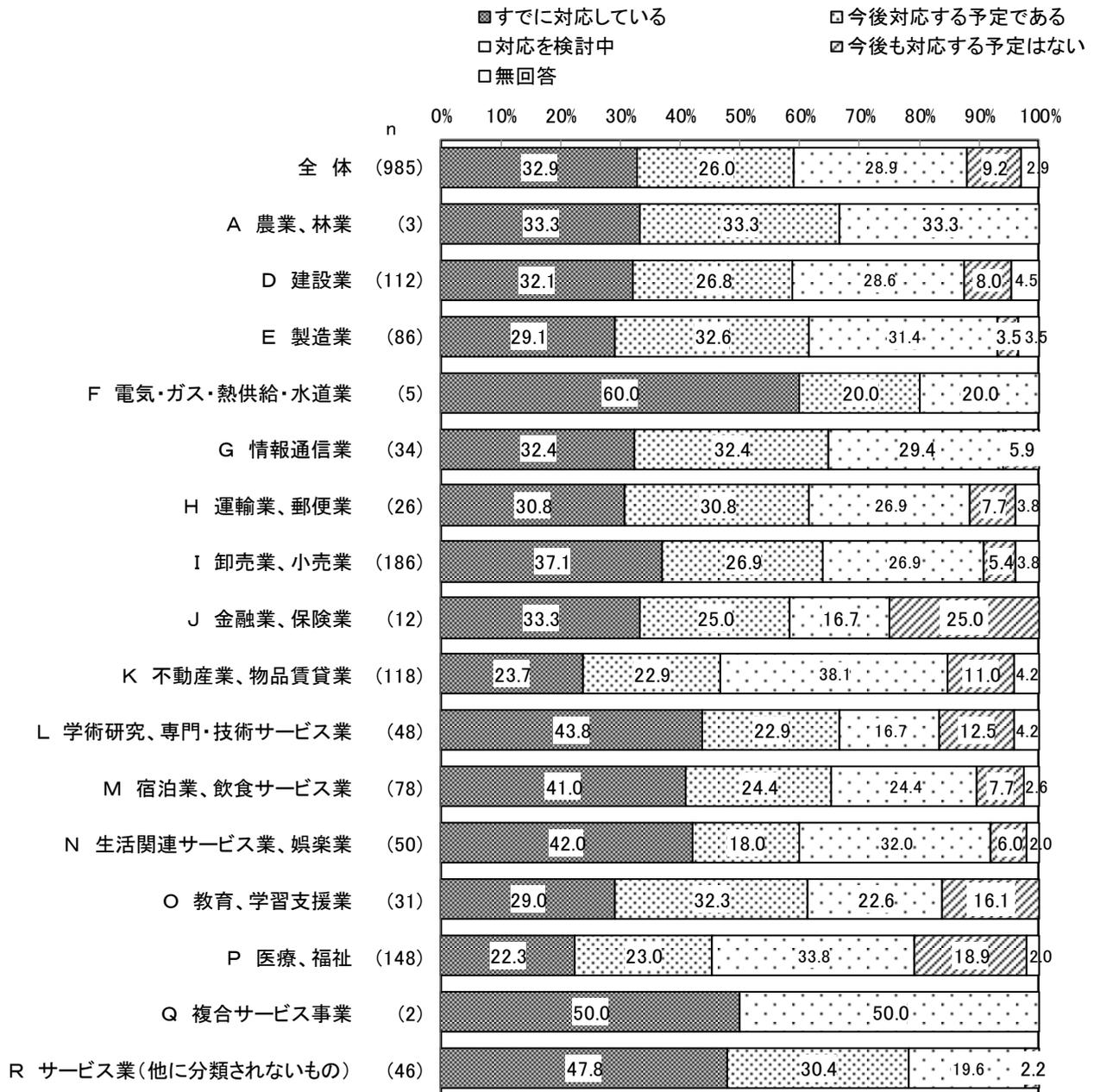
図表2-6-15 電子帳簿保存法への対応状況



図表 2-6-15～2-6-17 は、電子帳簿保存法への対応状況を示したものである。全体では、「すでに対応している」が 32.9%で最も高く、以下「対応を検討中」が 28.9%、「今後対応する予定である」が 26.0%、「今後対応する予定はない」が 9.2%となっている。

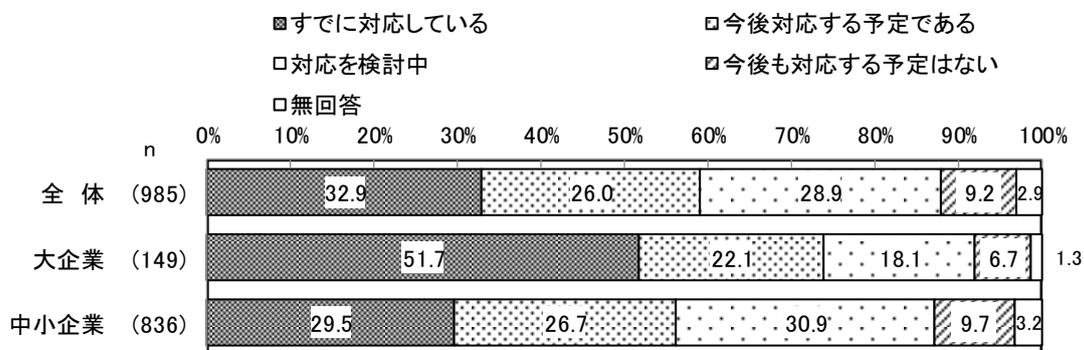
業種別でみると、「すでに対応している」については、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、サービス業（他に分類されないもの）で4割台となっている。一方、「今後も対応する予定はない」については、医療、福祉で約2割となっている。

図表2-6-16 電子帳簿保存法への対応状況 - 業種別



規模別でみると、大企業は中小企業より「すでに対応している」が22.2ポイント高くなっている。一方、中小企業は大企業より「今後対応する予定である」が4.6ポイント、「対応を検討中」が12.8ポイント、「今後も対応する予定はない」が3.0ポイント高い。

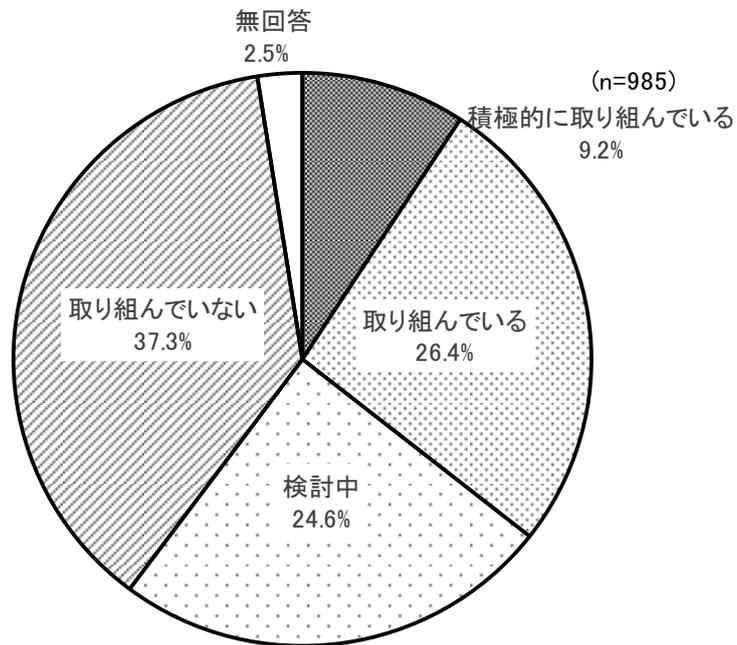
図表2-6-17 電子帳簿保存法への対応状況 — 規模別



7 SDGsへの取組について

問 28 現在、貴社はSDGs経営に取り組んでいますか。【単一回答】

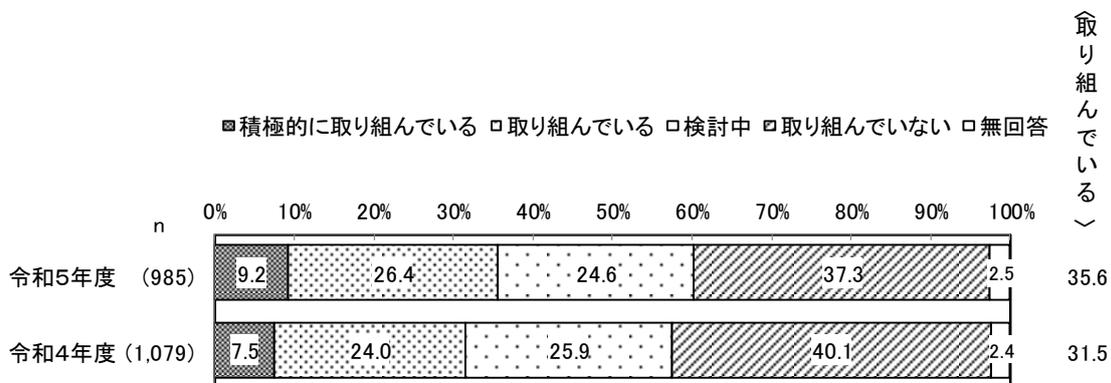
図表2-7-1 SDGs経営への取組状況



図表 2-7-1～2-7-5 は、SDGs 経営への取組状況を示したものである。全体では、「取り組んでいない」が 37.3%で最も高く、以下「取り組んでいる」が 26.4%、「検討中」が 24.6%、「積極的に取り組んでいる」が 9.2%となっている。

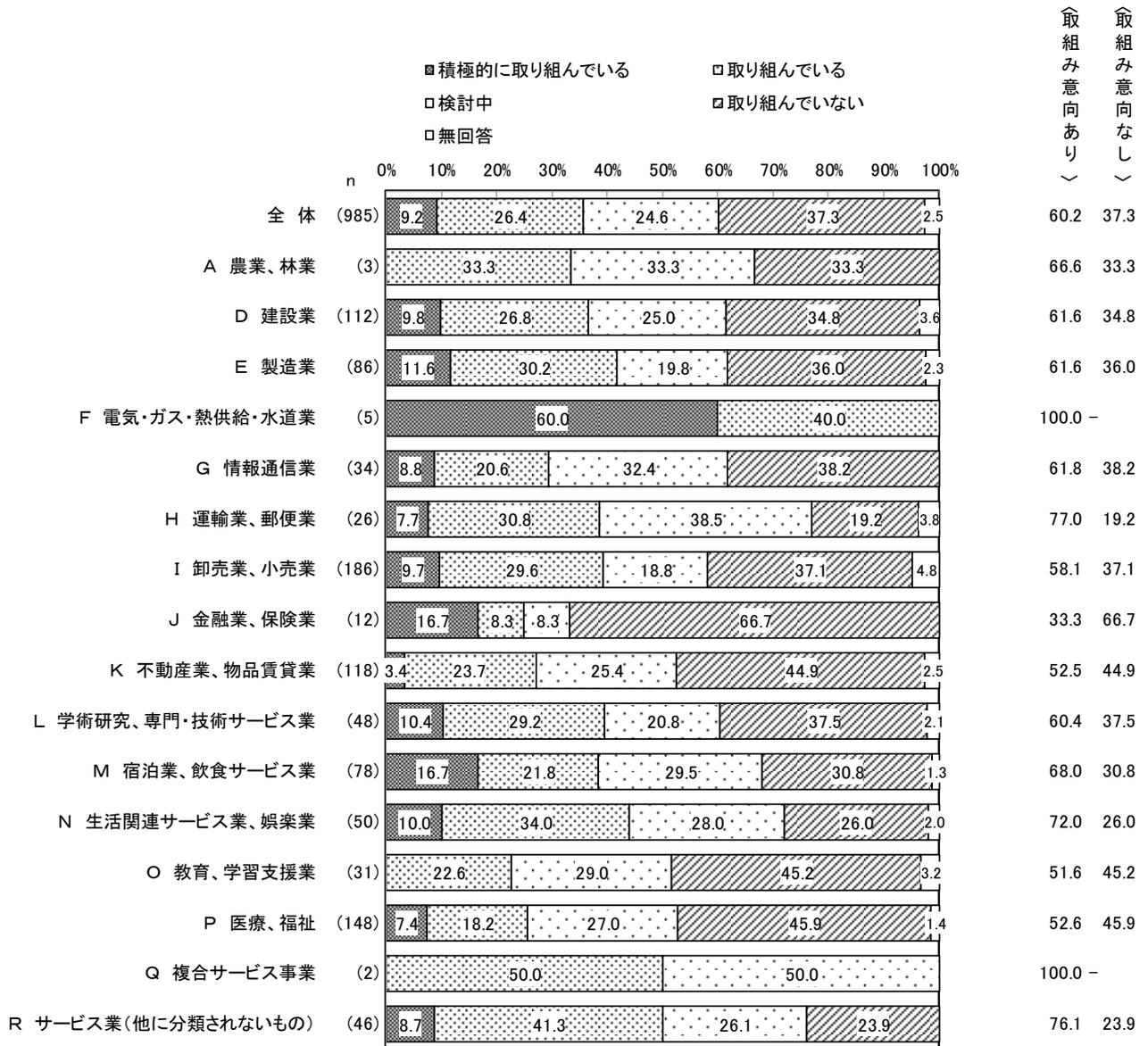
前回調査と比較すると、〈取り組んでいる〉（「積極的に取り組んでいる」＋「取り組んでいる」の合計）は、4.1ポイント高くなっている。

図表2-7-2 SDGs経営への取組状況 — 経年比較



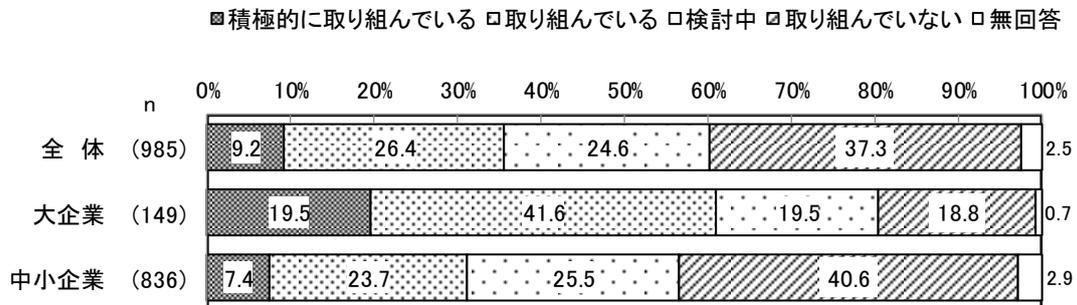
業種別でみると、生活関連サービス業、娯楽業、サービス業（他に分類されないもの）では、〈取組み意向あり〉（「積極的に取り組んでいる」＋「取り組んでいる」＋「検討中」の合計）が7割台となっている。

図表2-7-3 SDGs経営への取組状況 — 業種別



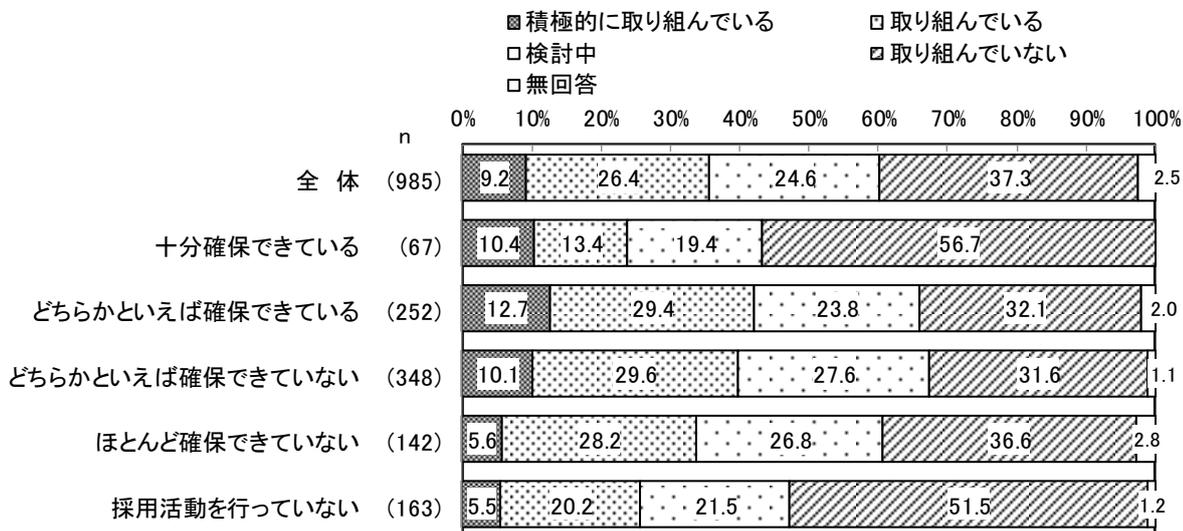
規模別でみると、大企業は中小企業より「積極的に取り組んでいる」が12.1ポイント、「取り組んでいる」が17.9ポイント高くなっている。一方、中小企業は大企業より「検討中」が6.0ポイント、「取り組んでいない」が21.8ポイント高くなっている。

図表2-7-4 SDGs経営への取組状況 — 規模別



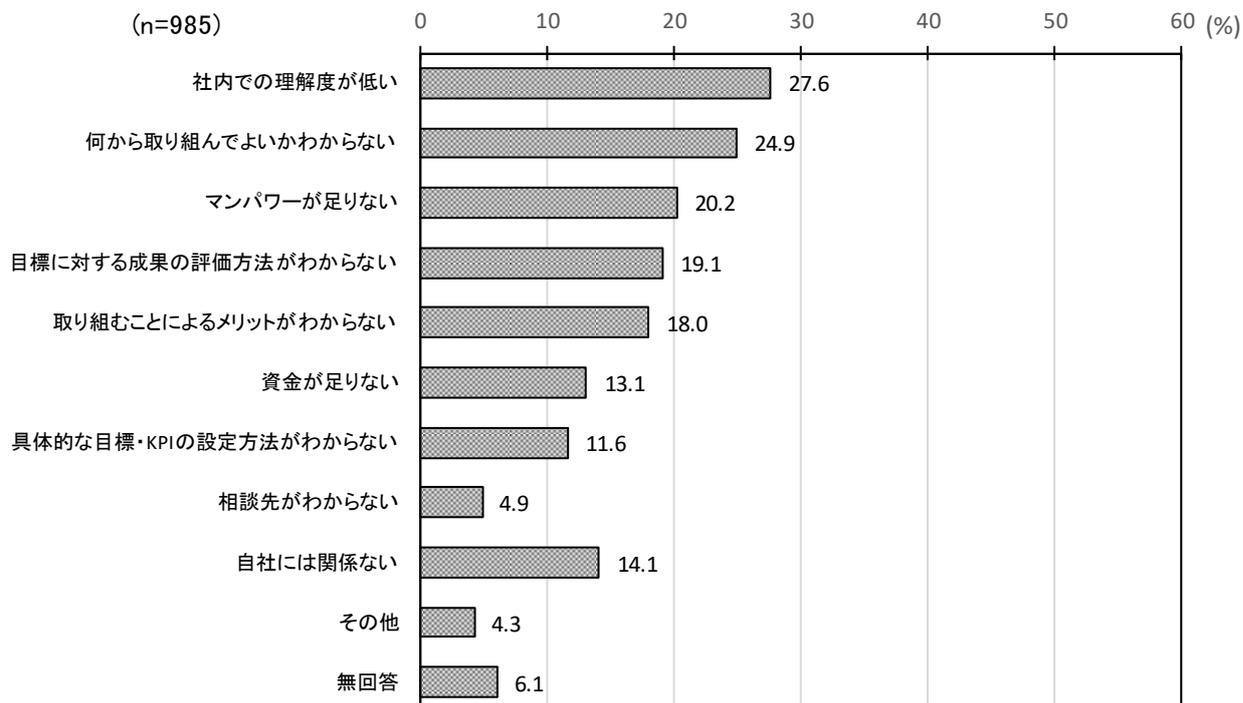
人材確保（採用）の状況別でみると、どちらかといえば確保できていると回答した事業所は、SDGs経営に「積極的に取り組んでいる」と回答した割合が他の経営状況と比較して高い。

図表2-7-5 SDGs経営への取組状況 — 人材確保（採用）の状況別



問 29 SDGs 経営に取り組む際の課題について、あてはまるものをお答えください。【複数回答】

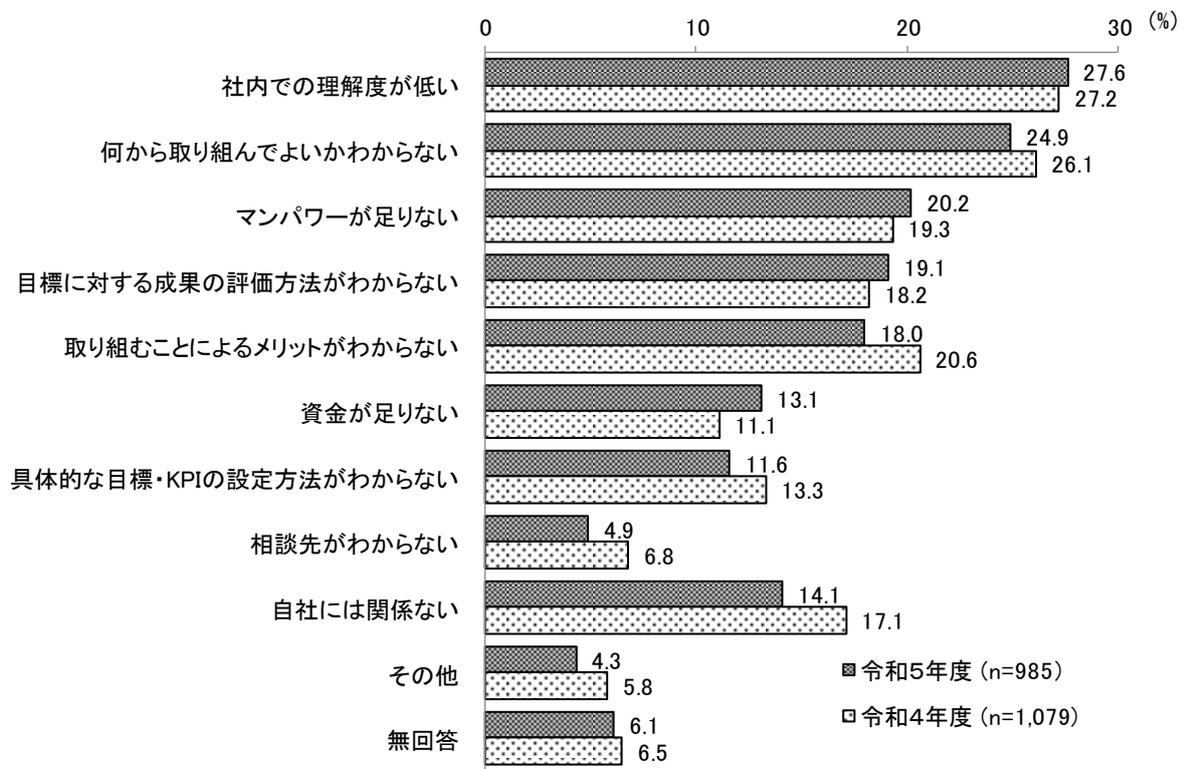
図表2-7-6 SDGs経営に取り組む際の課題（複数回答）



図表 2-7-6～2-7-8 は、SDGs 経営に取り組む際の課題を示したものである。全体では、「社内の理解度が低い」が 27.6%で最も高く、以下「何から取り組んでよいかわからない」が 24.9%、「マンパワーが足りない」が 20.2%となっている。

前回調査と比較すると、「資金が足りない」は2.0ポイント高くなっている。一方、「自社には関係ない」は3.0ポイント低くなっている。

図表2-7-7 SDGs経営に取り組む際の課題（複数回答）－経年比較



業種別でみると、「社内での理解度が低い」は、建設業、製造業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、医療、福祉、サービス業（他に分類されないもの）で最も高くなっている。一方、「何から取り組んでよいかわからない」は、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業で最も高くなっている。

規模別でみると、大企業は中小企業より「社内での理解度が低い」が22.0ポイント高くなっている。一方、中小企業より大企業は「取り組むことによるメリットがわからない」が7.7ポイント、「自社には関係ない」が11.9ポイント高くなっている。

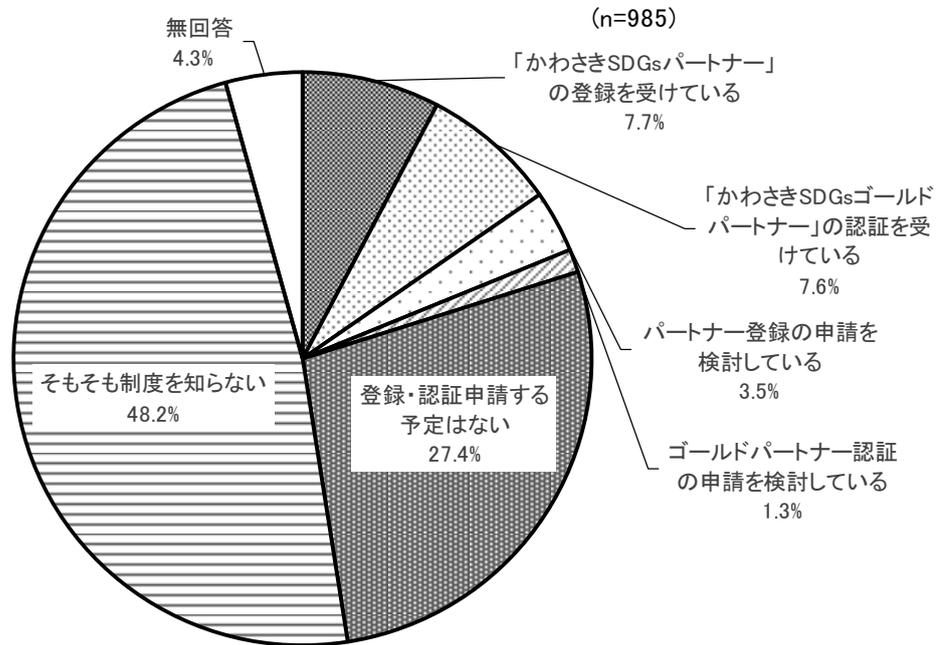
図表2-7-8 SDGs経営に取り組む際の課題（複数回答） — 業種別、規模別

（単位：％）

		調査数 (件)	社内での 理解度が低 い	メリ ットがわ か ら な い	取 組 む こ と に よ る	何 か ら 取 り 組 ん で よ い	わ か ら な い	K P I の 設 定 方 法 が	具 体 的 な 目 標	評 価 方 法 が わ か ら な い	目 標 に 対 す る 成 果 の	資 金 が 足 り な い	い ま ん ぱ う が 足 り な い	相 談 先 が わ か ら な い	自 社 に は 関 係 な い	そ の 他	無 回 答
全 体		985	27.6	18.0	24.9	11.6	19.1	13.1	20.2	4.9	14.1	4.3	6.1				
業 種 別	農業、林業	3	-	-	33.3	-	33.3	33.3	-	-	-	-	-				
	建設業	112	34.8	20.5	30.4	11.6	23.2	8.9	19.6	5.4	11.6	1.8	7.1				
	製造業	86	30.2	20.9	22.1	14.0	23.3	14.0	27.9	4.7	7.0	2.3	7.0				
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	-	-	-	-	-	-	20.0	-	40.0	20.0	20.0				
	情報通信業	34	23.5	14.7	14.7	11.8	17.6	14.7	14.7	2.9	26.5	8.8	2.9				
	運輸業、郵便業	26	46.2	23.1	11.5	7.7	15.4	7.7	11.5	-	7.7	3.8	11.5				
	卸売業、小売業	186	21.5	21.0	18.8	13.4	22.6	14.0	21.0	5.4	15.1	4.3	5.4				
	金融業、保険業	12	16.7	25.0	41.7	-	25.0	-	16.7	-	8.3	8.3	-				
	不動産業、物品賃貸業	118	18.6	19.5	23.7	5.9	16.9	11.9	15.3	5.9	22.9	2.5	5.1				
	学術研究、専門・技術サービス業	48	20.8	12.5	20.8	16.7	16.7	6.3	12.5	4.2	14.6	8.3	8.3				
	宿泊業、飲食サービス業	78	33.3	16.7	32.1	12.8	19.2	19.2	25.6	6.4	10.3	6.4	7.7				
	生活関連サービス業、娯楽業	50	26.0	14.0	22.0	6.0	16.0	16.0	18.0	-	6.0	8.0	10.0				
	教育、学習支援業	31	19.4	19.4	35.5	19.4	6.5	22.6	38.7	6.5	12.9	3.2	3.2				
	医療、福祉	148	31.1	14.9	29.1	15.5	18.2	14.2	14.9	6.1	18.9	2.7	4.7				
	複合サービス事業	2	50.0	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-				
サービス業（他に分類されないもの）	46	45.7	13.0	32.6	2.2	13.0	10.9	30.4	4.3	2.2	6.5	4.3					
規 模 別	大企業	149	46.3	11.4	18.8	14.1	25.5	10.1	22.8	6.0	4.0	6.0	4.0				
	中小企業	836	24.3	19.1	26.0	11.1	17.9	13.6	19.7	4.7	15.9	3.9	6.5				

問 30 川崎市 SDGs 登録・認証制度「かわさき SDGs パートナー」について、あてはまるものをお答えください。【単一回答】

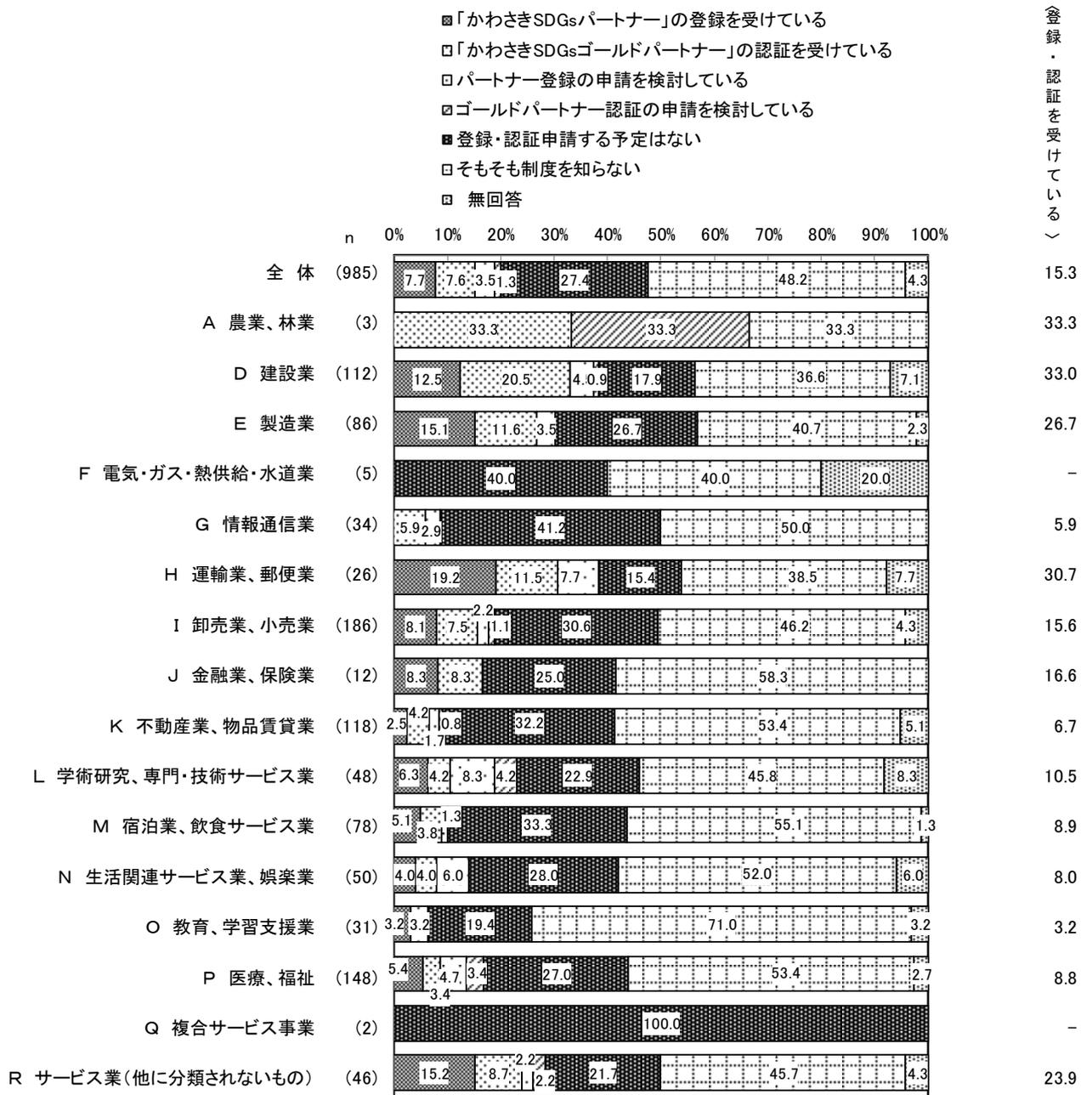
図表2-7-9 川崎市SDGs登録・認証制度「かわさきSDGsパートナー」の利用状況



図表 2-7-9～2-7-11 は、川崎市 SDGs 登録・認証制度「かわさき SDGs パートナー」の利用状況を示したものである。全体では、「そもそも制度を知らない」が 48.2%で最も高く、以下「登録・認証申請する予定はない」が 27.4%、「『かわさき SDGs パートナー』の登録を受けている」が 7.7%となっている。

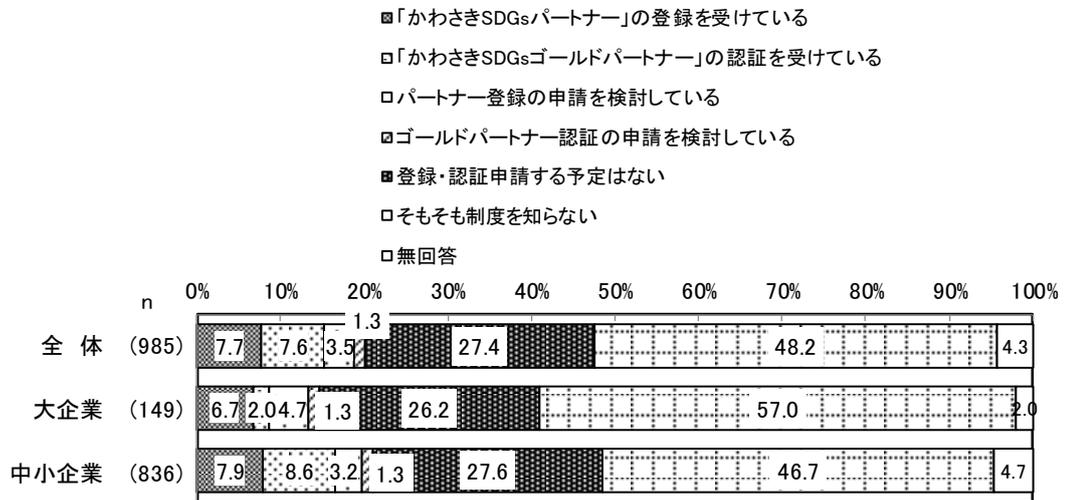
業種別でみると、〈登録・認証を受けている〉（『かわさきSDGsパートナー』の登録を受けている」＋『かわさきSDGsゴールドパートナー』の認証を受けている」の合計）割合は、建設業で3割、製造業、サービス業（他に分類されないもの）で2割を超えている。

図表2-7-10 川崎市SDGs登録・認証制度「かわさきSDGsパートナー」の利用状況 — 業種別



規模別で見ると、大企業は中小企業より「そもそも制度を知らない」が10.3ポイント、「パートナー登録の申請を検討している」が1.5ポイント高くなっている。一方、中小企業は大企業より「『かわさきSDGsゴールドパートナー』の認証を受けている」が6.6ポイント高くなっている。

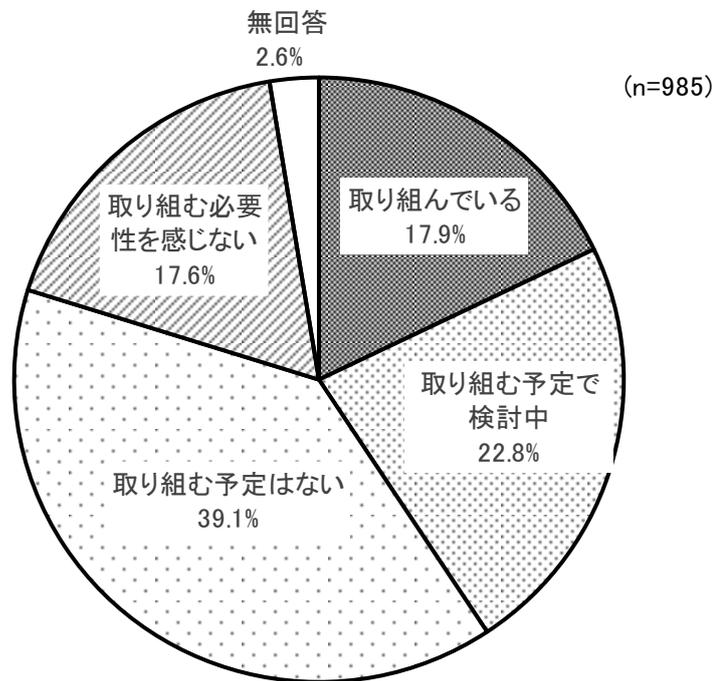
図表2-7-11 川崎市SDGs登録・認証制度「かわさきSDGsパートナー」の利用状況 — 規模別



8 脱炭素化への取組について

問 31 貴社における脱炭素化への取組状況をお答えください。【単一回答】

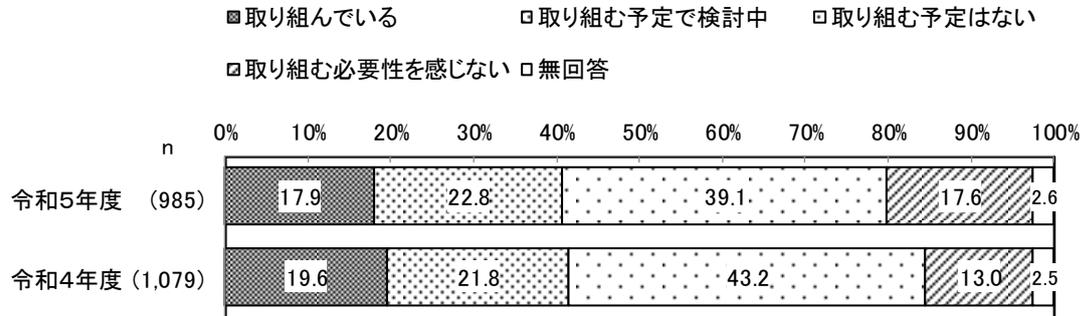
図表2-8-1 脱炭素化への取組状況



図表 2-8-1～2-8-4 は、脱炭素化への取組状況を示したものである。全体では、「取り組む予定はない」が 39.1%で最も高く、以下「取り組む予定で検討中」が 22.8%、「取り組んでいる」が 17.9%、「取り組む必要性を感じない」が 17.6%となっている。

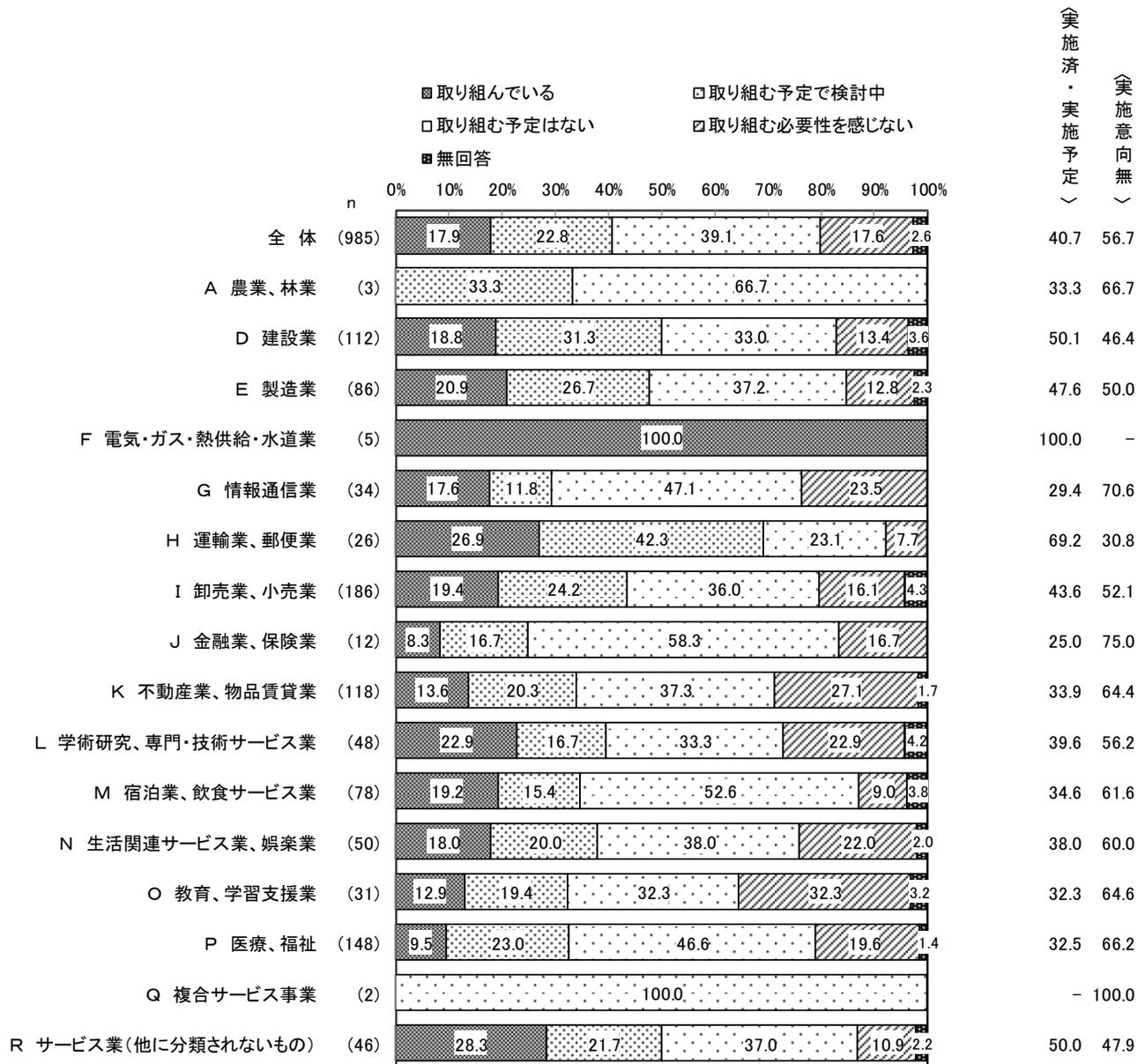
前回調査と比較すると、「取り組んでいる」が1.7ポイント、「取り組む予定はない」が4.1ポイント低くなっている。一方、「取り組む予定で検討中」が1.0ポイント、「取り組む必要性を感じない」が4.6ポイント高くなっている。

図表2-8-2 脱炭素化への取組状況 — 経年比較



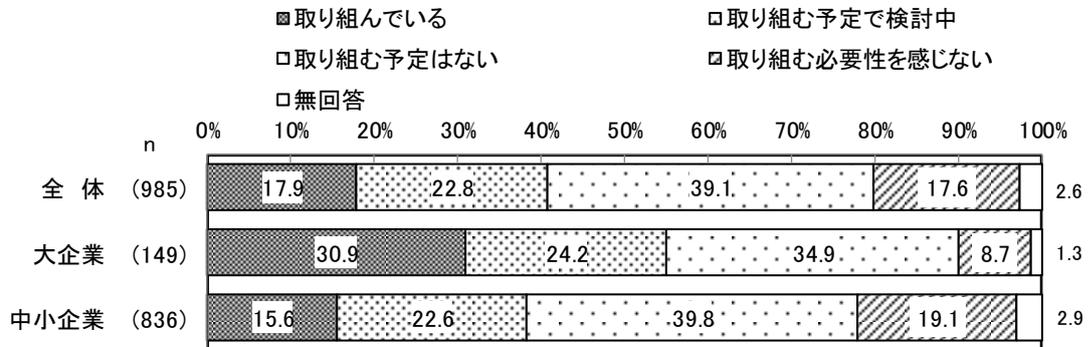
業種別でみると、〈実施済・実施予定〉（「取り組んでいる」＋「取り組む予定で検討中」の合計）は、建設業、サービス業（他に分類されないもの）で5割以上となっている。一方、〈実施意向無〉（「取り組む予定はない」＋「取り組む必要性を感じない」の合計）は、情報通信業で7割となっている。

図表2-8-3 脱炭素化への取組状況－業種別



規模別で見ると、大企業は中小企業より「取り組んでいる」が15.3ポイント、「取り組む予定で検討中」が1.6ポイント高くなっている。一方、中小企業は大企業より「取り組む予定はない」が4.9ポイント、「取り組む必要性を感じない」が10.4ポイント高くなっている。

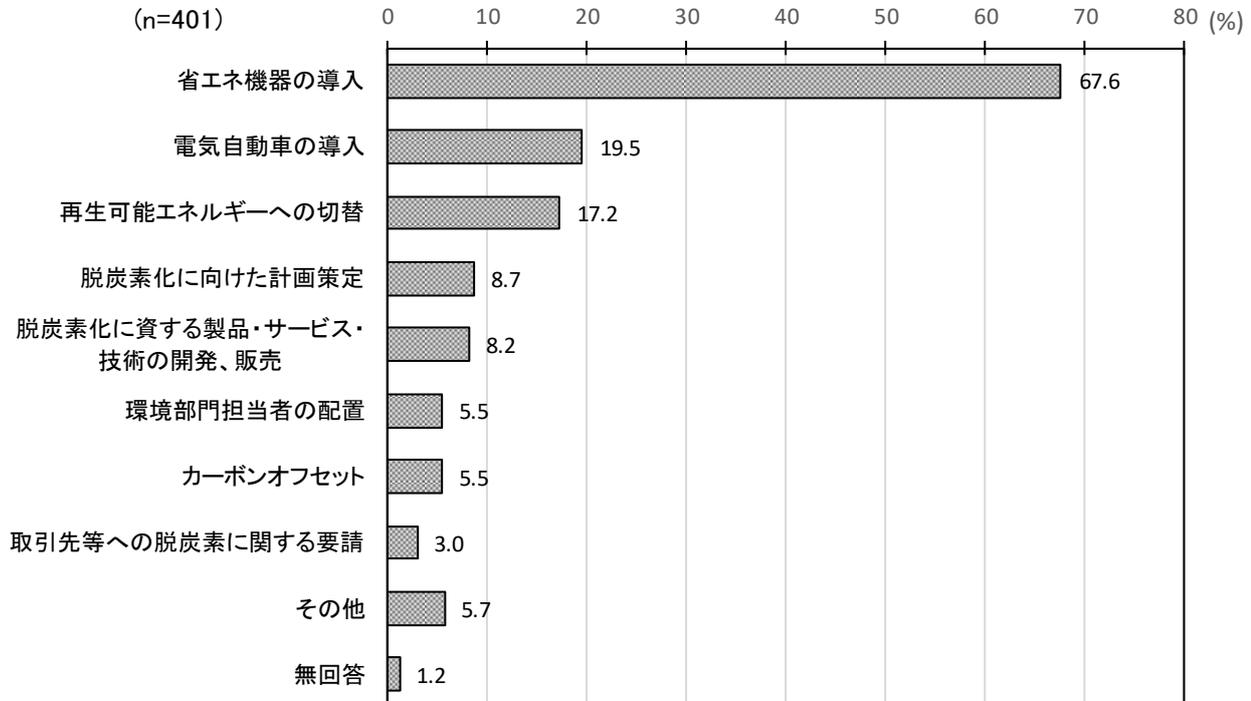
図表2-8-4 脱炭素化への取組状況 — 規模別



問31-1 (問31で「取り組んでいる」または「取り組む予定で検討中」と回答された方にお伺いします。)

脱炭素化にあたり、どのような取組を行っていますか。【複数回答】

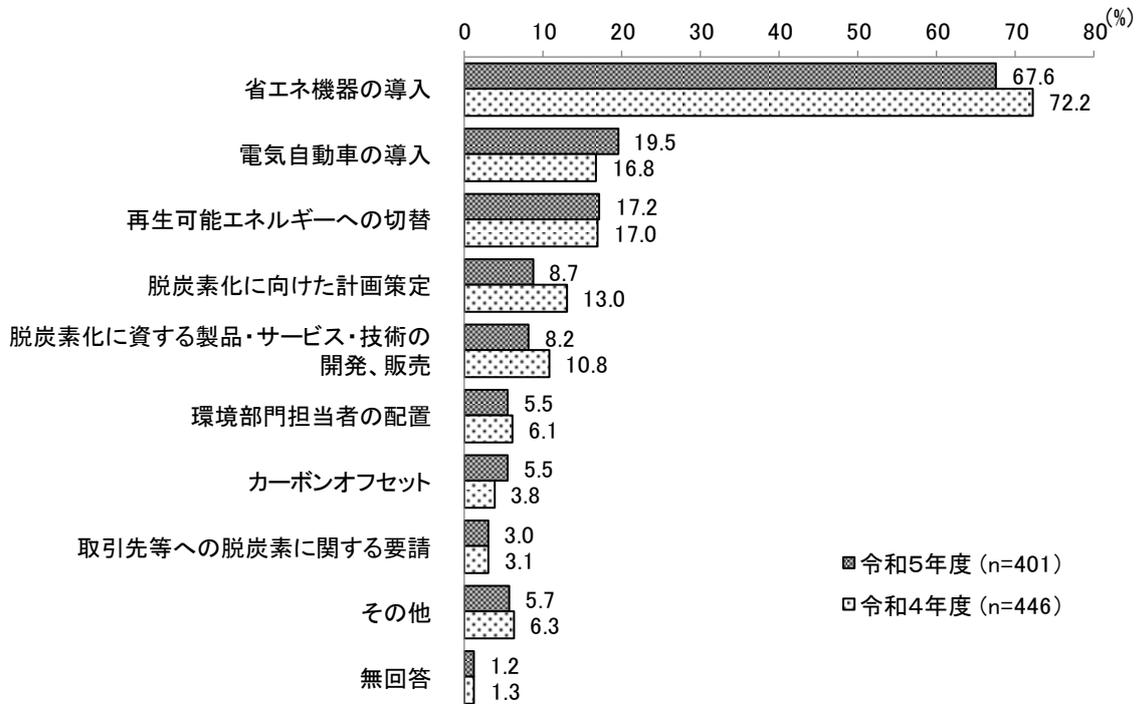
図表2-8-5 脱炭素化にあたり実施している取組 (複数回答)



図表 2-8-5～2-8-7 は、脱炭素化にあたり実施している取組を示したものである。全体では、「省エネ機器の導入」が 67.6%で最も高く、以下「電気自動車の導入」が 19.5%、「再生可能エネルギーへの切替」が 17.2%、「脱炭素化に向けた計画策定」が 8.7%となっている。

前回調査と比較すると、「電気自動車の導入」が2.7ポイント、「カーボンオフセット」が1.7ポイント高くなっている。一方、「省エネ機器の導入」が4.6ポイント、「脱炭素化に向けた計画策定」が4.3ポイント低くなっている。

図表2-8-6 脱炭素化にあたり実施している取組（複数回答）－ 経年比較



業種別でみると、「省エネ機器の導入」は、建設業、製造業で7割台となっている。

規模別でみると、大企業は中小企業より「環境部門担当者の配置」が11.5ポイント、「取引先等への脱炭素に関する要請」が10.1ポイント高くなっている。一方、中小企業は大企業より「省エネ機器の導入」が22.1ポイント、「電気自動車の導入」13.8ポイント高くなっている。

図表2-8-7 脱炭素化にあたり実施している取組（複数回答）－業種別、規模別

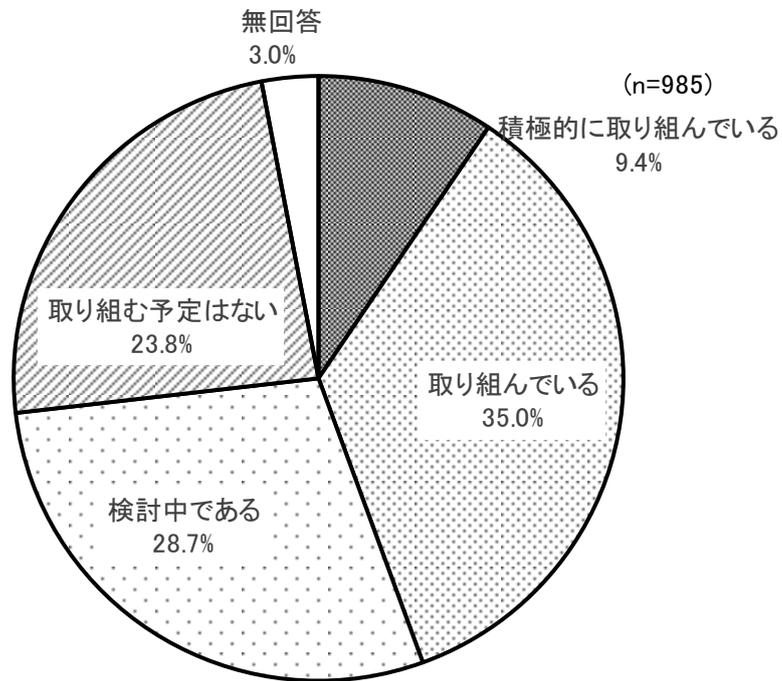
(単位：%)

		調査数 (件)	省エネ 機器の 導入	再生 可能 エネ ルギ ー	電 気 自 動 車 の 導 入	脱 炭 素 化 に 向 け た 計 画 策 定	環 境 部 門 担 当 者 の 配 置	カ ー ボ ン オ フ セ ツ ト	取 引 先 等 へ の 脱 炭 素 に 関 する 要 請	脱 炭 素 化 に 資 す る 製 品 ・ サ ー ビ ス ・ 技 術 の 開 発 、 販 売	そ の 他	無 回 答
全 体		401	67.6	17.2	19.5	8.7	5.5	5.5	3.0	8.2	5.7	1.2
業 種 別	農業、林業	1	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	56	78.6	8.9	30.4	10.7	3.6	5.4	-	3.6	-	-
	製造業	41	78.0	22.0	17.1	17.1	7.3	4.9	2.4	14.6	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	20.0	40.0	20.0	40.0	-	20.0	-	20.0	20.0	-
	情報通信業	10	70.0	-	-	-	10.0	20.0	-	20.0	10.0	-
	運輸業、郵便業	18	55.6	11.1	33.3	5.6	5.6	5.6	-	-	-	5.6
	卸売業、小売業	81	65.4	18.5	21.0	6.2	9.9	3.7	3.7	16.0	8.6	1.2
	金融業、保険業	3	66.7	-	33.3	-	-	-	66.7	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	40	60.0	25.0	25.0	10.0	-	5.0	2.5	2.5	-	5.0
	学術研究、専門・技術サービス業	19	47.4	15.8	5.3	5.3	5.3	10.5	-	15.8	10.5	-
	宿泊業、飲食サービス業	27	63.0	25.9	14.8	7.4	7.4	3.7	14.8	11.1	7.4	-
	生活関連サービス業、娯楽業	19	78.9	21.1	15.8	10.5	10.5	10.5	-	-	15.8	-
	教育、学習支援業	10	80.0	-	10.0	10.0	-	-	-	-	-	-
	医療、福祉	48	68.8	18.8	8.3	4.2	4.2	4.2	-	2.1	12.5	2.1
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
サービス業（他に分類されないもの）	23	65.2	13.0	21.7	8.7	-	4.3	4.3	4.3	4.3	-	
規 模 別	大企業	82	50.0	19.5	8.5	14.6	14.6	12.2	11.0	13.4	13.4	1.2
	中小企業	319	72.1	16.6	22.3	7.2	3.1	3.8	0.9	6.9	3.8	1.3

9 生産性向上への取組等に関して

問 32 貴社において、生産性向上に取り組んでいますか。【単一回答】

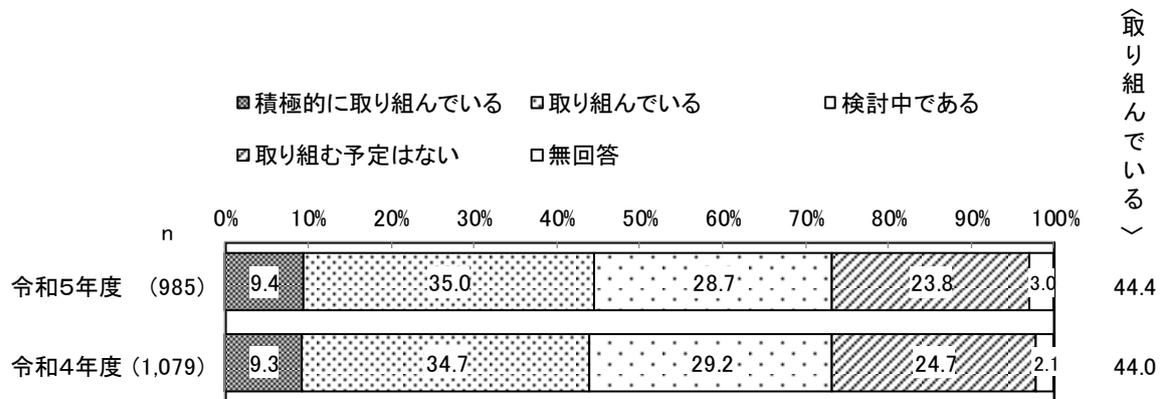
図表2-9-1 生産性向上への取組状況



図表 2-9-1～2-9-4 は、生産性向上への取組状況を示したものである。全体では、「取り組んでいる」が 35.0%で最も高く、以下「検討中である」が 28.7%、「取り組む予定はない」が 23.8%、「積極的に取り組んでいる」が 9.4%となっている。

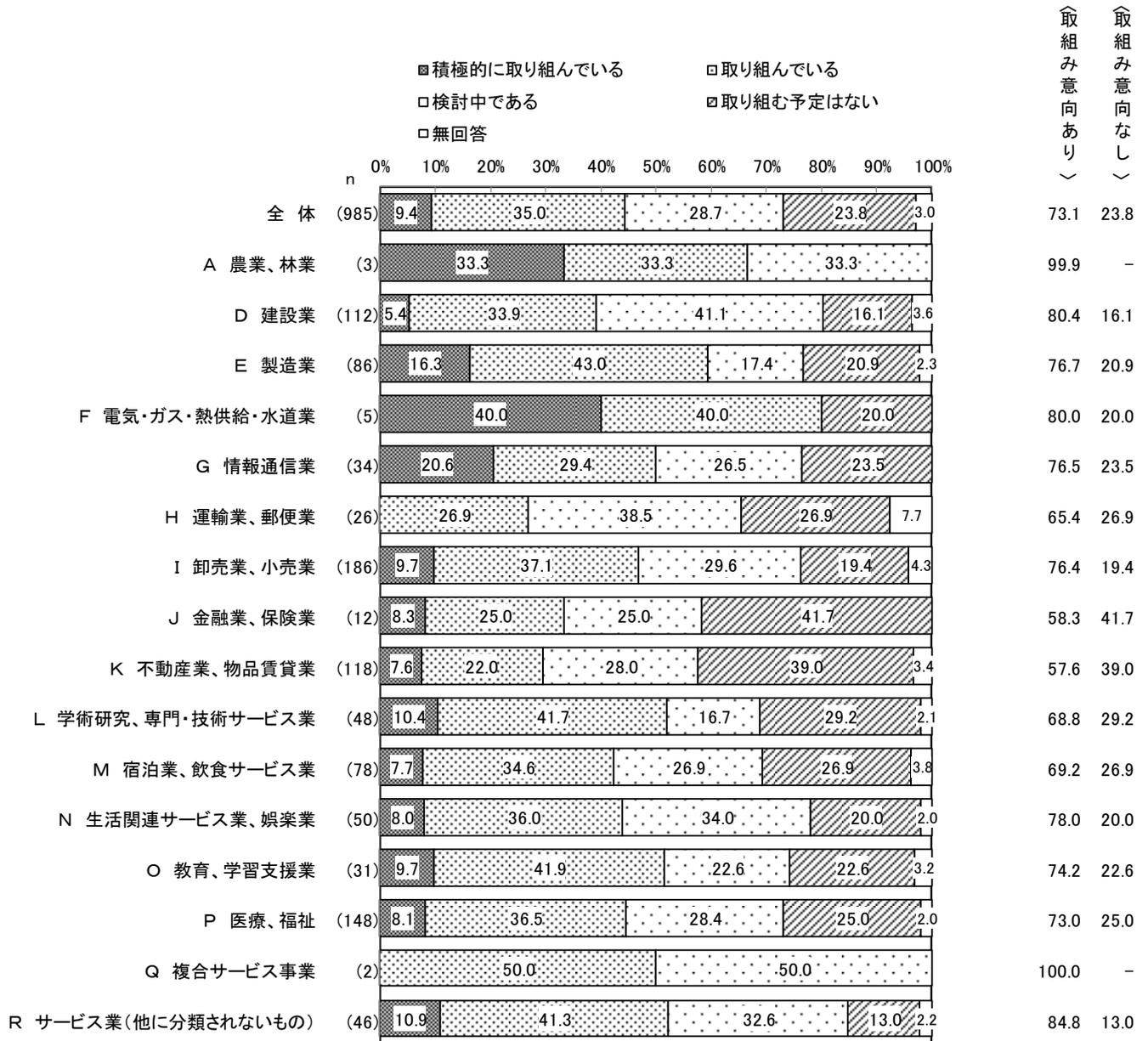
前回調査と比較すると、〈取り組んでいる〉（「積極的に取り組んでいる」＋「取り組んでいる」の合計）は0.4ポイント高くなっている。

図表2-9-2 生産性向上への取組状況 — 経年比較



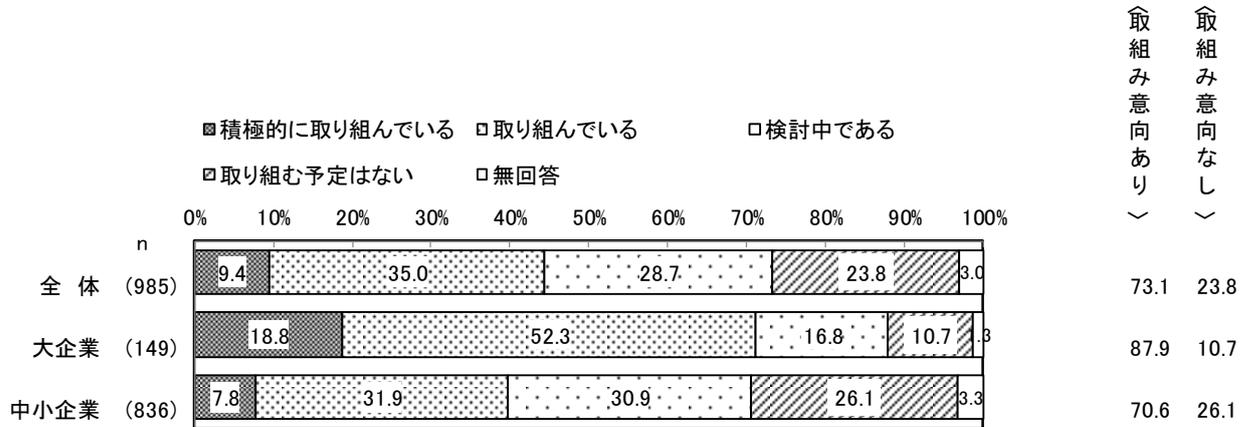
業種別でみると、サービス業（他に分類されないもの）は〈取組み意向あり〉（「積極的に取り組んでいる」＋「取り組んでいる」＋「検討中である」の合計）が84.8%で最も高くなっている。一方、不動産業、物品賃貸業は〈取組み意向なし〉（「取り組む予定はない」）が39.0%で最も高くなっている。

図表2-9-3 生産性向上への取組状況 — 業種別



規模別でみると、大企業は中小企業より〈取組み意向あり〉（「積極的に取り組んでいる」＋「取り組んでいる」＋「検討中である」の合計）が 17.3 ポイント高くなっている。一方、中小企業は大企業より〈取組み意向なし〉（「取り組む予定はない」）が 15.4 ポイント高くなっている。

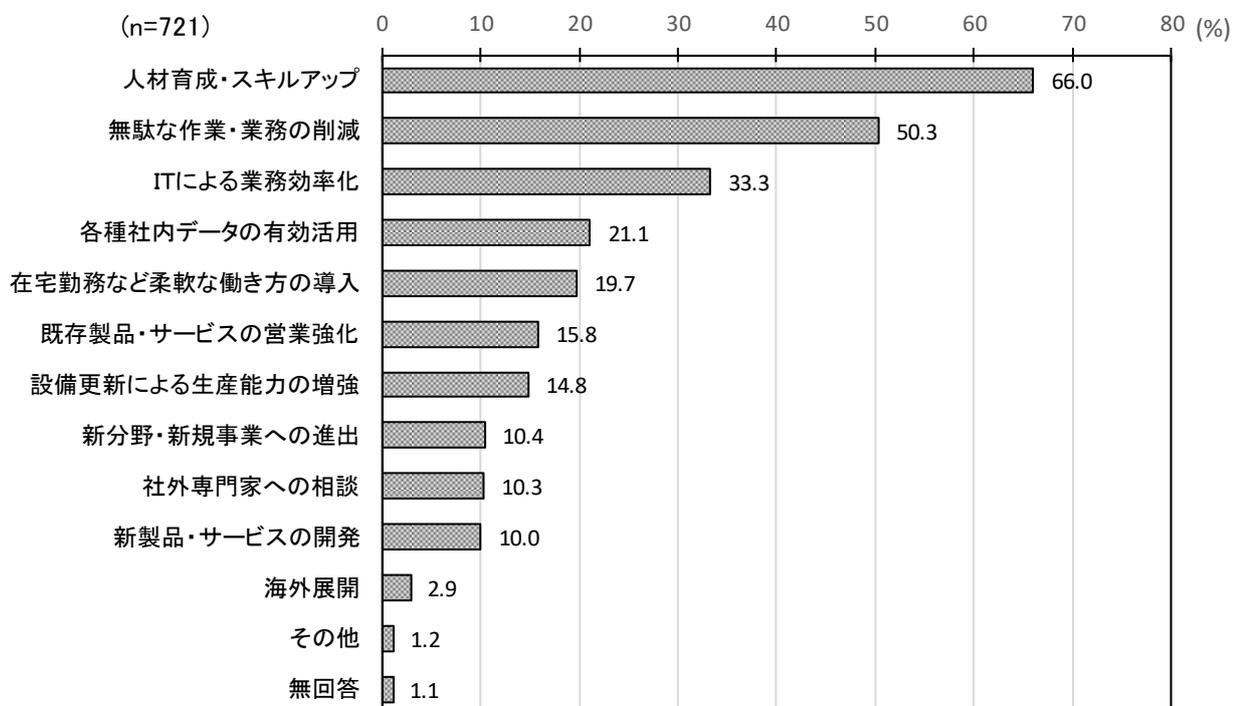
図表2-9-4 生産性向上への取組状況 — 規模別



問 32-1 (問 32 で「積極的に取り組んでいる」、「取り組んでいる」または「検討中である」と回答された方にお伺いします。)

生産性向上に向けて、どのような取組を行っていますか。または検討していますか。【複数回答】

図表 2-9-5 生産性向上の具体的な取組 (複数回答)



図表 2-9-5、2-9-6 は、生産性向上の具体的な取組を示したものである。全体では、「人材育成・スキルアップ」が 66.0%で最も高く、以下「無駄な作業・業務の削減」が 50.3%、「ITによる業務効率化」が 33.3%となっている。

業種別でみると、「人材育成・スキルアップ」については、医療、福祉で8割、建設業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業で7割を上回っている。

規模別でみると、大企業は中小企業より「ITによる業務効率化」が33.0ポイント高くなっている。一方、中小企業は大企業より「新製品・サービスの開発」が4.7ポイント、「新分野・新規事業への進出」が3.4ポイント高くなっている。

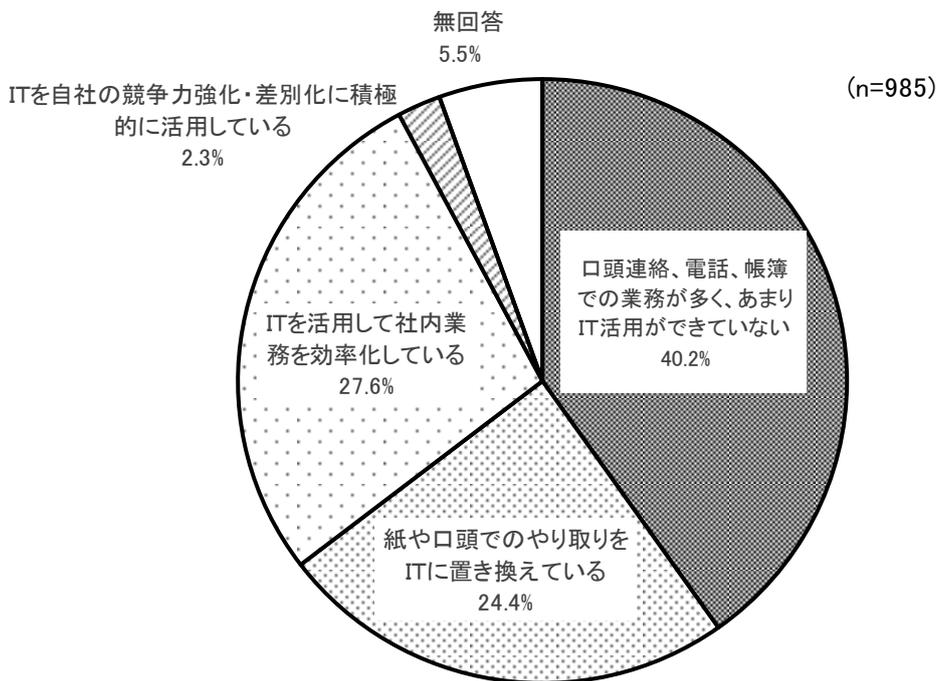
図表 2-9-6 生産性向上の具体的な取組（複数回答）－業種別、規模別

(単位：%)

	調査数(件)	人材育成・スキルアップ	在宅勤務など柔軟な働き方の導入	各種社内データの有効活用	社外専門家への相談	新分野・新規事業への進出	既存製品・サービスの営業強化	新製品・サービスの開発	海外展開	ITによる業務効率化	設備更新による生産能力の増強	無駄な作業・業務の削減	その他	無回答	
全体	721	66.0	19.7	21.1	10.3	10.4	15.8	10.0	2.9	33.3	14.8	50.3	1.2	1.1	
業種別	農業、林業	3	66.7	-	33.3	-	33.3	33.3	-	33.3	-	100.0	-	-	
	建設業	90	70.0	15.6	23.3	10.0	10.0	11.1	3.3	-	23.3	7.8	54.4	2.2	1.1
	製造業	66	62.1	12.1	33.3	12.1	9.1	7.6	16.7	10.6	28.8	34.8	56.1	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	50.0	75.0	25.0	-	-	-	-	25.0	50.0	25.0	75.0	25.0	-
	情報通信業	26	69.2	57.7	26.9	19.2	34.6	11.5	23.1	7.7	50.0	15.4	50.0	3.8	-
	運輸業、郵便業	17	64.7	5.9	17.6	5.9	-	17.6	-	-	29.4	17.6	76.5	-	-
	卸売業、小売業	142	53.5	13.4	23.9	10.6	8.5	23.2	12.0	4.9	40.1	14.8	50.7	1.4	1.4
	金融業、保険業	7	85.7	28.6	28.6	-	14.3	42.9	14.3	-	57.1	-	57.1	-	-
	不動産業、物品賃貸業	68	48.5	22.1	8.8	20.6	4.4	5.9	7.4	2.9	32.4	17.6	35.3	1.5	4.4
	学術研究、専門・技術サービス業	33	75.8	45.5	24.2	12.1	18.2	12.1	21.2	3.0	30.3	18.2	36.4	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	54	79.6	13.0	9.3	7.4	7.4	25.9	16.7	1.9	22.2	7.4	48.1	-	1.9
	生活関連サービス業、娯楽業	39	61.5	17.9	23.1	7.7	7.7	38.5	7.7	-	23.1	23.1	56.4	5.1	2.6
	教育、学習支援業	23	78.3	30.4	34.8	4.3	17.4	13.0	17.4	-	21.7	-	34.8	-	-
	医療、福祉	108	80.6	20.4	16.7	8.3	11.1	10.2	1.9	-	39.8	10.2	47.2	-	-
	複合サービス事業	2	-	50.0	-	-	-	-	-	-	50.0	-	50.0	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	39	69.2	15.4	17.9	2.6	12.8	12.8	7.7	-	41.0	15.4	64.1	-	-	
規模別	大企業	131	87.8	28.2	34.4	9.9	7.6	18.3	6.1	5.3	60.3	16.8	54.2	0.8	-
	中小企業	590	61.2	17.8	18.1	10.3	11.0	15.3	10.8	2.4	27.3	14.4	49.5	1.4	1.4

問 33 ITの活用状況についてお答えください。【単一回答】

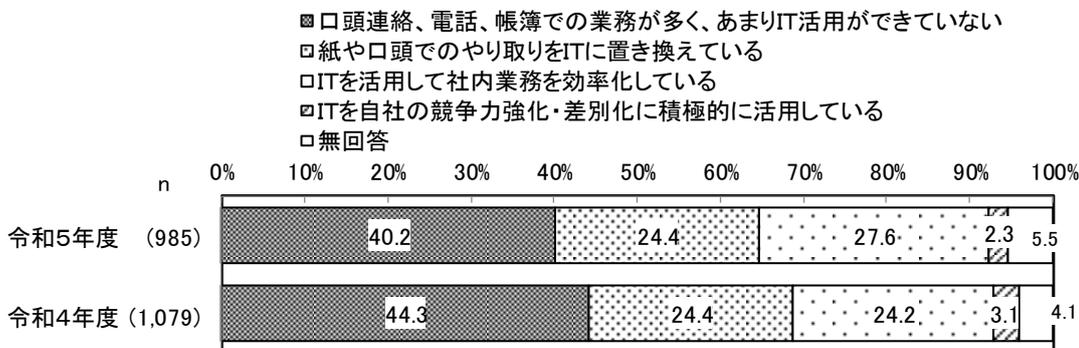
図表2-9-7 ITの活用状況



図表 2-9-7～2-9-11 は、IT の活用状況を示したものである。全体では、「口頭連絡、電話、帳簿での業務が多く、あまり IT 活用ができていない」が 40.2% で最も高く、以下「IT を活用して社内業務を効率化している」が 27.6%、「紙や口頭でのやり取りを IT に置き換えている」が 24.4%、「IT を自社の競争力強化・差別化に積極的に活用している」が 2.3% となっている。

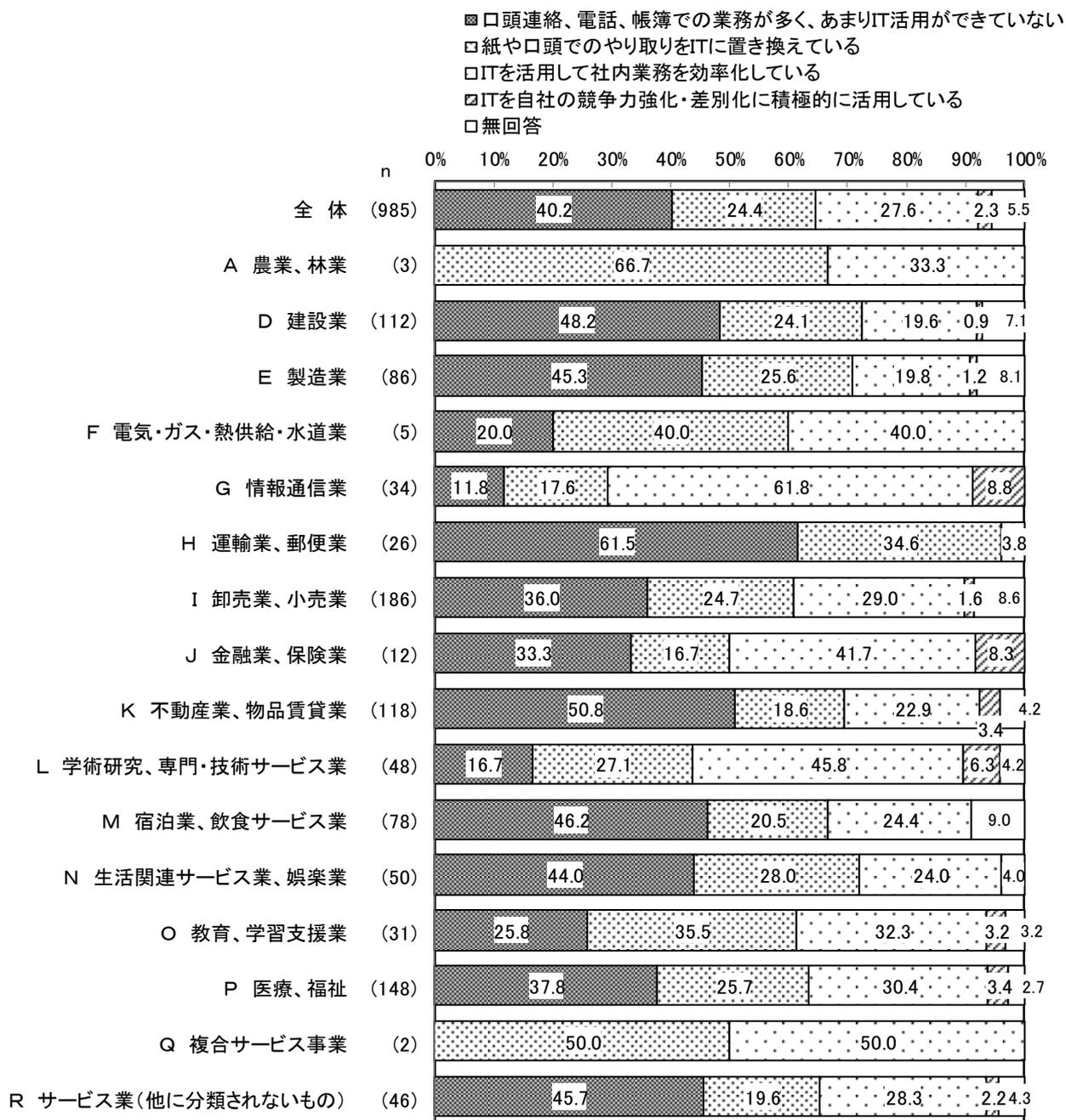
前回調査と比較すると、「IT を活用して社内業務を効率化している」が 3.4 ポイント高くなっている。一方、「口頭連絡、電話、帳簿での業務が多く、あまり IT 活用ができていない」が 4.1 ポイント低くなっている。

図表2-9-8 ITの活用状況 — 経年比較



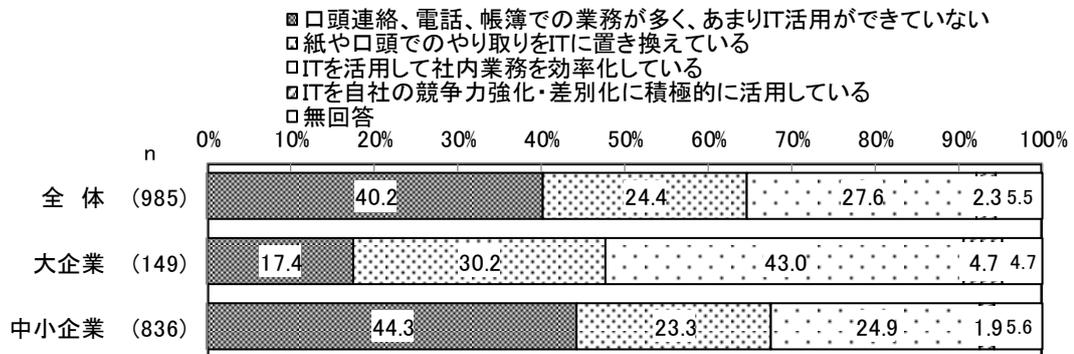
業種別でみると、「口頭連絡、電話、帳簿での業務が多く、あまりIT活用ができていない」は、不動産業、物品賃貸業で5割以上となっている。「ITを活用して社内業務を効率化している」は、情報通信業で6割台となっている。

図表2-9-9 ITの活用状況－業種別



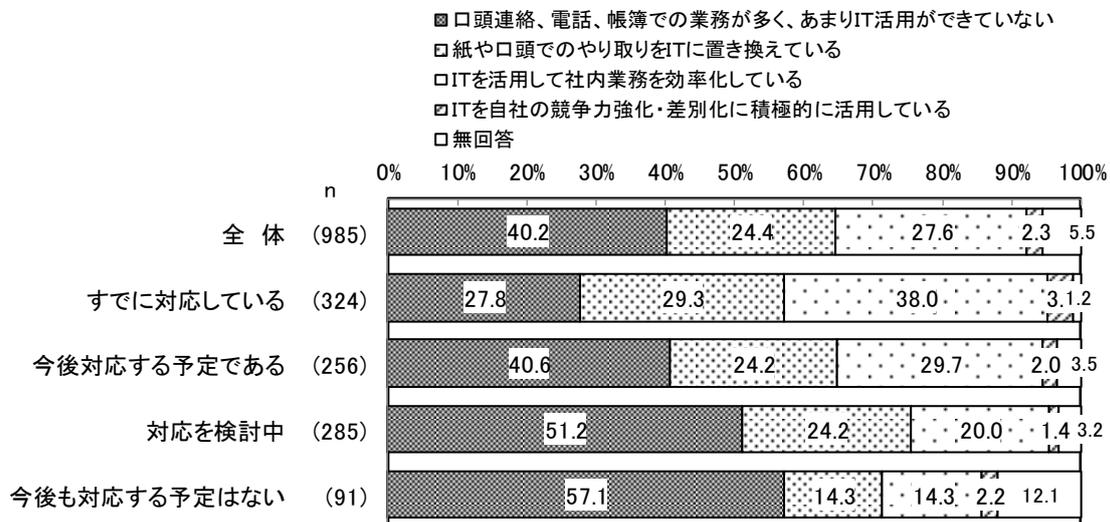
規模別でみると、大企業は中小企業より「ITを活用して社内業務を効率化している」が18.1ポイント高くなっている。一方、中小企業は大企業より「口頭連絡、電話、帳簿での業務が多く、あまりIT活用ができていない」が26.9ポイント高くなっている。

図表2-9-10 ITの活用状況－規模別



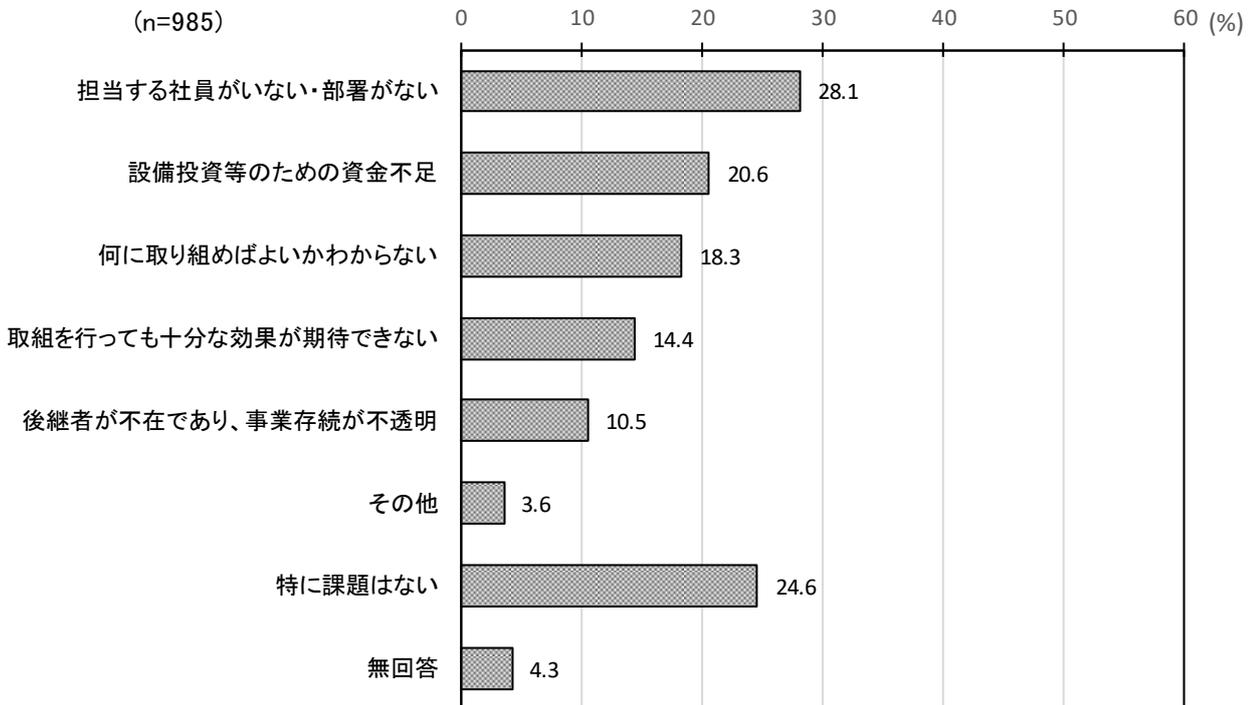
電子帳簿保存法対応状況別でみると、「すでに対応している」と回答した事業者は、「ITを活用して社内業務を効率化している」と回答した割合が高い。

図表2-9-11 ITの活用状況－電子帳簿保存法対応状況別



問 34 生産性向上に取り組む上で課題となることは何ですか。【複数回答】

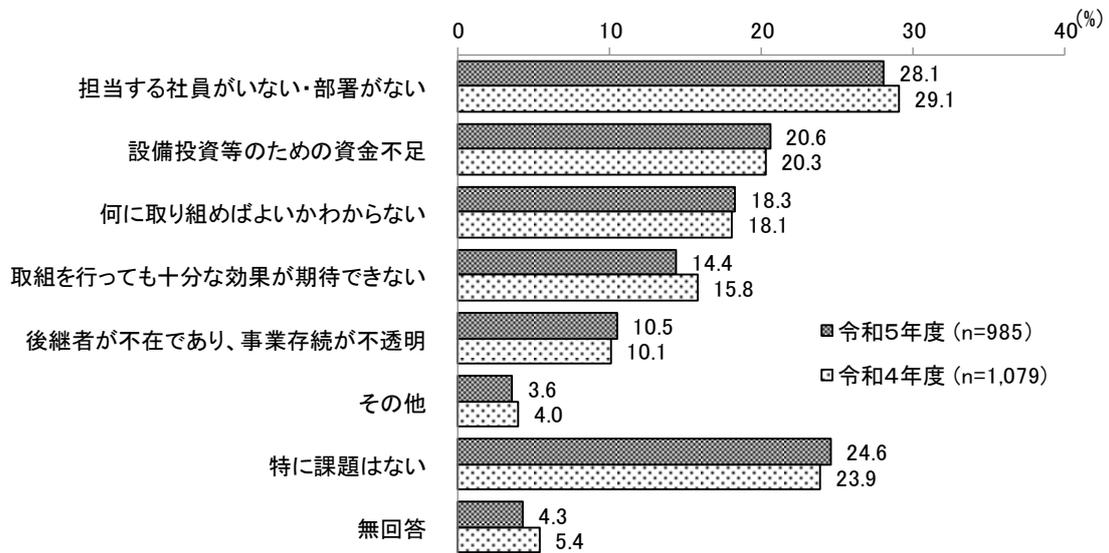
図表2-9-12 生産性向上に取り組む上での課題（複数回答）



図表 2-9-12～2-9-14 は、生産性向上に取り組む上での課題を示したものである。全体では、「担当する社員がいない・部署がない」が 28.1%で最も高く、以下「設備投資等のための資金不足」が 20.6%、「何に取り組めばよいかわからない」が 18.3%、「取組を行っても十分な効果が期待できない」が 14.4%となっている。

前回調査と比較すると、「設備投資等のための資金不足」が0.3ポイント、「何に取り組めばよいかわからない」が0.2ポイント、「後継者が不在であり、事業存続が不透明」が0.4ポイント高くなっている。一方、「取組を行っても十分な効果が期待できない」が1.4ポイント、「担当する社員がいない・部署がない」が1.0ポイント低くなっている。

図表2-9-13 生産性向上に取り組む上での課題（複数回答） — 経年比較



業種別でみると、「担当する社員がいない・部署がない」は、サービス業（他に分類されないもの）（37.0%）で最も高くなっている。「設備投資等のための資金不足」は、教育、学習支援業（38.7%）が最も高くなっている。

規模別でみると、大企業は中小企業より「特に課題はない」が7.5ポイント、「設備投資等のための資金不足」が4.2ポイント高くなっている。一方、中小企業は大企業より「後継者が不在であり、事業存続が不透明」が9.1ポイント高くなっている。

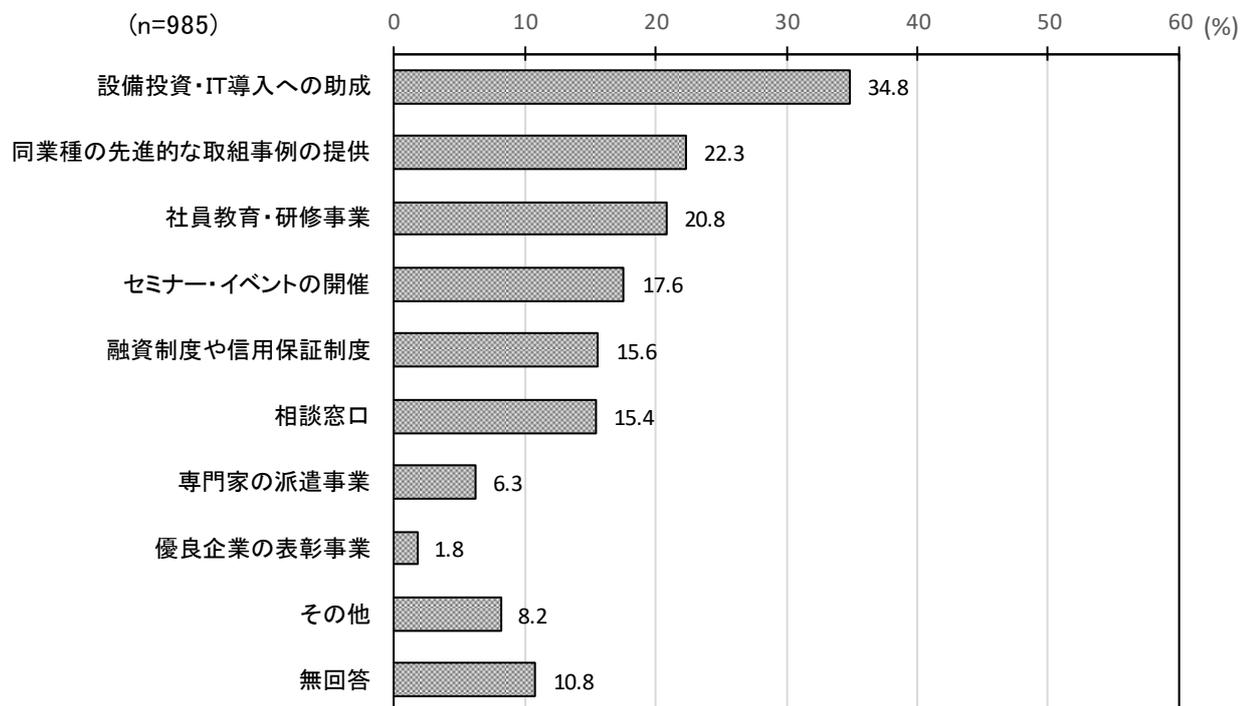
図表2-9-14 生産性向上に取り組む上での課題（複数回答）－業種別、規模別

（単位：％）

		調査数 (件)	かわりに 取らない 組めばよ い	担 当 す る 社 員 が い な い 部 署 が な い	設 備 投 資 等 の た め の 資 金 不 足	明 り 後 継 者 が 不 在 で あ り 事 業 存 続 が 不 透 明	い な な い 取 組 み が 期 待 で き な い	そ の 他	特 に 課 題 は な い	無 回 答
全 体		985	18.3	28.1	20.6	10.5	14.4	3.6	24.6	4.3
業 種 別	農業、林業	3	-	-	-	-	33.3	33.3	33.3	-
	建設業	112	24.1	33.9	19.6	13.4	17.9	3.6	10.7	5.4
	製造業	86	18.6	36.0	24.4	9.3	14.0	3.5	22.1	2.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	-	40.0	-	-	-	-	60.0	-
	情報通信業	34	2.9	23.5	32.4	17.6	11.8	-	35.3	-
	運輸業、郵便業	26	19.2	34.6	23.1	7.7	19.2	-	15.4	3.8
	卸売業、小売業	186	12.4	30.6	19.4	12.4	10.8	4.8	27.4	5.4
	金融業、保険業	12	16.7	25.0	-	8.3	25.0	16.7	25.0	-
	不動産業、物品賃貸業	118	22.9	23.7	9.3	6.8	12.7	2.5	33.1	4.2
	学術研究、専門・技術サービス業	48	10.4	27.1	14.6	12.5	12.5	6.3	33.3	4.2
	宿泊業、飲食サービス業	78	26.9	28.2	23.1	7.7	19.2	1.3	20.5	6.4
	生活関連サービス業、娯楽業	50	12.0	20.0	26.0	12.0	18.0	2.0	28.0	6.0
	教育、学習支援業	31	25.8	29.0	38.7	6.5	12.9	3.2	22.6	-
	医療、福祉	148	18.2	20.3	27.0	8.8	16.2	2.7	25.0	3.4
	複合サービス事業	2	-	-	-	100.0	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	46	26.1	37.0	13.0	10.9	8.7	6.5	17.4	6.5	
規 模 別	大企業	149	12.1	28.9	24.2	2.7	10.1	6.0	30.9	2.0
	中小企業	836	19.4	28.0	20.0	11.8	15.2	3.1	23.4	4.7

問 35 生産性向上に取り組むにあたり、どのような支援策があれば活用したいと思いますか。【複数回答】

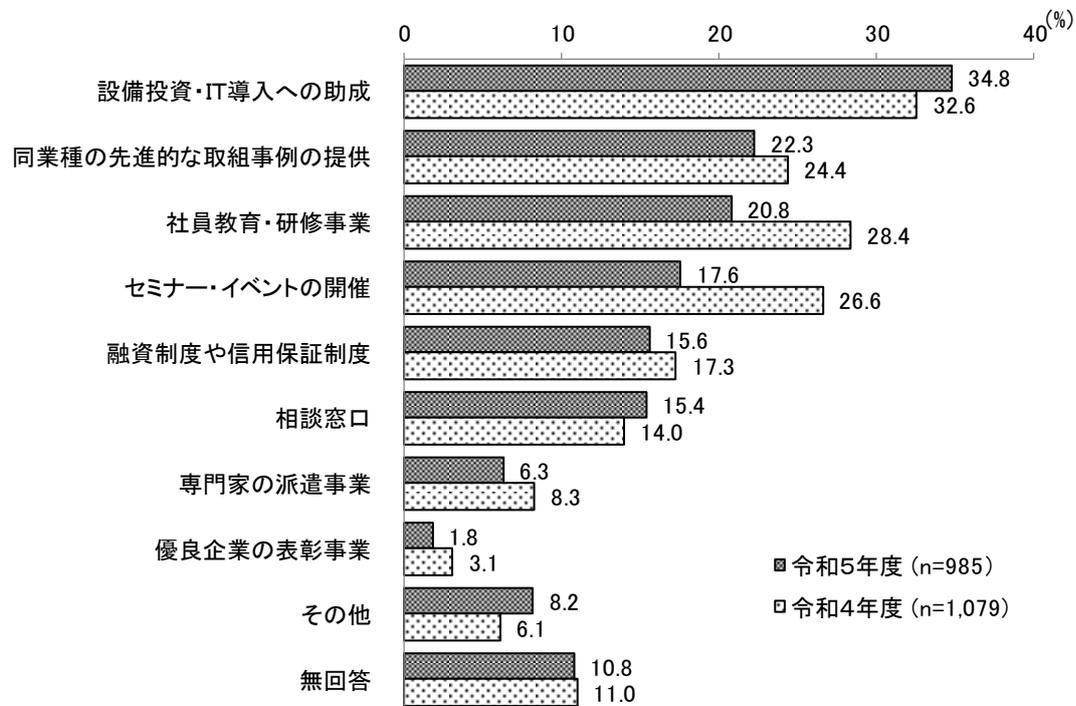
図表2-9-15 生産性向上に取り組むにあたって活用したい支援策（複数回答）



図表 2-9-15～2-9-17 は、生産性向上に取り組むにあたって活用したい支援策を示したものである。全体では、「設備投資・IT導入への助成」が 34.8%で最も高く、以下「同業種の先進的な取組事例の提供」が 22.3%、「社員教育・研修事業」が 20.8%、「セミナー・イベントの開催」が 17.6%となっている。

前回調査と比較すると、「設備投資・IT導入への助成」が2.2ポイント、「相談窓口」が1.4ポイント高くなっている。一方、「セミナー・イベントの開催」が9.0ポイント、「社員教育・研修事業」が7.6ポイント、「同業種の先進的な取組事例の提供」が2.1ポイント低くなっている。

図表2-9-16 生産性向上に取り組むにあたって活用したい支援策（複数回答）－ 経年比較



業種別でみると、「設備投資・IT導入への助成」は、製造業（44.2%）で最も高くなっている。

規模別でみると、大企業は中小企業より「社員教育・研修事業」が13.4ポイント高くなっている。一方、中小企業は大企業より「融資制度や信用保証制度」が9.7ポイント高くなっている。

図表2-9-17 生産性向上に取り組むにあたって活用したい支援策（複数回答）－業種別、規模別

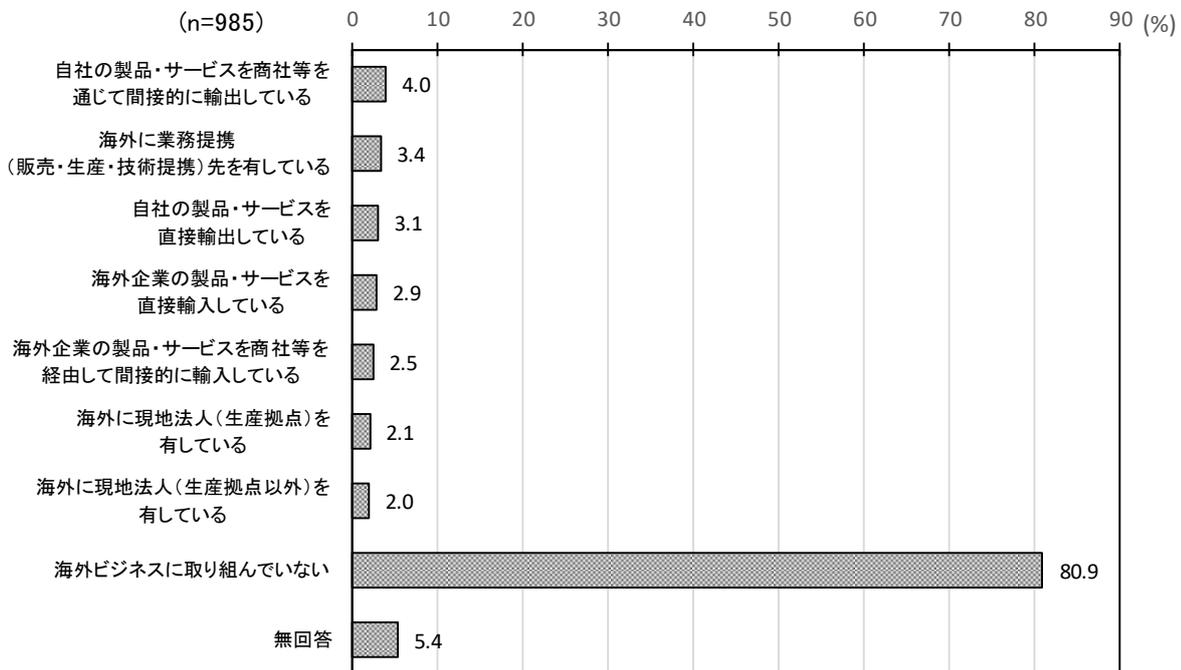
（単位：％）

	調査数（件）	セミナー・イベントの開催	融資制度や信用保証制度	設備投資・IT導入への助成	相談窓口	同業種の先進的な取組事例の提供	専門家の派遣事業	社員教育・研修事業	優良企業の表彰事業	その他	無回答	
全体	985	17.6	15.6	34.8	15.4	22.3	6.3	20.8	1.8	8.2	10.8	
業種別	農業、林業	3	-	33.3	66.7	33.3	-	33.3	33.3	33.3	-	
	建設業	112	12.5	17.9	31.3	16.1	30.4	9.8	23.2	3.6	6.3	9.8
	製造業	86	12.8	16.3	44.2	11.6	25.6	7.0	18.6	-	4.7	12.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	20.0	-	20.0	-	20.0	-	-	-	40.0	-
	情報通信業	34	17.6	23.5	38.2	11.8	11.8	-	17.6	-	14.7	2.9
	運輸業、郵便業	26	15.4	19.2	34.6	15.4	15.4	-	30.8	-	-	15.4
	卸売業、小売業	186	17.7	16.1	39.2	11.3	22.6	5.9	12.9	2.2	9.1	12.9
	金融業、保険業	12	16.7	16.7	33.3	8.3	33.3	-	33.3	-	16.7	-
	不動産業、物品賃貸業	118	19.5	13.6	24.6	16.9	19.5	5.1	15.3	0.8	10.2	13.6
	学術研究、専門・技術サービス業	48	10.4	14.6	29.2	18.8	22.9	4.2	29.2	2.1	12.5	6.3
	宿泊業、飲食サービス業	78	21.8	15.4	29.5	16.7	20.5	5.1	20.5	-	5.1	10.3
	生活関連サービス業、娯楽業	50	10.0	12.0	38.0	12.0	22.0	6.0	20.0	-	8.0	12.0
	教育、学習支援業	31	32.3	29.0	38.7	19.4	22.6	6.5	35.5	-	6.5	12.9
	医療、福祉	148	20.3	12.8	36.5	20.3	19.6	9.5	24.3	3.4	6.8	8.8
	複合サービス事業	2	-	-	50.0	-	50.0	50.0	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	46	26.1	10.9	34.8	19.6	21.7	4.3	32.6	4.3	10.9	10.9	
規模別	大企業	149	26.8	7.4	40.9	12.8	26.2	6.7	32.2	2.7	7.4	6.7
	中小企業	836	15.9	17.1	33.7	15.9	21.7	6.2	18.8	1.7	8.4	11.5

10 海外ビジネスについて

問 36 貴社の海外ビジネスの状況について伺います。【単一回答】

図表2-10-1 海外ビジネスの状況



図表 2-10-1、2-10-2 は、海外ビジネスの状況を示したものである。全体では、「海外ビジネスに取り組んでいない」が 80.9%で最も高く、以下「自社の製品・サービスを商社等を通じて間接的に輸出している」が 4.0%、「海外に業務提携（販売・生産・技術提携）先を有している」が 3.4%であった。

業種別でみると、製造業では「自社の製品・サービスを直接輸出している」（15.1%）、「自社の製品・サービスを商社等を通じて間接的に輸出している」（16.3%）が1割を超えている。また、学術研究、専門・技術サービス業では「海外に業務提携（販売・生産・技術提携）先を有している」（16.7%）が1割を超えている。

規模別でみると、大企業は中小企業より「海外に現地法人（生産拠点以外）を有している」が9.5ポイント高くなっている。一方、中小企業は大企業より「海外ビジネスに取り組んでいない」が17.1ポイント高くなっている。

図表2-10-2 海外ビジネスの状況 - 業種別、規模別

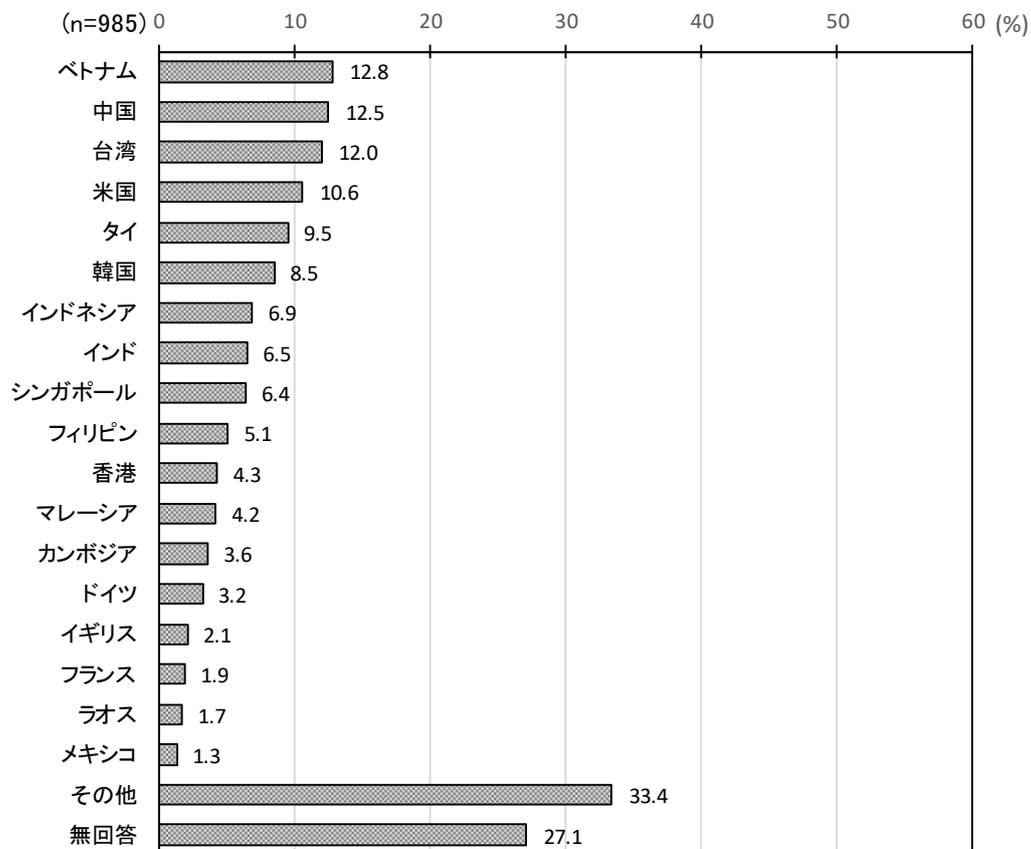
(単位：%)

		調査数 (件)	自社の製品・サービスを直接輸出している	自社の製品・サービスを商社等を通じて間接的に輸出している	海外に現地法人（生産拠点）を有している	海外に現地法人（生産拠点以外）を有している	海外に業務提携（販売・生産・技術提携）先を有している	海外企業の製品・サービスを直接輸入している	海外企業の製品・サービスを商社等を経由して間接的に輸入している	海外ビジネスに取り組んでいない	無回答
全体		985	3.1	4.0	2.1	2.0	3.4	2.9	2.5	80.9	5.4
業種別	農業、林業	3	-	-	-	-	-	-	33.3	66.7	-
	建設業	112	0.9	0.9	-	-	1.8	0.9	-	87.5	8.9
	製造業	86	15.1	16.3	9.3	5.8	4.7	4.7	4.7	59.3	8.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	-	20.0	20.0	40.0	20.0	20.0	-	60.0	-
	情報通信業	34	-	-	-	2.9	8.8	5.9	-	85.3	-
	運輸業、郵便業	26	-	-	-	-	-	-	-	88.5	11.5
	卸売業、小売業	186	5.9	6.5	3.2	1.1	4.8	8.1	5.9	68.8	6.5
	金融業、保険業	12	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
	不動産業、物品賃貸業	118	-	0.8	0.8	1.7	-	0.8	2.5	88.1	5.9
	学術研究、専門・技術サービス業	48	6.3	4.2	-	4.2	16.7	4.2	2.1	70.8	4.2
	宿泊業、飲食サービス業	78	2.6	3.8	5.1	3.8	2.6	2.6	1.3	80.8	5.1
	生活関連サービス業、娯楽業	50	2.0	2.0	-	-	4.0	2.0	8.0	78.0	4.0
	教育、学習支援業	31	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
	医療、福祉	148	-	0.7	0.7	2.0	0.7	-	-	92.6	3.4
複合サービス事業	2	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	
サービス業（他に分類されないもの）	46	-	6.5	-	-	2.2	-	-	89.1	2.2	
規模別	大企業	149	8.1	8.1	8.1	10.1	8.1	7.4	5.4	66.4	2.0
	中小企業	836	2.3	3.2	1.1	0.6	2.5	2.2	2.0	83.5	6.0

問 37 今後の海外ビジネスの展開先として、関心のある「国又は地域」を教えてください。

【複数回答】

図表 2-10-3 今後の海外ビジネスの展開先として関心のある国又は地域（複数回答）



図表 2-10-3、2-10-4 は、今後の海外ビジネスの展開先として関心のある国又は地域を示したものである。全体では、「その他」、「無回答」を除くと「ベトナム」が 12.8%で最も多く、以下「中国」が 12.5%、「台湾」が 12.0%、「米国」が 10.6%となっている。

業種別でみると、「ベトナム」については、製造業（19.8%）、情報通信業（20.6%）、学術研究、専門・技術サービス業（20.8%）が他の業種と比較して高くなっている。また、「中国」については、製造業（18.6%）、卸売業、小売業（19.4%）が他の業種と比較して高くなっている。

規模別でみると、「フィリピン」、「ラオス」、「マレーシア」、「メキシコ」を除く全ての国について、大企業が中小企業より高くなっている。

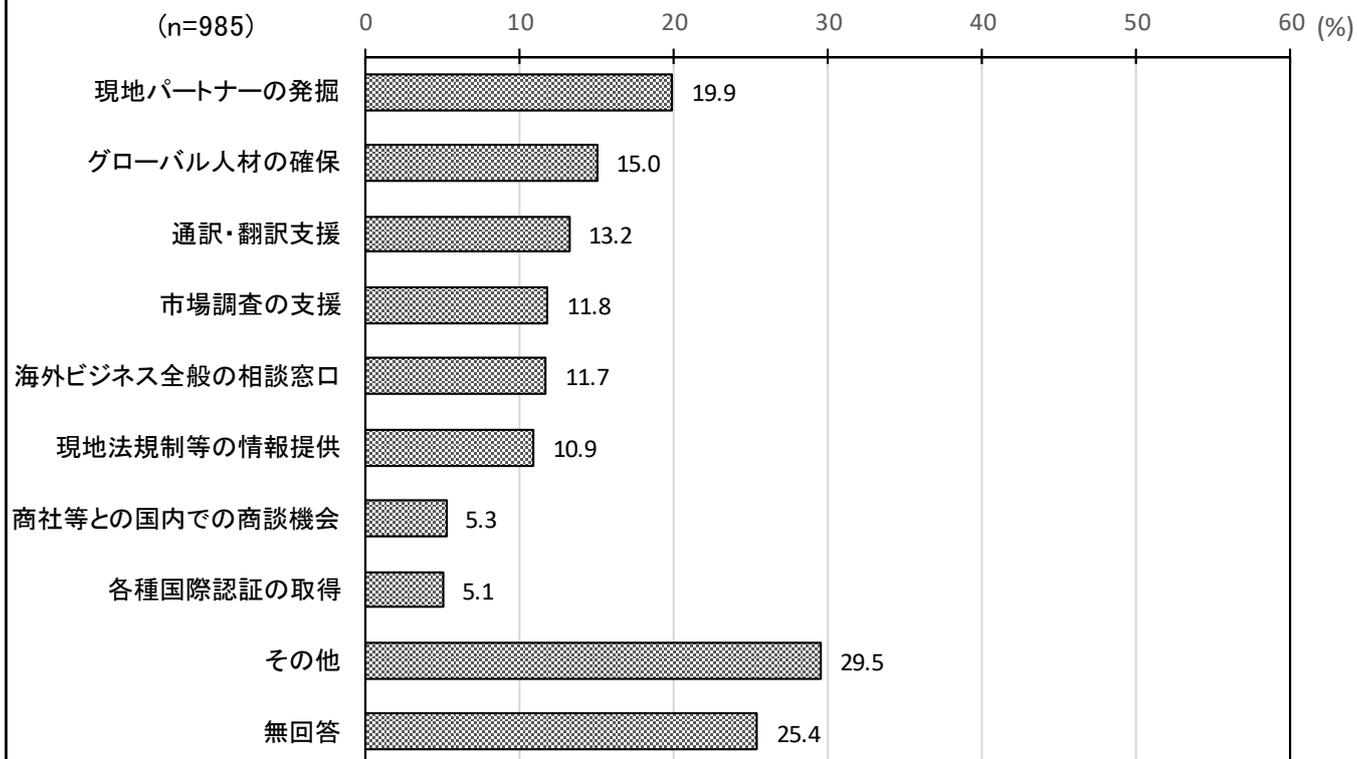
図表2-10-4 今後の海外ビジネスの展開先として関心のある国又は地域（複数回答） — 業種別、規模別

(単位：%)

	調査数(件)	中国	香港	台湾	韓国	フィリピン	インドネシア	ベトナム	カンボジア	ラオス	タイ	マレーシア	シンガポール	インド	ドイツ	フランス	イギリス	米国	メキシコ	その他	無回答	
全体	985	12.5	4.3	12.0	8.5	5.1	6.9	12.8	3.6	1.7	9.5	4.2	6.4	6.5	3.2	1.9	2.1	10.6	1.3	33.4	27.1	
業種別	農業、林業	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	33.3	-	33.3	-	33.3	-	
	建設業	119	4.5	2.7	10.7	3.6	1.8	7.1	13.4	1.8	-	8.0	4.5	3.6	1.8	-	-	3.6	0.9	38.4	30.4	
	製造業	86	18.6	8.1	24.4	15.1	8.1	8.1	19.8	3.5	2.3	17.4	4.7	8.1	15.1	8.1	3.5	5.8	19.8	4.7	24.4	23.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	-	-	-	-	-	20.0	-	-	-	-	-	-	20.0	-	-	-	-	-	40.0	20.0
	情報通信業	34	14.7	8.8	17.6	14.7	14.7	8.8	20.6	5.9	2.9	11.8	8.8	8.8	17.6	5.9	5.9	5.9	14.7	2.9	47.1	8.8
	運輸業、郵便業	26	7.7	3.8	3.8	-	-	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8	-	-	11.5	-	-	-	3.8	-	23.1	46.2
	卸売業、小売業	186	19.4	7.5	15.1	11.8	4.8	8.1	18.8	5.4	3.8	13.4	6.5	7.5	4.3	1.6	1.1	9.7	1.6	32.3	23.1	
	金融業、保険業	12	-	-	16.7	-	8.3	-	8.3	8.3	8.3	8.3	-	-	8.3	8.3	-	8.3	8.3	-	50.0	16.7
	不動産業、物品賃貸業	118	5.9	0.8	9.3	7.6	3.4	4.2	7.6	1.7	-	3.4	3.4	4.2	5.1	0.8	0.8	-	11.0	-	31.4	32.2
	学術研究、専門・技術サービス業	48	14.6	2.1	12.5	6.3	4.2	12.5	20.8	2.1	2.1	12.5	4.2	6.3	10.4	4.2	2.1	2.1	8.3	2.1	33.3	27.1
	宿泊業、飲食サービス業	78	11.5	7.7	14.1	12.8	7.7	5.1	9.0	3.8	1.3	12.8	1.3	14.1	5.1	3.8	1.3	3.8	16.7	-	21.8	28.2
	生活関連サービス業、娯楽業	50	12.0	4.0	10.0	6.0	8.0	14.0	14.0	6.0	4.0	12.0	12.0	10.0	8.0	4.0	4.0	4.0	12.0	2.0	32.0	28.0
	教育、学習支援業	31	9.7	-	12.9	9.7	-	3.2	-	-	-	9.7	3.2	6.5	3.2	3.2	-	-	16.1	-	41.9	25.8
	医療、福祉	148	13.5	2.0	5.4	5.4	4.7	4.7	8.1	3.4	0.7	5.4	2.0	3.4	2.0	1.4	2.0	2.0	9.5	1.4	39.2	26.4
	複合サービス事業	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
サービス業（他に分類されないもの）	46	15.2	2.2	6.5	8.7	6.5	6.5	10.9	4.3	-	4.3	-	8.7	2.2	2.2	4.3	4.3	4.3	-	37.0	34.8	
規模別	大企業	149	16.8	6.0	16.8	14.8	4.7	9.4	16.1	4.0	0.7	10.7	3.4	8.1	8.7	3.4	2.0	3.4	14.8	0.7	33.6	18.8
	中小企業	836	11.7	3.9	11.1	7.4	5.1	6.5	12.2	3.5	1.9	9.3	4.3	6.1	6.1	3.2	1.9	1.9	9.8	1.4	33.4	28.6

問 38 海外ビジネスに取り組む上で、どのような支援策があれば活用したいですか。【複数回答】

図表2-10-5 海外ビジネスに取り組む上で活用したい支援策（複数回答）



図表 2-10-5、2-10-6 は、海外ビジネスに取り組む上で活用したい支援策を示したものである。全体では、「現地パートナーの発掘」が 19.9%、以下「グローバル人材の確保」が 15.0%、「通訳・翻訳支援」が 13.2%、「市場調査の支援」が 11.8%となっている。

業種別でみると、「現地パートナーの発掘」は、情報通信業、宿泊業、飲食サービス業で3割台となっている。また、「グローバル人材の確保」は、製造業で2割台となっている。

規模別でみると、大企業は中小企業より「現地パートナーの発掘」が9.8ポイント、「グローバル人材の確保」が13.2ポイント高くなっている。一方、中小企業は大企業より「海外ビジネス全般の相談窓口」が1.1ポイント高くなっている。

図表2-10-6 海外ビジネスに取り組む上で活用したい支援策（複数回答）－業種別、規模別

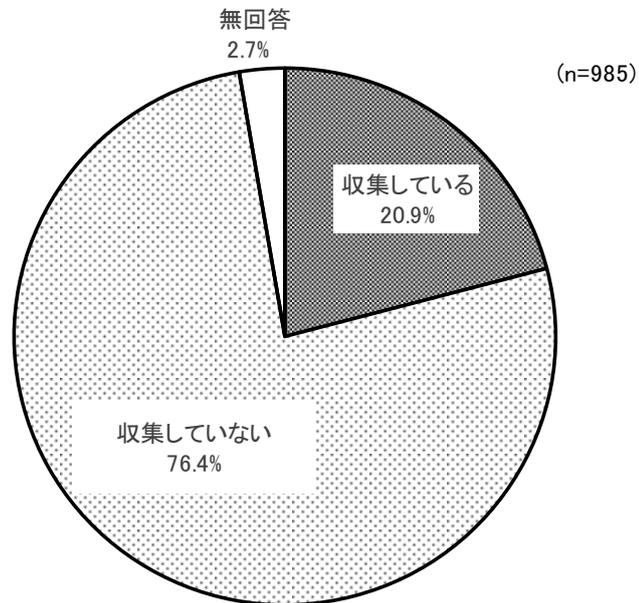
（単位：％）

	調査数 (件)	掘現 地パ ート ナー の発	提現 地法 規制 等の情 報	保グ ロー バル 人材 の確	相海 談外 窓ビ 口ジ ネス 全般 の	通訳 ・翻 訳支 援	各 種 国 際 認 証 の 取 得	商 社 等 の 国 内 で の 機 会	市 場 調 査 の 支 援	そ の 他	無 回 答	
全 体	985	19.9	10.9	15.0	11.7	13.2	5.1	5.3	11.8	29.5	25.4	
業 種 別	農業、林業	3	33.3	-	33.3	-	-	-	33.3	33.3	-	
	建設業	112	14.3	11.6	14.3	11.6	17.9	6.3	4.5	9.8	32.1	27.7
	製造業	86	16.3	15.1	23.3	16.3	12.8	8.1	12.8	15.1	24.4	20.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	-	20.0	20.0	20.0	-	-	-	-	40.0	20.0
	情報通信業	34	32.4	8.8	17.6	5.9	11.8	2.9	-	8.8	32.4	8.8
	運輸業、郵便業	26	7.7	7.7	11.5	7.7	7.7	3.8	-	7.7	26.9	46.2
	卸売業、小売業	186	19.4	13.4	12.4	13.4	15.1	7.0	7.5	12.4	29.6	22.0
	金融業、保険業	12	16.7	-	8.3	-	8.3	8.3	-	8.3	50.0	16.7
	不動産業、物品賃貸業	118	12.7	10.2	11.0	9.3	8.5	1.7	0.8	12.7	29.7	31.4
	学術研究、専門・技術サービス業	48	20.8	8.3	16.7	12.5	20.8	6.3	6.3	16.7	25.0	20.8
	宿泊業、飲食サービス業	78	39.7	15.4	17.9	23.1	17.9	9.0	11.5	16.7	17.9	26.9
	生活関連サービス業、娯楽業	50	20.0	6.0	4.0	14.0	14.0	2.0	8.0	16.0	24.0	28.0
	教育、学習支援業	31	19.4	6.5	16.1	12.9	6.5	6.5	3.2	3.2	38.7	25.8
	医療、福祉	148	23.6	8.1	19.6	5.4	10.1	2.7	1.4	8.8	34.5	25.0
	複合サービス事業	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	サービス業（他に分類されないもの）	46	15.2	10.9	13.0	8.7	13.0	2.2	4.3	8.7	34.8	28.3
規 模 別	大企業	149	28.2	10.1	26.2	10.7	14.8	6.0	7.4	15.4	26.8	14.8
	中小企業	836	18.4	11.0	13.0	11.8	12.9	4.9	4.9	11.1	30.0	27.3

1.1 産業振興施策の活用状況について

問 39 貴社において、経営課題等について対応を検討する際、官公庁が実施している支援策の情報を収集していますか。【単一回答】

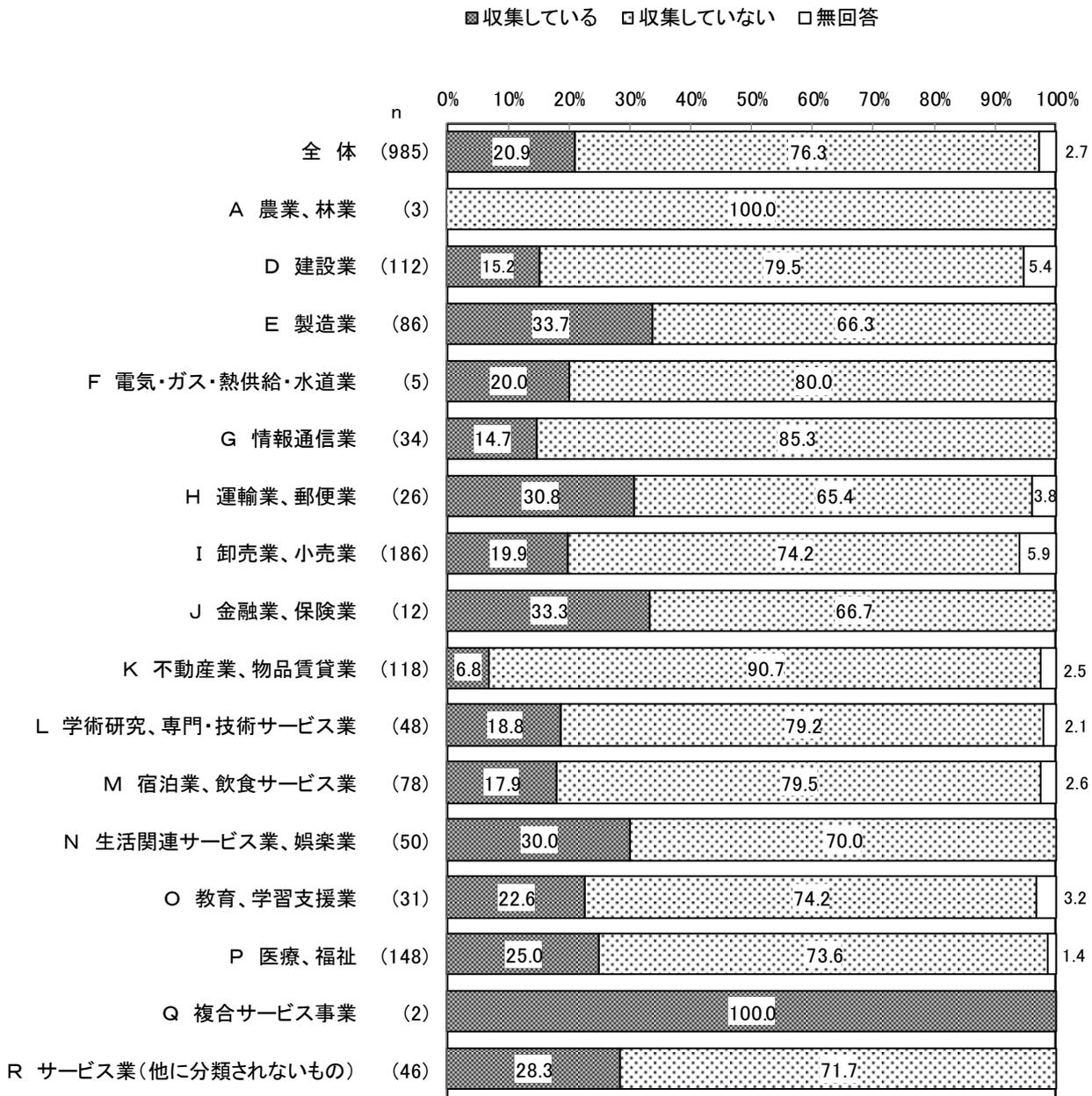
図表2-11-1 官公庁が実施している支援策情報の収集状況



図表2-11-1～2-11-5は、官公庁が実施している支援策情報の収集状況を示したものである。全体では、「収集していない」が76.4%、「収集している」が20.9%であった。

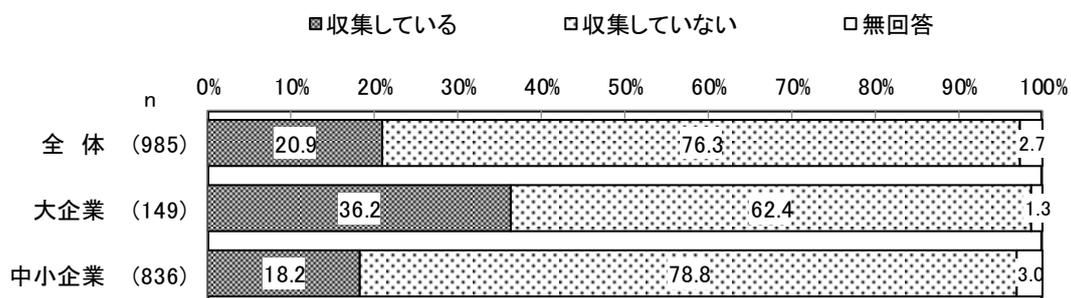
業種別でみると、「収集している」の割合が最も高いのは製造業（33.7%）であった。

図表2-11-2 官公庁が実施している支援策情報の収集状況－業種別



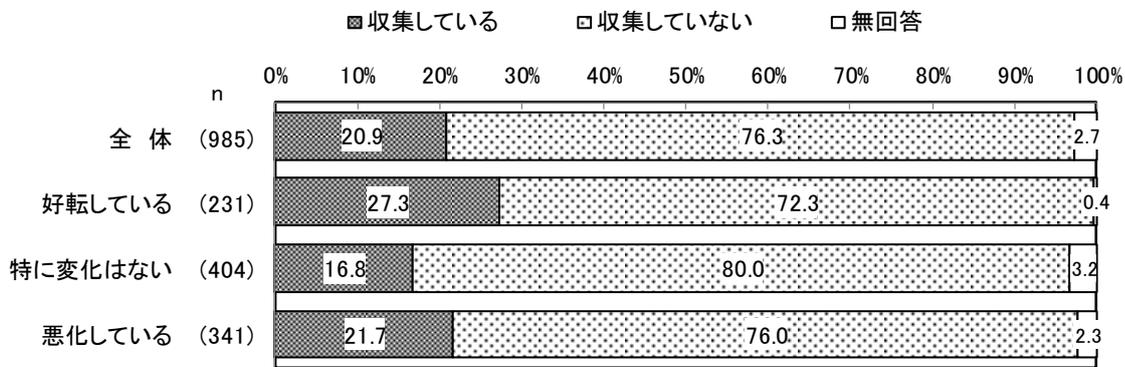
規模別でみると、大企業は中小企業より「収集している」が18.0ポイント高くなっている。

図表2-11-3 官公庁が実施している支援策情報の収集状況－規模別



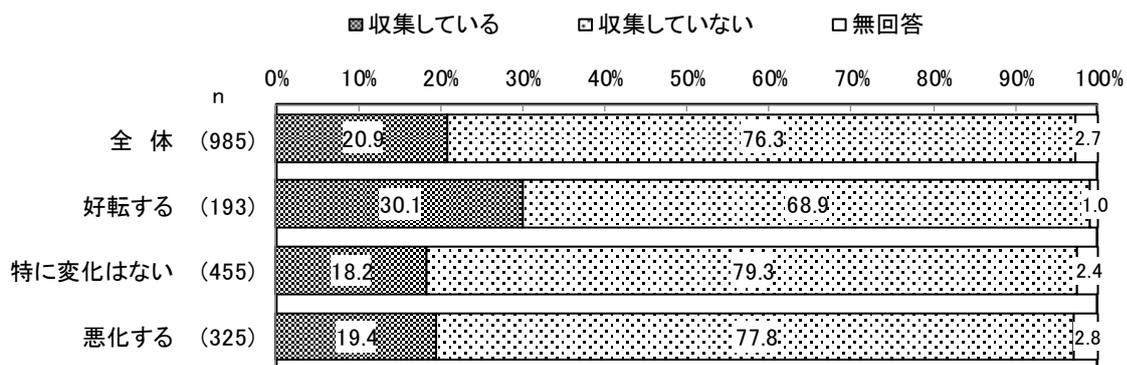
3年前と現在を比較した経営状況の変化別で見ると、好転していると回答した事業所は、特に変化はない、悪化していると回答した事業所と比べて、官公庁が実施している支援策の情報を「収集している」と回答した割合が高かった。

図表2-11-4 官公庁が実施している支援策情報の収集状況－ 経営状況の変化別



今後5年間で展望した経営状況の予想別で見ると、好転すると回答した事業所は、特に変化はない、悪化すると回答した事業所と比べて、官公庁が実施している支援策の情報を「収集している」と回答した割合が高かった。

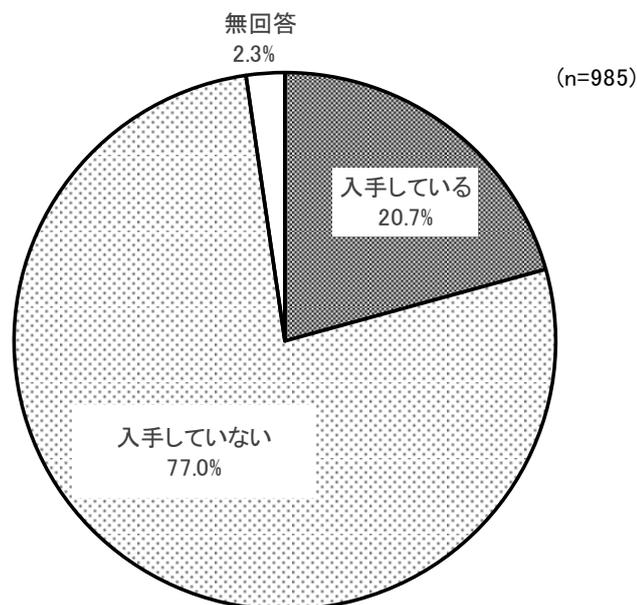
図表2-11-5 官公庁が実施している支援策情報の収集状況－ 今後の経営状況の予想別



問 40 市の産業振興施策（窓口相談、補助金などの支援制度）について、情報を入手していますか。

【単一回答】

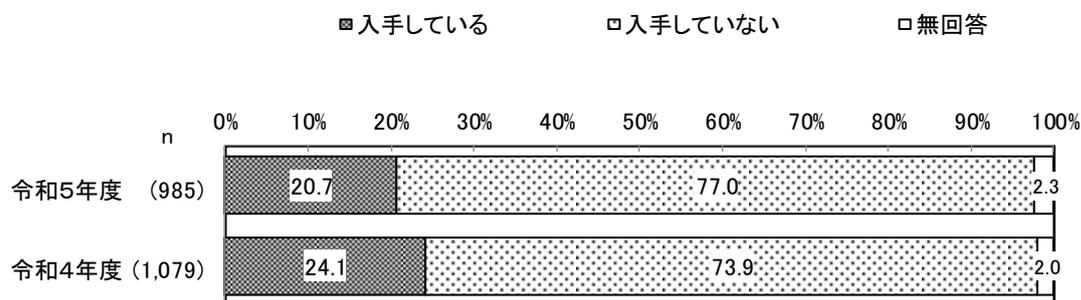
図表2-11-6 市の産業振興施策情報の入手状況



図表2-11-6～2-11-11は、市の産業振興施策情報の入手状況を示したものである。全体では、「入手していない」が77.0%、「入手している」が20.7%であった。

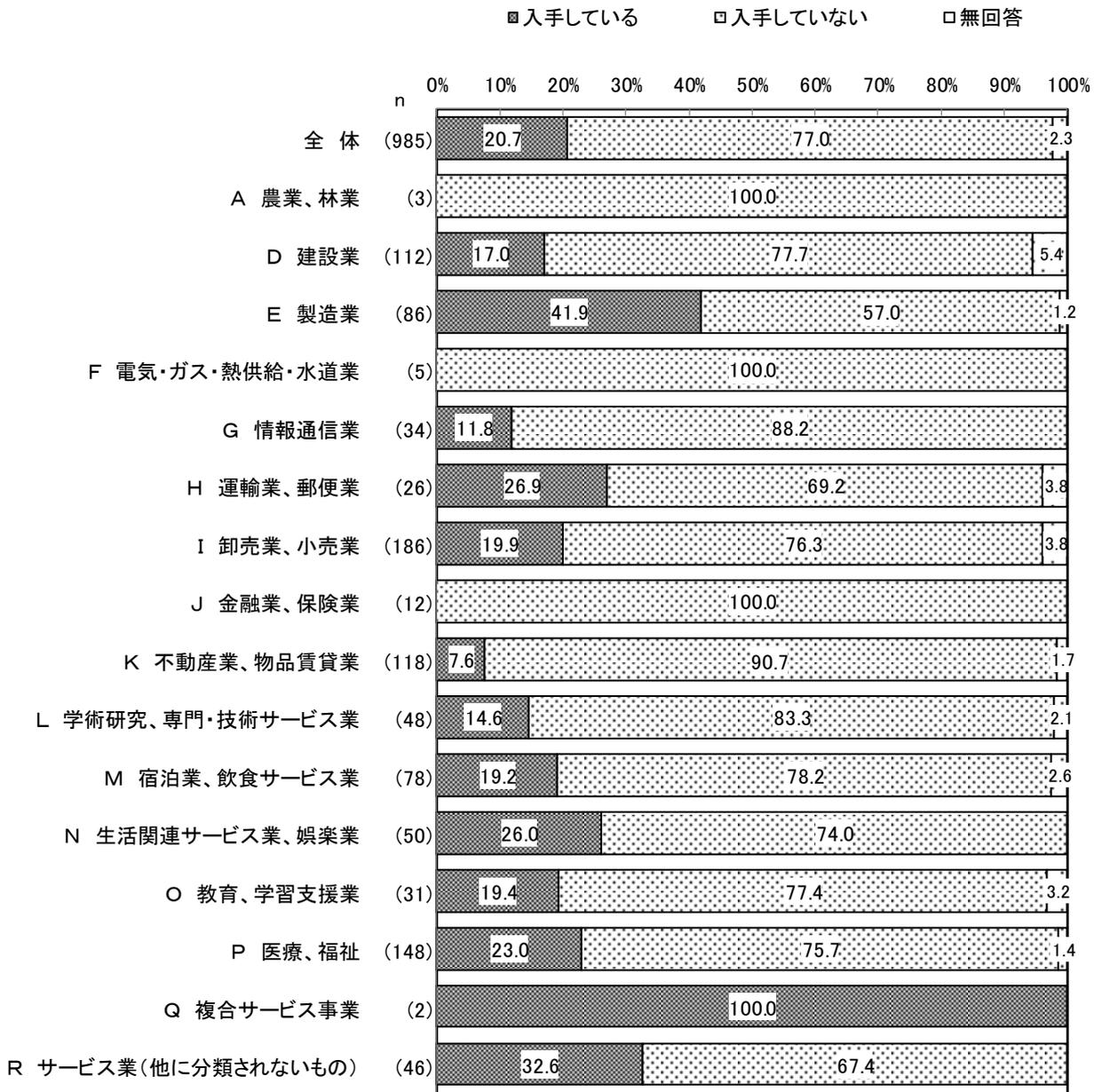
前回調査と比較すると、「入手している」が3.4ポイント低く、「入手していない」が3.1ポイント高くなっている。

図表2-11-7 市の産業振興施策情報の入手状況－ 経年比較



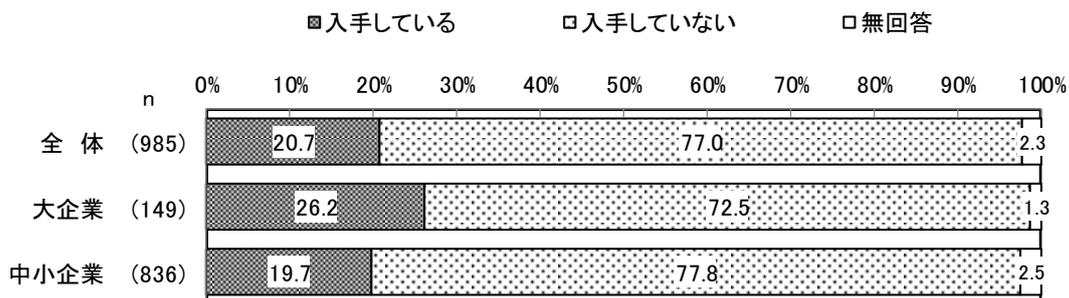
業種別でみると、「入手している」の割合が最も高いのは製造業（41.9%）であった。

図表2-11-8 市の産業振興施策情報の入手状況－業種別



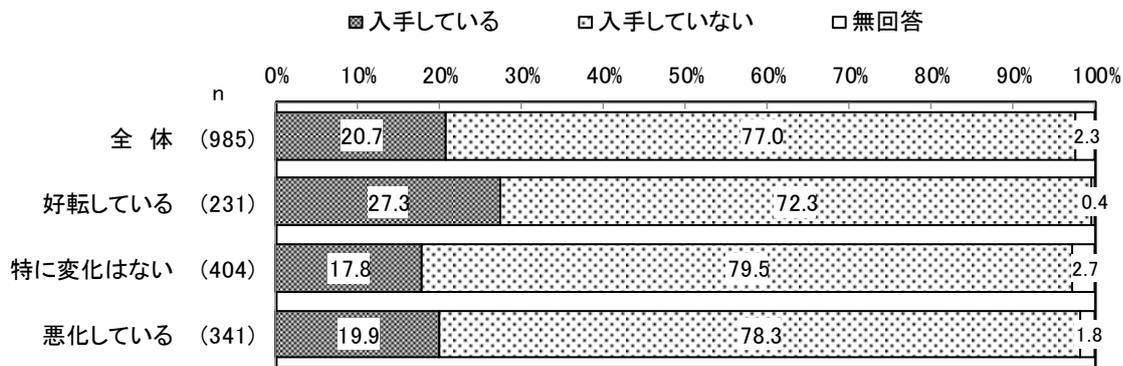
規模別でみると、大企業は中小企業より「入手している」が6.5ポイント高くなっている。

図表2-11-9 市の産業振興施策情報の入手状況－規模別



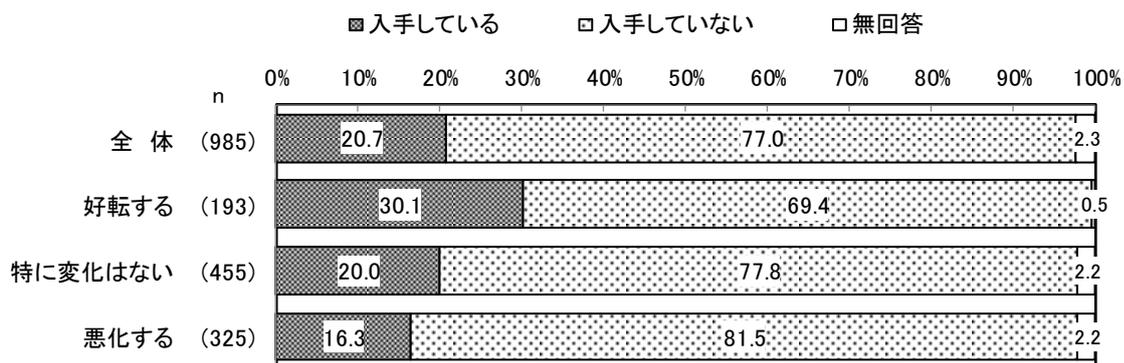
3年前と現在を比較した経営状況の変化別で見ると、好転していると回答した事業所は、特に変化はない、悪化していると回答した事業所と比べて、市の産業振興施策について情報を「入手している」と回答した割合が高かった。

図表2-11-10 市の産業振興施策情報の入手状況－経営状況の変化別



今後5年間で展望した経営状況の予想別で見ると、好転すると回答した事業所は、特に変化はない、悪化すると回答した事業所と比べて、市の産業振興施策について情報を「入手している」と回答した割合が高かった。

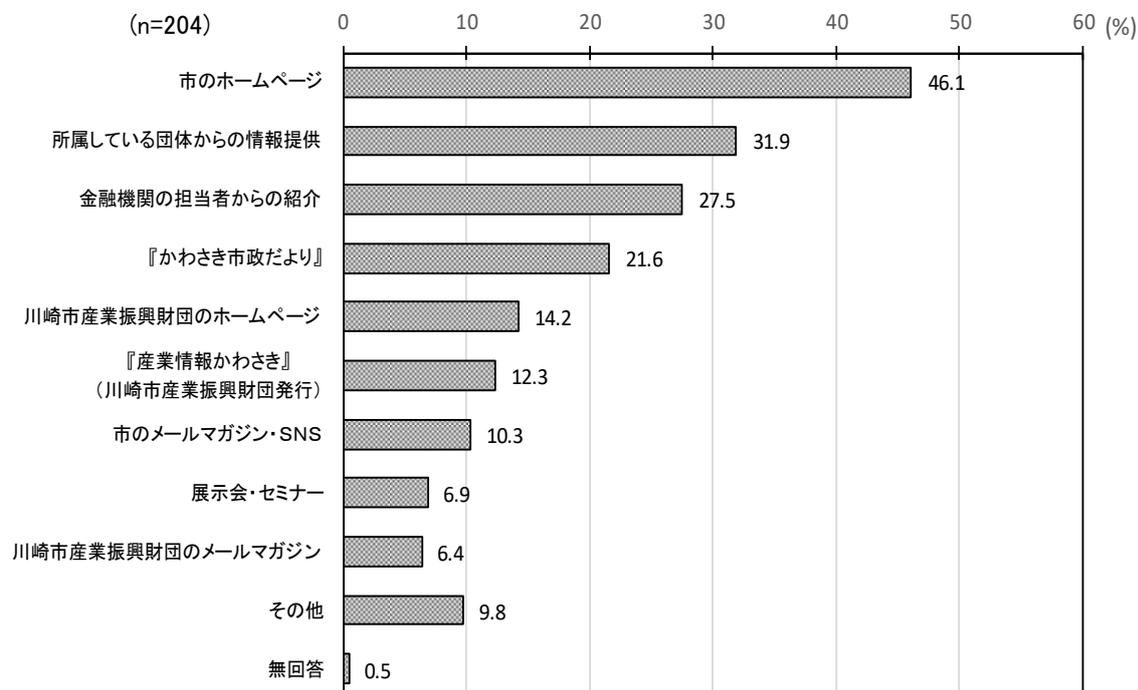
図表2-11-11 市の産業振興施策情報の入手状況－今後の経営状況の予想別



問 40 - 1 (問 40 で「入手している」と回答された方にお伺いします。)

どのような方法で情報を入手していますか。【複数回答】

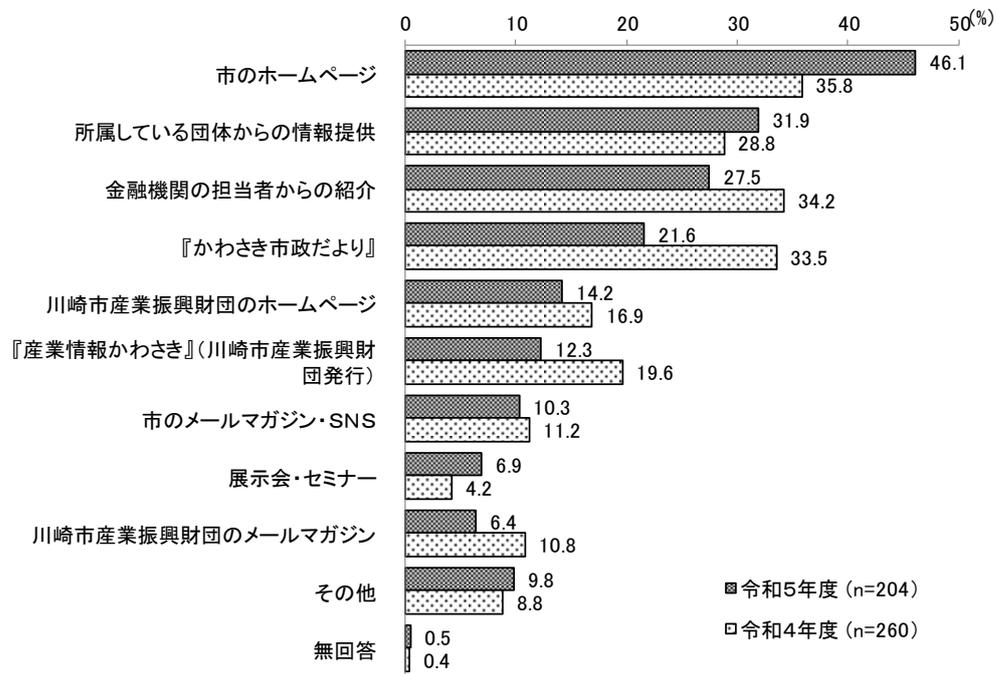
図表2-11-12 市の産業振興施策情報入手方法 (複数回答)



図表2-11-12～2-11-14は、市の産業振興施策情報入手方法を示したものである。全体では、「市のホームページ」が46.1%で最も高く、以下「所属している団体からの情報提供」が31.9%、「金融機関の担当者からの紹介」が27.5%となっている。

前回調査と比較すると、「市のホームページ」が10.3ポイント高く、「『かわさき市政だより』」が11.9ポイント低くなっている。

図表2-11-13 市の産業振興施策情報入手方法 — 経年比較



業種別でみると、調査数が少ないため参考程度ではあるが、製造業では「所属している団体からの情報提供」が47.2%で最も高くなっており、卸売業、小売業、医療、福祉では「市のホームページ」がそれぞれ45.9%、70.6%と最も高くなっている。

規模別でみると、大企業は中小企業よりも「市のホームページ」、「『かわさき市政だより』」、「市のメールマガジン・SNS」が特に高くなっている。一方、中小企業は大企業よりも「金融機関の担当者からの紹介」が21.2ポイント高くなっている。

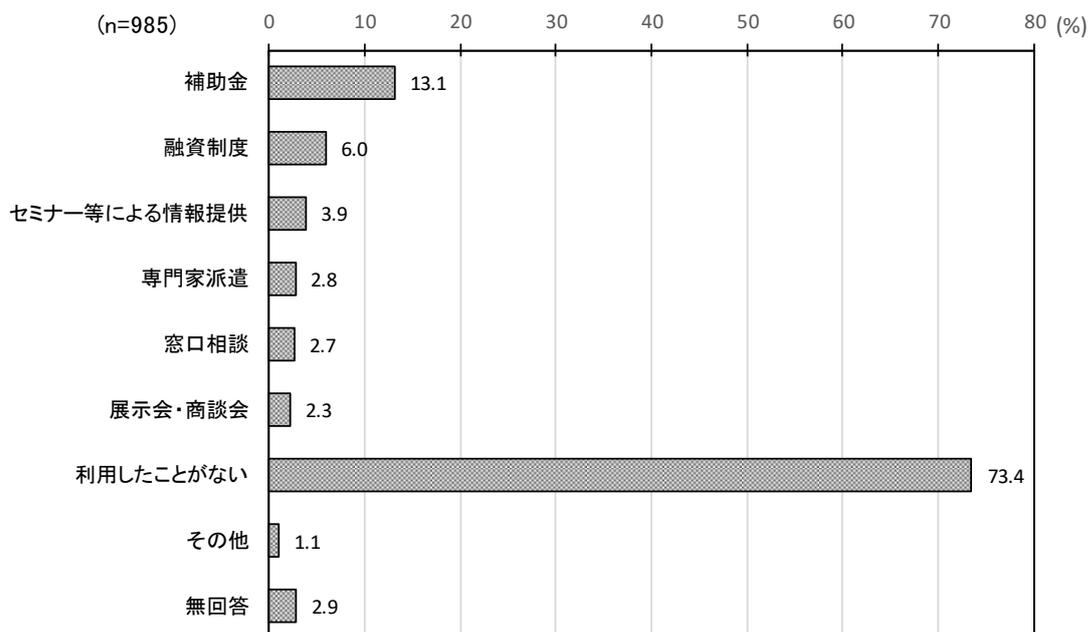
図表2-11-14 市の産業振興施策情報入手方法（複数回答） 一業種別、規模別

（単位：％）

	調査数（件）	『かわさき市政だより』	市のホームページ	市のメールマガジン・SNS	『産業情報かわさき』（川崎市産業振興財団発行）	川崎市産業振興財団のホームページ	川崎市産業振興財団のメールマガジン	所属している団体からの情報提供	金融機関の担当者からの紹介	展示会・セミナー	その他	無回答
全体	204	21.6	46.1	10.3	12.3	14.2	6.4	31.9	27.5	6.9	9.8	0.5
業種別	農業、林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	19	21.1	36.8	5.3	5.3	5.3	42.1	47.4	5.3	15.8	-
	製造業	36	16.7	27.8	13.9	27.8	22.2	25.0	47.2	41.7	5.6	2.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	4	50.0	50.0	25.0	25.0	-	25.0	-	25.0	-	50.0
	運輸業、郵便業	7	14.3	14.3	-	-	-	-	57.1	42.9	14.3	-
	卸売業、小売業	37	21.6	45.9	5.4	16.2	18.9	-	35.1	24.3	8.1	13.5
	金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	9	33.3	77.8	11.1	11.1	11.1	-	11.1	22.2	11.1	-
	学術研究、専門・技術サービス業	7	14.3	28.6	-	-	14.3	14.3	28.6	28.6	28.6	-
	宿泊業、飲食サービス業	15	26.7	33.3	-	-	13.3	6.7	6.7	20.0	6.7	13.3
	生活関連サービス業、娯楽業	13	23.1	38.5	-	-	15.4	7.7	30.8	23.1	-	30.8
	教育、学習支援業	6	-	100.0	-	-	16.7	-	33.3	16.7	-	-
	医療、福祉	34	20.6	70.6	26.5	2.9	11.8	-	17.6	14.7	8.8	5.9
	複合サービス事業	2	50.0	-	-	50.0	50.0	-	-	50.0	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	15	26.7	53.3	13.3	26.7	6.7	-	46.7	13.3	-	-	
規模別	大企業	39	35.9	61.5	20.5	10.3	10.3	-	30.8	10.3	10.3	5.1
	中小企業	165	18.2	42.4	7.9	12.7	15.2	7.9	32.1	31.5	6.1	10.9

問 41 これまで、市の産業振興施策を利用したことはありますか。【複数回答】

図表2-11-15 利用したことのある市の産業振興施策（複数回答）



図表2-11-15～2-12-17は、利用したことのある市の産業振興施策を示したものである。「利用したことがない」を除き、「補助金」が13.1%で最も高く、次いで「融資制度」が6.0%、「セミナー等による情報提供」が3.9%となっている。

業種別でみると、他の業種に比べて製造業は「補助金」（32.6％）の割合が高くなっている。

規模別でみると、「利用したことがない」、「その他」を除いた全ての項目で中小企業は大企業よりも高くなっている。

図表2-11-16 利用したことのある市の産業振興施策（複数回答）－業種別、規模別

（単位：％）

		調査数 (件)	窓口 相談	専 門 家 派 遣	融 資 制 度	補 助 金	展 示 会 ・ 商 談 会	報 告 セ ミ ナ ー 等 に よ る 情 報 提 供	利 用 し た こ と が な い	そ の 他	無 回 答
全 体		985	2.7	2.8	6.0	13.1	2.3	3.9	73.4	1.1	2.9
業 種 別	農業、林業	3	-	-	-	33.3	-	-	66.7	-	-
	建設業	112	1.8	2.7	3.6	9.8	2.7	2.7	75.9	-	4.5
	製造業	86	8.1	8.1	9.3	32.6	15.1	15.1	47.7	1.2	1.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-
	情報通信業	34	-	-	5.9	2.9	-	-	88.2	2.9	-
	運輸業、郵便業	26	-	3.8	11.5	23.1	-	11.5	61.5	-	3.8
	卸売業、小売業	186	3.2	4.3	8.1	10.2	1.6	4.3	68.8	1.6	4.8
	金融業、保険業	12	-	-	8.3	8.3	-	-	91.7	-	-
	不動産業、物品賃貸業	118	0.8	0.8	1.7	10.2	-	-	83.1	0.8	3.4
	学術研究、専門・技術サービス業	48	2.1	-	8.3	8.3	2.1	4.2	75.0	4.2	2.1
	宿泊業、飲食サービス業	78	5.1	1.3	6.4	16.7	-	5.1	69.2	-	3.8
	生活関連サービス業、娯楽業	50	-	-	8.0	18.0	-	-	74.0	2.0	-
	教育、学習支援業	31	-	9.7	9.7	22.6	-	3.2	64.5	-	3.2
	医療、福祉	148	4.1	1.4	4.1	8.8	1.4	1.4	81.8	1.4	2.0
複合サービス事業	2	-	-	-	50.0	-	-	50.0	-	-	
サービス業（他に分類されないもの）	46	-	4.3	4.3	6.5	2.2	4.3	82.6	-	2.2	
規 模 別	大企業	149	1.3	0.7	3.4	8.1	1.3	2.0	83.9	2.0	2.0
	中小企業	836	3.0	3.2	6.5	14.0	2.5	4.2	71.5	1.0	3.1

3年前と現在を比較した経営状況の変化別でみると、好転していると回答した事業所は、特に変化はない、悪化していると回答した事業所と比べて、市の産業振興施策を利用している割合が高い。

図表2-11-17 利用したことのある市の産業振興施策（複数回答）－ 経営状況の変化別

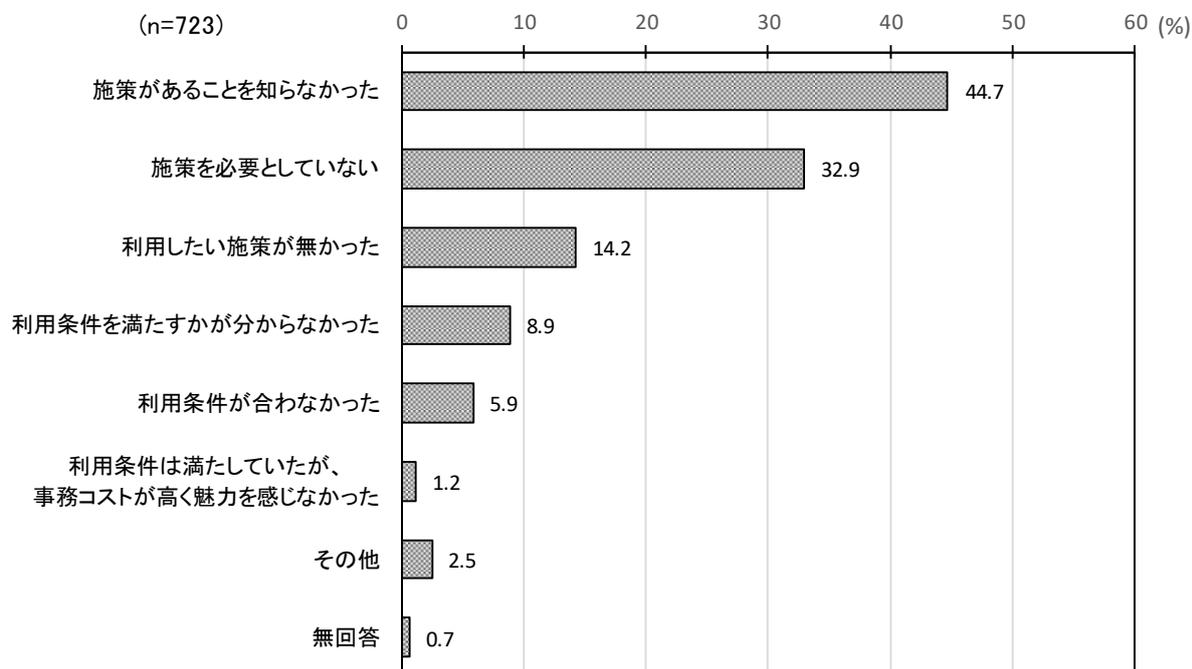
（単位：％）

		調査数 (件)	窓口 相談	専門 家派 遣	融 資 制 度	補 助 金	展 示 会 ・ 商 談 会	セ ミ ナ ー 等 に よ る 情 報 提 供	利 用 し た こ と が な い	そ の 他	無 回 答
全 体		985	2.7	2.8	6.0	13.1	2.3	3.9	73.4	1.1	2.9
経 営 状 況 の 変 化 別	好転している	231	3.5	4.8	7.8	17.3	3.5	6.9	67.5	0.4	1.3
	特に変化はない	404	1.7	2.5	5.0	9.7	1.5	3.0	77.2	1.2	3.2
	悪化している	341	3.5	2.1	6.2	14.7	2.6	2.9	73.6	1.5	2.3

問 41 - 1 (問 41 で「利用したことがない」と回答された方にお伺いします。)

市の産業振興施策を利用したことがない理由をお答えください。【複数回答】

図表2-11-18 市の産業振興施策を利用したことがない理由 (複数回答)



図表2-11-18、2-11-19は、市の産業振興施策を利用したことがない理由を示したものである。全体では、「施策があることを知らなかった」が44.7%で最も高く、以下「施策を必要としていない」が32.9%、「利用したい施策が無かった」が14.2%となっている。

業種別でみると、「施策があることを知らなかった」は不動産業、物品賃貸業、生活関連サービス業、娯楽業を除く全ての業種で最も高くなっている。

規模別でみると、大企業は中小企業より「利用したい施策が無かった」が2.1ポイント高くなっている。一方、中小企業は大企業より「施策を必要としていない」が5.9ポイント高くなっている。

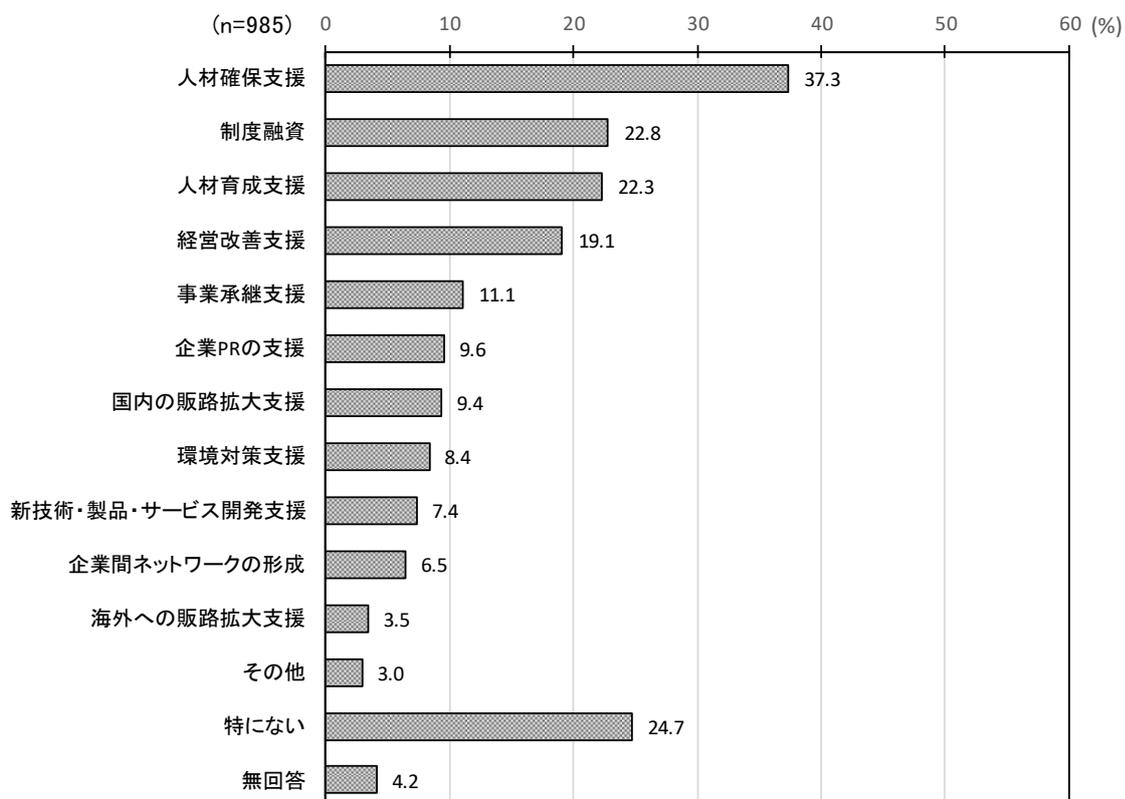
図表2-11-19 市の産業振興施策を利用したことがない理由（複数回答） — 業種別、規模別

（単位：％）

		調査数 (件)	施策があることを知らなかった	利用条件を満たさなかった	利用条件は満たしていたが、事務コストが高くて魅力を感じなかった	利用条件が合わなかった	利用したい施策が無かった	施策を必要としていない	その他	無回答
	全体	723	44.7	8.9	1.2	5.9	14.2	32.9	2.5	0.7
業種別	農業、林業	2	50.0	-	-	50.0	-	-	-	-
	建設業	85	54.1	9.4	3.5	8.2	11.8	18.8	2.4	2.4
	製造業	41	39.0	7.3	2.4	9.8	26.8	26.8	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	-	-	-	-	-	80.0	20.0	-
	情報通信業	30	40.0	6.7	3.3	6.7	20.0	36.7	-	-
	運輸業、郵便業	16	56.3	6.3	-	6.3	12.5	25.0	-	-
	卸売業、小売業	128	41.4	10.2	2.3	5.5	13.3	38.3	3.1	-
	金融業、保険業	11	54.5	9.1	-	9.1	-	36.4	-	-
	不動産業、物品賃貸業	98	42.9	7.1	-	2.0	14.3	46.9	-	2.0
	学術研究、専門・技術サービス業	36	52.8	22.2	-	2.8	13.9	30.6	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	54	42.6	5.6	-	-	20.4	31.5	3.7	1.9
	生活関連サービス業、娯楽業	37	37.8	8.1	-	10.8	10.8	37.8	5.4	-
	教育、学習支援業	20	45.0	5.0	-	-	15.0	35.0	5.0	-
	医療、福祉	121	47.9	7.4	0.8	5.8	9.1	31.4	3.3	-
複合サービス事業	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-	
サービス業（他に分類されないもの）	38	39.5	13.2	-	13.2	23.7	15.8	5.3	-	
規模別	大企業	125	41.6	6.4	1.6	7.2	16.0	28.0	5.6	-
	中小企業	598	45.3	9.4	1.2	5.7	13.9	33.9	1.8	0.8

問 42 今後、市に対して期待する取組はありますか。【複数回答】

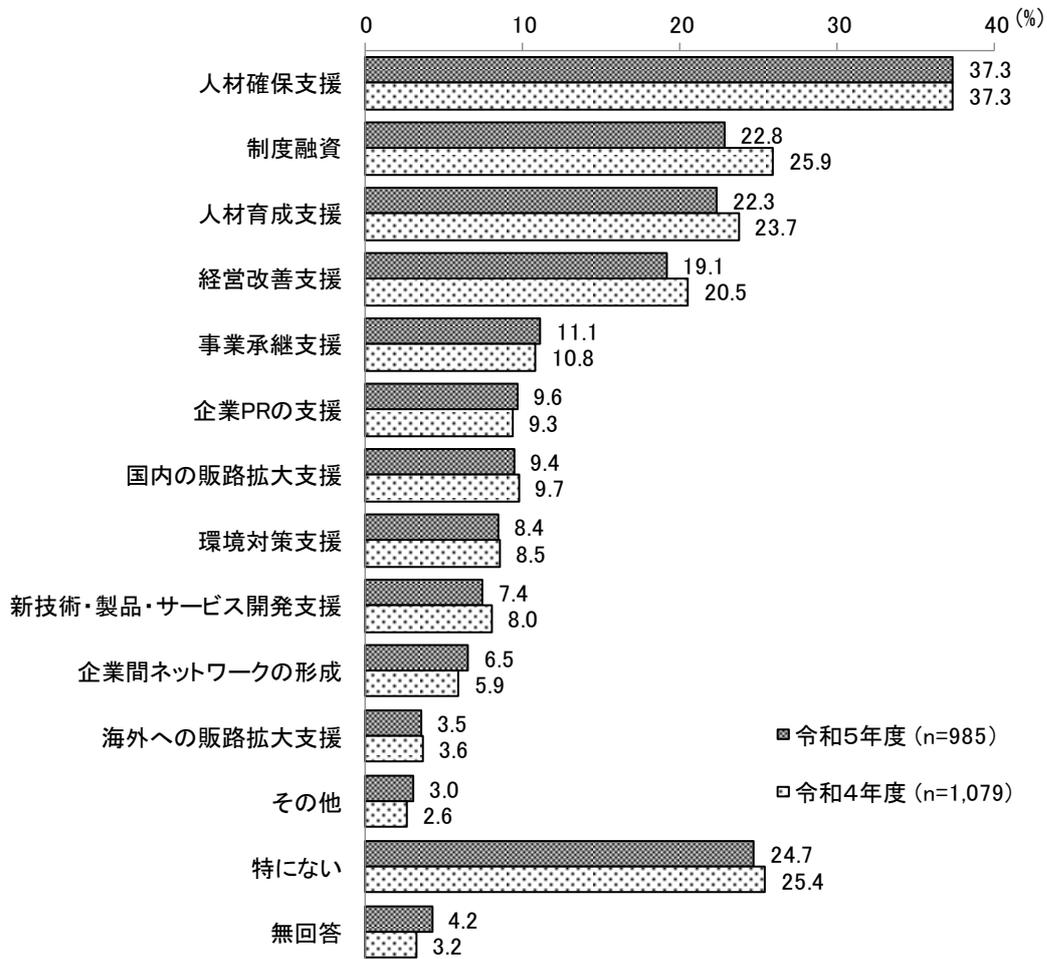
図表2-11-20 市に期待する取組（複数回答）



図表2-11-20～2-11-22は、市に対して期待する取組を示したものである。全体では、「人材確保支援」が37.3%で最も高く、以下「制度融資」が22.8%、「人材育成支援」が22.3%となっている。

前回調査と比較すると、いずれの項目もあまり大きな変化はなかった。

図表2-11-21 市に期待する取組（複数回答）（複数回答） — 経年比較



業種別でみると、「人材確保支援」は卸売業、小売業、不動産業、物品賃貸業を除き、すべての業種で割合が最も高くなっている。

規模別でみると、大企業は中小企業より「人材確保支援」が10.7ポイント高くなっている。一方、中小企業は大企業より「制度融資」が14.3ポイント高くなっている。

図表2-11-22 市に期待する取組（複数回答）－業種別、規模別

(単位：%)

		調査数(件)	経営改善支援	制度融資	人材確保支援	人材育成支援	新技術・製品・サービス開発支援	国内の販路拡大支援	海外への販路拡大支援	企業間ネットワークの形成	企業PRの支援	事業承継支援	環境対策支援	その他	特にない	無回答	
全体		985	19.1	22.8	37.3	22.3	7.4	9.4	3.5	6.5	9.6	11.1	8.4	3.0	24.7	4.2	
業種別	農業、林業	3	33.3	33.3	33.3	33.3	-	-	-	33.3	-	33.3	33.3	-	-	-	
	建設業	112	19.6	26.8	50.0	28.6	3.6	10.7	1.8	8.0	7.1	17.0	11.6	1.8	17.0	4.5	
	製造業	86	14.0	27.9	44.2	25.6	17.4	22.1	11.6	8.1	14.0	10.5	7.0	2.3	16.3	2.3	
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	-	-	-	-	40.0	-	-	-	-	-	40.0	-	60.0	-	
	情報通信業	34	2.9	17.6	35.3	32.4	23.5	14.7	11.8	5.9	5.9	11.8	2.9	2.9	29.4	5.9	
	運輸業、郵便業	26	26.9	34.6	65.4	26.9	-	3.8	-	-	15.4	7.7	11.5	11.5	3.8	11.5	3.8
	卸売業、小売業	186	26.9	24.2	25.3	14.5	9.1	16.1	5.4	5.9	11.8	11.3	8.6	3.8	28.0	4.3	
	金融業、保険業	12	25.0	16.7	50.0	25.0	-	-	-	-	-	16.7	-	-	-	33.3	-
	不動産業、物品賃貸業	118	12.7	22.9	16.1	12.7	7.6	2.5	1.7	5.1	6.8	16.9	10.2	2.5	33.1	4.2	
	学術研究、専門・技術サービス業	48	18.8	12.5	31.3	29.2	8.3	6.3	2.1	10.4	6.3	8.3	6.3	10.4	31.3	4.2	
	宿泊業、飲食サービス業	78	23.1	24.4	34.6	17.9	6.4	10.3	5.1	7.7	12.8	5.1	7.7	1.3	24.4	6.4	
	生活関連サービス業、娯楽業	50	10.0	16.0	36.0	14.0	2.0	6.0	-	4.0	8.0	10.0	6.0	4.0	28.0	6.0	
	教育、学習支援業	31	25.8	29.0	38.7	16.1	6.5	9.7	3.2	3.2	22.6	9.7	6.5	6.5	25.8	6.5	
	医療、福祉	148	20.9	20.3	48.6	33.1	2.0	1.4	-	4.1	7.4	6.8	6.1	2.7	23.0	4.1	
	複合サービス事業	2	50.0	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-	50.0	50.0	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	46	10.9	19.6	56.5	28.3	6.5	8.7	-	8.7	8.7	10.9	10.9	-	19.6	-		
規模別	大企業	149	14.8	10.7	46.3	24.8	3.4	6.7	0.7	6.7	15.4	3.4	10.7	2.7	26.8	2.7	
	中小企業	836	19.9	25.0	35.6	21.9	8.1	9.9	3.9	6.5	8.6	12.4	8.0	3.1	24.3	4.4	

資料編

令和5年度市内事業所経営実態把握調査

【回答方法】

回答の方法は2種類ございます。下記の①、②のいずれかを選んでご回答ください。

①インターネットより入力

・パソコン、タブレットなどで下記のURLにアクセスしてください。

<https://en.surece.co.jp/2023kawasaki>

ID : a 0 0 0 1

パスワード : s u r e c e 2 3

QRコード



②この調査票に記入

この調査票に回答をご記入の上、ご返送ください。

<ご記入にあたってのお願い>

- 1 回答は、あてはまる番号を選び、その番号を○印で囲んでください。
- 2 「その他」にあてはまる場合は、お手数ですが（ ）内に、なるべく具体的にその内容をご記入ください。
- 3 ご記入いただきました調査票は、同封の返信用封筒（切手不要）にて、**12月1日（金）**までに、ご投函くださいますようお願いいたします。

この調査票を統計目的以外に使用することはありません。
また、調査結果は統計的に処理し、個別企業の回答内容を公表することはありません。

【お問合せ先】 株式会社サーベイリサーチセンター 担当：佐藤、遠田

電話：03-3802-6754(平日9時～17時) メールアドレス：2023kawasaki@surece.co.jp

【事業所管】 川崎市経済労働局産業政策部企画課

貴社、貴事業所の概要及びご回答いただいた方についてお伺いします

問1 貴社及び貴事業所の概要について、以下にご記入ください。

貴社及び貴事業所名	
貴事業所所在地	
従業者数 ※	貴事業所 _____ 人 / 貴社全体 _____ 人
貴事業所が所属する 経済・産業団体	1. 有（所属する主な団体名： _____ ） 2. 無

※ 貴事業所／貴社に所属して働いている全ての方を指します。（パート・アルバイト・契約社員含む）

ご回答いただいた方のご所属、ご連絡先等について、以下にご記入ください。

ご所属部署・役職	
お名前	
ご連絡先（電話番号）	
（メールアドレス）	

貴事業所の現在の経営状況についてお伺いします

問2 貴事業所において、売上の最も大きい市場は以下のうちどれですか。(あてはまる番号1つに○)

1. 川崎市内 2. 首都圏(川崎市以外) 3. その他国内 4. 海外

問3 3年前と現在を比較して、経営状況はどのように変化しましたか。(あてはまる番号1つに○)

※設立後3年未満の場合は、設立当初と現在を比較してお答えください。

1. 好転している 2. 特に変化はない 3. 悪化している

問3-1 問3でお答えいただいた変化について、主な要因は何ですか。(あてはまる番号すべてに○)

1. 国内需要の動向 2. 海外需要の動向 3. 販売価格の動向
4. 仕入価格の動向 5. 仕入以外のコストの動向 6. 資金調達の動向
7. 株式・不動産価格等の動向 8. 為替レート動向 9. 税制・会計制度の動向
10. その他 ()

問4 今後5年間で展望して、経営状況をどのように予想しますか。(あてはまる番号1つに○)

1. 好転する 2. 特に変化はない 3. 悪化する

問4-1 問4でお答えいただいた変化について、主な要因はどのようなものですか。(あてはまる番号すべてに○)

1. 国内需要の動向 2. 海外需要の動向 3. 販売価格の動向
4. 仕入価格の動向 5. 仕入以外のコストの動向 6. 資金調達の動向
7. 株式・不動産価格等の動向 8. 為替レート動向 9. 税制・会計制度の動向
10. その他 ()

問5 今後、事業を行っていくうえでの課題についてお答えください。(あてはまる番号すべてに○)

1. 業績の不振 2. 人手不足 3. 設備の不足・老朽化
4. 事業所が手狭 5. 資金調達 6. 事業承継・後継者問題
7. 新技術・ノウハウの情報不足 8. 原材料など諸経費の増加 9. 国内企業との競争激化
10. 海外企業との競争激化 11. その他 ()
12. 特に課題はない

問6 今後5年間で展望して、重点的に取り組みたいのはどのようなことですか。(あてはまる番号すべてに○)

1. 新分野への進出 2. 異業種との交流 3. 研究開発
4. 海外展開(輸出入、技術提携等) 5. 販路開拓 6. 教育・人材開発
7. 知的財産の利活用 8. 主要な取扱商品・サービスの変更
9. その他 () 10. 特にない

問6-1 (問6で「5」、「8」と回答された方にお伺いします。)

具体的にどのようなことに取り組む予定ですか。(あてはまる番号すべてに○)

1. 情報発信の強化(HPやSNSでの発信など) 2. 販売チャネルの多様化(ネット販売の導入など)
3. 自社の技術・ノウハウをいかした新商品・サービスの開発 4. 異業種の事業者との連携による新商品・サービスの開発
5. 市場分析に基づく自社商品・サービスの改良 6. 他社との業務提携(共同受注、共同販売など)
7. 今後開拓したい市場・顧客ニーズの調査・分析 8. 現在の社員の営業能力の向上
9. 営業能力の高い人材の新規採用 10. 新しい顧客への直接訪問・売り込み
11. 対面販売における顧客への説明・コミュニケーションの充実 12. その他 ()

円安、原油・資源高などの影響についてお伺いします

問7 円安、原油・資源価格の高騰は、貴社の企業活動にどのような影響を与えていますか。（あてはまる番号すべてに○）

- | | | | |
|-----------------|-------------------|--------------|-----------------|
| 1. 輸出量が増加 | 2. 為替差益が発生 | 3. 自社の生産量の増加 | 4. 取引先からの受注量が増加 |
| 5. 訪日外国人客への販売増加 | 6. コストの増加 | 7. 原材料の調達難 | 8. 国内における買い控え |
| 9. 自社の生産量の減少 | 10. 客数や取引先・納品先の減少 | 11. 事業の整理、撤退 | |
| 12. その他（ | | | ） |

問8 円安、原油・資源価格の高騰による影響について、その影響額を貴社の製品・サービス価格にどの程度転嫁できているかお答えください。（あてはまる番号1つに○）

- | | | |
|---------------------------|----------------|-----------------|
| 1. 10割 | 2. 8割以上10割未満 | 3. 5割以上8割未満 |
| 4. 2割以上5割未満 | 5. 2割未満 | 6. 全く価格転嫁できていない |
| 7. コストは上昇したが、価格転嫁するつもりはない | 8. コストは上昇していない | |

問8-1 価格転嫁が難しい理由としてあてはまるものをお答えください。（あてはまる番号すべてに○）

- | | |
|-----------------------|----------------------|
| 1. 取引先・顧客が価格交渉に応じないため | 2. 競合他社・他業態との価格競争のため |
| 3. 売上減少の懸念があるため | 4. 法律・制度上の制約があるため |
| 5. その他（ | ） |

問9 円安、原油・資源価格の高騰による影響に対応するため、今後実施する予定の対策はありますか。（あてはまる番号すべてに○）

- | | | |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|
| 1. 商品・サービス価格への転嫁 | 2. 経費の削減 | 3. 既存製品・サービス提供方法の見直し |
| 4. 新たな商品・サービスの開発 | 5. 拠点の移転・縮小 | 6. 広告・宣伝活動の強化 |
| 7. 輸出の強化 | 8. 原材料調達先の変更 | 9. 省エネ機器の導入 |
| 10. 再生可能エネルギーの導入 | 11. 生産性向上に資するITツールの導入 | |
| 12. 生産性向上に資する人材育成・リスクリング | 13. その他（ | ） |
| 14. 新たに実施する予定の対策はない | | |

「物流の2024年問題」についてお伺いします

問10 「物流の2024年問題」をご存知ですか。（あてはまる番号1つに○）

- | | |
|--------------------------|------------------------|
| 1. 知っていて、十分に内容を理解している | 2. 知っていて、ある程度内容を理解している |
| 3. 知っているが、内容をあまり理解できていない | 4. 知らない、理解していない |

問10-1（問10で「1」、「2」と回答された運輸業・郵便業以外の業種の方にお伺いします。）

「物流の2024年問題」により、貴社にどのような影響が発生すると考えられますか。（あてはまる番号すべてに○）

- | | |
|-------------------|----------------------|
| 1. 荷物が運べない・配送遅延 | 2. 配送コストの高騰 |
| 3. 長距離輸送など配送距離の制限 | 4. 配送ルート、輸送スケジュールの変更 |
| 5. その他（ | ） |
| | 6. 特に影響なし |

問10-2（問10で「1」、「2」と回答された運輸業・郵便業以外の業種の方にお伺いします。）

「物流の2024年問題」に対応するための現在の取組、今後の取組予定を教えてください。

（あてはまる番号すべてに○）

- | | |
|-----------------------|---------------------------|
| 1. 配送ルート、納品スケジュールの見直し | 2. 鉄道や船舶へのモーダルシフト |
| 3. 中継輸送などの活用 | 4. ドライバーの待機時間、荷役作業時間等の見直し |
| 5. 運送事業者との連携強化 | 6. システム導入などの設備投資 |
| 7. 何から取り組めば良いのかが分からない | 8. 特に取り組む予定はない |
| 9. その他（ | ） |

問10-3 (問10で「1」、「2」と回答された運輸業・郵便業の方にお伺いします。)

「物流の2024年問題」により、貴社にどのような影響が発生すると考えられますか。(あてはまる番号すべてに○)

- | | |
|------------------|----------------|
| 1. 営業収入の減少 | 2. ドライバー等の賃金減少 |
| 3. 従業員等の離職の増加 | 4. 荷主等との交渉 |
| 5. 長距離運行等の見直し・廃止 | 6. その他 () |
| 7. 特に影響なし | |

問10-4 (問10で「1」、「2」と回答された運輸業・郵便業の方にお伺いします。)

「物流の2024年問題」に対応するための現在の取組、今後の取組予定を教えてください。

(あてはまる番号すべてに○)

- | | |
|-----------------------------|-----------------------|
| 1. ドライバー等の担い手確保・育成 | 2. 運行計画の見直し・効率化 |
| 3. デジタル技術の活用による生産性の向上 | 4. 賃金を含む労働条件・職場環境の見直し |
| 5. 荷主等との運賃交渉・荷待ち時間等削減への働きかけ | 6. その他 () |
| 7. 何から取り組めば良いのかが分からない | 8. 特に取り組む予定はない |

人材確保の状況等についてお伺いします

問11 3年前と比較して、貴社の従業員数に変化はありましたか。(あてはまる番号それぞれ1つに○)

全従業員数	1. 増加した	2. 変わらない	3. 減少した
正社員の割合	1. 高くなった	2. 変わらない	3. 低くなった
女性社員の割合	1. 高くなった	2. 変わらない	3. 低くなった
障害者の割合	1. 高くなった	2. 変わらない	3. 低くなった
外国人の割合	1. 高くなった	2. 変わらない	3. 低くなった

問12 人材確保(採用)の状況はいかがですか。(あてはまる番号1つに○)

- | | | |
|-----------------|--------------------|---------------------|
| 1. 十分確保できている | 2. どちらかといえば確保できている | 3. どちらかといえば確保できていない |
| 4. ほとんど確保できていない | 5. 採用活動を行っていない | |

問12-1 (問12で「1」または「2」と回答された方にお伺いします。)

貴社におけるどのような取組が人材確保に繋がっていると考えますか。(あてはまる番号すべてに○)

- | | | |
|--------------|-----------------|-----------------------|
| 1. 賃金や賞与の引上げ | 2. 働きやすい職場環境づくり | 3. 定年延長やシニアの再雇用 |
| 4. 福利厚生の充実 | 5. 公平公正な人事評価 | 6. 働き方の多様化 |
| 7. 人材育成制度の充実 | 8. 多様な人材の積極的な採用 | 9. ホームページ等による積極的な採用広報 |
| 10. その他 () | | |

問12-2 貴社における人材確保上の課題としてあてはまるものをお選びください。(あてはまる番号すべてに○)

- | | |
|-----------------------|--------------------|
| 1. 採用担当者の不足 | 2. 自社の知名度不足 |
| 3. 採用ノウハウの不足 | 4. 採用活動に掛けられる費用の不足 |
| 5. 自社の属する業界のネガティブイメージ | 6. 求職者の大企業志向、安定志向 |
| 7. 採用した人材の定着率の低さ | 8. 採用条件に合う人材の不足 |
| 9. 高齢化による退職者の増加 | 10. その他 () |
| 11. 特になし | |

問12-3 貴社において、特に不足している人材をお答えください。(あてはまる番号すべてに○)

- | | |
|--------------------------|--------------------------|
| 1. 一般事務職 (受付などの一般事務) | 2. 管理系部門の事務職 (経理・労務・人事等) |
| 3. 営業職 | 4. 企画・マーケティング職 |
| 5. 技術職・エンジニア (WEB・システム等) | 6. 技術職・エンジニア (建築設計・土木等) |
| 7. 技能職 (製造・生産工程職) | 8. 医療・福祉関係専門職 |
| 9. 教育関係専門職 | 10. 販売職 |
| 11. 接客・サービス職 | 12. 経営企画職 |
| 13. その他 () | 14. 特になし |

問13 市が合同企業説明会等のマッチングイベントを実施する場合、どのイベントに関心がありますか。

(あてはまる番号すべてに○) ※大規模イベント：20～50社程度、小規模イベント：5～10社程度

- | | |
|-----------------------------|-----------------------------|
| 1. 新卒向け大規模イベント | 2. 新卒向け小規模イベント |
| 3. 若者 (概ね34歳以下) 大規模イベント | 4. 若者 (概ね34歳以下) 小規模イベント |
| 5. 氷河期世代 (概ね35～54歳) 大規模イベント | 6. 氷河期世代 (概ね35～54歳) 小規模イベント |
| 7. シニア世代 (55歳以上) 大規模イベント | 8. シニア世代 (55歳以上) 小規模イベント |
| 9. 女性大規模イベント | 10. 女性小規模イベント |
| 11. インターンシップ大規模イベント | 12. インターンシップ小規模イベント |
| 13. 外国人留学生大規模イベント | 14. 外国人留学生小規模イベント |
| 15. その他 () | 16. 特になし |

問14 貴社の従業員に対し、社外での副業・兼業を認めていますか。(あてはまる番号1つに○)

- | | | | |
|----------|------------|--------|-------------|
| 1. 認めている | 2. 今後認める予定 | 3. 検討中 | 4. 認める予定はない |
|----------|------------|--------|-------------|

問14-1 社外での副業・兼業を認めるにあたっての課題・懸念としてあてはまるものをお答えください。

(あてはまる番号すべてに○)

- | | | |
|------------|-----------------|---------------|
| 1. 本業への影響 | 2. 情報漏洩のリスク | 3. 競業・利益相反の懸念 |
| 4. 労務管理 | 5. 社会保障関係手続の煩雑さ | 6. 従業員の健康配慮 |
| 7. 人材流出の懸念 | 8. その他 () | |

問14-2 (問14で「1」、「2」、「3」と回答された方にお伺いします。)

社外での副業・兼業を認めることによる効果としてあてはまるものをお答えください。

(あてはまる番号すべてに○)

- | | | |
|------------------------------------|---------------|-------------------|
| 1. 多様な働き方へのニーズの尊重 | 2. 自律的なキャリア形成 | 3. 従業員のスキル向上や能力開発 |
| 4. 本業に対するモチベーションの向上 | 5. 従業員の収入増 | 6. 従業員の離職率の改善 |
| 7. 社内での新規事業創出やイノベーション促進 | 8. チャレンジ精神の醸成 | 9. 本業で活用できる人脈の獲得 |
| 10. 副業・兼業で習得した知識・スキルの展開による組織の生産性向上 | 11. 採用競争力の向上 | |
| 12. 自社の組織文化や風土の変革 | 13. その他 () | |
| 14. わからない | | |

問15 貴社において、社外から副業・兼業人材を受け入れていますか。(あてはまる番号1つに○)

- | | | | |
|------------|--------------|--------|---------------|
| 1. 受け入れている | 2. 今後受け入れる予定 | 3. 検討中 | 4. 受け入れる予定はない |
|------------|--------------|--------|---------------|

問15-1 社外から副業・兼業人材を受け入れるにあたっての課題・懸念としてあてはまるものをお答えください。

(あてはまる番号すべてに○)

- | | | |
|-------------------|---------------------|-----------------|
| 1. 情報漏洩のリスク | 2. 労務管理 | 3. 競業・利益相反の懸念 |
| 4. 突然の退職リスク | 5. 適切な労働時間や報酬の設定が困難 | 6. 既存社員への影響 |
| 7. 任せる仕事の切り出しが難しい | 8. 自社の組織文化との親和性 | 9. 副業・兼業人材の求人方法 |
| 10. 企業イメージの向上 | 11. その他 () | |

問15-2 (問15で「1」、「2」、「3」と回答された方にお伺いします。)

**社外から副業・兼業人材を受け入れることによる効果としてあてはまるものをお答えください。
(あてはまる番号すべてに○)**

- | | |
|-------------------------|--------------------------|
| 1. 人材の確保 | 2. 社外からの客観的な視点の確保 |
| 3. 社内での新規事業創出やイノベーション促進 | 4. 自社で活用できる他業種の知見・スキルの習得 |
| 5. 自社で活用できる人脈の獲得 | 6. 採用競争力の向上 |
| 7. 企業イメージの向上 | 8. 自社の組織文化や風土の変革 |
| 9. 正社員としての採用機会の獲得 | 10. 人件費の抑制 |
| 11. その他 () | 12. わからない |

問16 貴社の社員に対し、リスキリング(※)の取組や支援を行っていますか。(あてはまる番号1つに○)

※ここでは「今の職業で必要とされるスキルの大幅な変化に適応するために、必要なスキルを獲得する/させること」を指します。

- | | |
|--------------|---------------------------|
| 1. 実施している | 2. 今後実施する予定がある |
| 3. 実施を検討している | 4. 現在実施しておらず、今後も実施する予定がない |

問16-1 (問16で「1」または「2」と回答された方にお伺いします。)

現在実施している取組、今後の取組予定を教えてください。(あてはまる番号すべてに○)

- | | |
|----------------------------|-------------------------|
| 1. eラーニング、オンライン学習サービスの活用 | 2. 新しいデジタルツールの学習支援 |
| 3. DX、デジタル化に関連した資格取得の推進、支援 | 4. 大学等での受講による学習や学位取得の推進 |
| 5. その他 () | |

問17 外国人の雇用状況をお答えください。(あてはまる番号すべてに○)

- | | |
|---------------------------|-------------------------------|
| 1. 正社員として雇用している | 2. パート・アルバイトとして雇用している |
| 3. 派遣社員として雇用している | 4. 技能実習生として受け入れている |
| 5. 過去に雇用していたが、現在は雇用していない | 6. 過去も現在も雇用しておらず、今後も雇用する予定はない |
| 7. 過去も現在も雇用していないが、今後雇用したい | |

問18 外国人を雇用する上での課題は何ですか。(あてはまる番号すべてに○)

- | | |
|---------------------------|-------------------------------|
| 1. 外国人の募集や採用の方法が分からない | 2. 外国人の処遇や人事管理の方法が分からない |
| 3. 社内の受入れ体制が整っていない | 4. 採用しても定着率が低い |
| 5. 在留資格等の申請手続きに係る事務コストが高い | 6. 在留資格によっては育成しても一定期間しか雇用できない |
| 7. 日本語能力に問題がある | 8. 日本人社員とのコミュニケーションに不安がある |
| 9. その他 () | |

問19 障害者の雇用状況をお答えください。(あてはまる番号1つに○)

- | | | |
|-----------|--------------------------|------------------|
| 1. 雇用している | 2. 過去に雇用していたが、現在は雇用していない | 3. 過去も現在も雇用していない |
|-----------|--------------------------|------------------|

問19-1 (問19で「2」または「3」と回答された方にお伺いします。)

現在、障害者を雇用していない理由をお答えください。(あてはまる番号すべてに○)

- | | |
|----------------------------|---------------------|
| 1. 特性に合わせた業務を用意できない | 2. 受入体制(環境等)が整備できない |
| 3. どのような業務に就いてもらえばよいか分からない | 4. 人員が充足している |
| 5. 経営的に雇用する余裕がない | 6. 指導・サポートできる社員がいない |
| 7. 雇用が義務付けられていない | 8. 募集をしても応募がない |
| 9. その他 () | |

資金調達についてお伺いします

問20 サステナブルファイナンス（ESG投融资等）という言葉を知っていますか。（あてはまる番号1つに○）

※ESGとは、環境（Environment）、社会（Social）、企業統治（Governance）の英語の頭文字を合わせた言葉です。

- | | | |
|--------------|-------------|-----------|
| 1. 内容まで知っている | 2. 聞いたことはある | 3. 全く知らない |
|--------------|-------------|-----------|

問21 サステナブルファイナンス（ESG投融资等）について、興味・活用意向がありますか。（あてはまる番号1つに○）

- | | | |
|--------------|----------|----------|
| 1. すでに活用している | 2. 関心がある | 3. 関心はない |
|--------------|----------|----------|

問22 企業価値評価にあたり、金融機関に考慮して欲しいと考える項目をお答えください。（あてはまる番号すべてに○）

- | | | |
|-----------------|-----------------|---------------|
| 1. 財務内容 | 2. ESGへの取組状況 | 3. 経営者の資産余力 |
| 4. 事業の安定性、成長性 | 5. 技術力、開発力 | 6. 経営計画の有無・内容 |
| 7. 営業力、既存顧客との関係 | 8. 経営者の経営能力や人間性 | 9. 代表者の後継者の有無 |
| 10. 地元における知名度 | 11. 返済実績・取引振り | 12. その他（ ） |

問23 借入金の現時点での返済見込みについてお尋ねします。（あてはまる番号1つに○）

- | |
|---|
| 1. 返済計画を作成しており、計画どおり返済できると考えている |
| 2. 返済計画は作成していないが、返済はできると考えている |
| 3. 返済計画は作成しているが、コロナや原油・資源高などの影響で先が見通せず、返済できない可能性が高い |
| 4. 返済計画は作成しておらず、返済見込みも低い |
| 5. 金融機関から借入れをしていない |

インボイス制度への対応状況についてお伺いします

問24 インボイス制度開始前（令和5年9月30日以前）の状況をお答えください。（あてはまる番号1つに○）

- | | |
|--------------|--------------|
| 1. 課税事業者であった | 2. 免税事業者であった |
|--------------|--------------|

問25 インボイス制度への対応状況をお答えください。（あてはまる番号1つに○）

- | | |
|--------------------------|----------------------------|
| 1. 適格請求書発行事業者の登録済（又は申請済） | 2. 適格請求書発行事業者の登録を行うか検討している |
| 3. 適格請求書発行事業者の登録は行わない | 4. 制度内容が分からず対応を検討できていない |

問25-1（問25で「1」と回答された方にお伺いします。）

インボイス制度の開始により、どのような影響が生じていますか。または生じる見込みですか。

（あてはまる番号すべてに○）

- | | | |
|-----------------------------------|-----------|----------|
| 1. 事務負担の増加 | 2. コストの増加 | 3. 取引の増加 |
| 4. 取引先（免税事業者）を適格請求書発行事業者に変更 | | |
| 5. 取引先（免税事業者）に適格請求書発行事業になるよう変更を依頼 | | 6. 影響はない |
| 7. その他（ ） | | |

問25-2（問25で「2」、「3」、「4」と回答された方にお伺いします。）

インボイス制度の開始により、どのような影響が生じていますか。または生じる見込みですか。

（あてはまる番号すべてに○）

- | | | |
|------------------------------|-----------|-----------------------------|
| 1. 事務負担の増加 | 2. コストの増加 | 3. 取引先から適格請求書発行事業者の登録を要請された |
| 4. 免税事業者であることを理由とした取引の中止・縮小 | | |
| 5. 免税事業者であることを理由とした取引価格の変更要請 | | 6. 影響はない |
| 7. その他（ ） | | |

問26 インボイス制度に対応するうえで、どのような支援があれば活用したいですか。(あてはまる番号すべてに○)

- | | |
|----------------------------------|----------------------------|
| 1. 税理士等の専門家による相談対応 | 2. 会計や顧客管理システム等の導入に関する補助制度 |
| 3. 会計や顧客管理システム等の導入に関する専門家による相談対応 | |
| 4. 従業員の理解度向上のためのセミナー・説明会 | 5. その他 () |

問27 令和6(2024)年1月から義務化される電子帳簿保存法に基づく電子取引データの保存について、対応状況をお答えください。(あてはまる番号1つに○)

- | | | | |
|--------------|----------------|-----------|-----------------|
| 1. すでに対応している | 2. 今後対応する予定である | 3. 対応を検討中 | 4. 今後も対応する予定はない |
|--------------|----------------|-----------|-----------------|

SDGsへの取組についてお伺いします

問28 現在、貴社はSDGs経営に取り組んでいますか。(あてはまる番号1つに○)

※SDGs経営とは、脱炭素化をはじめとするSDGsの概念を取り入れた経営のことです。

- | | | | |
|----------------|------------|--------|-------------|
| 1. 積極的に取り組んでいる | 2. 取り組んでいる | 3. 検討中 | 4. 取り組んでいない |
|----------------|------------|--------|-------------|

問29 SDGs経営に取り組む際の課題について、あてはまるものをお答えください。(あてはまる番号すべてに○)

- | | |
|------------------------|--------------------------|
| 1. 社内での理解度が低い | 2. 取り組むことによるメリットがわからない |
| 3. 何から取り組んでよいかわからない | 4. 具体的な目標・KPIの設定方法がわからない |
| 5. 目標に対する成果の評価方法がわからない | 6. 資金が足りない |
| 7. マンパワーが足りない | 8. 相談先がわからない |
| 9. 自社には関係ない | 10. その他 () |

問30 川崎市SDGs登録・認証制度「かわさきSDGsパートナー」について、あてはまるものをお答えください。

(あてはまる番号1つに○)

- | | |
|-----------------------------|---------------------------------|
| 1. 「かわさきSDGsパートナー」の登録を受けている | 2. 「かわさきSDGsゴールドパートナー」の認証を受けている |
| 3. パートナー登録の申請を検討している | 4. ゴールドパートナー認証の申請を検討している |
| 5. 登録・認証申請する予定はない | 6. そもそも制度を知らない |

脱炭素化への取組についてお伺いします

問31 貴社における脱炭素化への取組状況をお答えください。(あてはまる番号1つに○)

- | | | | |
|------------|---------------|--------------|-----------------|
| 1. 取り組んでいる | 2. 取り組む予定で検討中 | 3. 取り組む予定はない | 4. 取り組む必要性を感じない |
|------------|---------------|--------------|-----------------|

問31-1 (問31で「1」または「2」と回答された方にお伺いします。)

現在実施している取組、今後の取組予定を教えてください。(あてはまる番号すべてに○)

- | | | |
|--------------------|-----------------------------|--------------|
| 1. 省エネ機器の導入 | 2. 再生可能エネルギーへの切替 | 3. 電気自動車の導入 |
| 4. 脱炭素化に向けた計画策定 | 5. 環境部門担当者の配置 | 6. カーボンオフセット |
| 7. 取引先等への脱炭素に関する要請 | 8. 脱炭素化に資する製品・サービス・技術の開発、販売 | |
| 9. その他 () | | |

生産性向上への取組についてお伺いします

問32 貴社において、生産性向上に取り組んでいますか。(あてはまる番号1つに○)

※生産性向上とは、組織が保有する経営資源(ヒト・モノ・カネ・情報等)を最大限に有効活用し、より小さな投資でより大きな成果を生み出すための取組を指します。

- | | | | |
|----------------|------------|-----------|--------------|
| 1. 積極的に取り組んでいる | 2. 取り組んでいる | 3. 検討中である | 4. 取り組む予定はない |
|----------------|------------|-----------|--------------|

問32-1 (問32で「1」、「2」、「3」と回答された方にお伺いします。)

生産性向上に向けて、どのような取組を行っていますか。または検討していますか。(あてはまる番号すべてに○)

- | | |
|-----------------|--------------------|
| 1. 人材育成・スキルアップ | 2. 在宅勤務など柔軟な働き方の導入 |
| 3. 各種社内データの有効活用 | 4. 社外専門家への相談 |
| 5. 新分野・新規事業への進出 | 6. 既存製品・サービスの営業強化 |
| 7. 新製品・サービスの開発 | 8. 海外展開 |
| 9. ITによる業務効率化 | 10. 設備更新による生産能力の増強 |
| 11. 無駄な作業・業務の削減 | 12. その他 () |

問33 ITの活用状況についてお答えください。(あてはまる番号1つに○)

- | |
|-------------------------------------|
| 1. 口頭連絡、電話、帳簿での業務が多く、あまりIT活用ができていない |
| 2. 紙や口頭でのやり取りをITに置き換えている |
| 3. ITを活用して社内業務を効率化している |
| 4. ITを自社の競争力強化・差別化に積極的に活用している |

問34 生産性向上に取り組むうえで課題となることは何ですか。(あてはまる番号すべてに○)

- | | |
|------------------------|-----------------------|
| 1. 何に取り組めばよいかわからない | 2. 担当する社員がいない・部署がない |
| 3. 設備投資等のための資金不足 | 4. 後継者が不在であり、事業存続が不透明 |
| 5. 取組を行っても十分な効果が期待できない | 6. その他 () |
| 7. 特に課題はない | |

問35 生産性向上に取り組むにあたり、どのような支援策があれば活用したいと思いますか。(あてはまる番号すべてに○)

- | | |
|--------------------|----------------|
| 1. セミナー・イベントの開催 | 2. 融資制度や信用保証制度 |
| 3. 設備投資・IT導入への助成 | 4. 相談窓口 |
| 5. 同業種の先進的な取組事例の提供 | 6. 専門家の派遣事業 |
| 7. 社員教育・研修事業 | 8. 優良企業の表彰事業 |
| 9. その他 () | |

海外ビジネスについてお伺いします

問36 貴社の海外ビジネスの状況について伺います。(あてはまる番号すべてに○)

- | | |
|------------------------------------|---------------------------------|
| 1. 自社の製品・サービスを直接輸出している | 2. 自社の製品・サービスを商社等を通じて間接的に輸出している |
| 3. 海外に現地法人(生産拠点)を有している | 4. 海外に現地法人(生産拠点以外)を有している |
| 5. 海外に業務提携(販売・生産・技術提携)先を有している | 6. 海外企業の製品・サービスを直接輸入している |
| 7. 海外企業の製品・サービスを商社等を経由して間接的に輸入している | |
| 8. 海外ビジネスに取り組んでいない | |

問37 今後、海外ビジネスの展開先として、関心のある「国又は地域」を教えてください。(あてはまる番号すべてに○)

- | | | | | |
|-----------|------------|----------|-------------|----------|
| 1. 中国 | 2. 香港 | 3. 台湾 | 4. 韓国 | 5. フィリピン |
| 6. インドネシア | 7. ベトナム | 8. カンボジア | 9. ラオス | 10. タイ |
| 11. マレーシア | 12. シンガポール | 13. インド | 14. ドイツ | 15. フランス |
| 16. イギリス | 17. 米国 | 18. メキシコ | 19. その他 () | |

問38 海外ビジネスに取り組むうえで、どのような支援策があれば活用したいですか。(あてはまる番号すべてに○)

- | | | |
|------------------|----------------|---------------|
| 1. 現地パートナーの発掘 | 2. 現地法規制等の情報提供 | 3. グローバル人材の確保 |
| 4. 海外ビジネス全般の相談窓口 | 5. 通訳・翻訳支援 | 6. 各種国際認証の取得 |
| 7. 商社等との国内での商談機会 | 8. 市場調査の支援 | 9. その他 () |

産業振興施策の活用状況等についてお伺いします

**問39 貴社において、経営課題等について対応を検討する際、官公庁が実施している支援策の情報を収集していますか。
(あてはまる番号 1つに○)**

- | | |
|-----------|------------|
| 1. 収集している | 2. 収集していない |
|-----------|------------|

**問40 市の産業振興施策（窓口相談、補助金などの支援制度）について、情報を入手していますか。
(あてはまる番号 1つに○)**

- | | |
|-----------|------------|
| 1. 入手している | 2. 入手していない |
|-----------|------------|

**問40-1 (問40で「1」と回答された方にお伺いします。)
どのような方法で情報を入手していますか。(あてはまる番号すべてに○)**

- | | |
|---------------------|----------------------------|
| 1. 『かわさき市政だより』 | 2. 市のホームページ |
| 3. 市のメールマガジン・SNS | 4. 『産業情報かわさき』（川崎市産業振興財団発行） |
| 5. 川崎市産業振興財団のホームページ | 6. 川崎市産業振興財団のメールマガジン |
| 7. 所属している団体からの情報提供 | 8. 金融機関の担当者からの紹介 |
| 9. 展示会・セミナー | 10. その他（) |

問41 これまで、市の産業振興施策を利用したことはありますか。(あてはまる番号すべてに○)

- | | | |
|--------------|------------|-----------------|
| 1. 窓口相談 | 2. 専門家派遣 | 3. 融資制度 |
| 4. 補助金 | 5. 展示会・商談会 | 6. セミナー等による情報提供 |
| 7. 利用したことがない | 8. その他（) | |

**問41-1 (問41で「7」と回答された方にお伺いします。)
市の産業振興施策を利用したことがない理由をお答えください。(あてはまる番号すべてに○)**

- | | |
|-----------------------------------|----------------------|
| 1. 施策があることを知らなかった | 2. 利用条件を満たすかが分からなかった |
| 3. 利用条件は満たしていたが、事務コストが高く魅力を感じなかった | 4. 利用条件が合わなかった |
| 5. 利用したい施策が無かった | 6. 施策を必要としていない |
| 7. その他（) | |

問42 今後、市に対して期待する取組はありますか。(あてはまる番号すべてに○)

- | | | |
|---------------|--------------------|--------------|
| 1. 経営改善支援 | 2. 制度融資 | 3. 人材確保支援 |
| 4. 人材育成支援 | 5. 新技術・製品・サービス開発支援 | 6. 国内の販路拡大支援 |
| 7. 海外への販路拡大支援 | 8. 企業間ネットワークの形成 | 9. 企業PRの支援 |
| 10. 事業承継支援 | 11. 環境対策支援 | |
| 12. その他（) | | |
| 13. 特にない | | |

設問は以上です。お忙しい中ご協力いただき、誠にありがとうございました。

本調査票は同封の返信用封筒に入れ、12月1日（金曜日）までにご投函ください（切手不要）。

川崎市 令和5年度市内事業所経営実態把握調査

実施：川崎市経済労働局産業政策部企画課

〒210-8577 川崎市川崎区宮本町1番地

電話：044-200-2332

F A X：044-200-3920

COLORS,
FUTURE!
ACTIONS
KAWASAKI 100th



Colors, Future!

いろいろって、未来。

川崎市